

(仮称) 旧上瀬谷通信施設  
観光・賑わい地区開発事業

計画段階配慮書

令和8年3月

三菱地所株式会社



## はじめに

旧上瀬谷通信施設地区（以下、「上瀬谷地区」とします。）は、昭和20年に米軍により接収され、平成27年6月30日に全域が返還された約242ヘクタールの米軍施設の跡地です。返還までの約70年間は米軍施設による土地利用制限を受けながら、地権者の方々を中心に農業が営まれてきました。返還後は、横浜市や地権者の方々により将来の土地利用の検討が進められ、平成29年11月には旧上瀬谷通信施設まちづくり協議会が設立されました。そして、令和2年3月に横浜市によって「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」が策定されました。この中では、「郊外部の新たな活性化拠点の形成～みらいまで広げるヒト・モノ・コトの行き交うまち～」をテーマとしたまちづくりの方針とともに、「農業振興地区」、「観光・賑わい地区」、「物流地区」、「公園・防災地区」（現在は「防災・公園地区」に改称）の4つの地区からなる土地利用の方針が定められ、「観光・賑わい地区」についてはテーマパークを核とした複合的な集客施設が立地し、国内外から人を呼び込む観光と賑わいの拠点を目指すことが示されました。

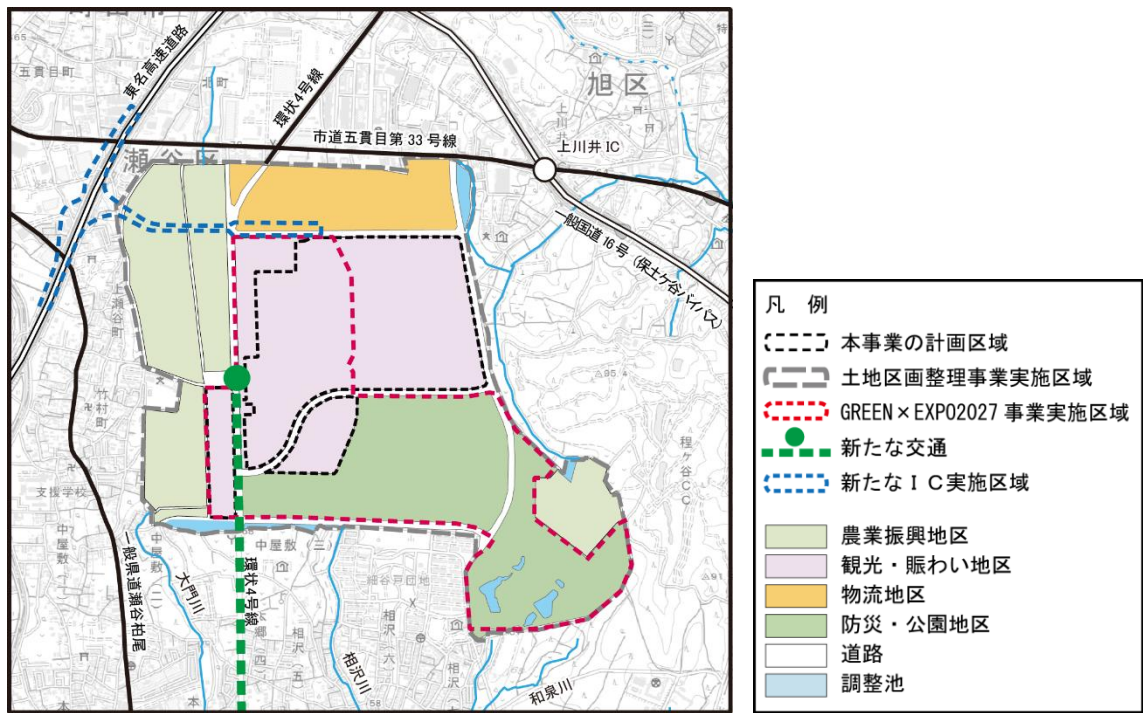
そして、基本計画の具体化を目指して令和5年に「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画デザインノート」が策定されたことに併せて、「観光・賑わい地区」において、郊外部におけるまちづくりの発展と、国内外から人を呼び込む新たな観光と賑わいの拠点形成を図るための事業者の公募が実施されました。

当公募では、郊外部の新たな活性化拠点として、ジャパンコンテンツと最先端のジャパンテクノロジーを活用した次世代型テーマパークを中心としたまちづくりの事業提案を行った三菱地所株式会社が事業予定者に選定されました。

（仮称）旧上瀬谷通信施設観光・賑わい地区開発事業（以下、「本事業」とします。）は、「横浜市環境影響評価条例」（平成22年12月横浜市条例第46号）の第1分類事業に該当する「運動施設、レクリエーション施設等の建設（第2種特定工作物の新設）」の事業であることから、同条例に基づき計画段階配慮書を取りまとめました。

なお、上瀬谷地区では、令和4年度に横浜市による旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業（以下、「土地区画整理事業」とします。）が着工し、土地の区画形質の変更及び公共施設の整備が進められています。また、令和9年には2027年国際園芸博覧会（以下、「GREEN×EXPO 2027」とします。）が開催される予定で、次頁「図 本事業及び関連事業の位置」に示す通り、「防災・公園地区」及び「観光・賑わい地区」の一部が会場や駐車場として整備される計画です（開催終了後、令和10年度までに撤去予定）。そして、本事業の開業時には、相鉄本線瀬谷駅と上瀬谷地区を結ぶ「次世代技術（自動運転・隊列走行）を活用したバス」による新たな輸送システム（以下、「新たな交通」とします。）や、上瀬谷地区と東名高速道路を直結する新たなインターチェンジ（IC）（以下、「新たなIC」とします。）も整備される予定です。

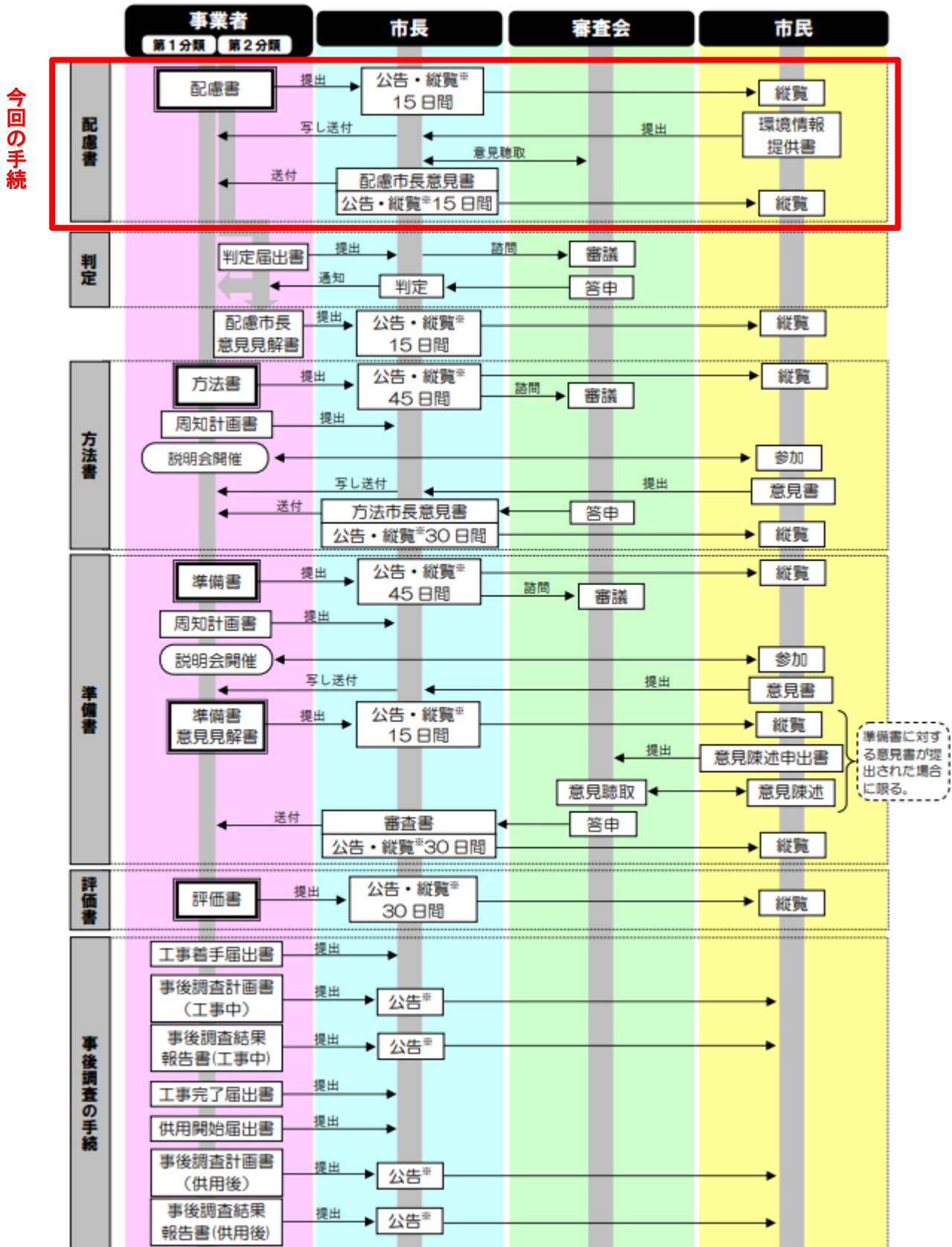
今後、事業計画の策定や事業の実施にあたっては、今般取りまとめた計画段階配慮事項を踏まえ、環境に配慮した計画としつつ、上瀬谷地区で整備が進められている関連事業と連携を取りながら事業を進めてまいります。



※本事業の計画区域は横浜市等と協議中のため、今後変更の可能性があります。

図 本事業及び関連事業の位置

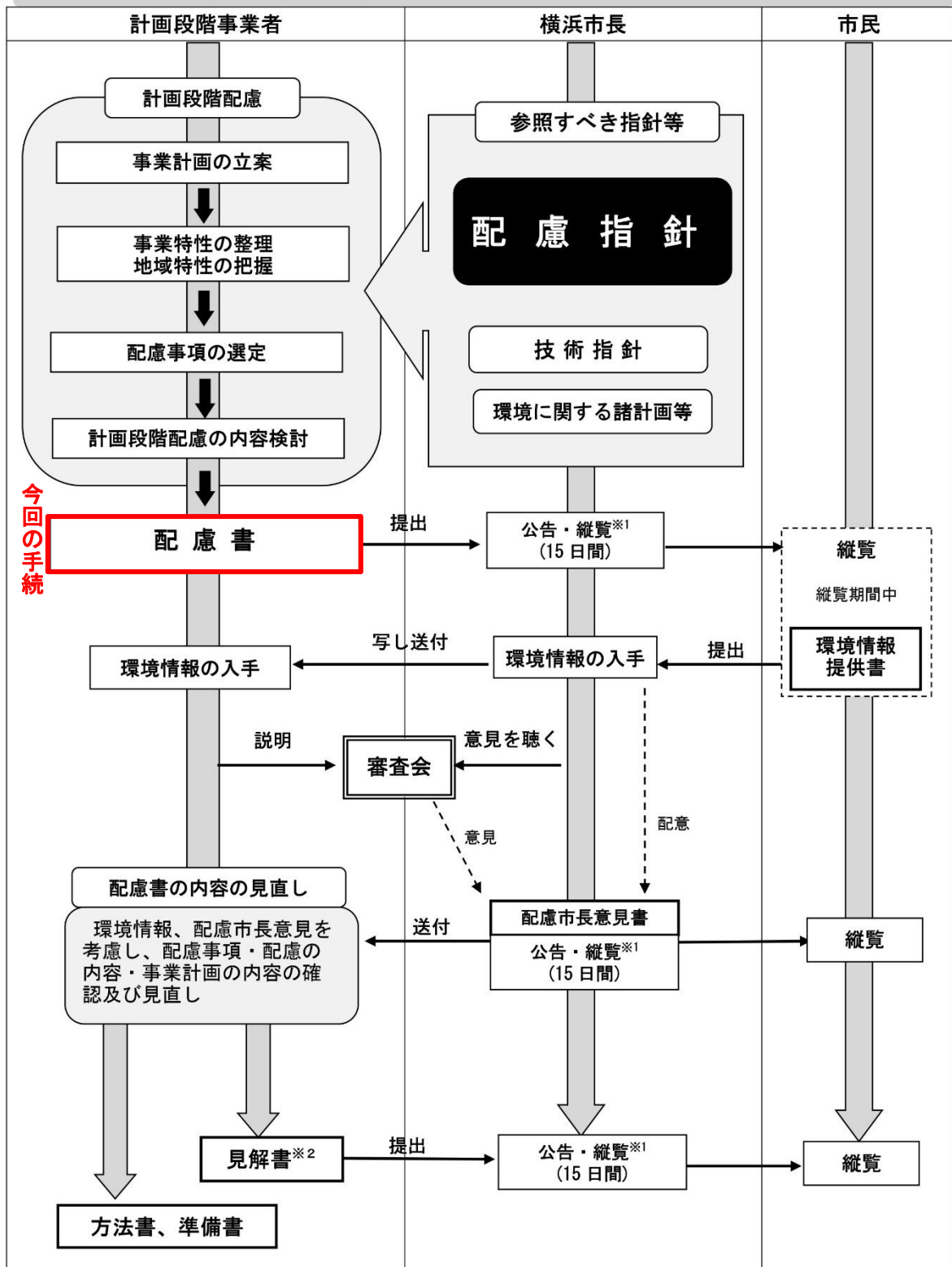
横浜市環境影響評価条例の手続の流れと配慮書の段階



資料：「横浜市環境影響評価条例の手続の流れ【手続フロー図】」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

計画段階配慮の検討手順

資料 1 計画段階配慮の検討手順（概要）



※1 環境影響評価課及び計画区域が存在する区の区役所で縦覧を行うとともに、インターネットで公表します。

※2 条例第16条第1項第2号の措置をとられた第2分類事業を実施しようとする者が作成します。

資料:「横浜市環境配慮指針資料編」(横浜市 令和7年4月改定)

# 目次

第1章 事業計画の概要	1-1
1.1 事業計画の概要	1-1
1.1.1 事業の目的及び必要性	1-4
1.1.2 事業計画の内容	1-5
1.1.3 環境配慮検討の経緯	1-12
1.2 本事業に関連する事業	1-14
第2章 地域の概況及び地域特性	2-1
2.1 調査対象地域等の設定	2-1
2.2 地域の概況	2-2
2.2.1 気象の状況	2-2
2.2.2 地形、地質、地盤の状況	2-4
2.2.3 水循環の状況	2-13
2.2.4 植物、動物の状況	2-22
2.2.5 人口、産業の状況	2-66
2.2.6 土地利用状況	2-69
2.2.7 交通、運輸の状況	2-80
2.2.8 公共施設等の状況	2-86
2.2.9 景観及び触れ合い活動の場の状況	2-102
2.2.10 文化財等の状況	2-109
2.2.11 公害等の状況	2-117
2.2.12 災害の状況	2-138
2.2.13 廃棄物の状況	2-153
2.2.14 法令等の状況	2-160
2.3 調査地域における地域特性の概要	2-164
第3章 配慮指針に基づいて行った計画段階配慮の内容	3-1
資料編	資-1

本書に掲載した地図の下図は、国土地理院発行の電子地形図 25000 又は電子地形図（タイトル）を加工して作成したものである。



## 第 1 章 事業計画の概要



## 第1章 事業計画の概要

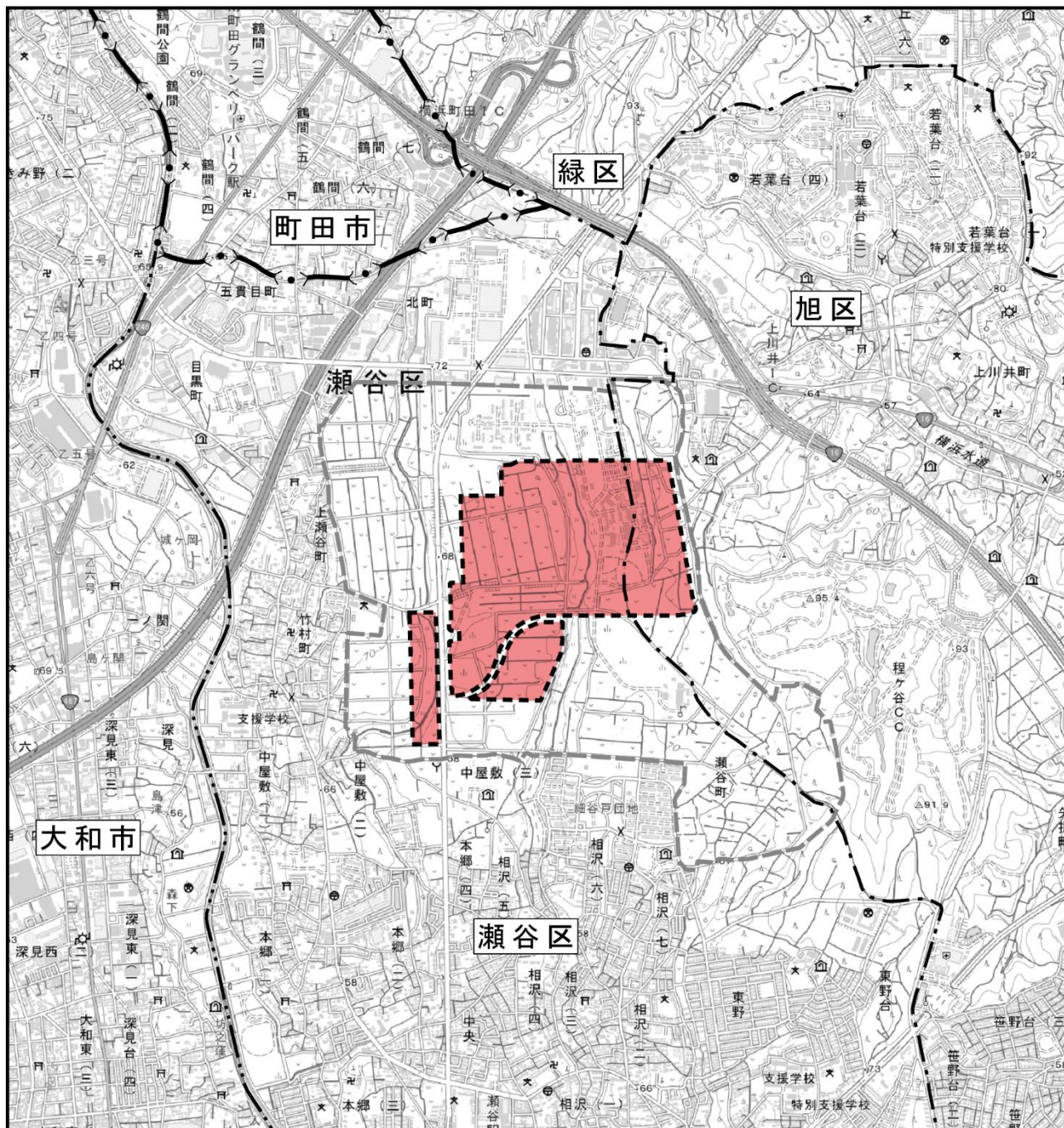
### 1.1 事業計画の概要

事業計画の概要は表 1-1 に示すとおりです。また、本事業を実施しようとする区域（以下、「計画区域」とします。）は、図 1-1(1)、(2)に示すとおりです。







表 1-1 事業計画の概要

計画段階事業者の氏名 及び住所	三菱地所株式会社 代表執行役 中島 篤 東京都千代田区大手町 1-1-1
事業の名称	(仮称) 旧上瀬谷通信施設観光・賑わい地区開発事業
事業の種類、規模	運動施設、レクリエーション施設等の建設：第2種特定工作物の新設 (遊園地) (第1分類事業) 第2種特定工作物に係る事業の用に供する区域の面積：約 70.65ha 計画区域の面積：約 70.65ha
計画区域	横浜市旭区上川井町、瀬谷区瀬谷町
事業計画に係る許可等の 内容	【建築物の確認】 建築基準法第6条第1項
	【開発許可】 都市計画法第29条
図書作成の受託者	株式会社 三菱地所設計 代表取締役社長 谷澤 淳一 東京都千代田区丸の内 2-5-1

注) 計画段階事業者は、三菱地所株式会社(代表事業者)、相鉄ホールディングス株式会社、東急不動産株式会社、東急株式会社、住友商事株式会社、高砂熱学工業株式会社、九州電力株式会社、株式会社クラブティ  
ア、大日本印刷株式会社、三菱倉庫株式会社、芙蓉総合リース株式会社の11社であり、代表事業者である  
三菱地所株式会社は、横浜市環境影響評価条例に基づく手続について他10社から委任を受けています。



凡例

-  計画区域
-  旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業実施区域
-  第2種特定工作物に係る事業の用に供する区域
-  都県界     市界     区界

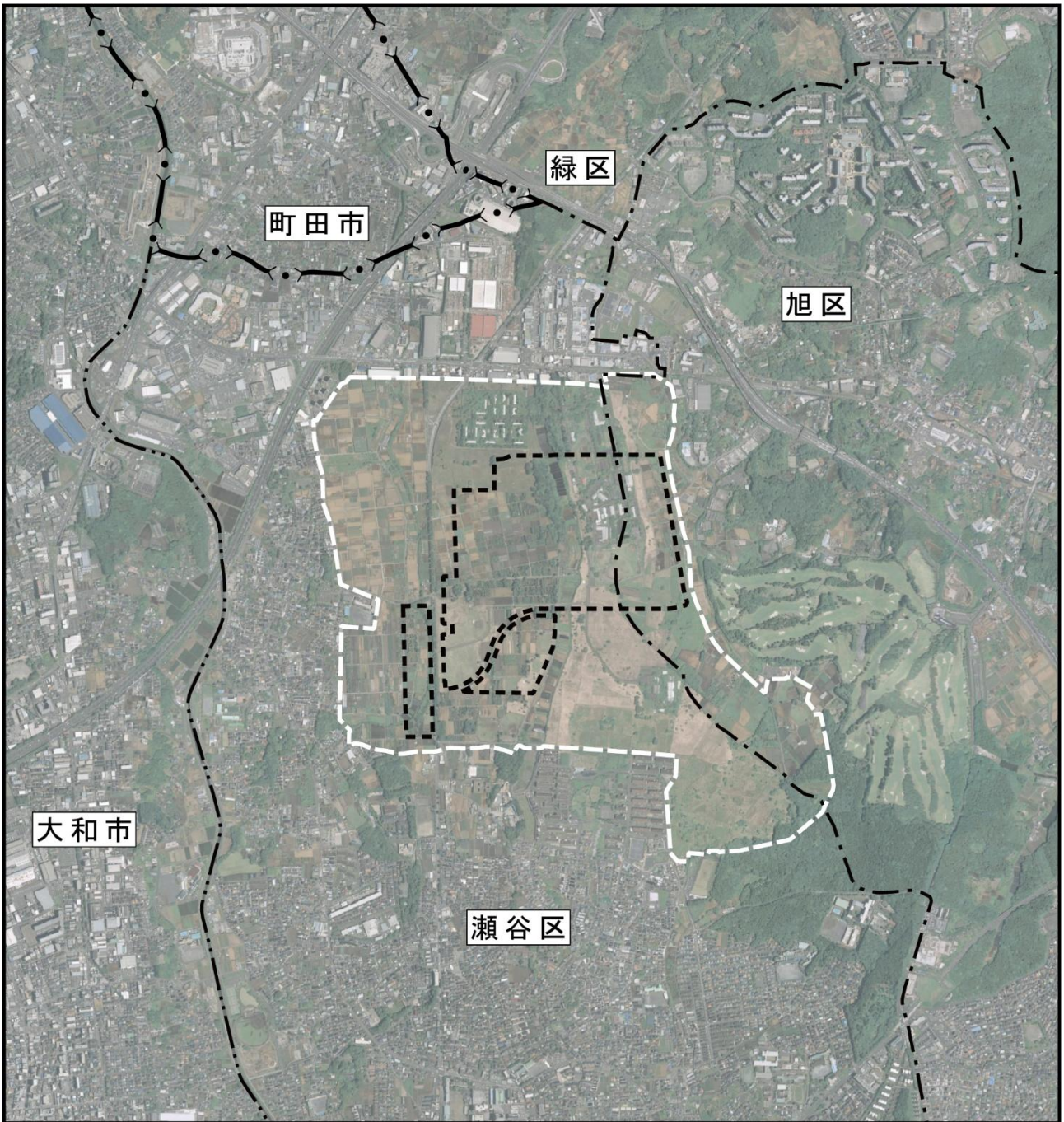


1:25,000

0 0.25 0.5 1 km

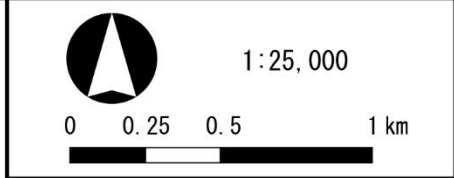
注1：本事業の計画区域は横浜市等と協議中のため、今後変更の可能性があります。

図 1-1(1) 計画区域



凡 例

- 計画区域
- 旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業実施区域  
(白線)
- 都県界    市界    区界



注 1 : 本事業の計画区域は横浜市等と協議中のため、今後変更の可能性があります。  
 出典 : 「全国最新写真 (シームレス)」 (国土地理院 令和 8 年 1 月時点)

図 1-1 (2) 計画区域 (航空写真)

### 1.1.1 事業の目的及び必要性

#### (1) 目的

本事業は、上瀬谷地区において、世界に誇るジャパンコンテンツとジャパンテクノロジーを活用したワールドクラスの次世代型テーマパークを核としたまちづくりを推進し、新たな価値の提供に加えて、GREEN×EXPO 2027 のレガシー継承を大切にしながら、「横浜の新たな活性化拠点」を創造する目的で実施するものです。

#### (2) 事業の必要性

上瀬谷地区は、昭和 20 年に米軍により接収され、平成 27 年 6 月 30 日に全域が返還された約 242 ヘクタールの米軍施設の跡地です。返還までの約 70 年間は米軍施設による土地利用制限を受けながら、地権者の方々を中心に農業が営まれてきました。返還後は、横浜市や地権者の方々により将来の土地利用の検討が進められ、平成 29 年 11 月には旧上瀬谷通信施設まちづくり協議会が設立されました。そして、令和 2 年 3 月に横浜市によって「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」が策定されました。この中では、「郊外部の新たな活性化拠点の形成～みらいまで広げるヒト・モノ・コトの行き交うまち～」をテーマとしたまちづくりの方針とともに、「農業振興地区」、「観光・賑わい地区」、「物流地区」、「公園・防災地区（現在は「防災・公園地区」に改称）」の 4 つの地区からなる土地利用の方針が定められ、「観光・賑わい地区」についてはテーマパークを核とした複合的な集客施設が立地し、国内外から人を呼び込む観光と賑わいの拠点を目指すことが示されました。

そして、基本計画の具体化を目指して令和 5 年に「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画デザインノート」が策定されたことに併せて、「観光・賑わい地区」において、郊外部におけるまちづくりの発展と、国内外から人を呼び込む新たな観光と賑わいの拠点形成を図るための事業者の公募が実施されました。

当公募では、郊外部の新たな活性化拠点として、ジャパンコンテンツと最先端のジャパンテクノロジーを活用した次世代型テーマパークを中心としたまちづくりの事業提案を行った三菱地所株式会社が事業予定者に選定されました。

## 1.1.2 事業計画の内容

### (1) 事業コンセプト

事業コンセプトの全体像は、図 1-2 に示すとおりです。

首都圏立地でありながら、豊かな自然環境と広大な空の見える風景が広がる上瀬谷において、世界に誇るジャパンコンテンツとジャパンテクノロジーを活用したワールドクラスの次世代型テーマパークを核としたまちづくりを推進します。

訪れるたびに新しい感動や興奮を提供する「常に新しい未来を創り・発信し続ける場所」として、世界中の人々が熱中し、共鳴し、成長し続ける「横浜の新たな活性化拠点」を創造します。そして、かつて横浜から日本が拓かれていったように、私たちはこの上瀬谷から、日本の未来を拓いていきます。

#### ① 継承する価値 ～GREEN×EXPO 2027 の理念を継承し自然と持続的に調和するグリーンシティ～

- ・ GREEN×EXPO 2027 の理念を継承し、快適性や機能の高度化のみ追求する消費型のまちづくりではなく、環境と経済が両立した持続可能なグリーン社会を目指します。
- ・ 農業振興地区と連携し、観光・賑わい地区での農作物の活用等、地域産業である農業の発展に貢献します。

#### ② 新たにつくる価値 ～ジャパンコンテンツ×ジャパンテクノロジーの次世代型テーマパークを中心としたまちづくり～

- ・ ジャパンコンテンツと最先端のジャパンテクノロジーを活用した、次世代型テーマパークを実現します。
- ・ 映像等の入替による可変型アトラクションが、常に新しい感動・興奮を提供します。
- ・ テーマパークと一体となった商業施設がまち全体に賑わいと活気をもたらします。

#### ③ 持続的なまちづくりを支える仕組 ～未来の最適解を創る最先端 GX・DX 技術の実装とさらなる発展を目指すスマートシティ～

- ・ テーマパーク来街者の体験価値向上に資する先進的な取組の実証・実装を目指します。
- ・ グリーン社会のショーケースである GREEN×EXPO 2027 の理念を継承し、GX（グリーントランスフォーメーション）・DX（デジタルトランスフォーメーション）技術の実装による環境負荷・交通負荷の最適化、新技術・新産業創出等、最先端のスマートシティ実現を目指します。

～世界に誇るジャパンコンテンツとジャパンテクノロジーを活用した  
ワールドクラスの次世代型テーマパーク～



図 1-2 事業コンセプト

(2) 施設概要等

計画区域は図 1-3に示すとおり、①テーマパークゾーン、②(仮称)上瀬谷ターミナルの駅前ゾーン、③公園隣接ゾーン、④環 4 西ゾーンで構成されます。ゾーンの全体像は図1-3に示すとおりです。(仮称)上瀬谷ターミナルから相鉄本線瀬谷駅までは、「次世代技術(自動運転・隊列走行)を活用したバス」による新たな交通で結ばれる計画です。

また、施設概要等は表 1-2 に示すとおりです。開業時の総来街者数は、年間で1,200万人を見込み、段階的に年間1,500万人超を目指します。

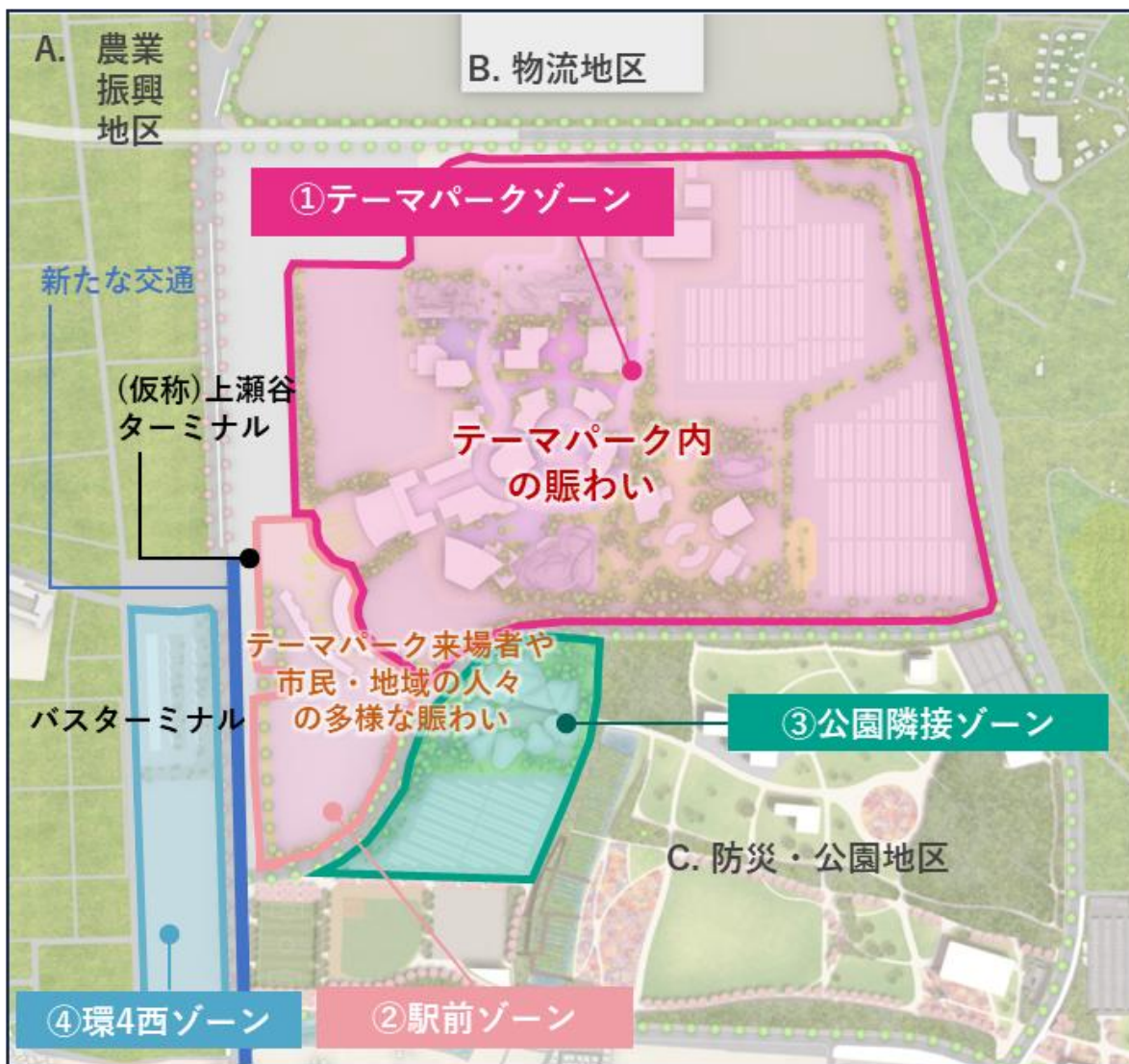


図 1-3 ゾーンのイメージ

表 1-2 施設概要等

	約 706,500 m <sup>2</sup>
	【内訳】
敷地面積	テーマパークゾーン 514,000 m <sup>2</sup>
	駅前ゾーン 70,000 m <sup>2</sup>
	公園隣接ゾーン 65,500 m <sup>2</sup>
	環4西ゾーン 57,000 m <sup>2</sup>
駐車場台数	4,500 台程度
駐輪台数	450 台程度
開業時期	2030 年代前半
事業期間	50 年以上

### (3) 各ゾーンの整備の考え方

ゾーンごとの計画は以下の通りです。

#### ① テーマパークゾーン

ジャパンコンテンツと最先端のジャパンテクノロジーを活用した次世代型テーマパークを観光・賑わい地区の中心に導入し、ワールドクラスのテーマパークに相応しい規模（敷地面積約 51ha）で計画します。

ジャパンコンテンツとのリアルな場でのタッチポイントとなるテーマパークが、いつ来ても新しい感動・興奮体験を来街者に提供し、恒常的なにぎわいを創出します。

#### ② 駅前ゾーン

テーマパークのグッズショップやコンビニ、ドラッグストア等、テーマパーク来街者の利便性向上に寄与するテナントを誘致するとともに、カフェ、レストラン等、市民や地域の方々が日常的に利用できるバラエティ豊かな店舗を集積させた商業施設を設け、更なる賑わいづくりを行います。

#### ③ 公園隣接ゾーン

都市公園との結節点であることや、GREEN×EXPO 2027 会場跡地であることに鑑み、「農と食」や「Well-being」等、自然・人・社会が調和する新しいライフスタイルを提案する、自然をコンセプトとした商業施設を導入します。

#### ④ 環4西ゾーン

空港や主要ターミナル駅等からのバス路線を受け止める、来街者や周辺住民が利用できるバスターミナル等を整備し、広域からのアクセスを強化します。将来開発用地を確保し、テーマパーク開業時は地域の賑わい創出に資する暫定利用を検討します。

なお、各ゾーンについては、運営状況や社会・地域情勢に鑑み、テーマパークのエリアの拡張やホテル等新たな機能の導入等、段階的な開発により、集客の維持・向上を図りながらまちづくりを進めます。

#### (4) 地区全体の計画

##### ① 来街者をスムーズに受け入れる交通アクセスの構築

計画区域にアクセスする公共交通や自家用車は、環状4号線、市道五貫目第33号線を主な走行ルートとし、土地区画整理事業で整備される区域内道路も走行します（「はじめに」の「図 本事業及び関連事業の位置」参照）。このほか、横浜市による新たな交通の整備や、新たなICの整備に向けた検討が進められています。

こうした交通網を活用した、複数の交通手段が連携した効率的な交通体系を検討し、周辺道路の混雑緩和やスムーズな移動手段の確保といった課題に対して、国内外の来街者の多様なニーズに対応します。

##### ア. 公共交通による交通アクセス施策

- ・近隣鉄道駅や主要ターミナル駅、空港からのシャトルバス等を受け入れるバスターミナルや広場の整備を検討します。

##### イ. 自家用車による交通アクセス施策

- ・適切な規模の駐車場確保と駐車場出入口の分散配置とともに周辺交通への影響を最小化するため、駐車場にスムーズにアクセスできる立体接続路の整備を検討します。

##### ② テーマパーク来街者以外の来街者も憩い楽しめるオープンスペースの計画

テーマパーク来街者以外も楽しめるまちとして一体的な賑わいを創出するため、観光・賑わい地区と防災・公園地区の間で異なる性質を持つオープンスペース（無料ゾーン）を整備し、誰もが歩いて楽しめる居心地のよい歩行者空間の創出を目指します。なお、オープンスペースは「広場」、「歩行者動線」、「結節空間」、「商業広場」を指しています。

歩行者にとって安全で快適な空間づくりの実現に向け、交通拠点（(仮称)上瀬谷ターミナルや駐車場等）と各ゾーンを歩車分離された歩行者動線につなぎ、ウォークブルな空間の創出を目指します。



図 1-4 オープンスペースのイメージ

### ③ 来街者の快適な移動を支える多様なモビリティの導入

観光・賑わい地区では、輸送能力の確保とともに、移動自体の楽しさ享受や多様な移動ニーズに対応することを目指し、多様なモビリティの導入を検討します。

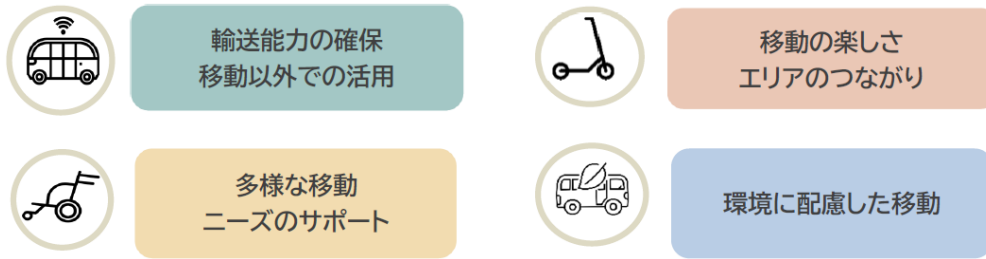


図 1-5 多様なモビリティのイメージ

### ④ グリーンインフラの活用による持続可能なまちづくり

横浜市緑の10大拠点の1つであり、防災・公園地区や農業振興地区、樹林地（市民の森）等が存在しているという「上瀬谷の持つ多様なポテンシャル」と「自然を基盤とした解決策（Nature-based Solutions：NbS）」の掛け合わせによるグリーンイノベーションにより、環境と経済が両立した取組を進めます。

環境共生型のライフスタイルの浸透やウェルビーイングの向上等、GREEN×EXPO 2027での実証の流れを継承し、未来に向けた持続可能なグリーン社会の実現を目指します。

各ゾーンでは、市の上水設備からの上水供給及び公共下水道への排水に加えて、グリーンインフラを活用した雨水の流出抑制といった取組を検討します。また、テーマパークゾーンの外周部に整備予定の一定の幅を持つ植栽帯を始めとする敷地内での緑地整備等を通じて、連続的な生物の生息・生育の場としての機能確保、地域の生物多様性のネットワーク維持保全への配慮やグリーンインフラ機能の導入を検討します。

#### 上瀬谷のポテンシャルを活かした持続可能なグリーン社会の実現イメージ

- 環境と経済が両立した持続可能なグリーン社会の実現
- 環境共生型の新たなライフスタイルと価値の創造

GREEN×EXPO2027の理念継承  
自然・みどりの力を活かしたグリーンインフラ・最先端GXの実装

上瀬谷の持つ  
多様なポテンシャル・地域資源



自然を基盤とした解決策  
Nature-based Solutions (NbS)

#### 持続可能なまちづくりに向けたグリーンインフラの取組(案)

みどりを活かした 上瀬谷ブランドの発信	環境共生・GXの積極的な実践	新技術で実現するみどりの 新しい価値の創造
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存環境やソフト、ハード両面でのGREEN×EXPO2027の理念の継承</li> <li>・ 農業振興地区と連携した収穫物活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ みどりと水と風を意識した環境創造や雨水の流出抑制と有効活用</li> <li>・ 緑被率向上、緑陰形成、環境配慮型舗装によるヒートアイランド現象緩和</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ICTを活用した環境情報の蓄積、樹木や施設の維持管理</li> </ul>

図 1-6 グリーンインフラの活用イメージ

## ⑤ GXによる最先端のまちづくりの推進による持続可能な脱炭素の取組

### ア. 未来をつくるGX（グリーントランスフォーメーション）の実証・実装

- ・GREEN×EXPO 2027は、気候変動や生物多様性の損失といった地球規模の課題解決に向けて、自然の力を活用した解決策の提案を目標に掲げています。その理念を継承し、その後の観光・賑わい地区のまちづくりでの実装を通して、グリーン社会の実現を世界に発信します。

### イ. 再生可能エネルギーの活用

- ・可能な限り再生可能エネルギーの発電設備を検討し、自家発電・自家消費の実現を目指します。不足する電気は、区域外の再生可能エネルギーで賄うことを検討します。

### ウ. エネルギーマネジメントシステムの構築によるエネルギーの効率利用

- ・観光・賑わい地区のエネルギー最適制御を行う等、社会全体での再生可能エネルギーの有効利用を検討します。

### エ. 災害時におけるエネルギー供給の継続

- ・非常用発電機の導入等による、大規模災害時のレジリエントなエネルギー供給システムの構築を検討します。

## ⑥ 他地区との連携による地区全体のブランド力の向上

### ア. 農業振興地区との連携

- ・観光・賑わい地区の店舗に、農業振興地区で収穫された農産物を活用することを検討します。

### イ. 物流地区との連携

- ・観光・賑わい地区で日本全国からの産地直送の飲食・物販事業を展開することを検討します。

### ウ. 防災・公園地区との連携

- ・観光・賑わい地区の公園隣接ゾーンには、都市公園との結節点としての自然を楽しむ商業空間を作ります。

## (5) 今後のスケジュール

本事業は2028年（令和10年）以降の工事着手を予定しており、2030年代前半の開業を目標としています。

### 1.1.3 環境配慮検討の経緯

#### (1) 計画区域の設定

計画区域は、令和2年3月に横浜市により定められた「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」及び令和5年の「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画デザインノート」に示された土地利用の方針に基づいています。

これらの計画において、「郊外部の新たな活性化拠点の形成～みらいまで広げるヒト・モノ・コトの行き交うまち～」をテーマとしたまちづくりの方針とともに、「農業振興地区」、「観光・賑わい地区」、「物流地区」、「公園・防災地区」（現在は「防災・公園地区」に改称）の4つの地区からなる土地利用の方針が定められました。計画区域となる「観光・賑わい地区」についてはテーマパークを核とした複合的な集客施設が立地し、国内外から人を呼び込む観光と賑わいの拠点を目指すことが示されており、隣接する「農業振興地区」、「物流地区」、「防災・公園地区」と連携の上、新たな活性化拠点の形成に寄与するものとして計画を進めています。



資料：横浜市 旧上瀬谷通信施設土地利用計画デザインノート（令和5年2月）

図 1-7 土地利用の内容

表1-3 本事業に至るまでの経緯

平成27年6月	旧上瀬谷通信施設が返還。
令和元年6～11月	6月に提示した土地利用ゾーン案をもとに、旧上瀬谷通信施設まちづくり協議会で複数案の土地利用ゾーン案について検討。
令和元年12月	横浜市が、旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画（素案）を公表。
令和2年3月	横浜市が、旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画を策定。
令和4年4月	旧上瀬谷通信施設地区土地地区画整理事業が都市計画決定（施行区域）。
令和4年10月	旧上瀬谷通信施設地区土地地区画整理事業が事業計画決定。
令和5年2月	横浜市が、旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画デザインノートを策定。 横浜市が、横浜市旧上瀬谷通信施設地区活用事業 観光・賑わい地区事業者の公募を開始。
令和5年9月	三菱地所株式会社が、観光・賑わい地区事業者に決定。

## (2) 施設規模・構造の検討

施設規模・構造の検討にあたっては、土地区画整理事業による土地造成後の地形を利用することで、造成量の低減、廃棄物発生量の低減等環境負荷を最小限とする計画としました。

## (3) 環境影響回避・低減の検討

環境影響回避・低減の検討にあたっては、周辺関連工事と施工スケジュールを調整して、極端なピークが生じないよう工事規模の平準化を行う等による工事規模の拡大抑制や建設廃棄物の発生抑制、仮施設におけるリース対応等により、工事の施工中における大気汚染、騒音・振動、廃棄物の発生等環境負荷を最小限とする計画とします。

## 1.2 本事業に関連する事業

本事業は、関連する事業（以下「関連事業」とします。）と調整を行いながら整備を進めていく予定です。関連事業の今後のスケジュールは、各事業の環境影響評価図書等をもとに次のとおり整理されます。

土地区画整理事業は、「旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業 環境影響評価事後調査計画書（工事中その2）（令和6年2月）」によると、事業者である横浜市により、令和4年度から整備が行われています。

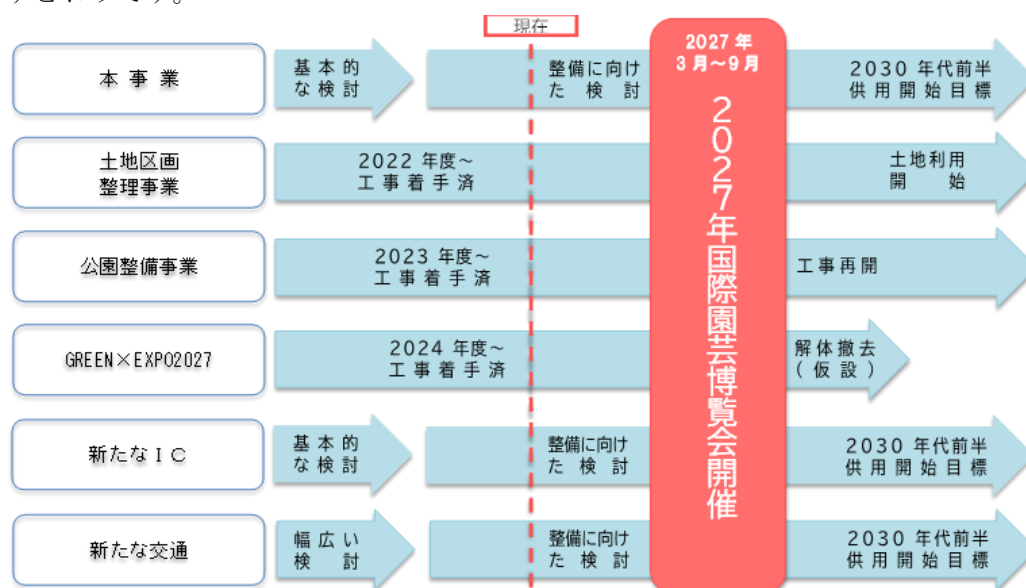
「防災・公園地区」の一部において広域公園を整備する（仮称）旧上瀬谷通信施設公園整備事業（以下、「公園整備事業」とします。）は、「（仮称）旧上瀬谷通信施設公園整備事業事後調査結果報告書（工事中その1）」によると、事業者である横浜市により、令和5年度に工事が着手され、基盤整備工、植栽工、設備工、園路広場整備工、施設整備工、建築工事等の各種工事が進められています。

土地区画整理事業の実施区域の一部において、GREEN×EXPO 2027 の開催に向けた取組が進められています。「2027年国際園芸博覧会 環境影響評価書（令和6年8月）」によると、事業者である公益社団法人2027国際園芸博覧会協会により、令和6年度に工事が着手され、令和9年3月から9月までの開催が予定されています。なお、公園整備事業については、GREEN×EXPO 2027 時には整備が一時中断され、閉会後に整備再開が予定されています。

新たなICは、「旧上瀬谷通信施設地区と東名高速道路を直結する新たなインターチェンジ整備事業 環境影響評価方法書（令和7年9月）」によると、事業者である横浜市により、令和9年度から令和12年度にかけて整備がなされ、令和12年度に供用開始が予定されています。

新たな交通は、横浜市西部地域の交通網の形成のため、相鉄本線瀬谷駅と上瀬谷地区を結ぶ「次世代技術（自動運転・隊列走行）を活用したバス」による新たな輸送システムの導入を目指すもので、インフラ整備を横浜市、バスの運行を民間が行うことが想定されています。

関連事業の概要スケジュールは図 1-8 に、関連事業の概要は表 1-4 に、実施区域は図 1-9 に示すとおりです。



注1：関連事業の今後スケジュールは、各事業の環境影響評価関連図書をもとに整理したものです。

注2：「新たな交通」の事業は、横浜市環境影響評価条例の対象外です。

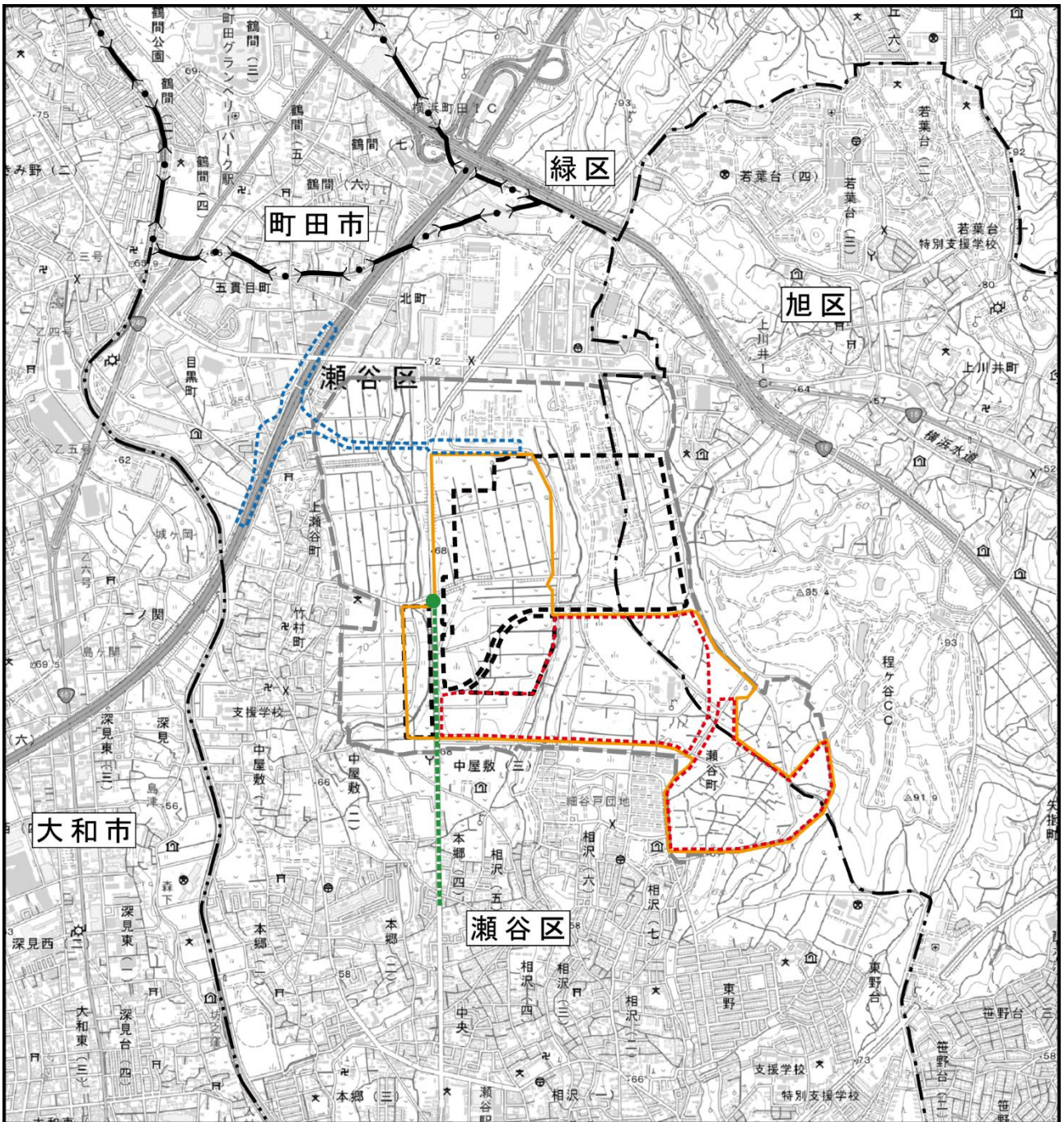
図 1-8 関連事業の概要スケジュール

表 1-4 関連事業の概要

項目	内容
事業の名称	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業
事業者の氏名	横浜市
事業の種類、規模	土地区画整理事業 面積：約 248.5ha
事業実施区域	横浜市旭区上川井町、並びに同瀬谷区上瀬谷町、北町、瀬谷町及び中屋敷三丁目にまたがる場所
事業の名称	2027年国際園芸博覧会
事業者の氏名	公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会
事業の種類、規模	開発行為に係る事業 事業実施区域の面積：約 118.1ha
事業実施区域	横浜市旭区上川井町、瀬谷区瀬谷町
事業の名称	(仮称)旧上瀬谷通信施設公園整備事業
事業者の氏名	横浜市
事業の種類、規模	運動施設、レクリエーション施設等の建設：都市公園の新設 敷地面積：約 64.5ha 形質変更区域面積：約 64.5ha
事業実施区域	横浜市旭区上川井町、瀬谷区瀬谷町
事業の名称	旧上瀬谷通信施設地区と東名高速道路を直結する新たなインターチェンジ整備事業
事業者の氏名	横浜市
事業の種類、規模	道路の新設 延長：約 0.85km (ランプ区間含め約 3.7km)
事業実施区域	横浜市瀬谷区上瀬谷町、五貫目町、瀬谷町、目黒町の各一部
事業の名称	新たな交通
事業者の氏名	横浜市
事業の種類、規模	バス専用道 相鉄本線瀬谷駅の近傍に地下駅の(仮称)瀬谷ターミナルを建設し、シールドトンネルを築造してバス専用道とし、地上に整備する(仮称)上瀬谷ターミナルと結ぶ計画
事業実施区域	横浜市瀬谷区

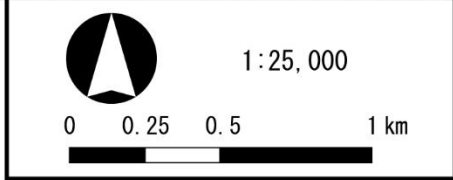
注1：以下の図書の記載内容をもとに整理しています。

- ・「旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業 環境影響評価事後調査計画書(工事中その2)」(横浜市 令和6年2月)
- ・「2027年国際園芸博覧会 環境影響評価書」(公益財団法人2027年国際園芸博覧会協会 令和6年8月)
- ・「(仮称)旧上瀬谷通信施設公園整備事業 事後調査結果報告書(工事中その1)」(横浜市 令和7年10月)
- ・「旧上瀬谷通信施設地区と東名高速道路を直結する新たなインターチェンジ整備事業 環境影響評価方法書」(横浜市 令和7年9月)
- ・「本市西部地域における交通ネットワークの構築について(報告)」(横浜市都市整備局 令和6年2月13日)



凡例

- 計画区域
- 土地区画整理事業実施区域
- GREEN×EXPO2027 事業実施区域
- 公園整備事業実施区域
- 新たなIC実施区域
- 新たな交通
- ◀(●)▶ 都県界    - - - 市界    - - - 区界



注1：本事業の計画区域は横浜市等と協議中のため、今後変更の可能性があります。

注2：「新たな交通」は、相鉄本線瀬谷駅近傍から（仮称）上瀬谷ターミナルを結ぶ計画であるが、詳細ルートは未定のため表記は土地区画整理事業実施区域周辺までとします。

図 1-9 関連事業の実施区域

## 第 2 章 地域の概況及び地域特性



## 第2章 地域の概況及び地域特性

### 2.1 調査対象地域等の設定

計画区域及びその周辺における自然的社会的状況に関する情報を収集し、当該地域の地域特性の把握に努めました。

自然的社会的状況に関する情報の収集は、図 2-1 に示すとおり、本事業の影響を網羅できる範囲として、計画区域を中心とした約4 km 四方の区域（以下、「調査区域」とします。）を対象として行うことを基本としました。統計データの情報収集に関しては、神奈川県横浜市瀬谷区、神奈川県横浜市旭区、神奈川県横浜市緑区、神奈川県大和市、東京都町田市の3市3区（以下、「調査対象地域」とします。）を対象としました。

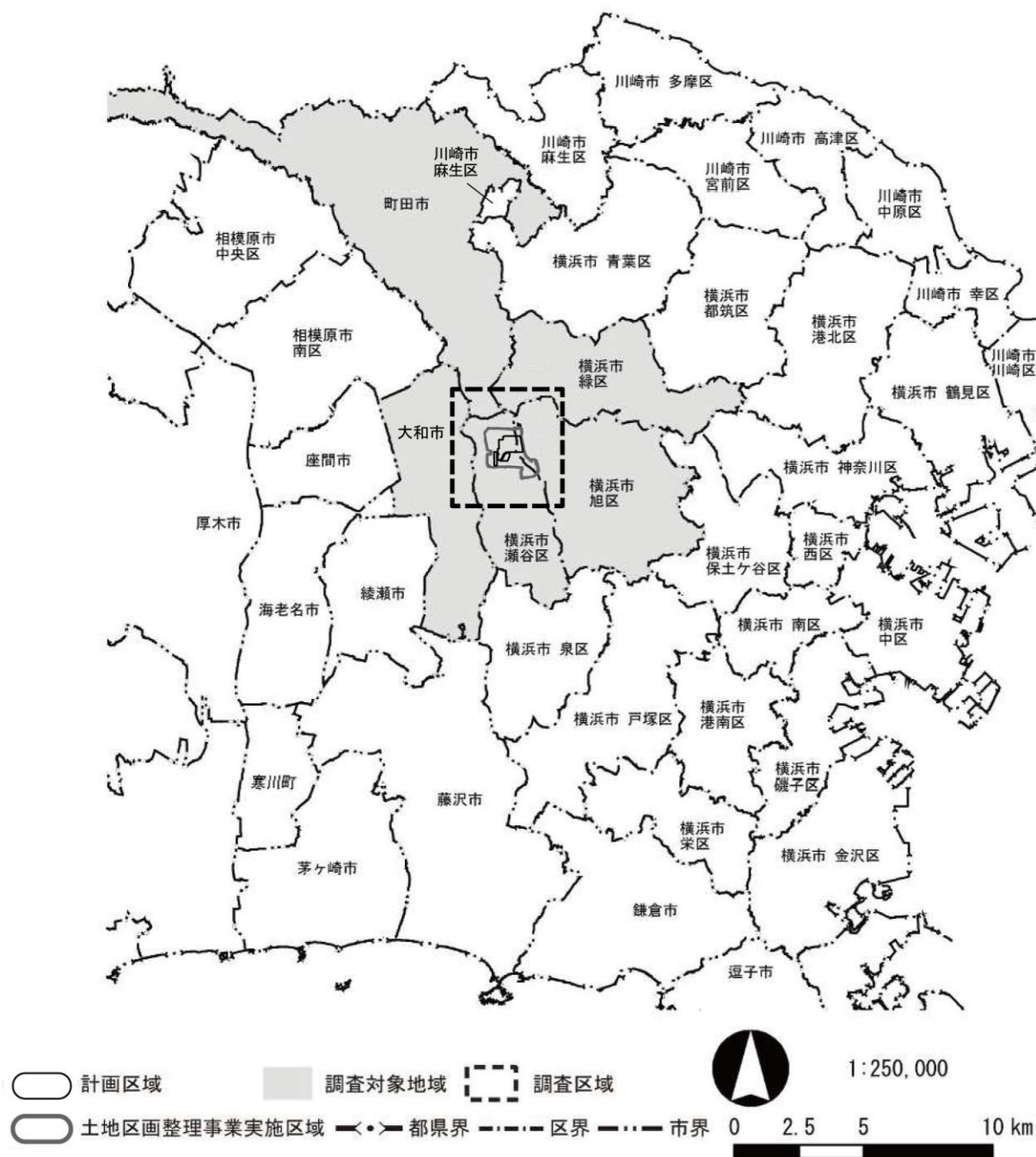


図 2-1 調査対象地域等の位置

## 2.2 地域の概況

### 2.2.1 気象の状況

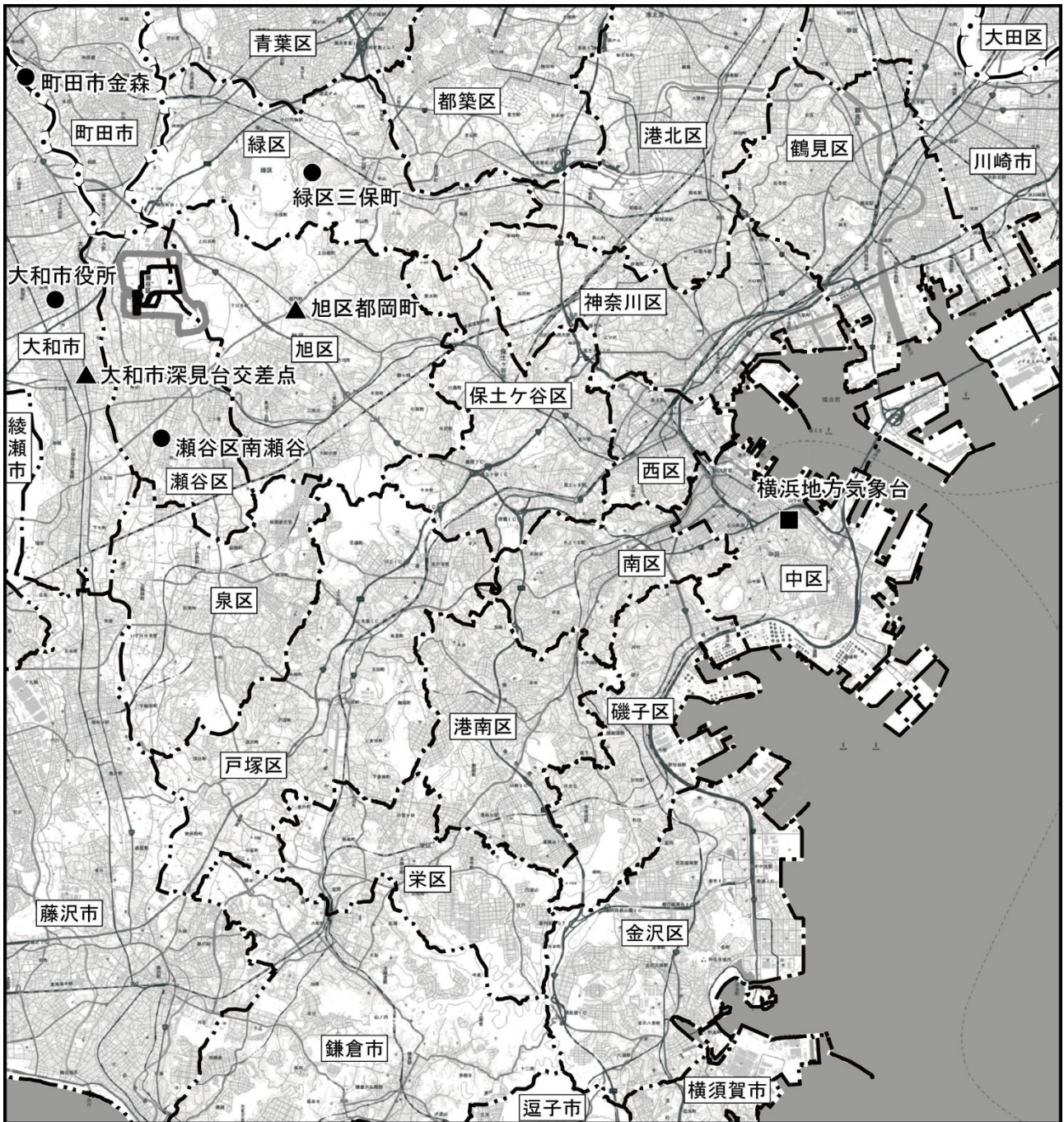
横浜地方気象台（横浜市中区山手町99番地）の位置は図 2-2に、令和7年の気象状況は、表 2-1に示すとおりです。

令和7年の平均気温は 17.6℃、平均湿度 68%、平均風速 3.5m/s、最多風向は北、降水総量 1,321.5mm となっています。

表 2-1 気象の状況（令和7年）

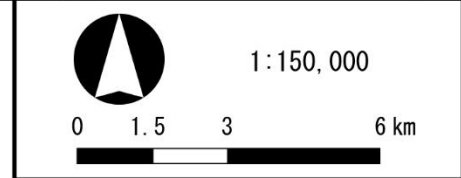
項目	全年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平均気温 (℃)	17.6	7.3	6.9	11	15.7	19.3	24.7	28.2	29.5	26.6	18.9	13.4	9.3
最高気温 (℃)	38.1	14.8	17.9	25.7	27.2	28.3	34.3	36.1	38.1	35.6	30.1	22.2	21.6
最低気温 (℃)	-0.6	0.9	-0.6	0.6	4.4	13.1	16	21.5	24.8	18.9	10.7	6.6	1.1
平均湿度 (%)	68	52	45	65	70	75	78	77	74	77	77	63	60
平均風速 (m/s)	3.5	3.6	3.9	3.9	3.8	3.7	3.4	3.7	3.7	3.3	3.2	3.1	3.2
最多風向	北	北	北	北	南南西	北	南南西	南南西	南南西	南南西	北	北	北
日照時間 (h)	2,259.9	218.3	219.7	177.8	187.8	140.3	201.1	270.7	261.5	176.1	78.4	160.5	167.7
日照率 (%)	51	70	72	48	48	32	46	61	63	47	22	52	55
降水総量 (mm)	1321.5	29.5	9	134.5	128	225	102.5	54.5	44	378.5	145	19	52

資料：「横浜地方気象台」（気象庁ホームページ 令和8年1月閲覧）



凡例

- 計画区域      ○ 土地区画整理事業実施区域
- · — 都県界    - - - 市界    - - - 区界
- 横浜地方気象台
- 一般環境大気測定局
- ▲ 自動車排出ガス測定局



資料：「令和元年度～令和5年度 神奈川の大気汚染」（神奈川県ホームページ 令和8年1月閲覧）  
「東京都大気情報」（東京都環境局ホームページ 令和8年1月閲覧）  
「大気常時監視測定局の配置図」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

図 2-2 横浜地方気象台及び大気質測定局の位置

## 2.2.2 地形、地質、地盤の状況

### (1) 地形の状況

調査区域の地形分類の状況は図 2-3、標高区分は図 2-4 に示すとおりです。

計画区域及びその周辺の地形は、主に武蔵野段丘面群及び人工地形（平坦化地、盛土地）となっています。計画区域の標高は、おおむね 50m 以上 80m 未満となっています。

なお、上瀬谷地区内は、土地区画整理事業により、盛土または切土の工事が実施されています。盛土及び切土の範囲は図 2-3、図 2-4 に示すとおりです。

調査区域には、「日本の典型地形」（国土交通省国土地理院 令和 8 年 1 月閲覧）、「自然環境保全調査報告書」（環境庁 昭和 51 年）、「第 3 回自然環境保全基礎調査 東京都自然環境情報図」（環境庁 平成元年）、「第 3 回自然環境保全基礎調査 神奈川県自然環境情報図」（環境庁 平成元年）、「日本の地形レッドデータブック 第 1 集（新装版）—危機にある地形—」（小泉武栄・青木賢人 編 平成 12 年 12 月）、「日本の地形レッドデータブック 第 2 集—保全すべき地形—」（小泉武栄・青木賢人 編 平成 14 年 3 月）、「文化財保護法」（昭和 25 年 5 月法律第 214 号）、「神奈川県文化財保護条例」（昭和 30 年 4 月神奈川県条例第 13 号）及び「横浜市文化財保護条例」（昭和 62 年 12 月横浜市条例 53 号）に記載されている保全すべき地形は存在しません。

### (2) 地質の状況

調査区域の地質については、図 2-5 に示すとおりです。

計画区域及びその周辺には武蔵野ローム層、立川ローム層等が分布しており、川沿いには沖積層が分布しています。

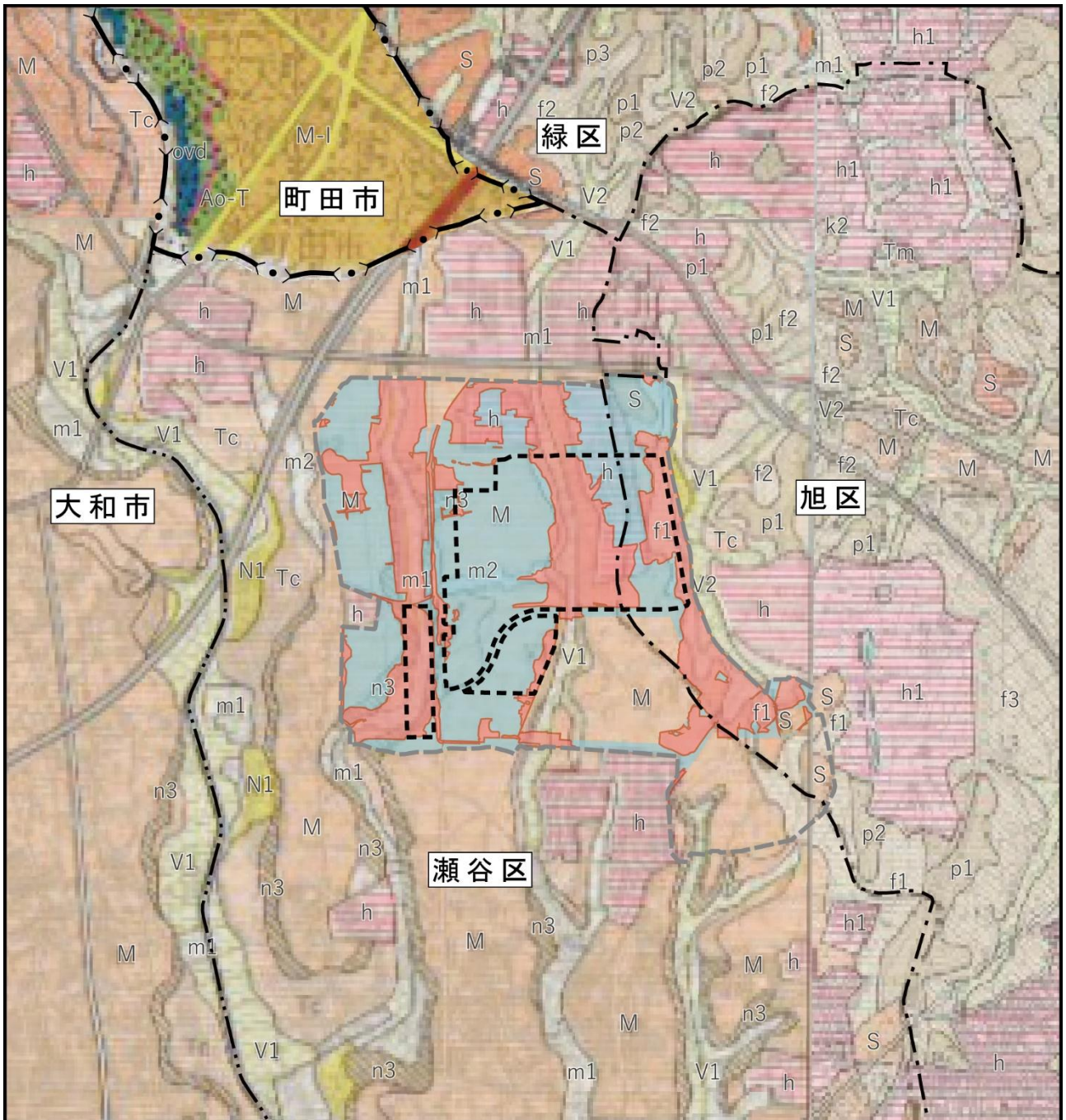
なお、上瀬谷地区内は、土地区画整理事業により、盛土または切土の工事が実施されています。盛土及び切土の範囲は図 2-5 に示すとおりです。

地質断面の状況は、図 2-6 に示すとおりです。

計画区域周辺は主に第四紀更新世の相模層群の粘土・砂礫層等と上総層群の泥岩・砂岩・礫岩を基盤とし、火山灰層・武蔵野ローム層、火山灰層・立川ローム層から構成されており、境川沿いの谷底平野部には主に沖積層の粘土・砂・砂礫が分布しています。

また、土地区画整理事業の造成工事計画における代表的な断面の位置及び対応する断面図は、資料編図 1～図 8（p. 資-7～資-11）に示すとおりです。

なお、調査区域には、「日本の地形レッドデータブック 第 1 集（新装版）—危機にある地形—」（小泉武栄・青木賢人 編 平成 12 年 12 月）及び「日本の地形レッドデータブック 第 2 集—保全すべき地形—」（小泉武栄・青木賢人 編 平成 14 年 3 月）に記載されている保全すべき地質は存在しません。



**凡例**

- 計画区域
- 土地区画整理事業実施区域
- 盛土
- 都県界
- 市界
- 区界
- 切土

<b>一般山地</b>	<b>段丘地形</b>	<b>台地</b>	<b>低地の微高地</b>
p1 p2 p3 山頂緩斜面	1m 1m 1m 多摩段丘面群	M1 武蔵野段丘面 I	N1 自然堤防
k1 k2 k3 山腹緩斜面	S S S 下末吉段丘面群	Ao-T 青柳段丘面	<b>低地の一般面</b>
f1 f2 f3 山麓緩斜面	M M M 武蔵野段丘面群	段丘崖	V1 V2 V3 谷底平野
n3 n4 一般斜面	Tc Tc Tc 立川段丘面群		Ar1 旧河道
d5 d6 急斜面			旧河道

**人工地形**

- h h1 平坦化地
- m1 m2 盛土地

**その他**

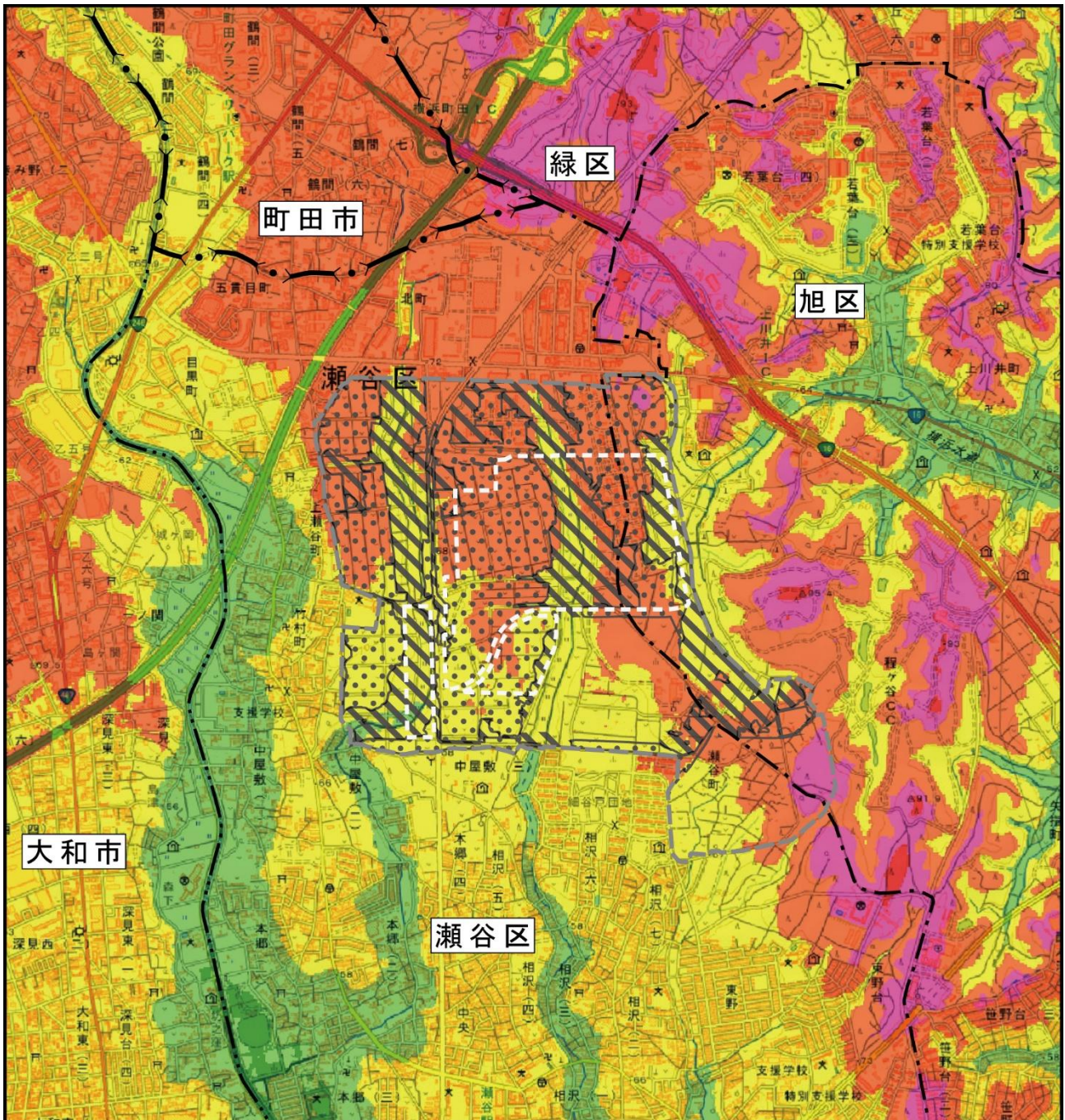
- 国道・主要地方道
- 高速道路
- 主要道路
- ~ 地形界

1:25,000

0 0.25 0.5 1 km

資料：「1/50,000 土地分類基本調査(地形分類図)「八王子・藤沢・上野原」(東京都 平成7年3月)、「1/50,000 土地分類基本調査(地形分類図)「横浜・東京西南部・東京東南部・木更津」(神奈川県 平成3年3月)、「1/50,000 土地分類基本調査(地形分類図)「八王子」(神奈川県 平成元年3月)、「1/50,000 土地分類基本調査(地形分類図)「藤沢・平塚」(神奈川県 昭和63年3月)、「旧上瀬谷通施設地区土地区画整理事業 環境影響評価事後調査計画書(工事中その2)」(横浜市 令和6年2月)

図 2-3 地形分類図



凡例

- ⋯⋯ 計画区域 (白線)
- ⋯⋯ 土地区画整理事業実施区域
- ◁▷ 都県界
- 市界
- 区界



1:25,000

0 0.25 0.5 1 km

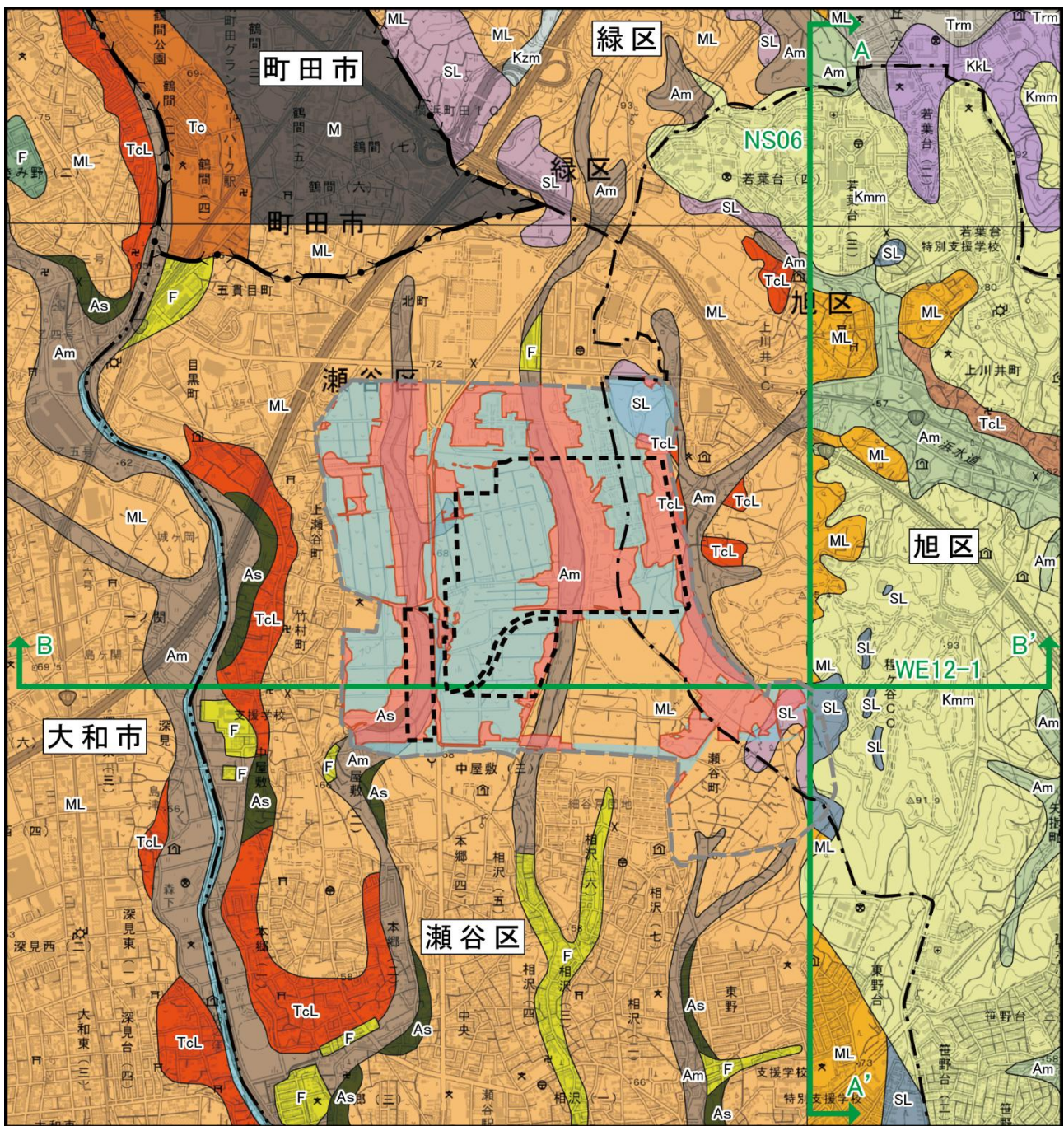
- |  |  |
|--|--|
| <span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:darkgreen;"></span> 標高 0m 以上～50m 未満   | <span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:lightcoral;"></span> 標高 80m 以上～90m 未満 |
| <span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:lightgreen;"></span> 標高 50m 以上～60m 未満 | <span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:red;"></span> 標高 90m 以上～100m 未満       |
| <span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:yellow;"></span> 標高 60m 以上～70m 未満     | <span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:brown;"></span> 標高 100m 以上            |
| <span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:orange;"></span> 標高 70m 以上～80m 未満     |  |

- 盛土
- 切土

資料：「地理院地図（電子国土 Web）」（国土地理院ホームページ 令和8年1月閲覧）

「旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業 環境影響評価事後調査計画書（工事中その2）」（横浜市 令和6年2月）

図 2-4 標高区分図

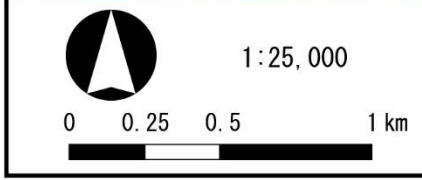


凡例

--- 計画区域      --- 土地区画整理事業実施区域

—<—>— 都県界    - - - - 市界    - - - - 区界

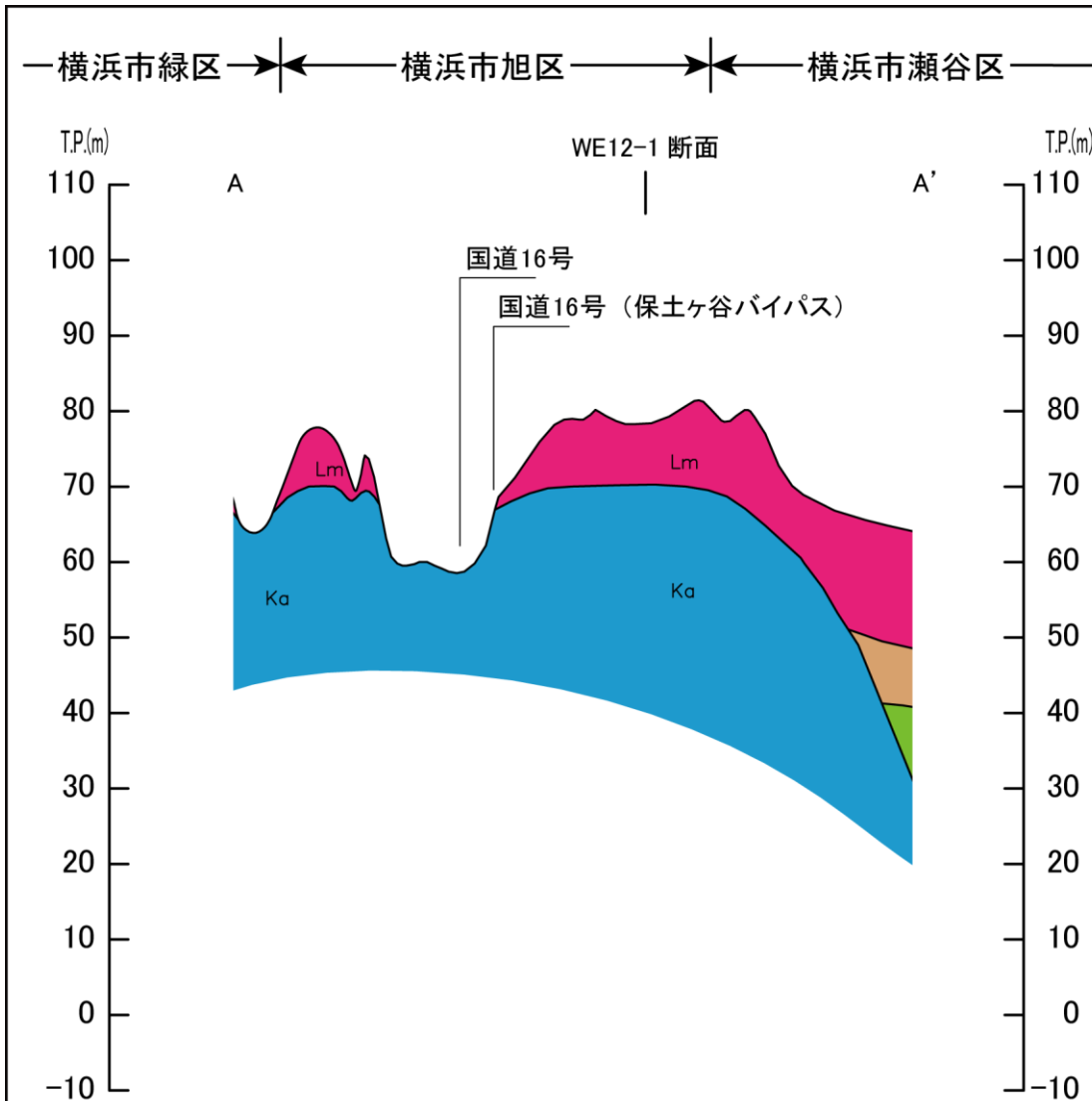
- |     |                  |     |                   |
|-----|------------------|-----|-------------------|
| Am  | 沖積層（泥を主とし砂を含む）   | ML  | 武蔵野ローム層・武蔵野礫層     |
| As  | 沖積層（砂・礫を主とし泥を含む） | SL  | 相模層群・下末吉ローム層      |
| TcL | 立川ローム層           | SL  | 相模層群・下末吉ローム層・下末吉層 |
| Tc  | 立川ローム層・立川段丘堆積物   | KkL | 相模層群・山王台ローム層・上倉田層 |
| TcL | 立川ローム層・立川礫層      | Kzm | 上総層群              |
| ML  | 武蔵野ローム層          | Trm | 上総層群・鶴川層          |
| M   | 武蔵野ローム層・武蔵野段丘堆積物 | Kmm | 上総層群・上屋川層         |



- |     |        |   |            |
|-----|--------|---|------------|
| Am  | 低湿地堆積物 | ↗ | 断面図位置      |
| F   | 埋土     | ↘ | (図 2-6の断面) |
| F   | 盛土     |   |            |
| 水部分 |        |   |            |
|     |        |   | 盛土         |
|     |        |   | 切土         |

資料：「国土数値情報（5万分の1土地分類基本調査（GISデータ）表層地質図」（国土交通省国土政策局 国土情報課ホームページ 令和8年1月閲覧）、「旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業 環境影響評価事後調査計画書（工事中その2）」（横浜市 令和6年2月）

図 2-5 表層地質図



資料：「土地分類基本調査（垂直調査）」  
 （国土交通省国土政策局国土情報課ホームページ 令和8年1月閲覧）  
 ※ 一部加筆

時代	地層・土質・地質記号				
完 新 世	埋立地・盛土	-		b	
	沖積層	粘土	Ac	粘土・ 砂・砂礫	A
砂		As			
砂礫		Ag			
第 四 紀  更 新 世	立川・武蔵野・下末 吉・多摩ローム層	ローム・凝灰質粘土		Lm	
	立川・武蔵野・下末 吉・多摩ローム層 (埋没ローム)	ローム・凝灰質粘土		bl	
	立川礫層	砂礫		Tcg	
	立川礫層 (埋没段丘礫層)	砂礫		btg-1	
	武蔵野砂礫層	砂礫		Mg	
	武蔵野砂礫層 (埋没段丘礫層)	砂礫		btg-2	
	相模層群	粘土	Sac	粘土・ 砂・砂礫	Sa
		砂	Sas		
砂礫		Sag			
第 三 紀  鮮 新 世	上総層群	泥岩・砂岩・礫岩		Ka	

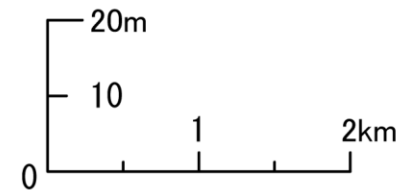
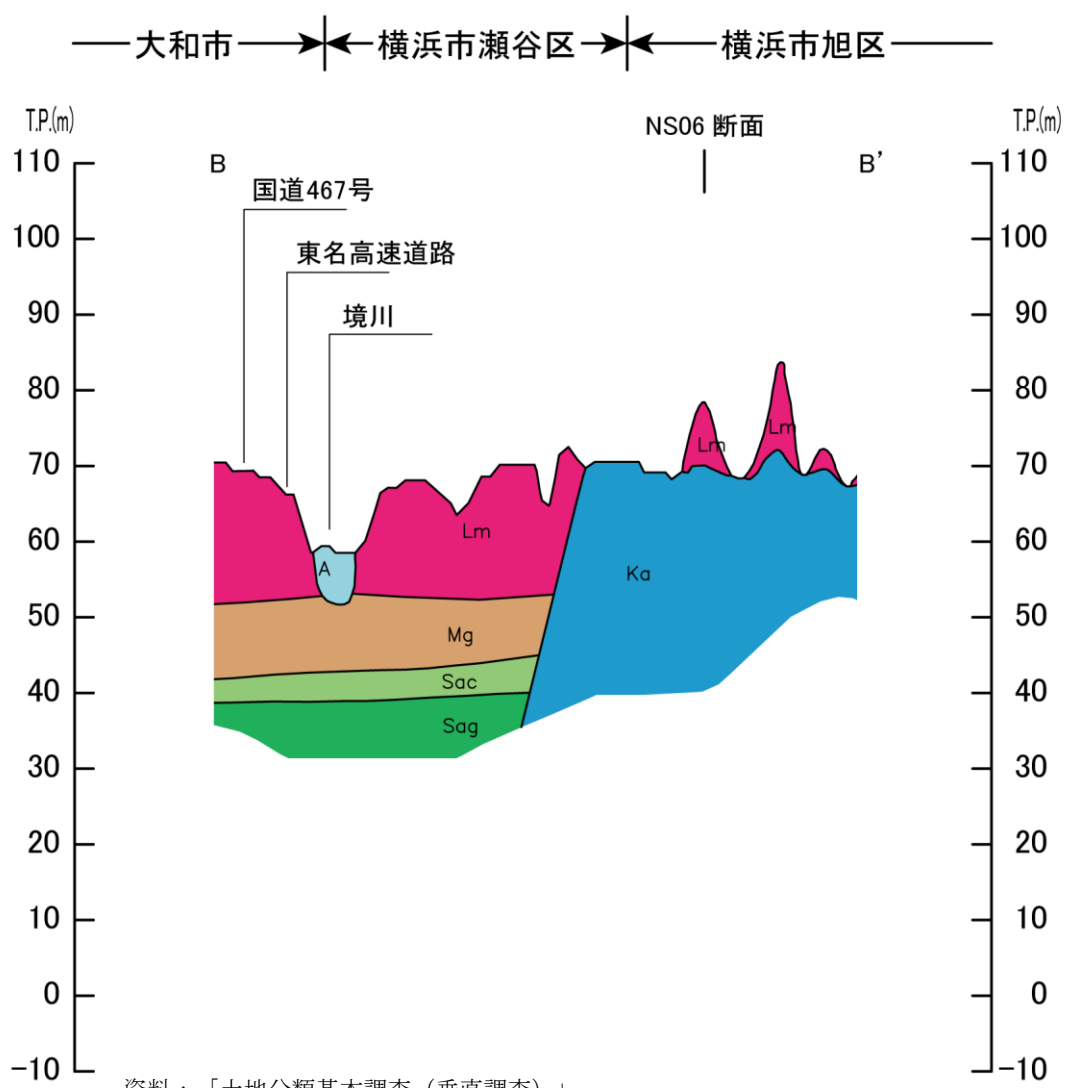


図 2-6(1) 地質断面図 (NS06 断面)



資料：「土地分類基本調査（垂直調査）」  
 （国土交通省国土政策局国土情報課ホームページ 令和8年1月閲覧）  
 ※ 一部加筆

時代	地層・土質・地質記号			
完新世	埋立地・盛土	-		b
	沖積層	粘土	Ac	粘土・砂・砂礫
		砂	As	
砂礫	Ag	A		
第四紀 更新世	立川・武蔵野・下末吉・多摩ローム層	ローム・凝灰質粘土		Lm
	立川・武蔵野・下末吉・多摩ローム層（埋没ローム）	ローム・凝灰質粘土		bl
	立川礫層	砂礫		Tcg
	立川礫層（埋没段丘礫層）	砂礫		btg-1
	武蔵野砂礫層	砂礫		Mg
	武蔵野砂礫層（埋没段丘礫層）	砂礫		btg-2
	相模層群	粘土	Sac	粘土・砂・砂礫
		砂	Sas	
砂礫		Sag	Sa	
第三紀 鮮新世	上総層群	泥岩・砂岩・礫岩		Ka

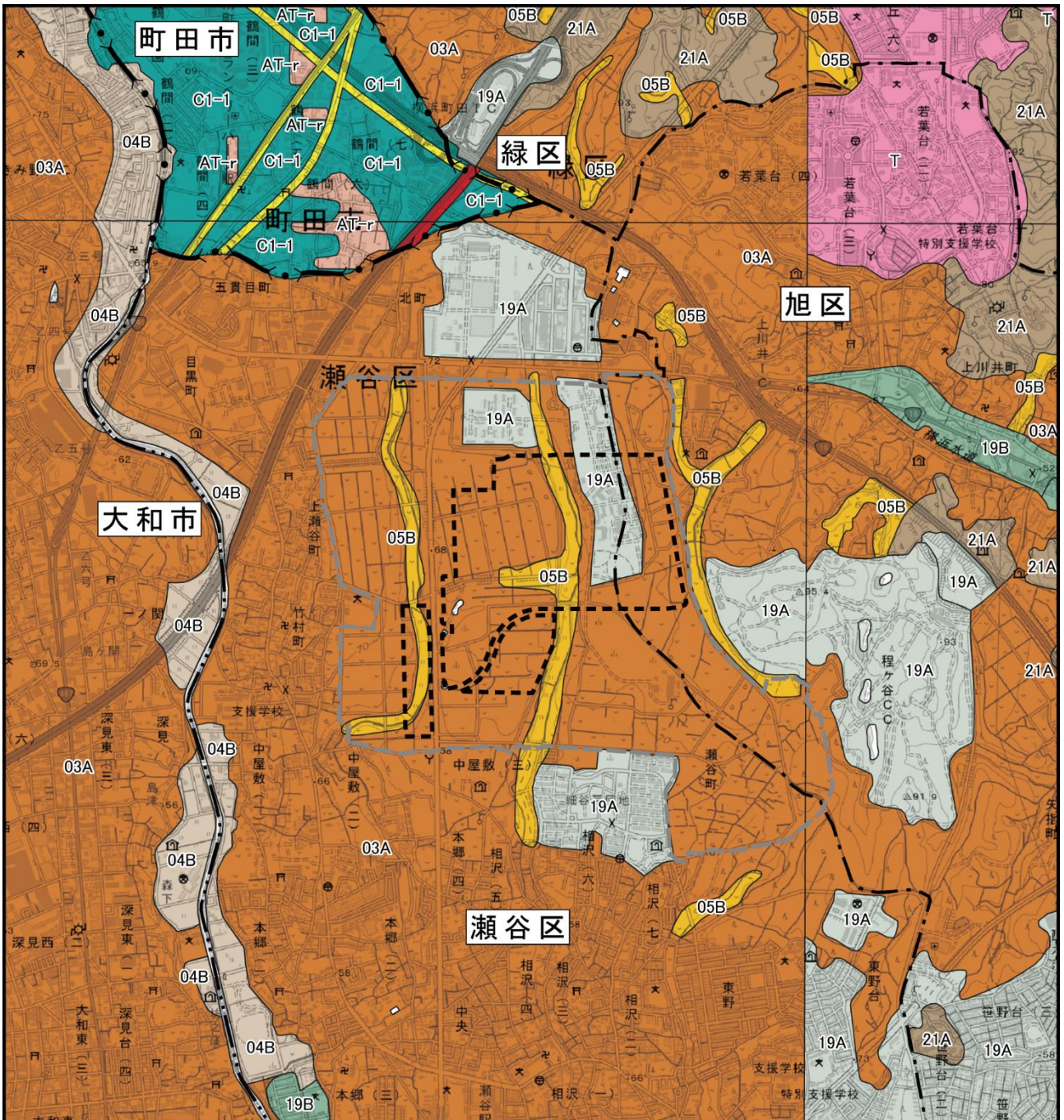
図 2-6(2) 地質断面図 (WE12-1 断面)

### (3) 地盤の状況

調査区域の土壌区分の状況は図 2-7に示すとおりです。

計画区域及びその周辺には、厚層多腐植質黒ボク土、腐植質黒ボクグライ土及び人工改変台地土が分布しています。

調査区域における軟弱地盤の分布状況は図 2-8 に示すとおりです。調査区域の大部分は丘陵地及び台地面となっていますが、川沿いには層厚 0 ～ 5 m の軟弱地盤層の分布が見られます。

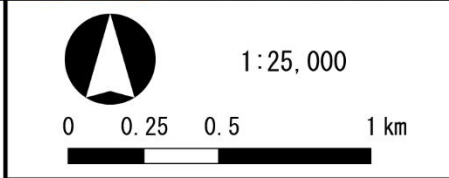


凡例

--- 計画区域    (---) 土地区画整理事業実施区域

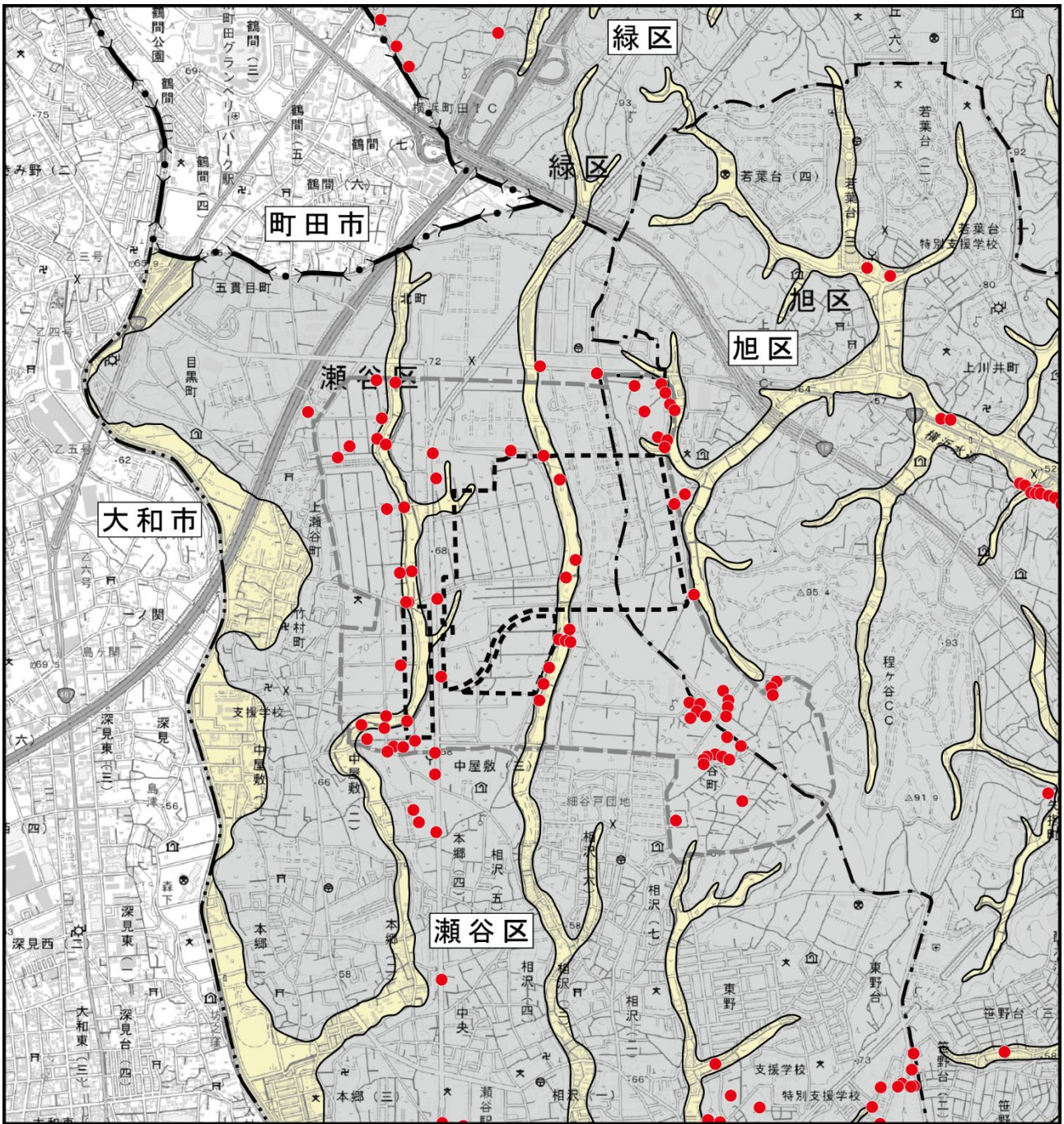
—(•)— 都県界    - - - 市界    - · - · - 区界

- |                 |                 |      |
|-----------------|-----------------|------|
| 21A 黒ボク土        | 19B 人工改変低地土     | 高速道路 |
| 03A 厚層多腐植質黒ボク土  | 19A 人工改変台地土     | 主要道路 |
| AT-r 厚層黒ボク土多腐植質 | C1-1 人工改変地 I-1  | なし   |
| 04B 厚層腐植質多湿黒ボク土 | (住宅・工場など、火山灰台地) |      |
| 05B 腐植質黒ボクグライ土  | T 大規模造成地        |      |



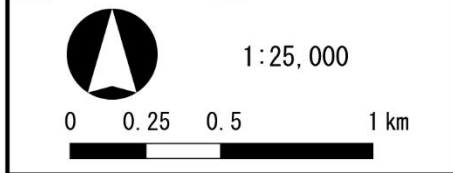
資料：「国土数値情報（5万分の1土地分類基本調査（GISデータ） 土壌図」（国土交通省国土政策局 国土情報課 ホームページ 令和8年1月閲覧）

図 2-7 土壌図



凡例

- 計画区域
  - 土地区画整理事業実施区域
  - 都県界
  - 市界
  - 区界
  - ボーリング地点
- |  |          |
|--|----------|
|  | 0 ~ 5m   |
|  | 5 ~ 10m  |
|  | 10 ~ 20m |
|  | 20 ~ 30m |
|  | 30 ~ 40m |
|  | 丘陵地及び台地面 |



注1：大和市及び町田市について軟弱地盤図は公表されていません。  
 資料：「横浜のボーリング調査位置及び軟弱地盤分布図（1/25,000）」（横浜市 平成8年3月）  
 「NGiC 地盤情報の有効活用に向けて（一般財団法人国土地盤情報センターホームページ 令和8年1月閲覧）」

図 2-8 軟弱地盤図

## 2.2.3 水循環の状況

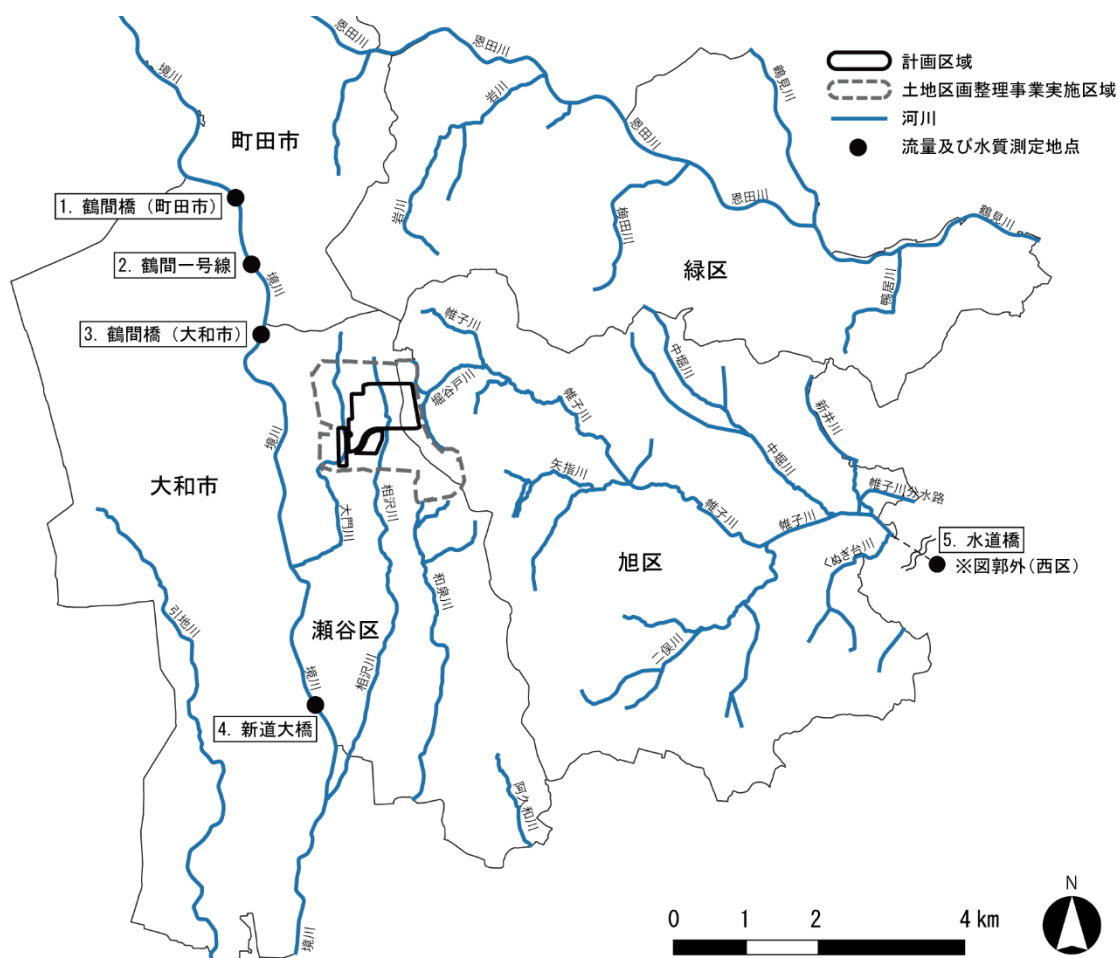
### (1) 水象の状況

調査対象地域における河川の位置は、図 2-9 に示すとおりです。このうち、境川水系、帷子川水系及び鶴見川水系の河川の状況は表 2-2 に示すとおりです。また、調査区域における河川の位置は図 2-10 に示すとおりです。計画区域内及びその周辺には、普通河川である相沢川及び大門川が流れています。

また計画区域の東側には帷子川及び堀谷戸川、南東側には和泉川、西側には境川が流れています。

主要な河川の流量は表 2-3 に示すとおりであり、平成 30 年度～令和 6 年度の河川流量の年平均値は、境川が 0.450～2.220 m<sup>3</sup>/s、帷子川が 4.651 m<sup>3</sup>/s となっています。

なお、調査区域には、南北方向に流れる相沢川と大門川が位置しています。これらの河川は、土地区画整理事業により切り回され、相沢川は部分的に暗渠化、大門川は雨水幹線として暗渠化される予定です。相沢川、大門川の切り回しの状況については、図 2-10 に示すとおりです。



注 1：図中の番号は表 2-3 に対応しています。

資料：「国土数値情報（河川データ・平成 20 年度）」

（国土交通省国土政策局 国土情報課ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

「平成 30 年度～令和 6 年度 横浜市公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書」

（横浜市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

「2018 年度、2024 年度 環境調査事業概要」（町田市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

図 2-9 河川図

表 2-2 河川の状況

水系名	河川名	河川区分	河川延長(m)	流域面積 (km <sup>2</sup> )
境川	境川	二級河川 (全域)	52,140	210.69
		二級河川 (都管理区間) 注2	28,510	-
		二級河川 (県管理区間) 注2	18,300	-
	和泉川	二級河川 (県管理市施行・維持区間)	9,510	11.46
	大門川	普通河川 (横浜市管理) 注1	-	-
	相沢川	準用河川 (横浜市管理)	2,158	4.30
帷子川	帷子川	二級河川 (県管理市施行・維持区間)	17,340	57.90
		二級河川 (横浜市管理)	6,170	23.50
	堀谷戸川	普通河川 (横浜市管理) 注1	-	-
	矢指川	準用河川 (横浜市管理)	540	4.53
	二俣川	普通河川 (横浜市管理) 注1	-	-
	中堀川	二級河川 (県管理市施行・維持区間)	1,310	4.42
	新井川	準用河川 (横浜市管理)	1,000	2.23
	くぬぎ台川	準用河川 (横浜市管理)	1,190	3.04
鶴見川	梅田川	一級河川 (横浜市管理)	2,230	3.86
	岩川	準用河川 (横浜市管理)	1,980	4.36

注1：大門川、堀谷戸川、二俣川、相沢川（普通河川）の河川延長及び流域面積は、資料に記載されていません。

注2：境川（二級河川（都管理区間）及び二級河川（県管理区間））の流域面積は、資料に記載されていません。

注3：河川区分は、以下のとおりです。

一級河川：国土保全上又は国民経済上特に重要な水系で国土交通大臣が指定した河川

二級河川：一級河川以外の水系で都道府県知事が指定した河川

準用河川：「河川法」（昭和39年7月法律第167号）の規定の一部を準用し、市町村長が管理する河川

普通河川：上記以外の河川

資料：「横浜市を流れる河川一覧」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「計画28河川」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「帷子川水系河川整備計画」（神奈川県 平成26年12月）

「境川水系河川整備計画」（神奈川県・東京都・横浜市 平成27年4月）

「河川に関する用語」（国土交通省ホームページ 令和8年1月閲覧）

「東京都管内河川一覧表」（東京都建設局ホームページ 令和8年1月閲覧）

「横浜市河川維持管理計画」（横浜市下水道河川局 令和7年2月）

表 2-3 主要な河川の流量（平成30年度～令和6年度）

水系名	河川名	No.	観測地点	流量 (m <sup>3</sup> /s)	測定年度	備考
境川	境川	1	鶴間橋 (町田市)	0.68	H30	
	境川	2	鶴間一号橋	0.51	R6	
	境川	3	鶴間橋 (大和市)	0.790	R2	
	境川	4	新道大橋	2.220	R2	
帷子川	帷子川	5	水道橋	6.457	R6	図 2-9 の図郭外

注1：表中の番号は、図 2-9 及び図 2-10 に対応しています。なお、帷子川の No.5 水道橋は、図 2-9 の図郭外となります。

注2：流量は年平均値です。

注3：No.1 鶴間橋 (町田市) は平成30年度調査をもって終了しています。

注4：No.1 鶴間橋 (町田市) 及び No.2 鶴間一号橋の流量は、小数点以下二桁までの報告となります。

資料：「平成30年度～令和6年度 横浜市公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書」

(横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧)

「2018年度、2024年度 環境調査事業概要」（町田市ホームページ 令和8年1月閲覧）

調査区域における湧水の状況は、表 2-4 及び図 2-10 に示すとおりです。計画区域の北東側及び南東側に湧水が分布しています。大和市及び町田市については、公表されている資料では、調査区域内に湧水はありませんでした。

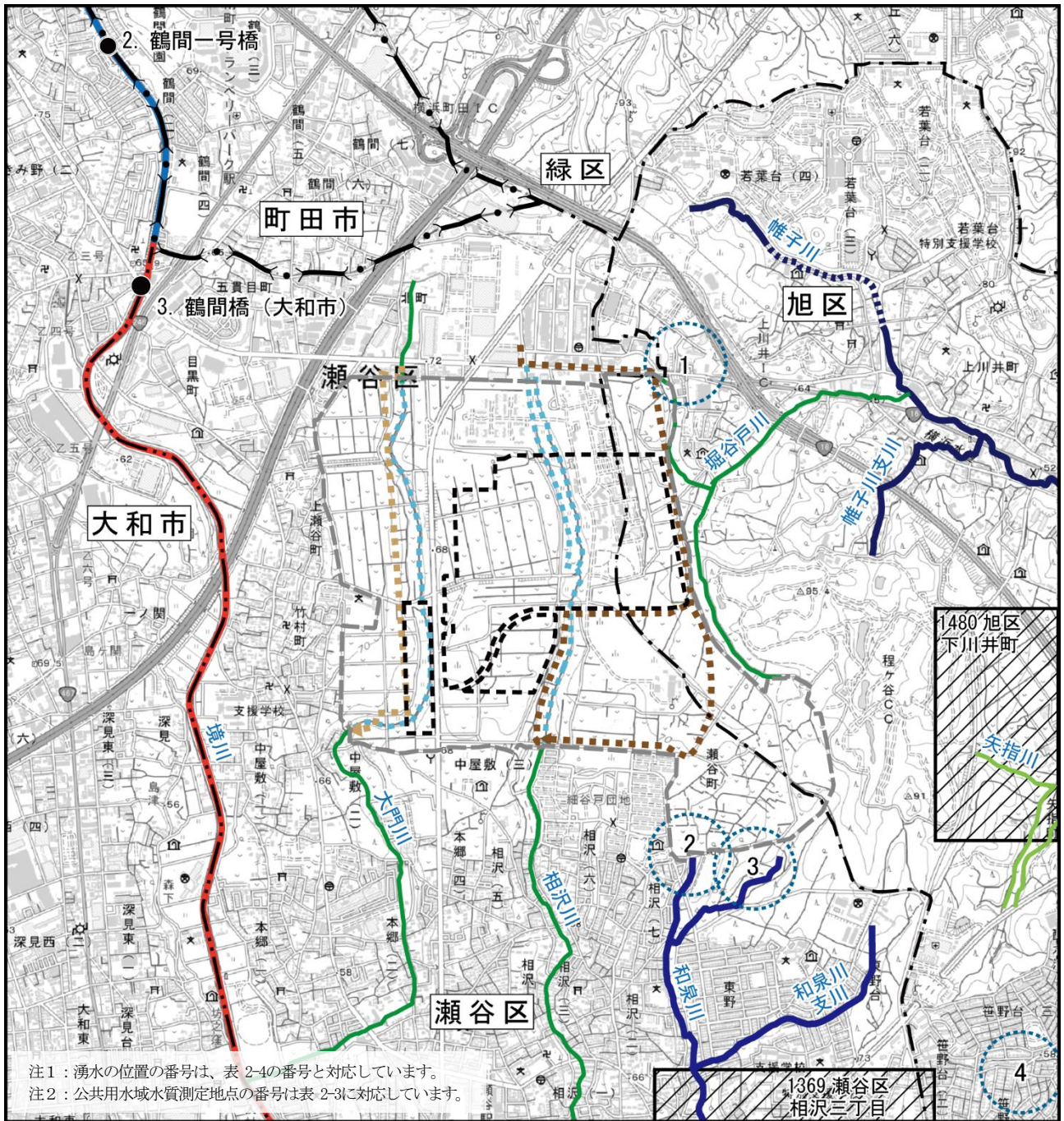
表 2-4 湧水の状況

番号	行政区分	名称	所在地
1	横浜市旭区	-	旭区上川井町 2053 付近
2	横浜市瀬谷区	瀬谷市民の森 1 (和泉川周辺の窪地)	瀬谷区瀬谷町
3	横浜市瀬谷区	瀬谷市民の森 2 (和泉川周辺の窪地)	瀬谷区瀬谷町
4	横浜市旭区	-	旭区笹野台

注 1 : 番号は図 2-10 に示す番号と対応しています。

資料 : 「横浜市内の湧水特性」 (加藤良明、下村光一郎、飯塚貞男 平成 20 年 3 月)

「(仮称) 旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業 環境影響評価方法書」 (横浜市 令和 2 年 7 月)



凡例

- 計画区域      (---) 土地区画整理事業実施区域
- ◁・▷ 都県界    - - - 市界    - - - 区界
- 公共用水域水質測定地点      二級河川（県管理区間）
- 湧水の位置      二級河川（都管理区間）
- 地下水の水質測定地点（調査メッシュ）      二級河川（県管理市施行・維持区間）
- ..... 切り直し対象区間      普通河川（横浜市管理）
- ..... 相沢川切り直し（雨水幹線等の整備）      準用河川（横浜市管理）
- ..... 大門川切り直し（雨水幹線の整備）
- ..... 公共下水道



資料：「国土数値情報（河川データ・平成20年度）」（国土交通省国土政策局 国土情報課ホームページ 令和8年1月閲覧）、「横浜市を流れる河川一覧」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）、「平成30年度～令和6年度 横浜市公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）「横浜市内の湧水特性」（加藤良明、下村光一郎、飯塚貞男 平成20年3月）、「旧上瀬谷通信施設地区と東名高速道路を直結する新たなインターチェンジ整備事業 計画段階配慮書」（横浜市 令和6年7月）、「横浜市行政地図情報提供システム（だいちゃんマップ）」（横浜市 令和8年1月閲覧）

図 2-10 河川、湧水及び公共用水域・中小河川水質測定地点の状況

## (2) 水利用の状況

### ① 水道用水としての利用

調査対象地域における水道使用件数及び使用量は、表 2-5 に示すとおりです。

計画区域周辺に水道水源として取水されている河川水はなく、計画区域が位置する瀬谷区及び旭区は、主に道志川系統の水の給水区域となっています。また、大和市は酒匂川系統及び相模川系統の水の給水区域であり、町田市は三郷・朝霞・三園・東村山系の水の給水区域となっています。

表 2-5 水道使用件数及び使用量

行政区域	給水戸数 (戸)	使用水量 (千 m <sup>3</sup> )
横浜市	1,968,852	372,634
瀬谷区	58,625	11,244
旭区	118,728	23,103
緑区	88,453	16,519
大和市	126,883	23,219
町田市	214,365	-

注1：横浜市は令和6年度末、大和市は令和5年度末、町田市は令和5年10月1日現在の値

注2：■は、計画区域のある行政区分

資料：「横浜市統計書」(横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧)

「令和6年 統計概要」(大和市ホームページ 令和8年1月閲覧)

「町田市統計書」(町田市ホームページ 令和8年1月閲覧)

### ② 農業用水としての利用

計画区域及びその周辺には、帷子川、堀谷戸川、大門川、相沢川、和泉川、境川が流れています。横浜川崎治水事務所及び厚木土木事務所東部センターへのヒアリングを令和7年8月に行った結果、横浜川崎治水事務所で把握されている農業用水の取水状況として、和泉川の鍋屋堰(横浜市泉区和泉町 67)での取水が確認されました。

### ③ 工業用水としての利用

計画区域及びその周辺には、帷子川、堀谷戸川、大門川、相沢川、和泉川、境川が流れています。横浜川崎治水事務所及び厚木土木事務所東部センターへのヒアリングを令和7年8月に行った結果、工業用水としての取水状況は確認できませんでした。

### ④ 漁業による利用

計画区域及びその周辺における「漁業法」(昭和24年12月 法律第267号)に基づく内水面漁業の漁業権は設定されていません。

### (3) 地下水等の利用の状況

調査区域の地下水利用施設は表 2-6 に、位置は図 2-11 に示すとおりです。調査区域には、瀬谷区に 18 施設、旭区に 7 施設、緑区に 4 施設、町田市に 4 施設の地下水利用施設があります。

計画区域の西側には、「岩崎園農場」(S16)、「高齢者子ども等が農体験で交流する場づくり実行委員会」(S15)の 2 施設があります。地下水利用施設は計画区域の北側に多く、「横浜市環境創造局農政推進課(上瀬谷跡地利用推進事業)」(S17)及び「株式会社メディス 関東本部」(S08)等が存在します。また、南側には「日本アビオニクス株式会社横浜事業所」(S18)、東側には「特別養護老人ホーム シャローム横浜」(A04)、「程ヶ谷カントリークラブ株式会社」(A05)等の施設があります。

なお、調査区域における地下水等の利用の目的については把握されていません。

表 2-6(1) 地下水利用施設

行政区分	No.	施設名称	所在地
瀬谷区	S01	ダイシン産業株式会社 第2クリーンセンター	北町 12-1
	S02	溝口瀬谷レミコン株式会社 瀬谷レミコン工場	北町 20-7
	S03	前田道路株式会社	北町 20-13
	S04	ダイシン産業株式会社 第1クリーンセンター	北町 28-1
	S05	株式会社サンケイ・横浜クリーンセンター	北町 29-15
	S06	オリックスリアルエステート株式会社	五貫目町 2-4-1
	S07	徳高株式会社 横浜第2工場	五貫目町 25-1
	S08	株式会社メディス 関東本部	卸本町 9279-49
	S09	相模アセチレン株式会社	目黒町 8-5
	S10	相武生コン株式会社 横浜工場	目黒町 10-4
	S11	株式会社京浜特殊印刷	目黒町 16-1
	S12	ユナイト株式会社 横浜営業所	目黒町 20-1, 2, 3, 11, 12
	S13	ゆめみ処おふろの玉様 瀬谷店	目黒町 24-6
	S14	株式会社佐藤渡辺 関東支店 横浜合材工場	目黒町 36-2
	S15	高齢者子ども等が農体験で交流する場づくり実行委員会	瀬谷町 7048, 7029
	S16	岩崎園農場	瀬谷町 7091
	S17	横浜市環境創造局農政推進課(上瀬谷跡地利用推進事業)	瀬谷町 7788
	S18	日本アビオニクス株式会社横浜事業所	本郷二丁目 28-2
旭区	A01	医療法人社団明芳会 横浜旭中央総合病院	若葉台四丁目 20-1
	A02	特別養護老人ホームあだちホーム(横浜温泉チャレンジャー)	上川井町 2287
	A03	YOKOHAMA MY 雅	上川井町 2171
	A04	特別養護老人ホーム シャローム横浜	上川井町 1988
	A05	程ヶ谷カントリークラブ株式会社	上川井町 1324
	A06	株式会社グローバルテクノス ロジセンター	矢指町 1356
	A07	聖マリアンナ医科大学 横浜市西部病院	矢指町 1197-1

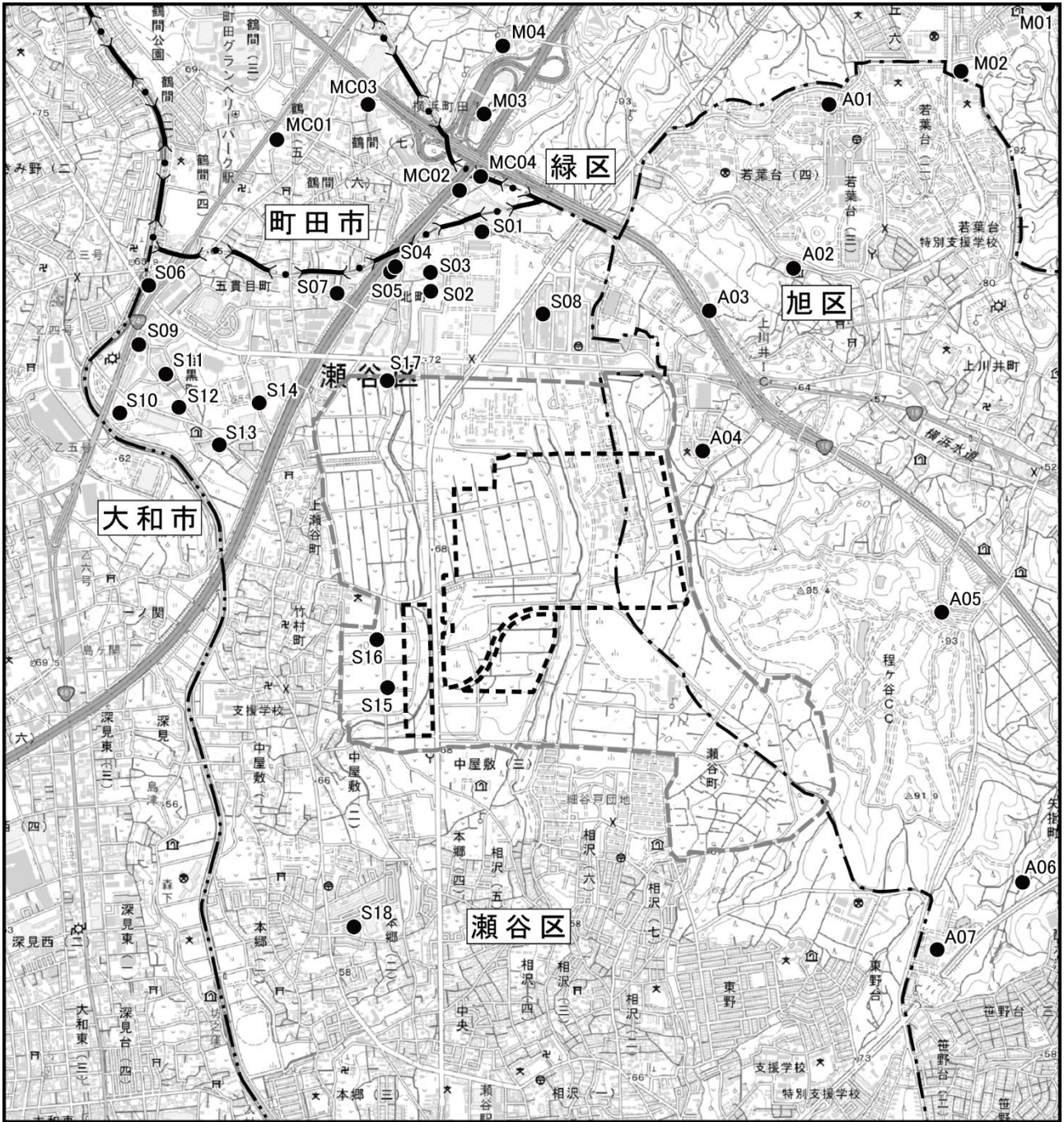
表 2-6(2) 地下水利用施設

行政区分	No	施設名称	所在地
緑区	M01	横浜市立義務教育学校 霧が丘学園 (小学部)	霧が丘四丁目 3
	M02	ヴェルデグレイブ横浜	三保町 391-1 他
	M03	中日本高速道路株式会社東京支社横浜保全・サービスセンター	長津田町 5509
	M04	ホテルクイーンズタウン旅館	長津田町 5597
町田市	MC01	株式会社キタセキ ルート 2 4 6 横浜インター給油所	鶴間五丁目 11-33
	MC02	スイーツホテル町田店	鶴間七丁目 27-5
	MC03	東京・湯河原温泉 万葉の湯	鶴間七丁目 3-1
	MC04	ホテルアルティアダイナソー町田店	鶴間七丁目 28-28

注 1：町田市の地下水利用施設の情報は、町田市から公表可能な情報を提供していただきました。（令和 7 年 8 月時点）

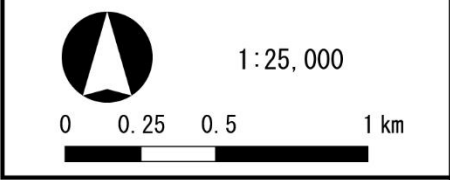
注 2：大和市は公表可能な情報がありませんでした。

資料：「工業用水法・横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく揚水施設の名簿 令和 7 年 4 月 1 日現在」（横浜市みどり環境局水・土壌環境課）



凡例

- 計画区域
- 土地区画整理事業実施区域
- 都県界
- 市界
- 区界
- 地下水利用施設



注1：町田市の地下水利用施設の情報は、町田市から公表可能な情報を提供いただきました。（令和7年8月時点）

注2：大和市は公表可能な情報がありませんでした。

資料：「工業用水法・横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく揚水施設の名簿 令和7年4月1日現在」（横浜市みどり環境局水・土壌環境課）

図 2-11 地下水利用施設位置図

#### (4) 下水道の整備状況

調査区域における令和5年度末の下水道の整備の状況は、表2-7に示すとおりです。

計画区域が位置する瀬谷区では、下水道処理人口普及率が99%、下水道処理面積普及率が66.1%、旭区では、下水道処理人口普及率が99%、下水道処理面積普及率が69.6%となっています。

表 2-7 下水道の整備の状況

項目	下水道区域		処理区域		普及率	
	面積 A (ha)	人口 B (人)	面積 C (ha)	人口 D (人)	面積 C/A (%)	人口 D/B (%)
横浜市	43,823	3,767,635	31,590	3,766,258	72.1	100.0
瀬谷区	1,717	121,288	1,136	121,147	66.1	99
旭区	3,273	241,091	2,277	240,958	69.6	99
緑区	2,551	182,654	1,509	182,598	59.2	99
大和市	2,709	244,980	1,958	234,070	72.3	95.5
町田市	7,155	430,558	5,018	426,675	70.1	99.1

注1：令和5年度末現在の値

注2：■は、計画区域のある行政区分

資料：「横浜市統計書」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「令和6年 統計概要」（大和市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「町田市統計書」（町田市ホームページ 令和8年1月閲覧）

## 2.2.4 植物、動物の状況

### (1) 植物の生育及び植生の状況

植物相及び植生状況は、調査区域及びその周辺を対象に、文献その他の資料により整理しました。

文献その他の資料による調査範囲は、表 2-8 のとおりです。

表 2-8 文献その他の資料による調査範囲（植物）

文献その他の資料	調査範囲
「神奈川県レッドデータブック 2022 植物編」（神奈川県環境農政局緑政部自然環境保全課 令和4年3月）	横浜市瀬谷区、旭区、緑区、大和市で確認された種を対象としました。
「横浜の植物 2020—横浜の植物（2003）補遺—」（横浜植物会 令和2年10月）	横浜市瀬谷区、旭区、緑区、大和市で確認された種を対象としました。
「大和市史 8（上）別編自然」（大和市 平成8年9月）	調査区域及びその周辺で確認された種を対象としました。
「横浜の川と海の生物（第15報・河川編）修正版」（横浜市環境科学研究所 令和2年3月）	調査区域及びその周辺の調査地点で確認された種を対象としました。
「大和市の植物」（大和市教育委員会 平成3年3月）	調査区域及びその周辺で確認された種を対象としました。
「東京都レッドデータブック 2023 本土部」（東京都 令和5年）	調査区域が該当するメッシュで確認された種を対象としました。
「東京都植物誌 2019」（合田勇太郎 令和元年）	東京都町田市で確認された種を対象としました。

### ① 植物相の概要

調査区域及びその周辺の植物相の概要を、表 2-9 のとおり整理しました。維管束植物（シダ植物及び種子植物）1,762種が確認されています。

表 2-9 文献により確認された植物

分類	主な確認種
シダ植物	ヒカゲノカズラ、クラマゴケ、ミズニラ、スギナ、オオハナワラビ、ゼンマイ、キジノオシダ、ウラジロ、カニクサ、イヌシダ、ワラビ、クジャクシダ、イワガネソウ、イノモトソウ、トラノオシダ、コモチシダ、ヤブソテツ、ベニシダ、タニヘゴ、イノデ、マメヅタ、ノキシノブ等 (176種)
種子植物	裸子植物 イチョウ、モミ、アカマツ、クロマツ、イヌマキ、ヒノキ、サワラ、スギ、コウヨウザン、カイツカイブキ、イヌガヤ、カヤ (12種)
	被子植物 双子葉植物 離弁花類 ヒツジグサ、サネカズラ、ヒトリシズカ、ドクダミ、ウマノスズクサ、コブシ、ソシンロウバイ、クスノキ、マツモ（広義）、フサザクラ、ヤマエンゴサク、アケビ、アオツヅラフジ、ヒイラギナンテン、ニリンソウ、アワブキ、フッキソウ、シャクヤク、モミジバフウ、トサミズキ、カツラ、ユズリハ、チダケサシ、コモチマンネングサ、タコノアシ、オオフサモ、ノブドウ、ヤブマメ、ヒメハギ、ツルグミ、ケンボナシ、ハルニレ、エノキ、ヒメコウゾ、カラムシ、ビワ、クリ、オニグルミ、ハンノキ、アレチウリ、シキザキベゴニア、ツルウメモドキ、カタバミ、エノキグサ、コミカンソウ、カワヤナギ、スマレ、キバナノマツバニンジン、オトギリソウ、タチフウロ、ミソハギ、アカバナ、ユーカリ、ノボタン、ミツバウツギ、キブシ、ヌルデ、イロハモミジ、コクサギ、ニガキ、センダン、カラスノゴマ、セイヨウフウチョウソウ、カラシナ、ヤドリギ、マツグミ、イタドリ、ツメクサ、シロザ、ヨウシュヤマゴボウ、オシロイバナ等 (1,147種)
	単子葉植物 セキショウ、ウキクサ、オモダカ、セキショウモ、エビモ、ヤマノイモ、タコノキ、シュロソウ、チゴユリ、シオデ、カタクリ、エビネ、キショウブ、ノカンゾウ、ニラ、ヤブラン、シュロ、ツユクサ、コナギ、ミョウガ、ミクリ、イヌノヒゲ、クサイ、アオスゲ、カモジグサ等 (427種)
合計	1,762種

## ② 植生の概要

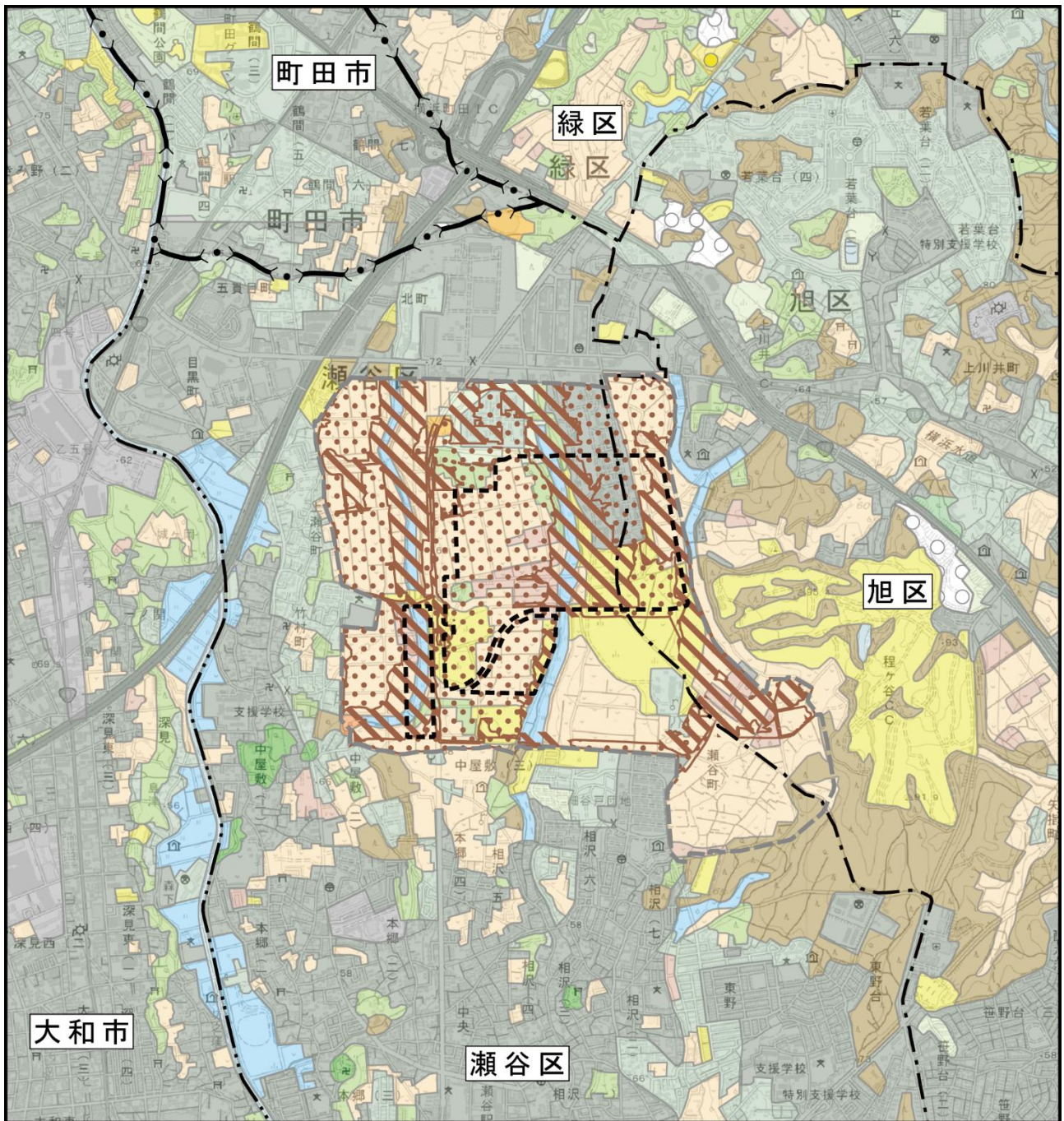
調査区域における現存植生図は図 2-12 に、潜在自然植生図は図 2-13 に示すとおりです。

「潜在自然植生」とは、現存植生に加えられている人間の影響を一切停止した場合に、理論的にその立地に成立すると判定される自然植生を図化したものです。

計画区域及びその周辺の現存植生は、主に畑雑草群落、市街地、緑の多い住宅地の他に、小規模な範囲でクヌギ・コナラ群集、低木群落、ゴルフ場・芝地、水田雑草群落、スギ・ヒノキ・サワラ植林、路傍・空地雑草群落が分布しています。潜在自然植生としては、シラカシ群集・ケヤキ亜群集、シラカシ群集・典型亜群集及びハンノキ群落が成立するとされています。なお、上瀬谷地区内は、土地区画整理事業により盛土及び切土の工事が実施される予定であり、当該範囲の現存植生は改変される計画です（盛土及び切土の範囲は図 2-12参照）。

しかし、土地区画整理事業実施区域は、農業振興地区、物流地区、観光・賑わい地区、防災・公園地区等に整備される計画（図 2-21（p. 2-62）参照）であるため、新たに整備される防災・公園地区等では、当該地域の保全対象種の生育・生息地として、適した環境を創出・保全することが計画されています。<sup>注1</sup>（図 2-22（p. 2-63）参照）

注1：「旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業 環境影響評価事後調査計画書（工事中その2）」（横浜市 令和6年2月）



凡例

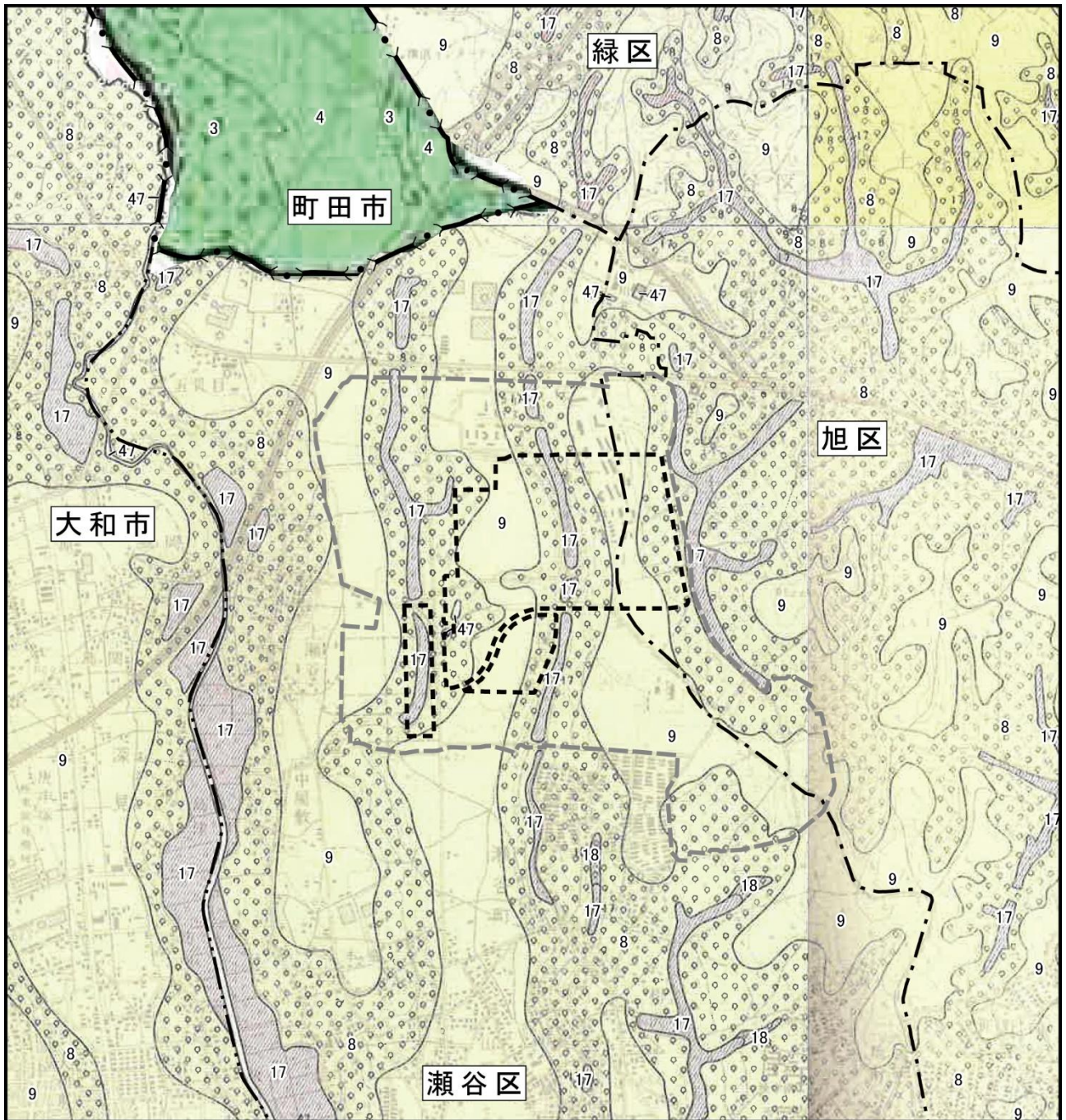
- 計画区域
- 土地区画整理事業実施区域
- 都県界
- 市界
- 区界



- |              |           |                   |
|--------------|-----------|-------------------|
| シラカシ群落       | 竹林        | 水田雑草群落            |
| シラカシ屋敷林      | ゴルフ場・芝地   | 市街地               |
| コナラ群落 (VII)  | 牧草地       | 緑の多い住宅地           |
| クスギ・コナラ群落    | 路傍・空地雑草群落 | 残存・植栽樹群をもった公園、墓地等 |
| 低木群落         | 果樹園       | 工場地帯              |
| チガヤ・ススキ群落    | 常緑果樹園     | 造成地               |
| スギ・ヒノキ・サワラ植林 | 畑雑草群落     | 開放水域              |
|              |           | 盛土                |
|              |           | 切土                |

資料：「第6回～第7回自然環境保全基礎調査」（環境省 自然環境局 生物多様性センターホームページ 令和8年1月閲覧）  
 「旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業 環境影響評価事後調査計画書（工事中その2）」（横浜市 令和6年2月）

図 2-12 現存植生図

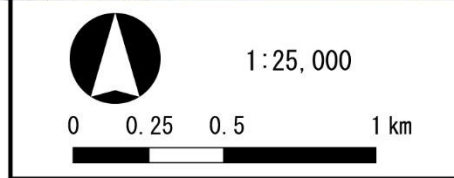


凡例

--- 計画区域      ..... 土地区画整理事業実施区域

—●— 都県界    - - - 市界    - - - 区界

- |   |    |              |
|---|----|--------------|
| 8 | 17 | ハンノキ群落       |
| 8 | 18 | クヌギ・ハンノキ群落   |
| 3 | 47 | 開放水域         |
| 9 |    |              |
| 9 |    | シラカン群落・典型亜群落 |
| 4 |    |              |



資料：「神奈川県潜在自然植生図」（神奈川県教育委員会 昭和50年3月）  
「東京都潜在自然植生図」（東京都環境局ホームページ 令和8年1月閲覧）

図 2-13 潜在自然植生図

### ③ 植物の重要な種及び重要な群落

植物の重要な種及び重要な群落の選定基準は、表 2-10 のとおりです。

表 2-10(1) 植物の重要な種及び重要な群落の選定基準

	選定基準	文献その他の資料	重要な種	重要な群落	
①	「文化財保護法」（昭和 25 年 5 月法律第 214 号）、「神奈川県文化財保護条例」（昭和 30 年 4 月神奈川県条例第 13 号）、「東京都文化財保護条例」（昭和 51 年 3 月東京都条例第 25 号）、「横浜市文化財保護条例」（昭和 62 年 12 月横浜市条例 53 号）、「大和市文化財保護条例」（昭和 38 年 10 月大和市条例第 25 号）及び「町田市文化財保護条例」（昭和 52 年 4 月町田市条例第 30 号）に基づく天然記念物	国特：特別天然記念物 天然：天然記念物 県天：神奈川県天然記念物 都天：東京都天然記念物 横浜天：横浜市天然記念物 大和天：大和市天然記念物 町田天：町田市天然記念物	「国指定文化財等データベース」（文化庁ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）ほか各自治体ホームページ	○	○
②	「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」（平成 4 年 6 月法律第 75 号）に基づく国内希少野生動植物等	国際：国際希少野生動植物種 国内：国内希少野生動植物種 緊急：緊急指定種	「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行令」（平成 5 年 2 月政令第 17 号、令和 7 年 2 月 12 日施行）	○	
③	「第 5 次レッドリスト（植物・菌類）」（環境省 令和 7 年 3 月）の掲載種	EX：絶滅・・・我が国ではすでに絶滅したと考えられる種 EW：飼育・栽培下、あるいは自然分布域の明らかに外側で野生化した状態でのみ存続している種 CR+EN：絶滅危惧 I 類・・・絶滅の危機に瀕している種 CR：絶滅危惧 IA 類・・・ごく近い将来における野生での絶滅の危険性が極めて高いもの EN：絶滅危惧 IB 類・・・IA 類ほどではないが、近い将来における野生での絶滅の危険性が高いもの VU：絶滅危惧 II 類・・・絶滅の危険が増大している種 NT：準絶滅危惧・・・現時点での絶滅危険度は小さいが、生息条件の変化によっては「絶滅危惧」に移行する可能性のある種 DD：情報不足・・・評価するだけの情報が不足している種 LP：絶滅のおそれのある地域個体群・・・地域的に孤立している個体群で、絶滅のおそれが高いもの	「第 5 次レッドリスト（植物・菌類）の公表について」（環境省ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）	○	

表 2-10(2) 植物の重要な種及び重要な群落の選定基準

	選定基準	文献その他の資料	重要な種	重要な群落
④	<p>「神奈川県レッドデータブック 2022 植物編」(神奈川県環境農政局緑政部自然環境保全課令和4年3月)</p> <p>EX:絶滅・・・すでに絶滅したと考えられる種            準絶滅:絶滅している可能性はあるが、長期間記録が無く、絶滅と判断しない種            EW:野生絶滅・・・飼育・栽培下、あるいは自然分布域の明らかに外側で野生化した状態のみ存続している種            CR+EN:絶滅危惧Ⅰ類・・・絶滅の危機に瀕している種            CR:絶滅危惧ⅠA類・・・ごく近い将来における絶滅の危険性が極めて高いもの            EN:絶滅危惧ⅠB類・・・ⅠA類ほどではないが、近い将来における絶滅の危険性が高いもの            VU:絶滅危惧Ⅱ類・・・絶滅の危険が増大している種            NT:準絶滅危惧・・・存続基盤が脆弱な種            DD:情報不足・・・評価するだけの情報が不足している種            LP:絶滅のおそれのある地域個体群・・・特定の地域において孤立している個体群で、絶滅のおそれが高いもの            注目:注目種・・・環境省のカテゴリーには判定されないが、生息環境や生態的特徴等により注目に値する種</p>	<p>「神奈川県レッドデータブック 2022 植物編」(神奈川県環境農政局緑政部自然環境保全課令和4年3月)</p>	○	
⑤	<p>「神奈川県レッドデータ生物調査報告書 2006」(神奈川県立生命の星・地球博物館平成18年7月)に記載された植物群落(群落複合)</p> <p>群落複合:モザイク状に成立していたり、成帯構造をもつ等、隣接した植物群落をまとめてとらえることが相応しいと考えられる群落</p>	<p>「神奈川県レッドデータ生物調査報告書 2006」(神奈川県立生命の星・地球博物館平成18年7月)</p>		○
⑥	<p>「横浜の植物」(横浜植物会平成15年7月)</p> <p>Ex-A:かつて横浜市に生育していたことが確認されている種のうち、現在は絶滅したと考えられる種            Ex-B:かつては横浜市全域に広く、あるいは点々と見られたが現在は絶滅したと考えられる種            En-A:横浜が分布域の縁にあたる種や海岸性の種等、分布域や分布量が限られた種のうち、今や絶滅寸前と考えられる種            En-B:かつては横浜市全域に広く、あるいは点々と見られたが、急激に減少して、現在は絶滅寸前と考えられる種            V-A:横浜が分布域の縁にあたる種や海岸性の種等、分布域や分布量が限られた種のうち、減少の著しい種            V-B:かつては横浜市全域に広く、あるいは点々と見られたが、急激に減少している種            R:もともと生育地が限られ、生育数も極端に少ない種や最近になって見いだされた種等</p>	<p>「横浜の植物」(横浜植物会平成15年7月)</p>	○	

表 2-10(3) 植物の重要な種及び重要な群落の選定基準

選定基準		文献その他の資料	重要な種	重要な群落	
⑦	<p>「第2回自然環境保全基礎調査動植物分布図」(環境庁 昭和56年度)、「第3回自然環境保全基礎調査 特定植物群落調査報告書 全国版」(環境庁 昭和63年度)、「第5回自然環境保全基礎調査 特定植物群落調査報告書」(環境庁 平成12年3月)に掲載された特定植物群落</p>	<p>A: 原生林もしくはそれに近い自然林                      B: 国内若干地域に分布するが、極めて稀な植物群落または個体群                      C: 比較的普通に見られるものであっても、南限・北限・隔離分布等分布限界になる産地に見られる植物群落または個体群                      D: 砂丘、断崖地、塩沼地、湖沼、河川、湿地、高山、石灰岩地等の特殊な立地に特有な植物群落または個体群で、その群落の特徴が典型的なもの                      E: 郷土景観を代表する植物群落で、特にその群落の特徴が典型的なもの                      F: 過去において人工的に植栽されたことが明らかな森林であつても長期にわたって伐採等の手が入っていないもの                      G: 乱獲その他他人為の影響によって、当該都道府県内で極端に少なくなるおそれのある植物群落または個体群                      H: その他学術上重要な植物群落または個体群</p>	<p>「第2回自然環境保全基礎調査動植物分布図」(環境庁 昭和56年度)、「第3回自然環境保全基礎調査 特定植物群落調査報告書 全国版」(環境庁 昭和63年度)、「第5回自然環境保全基礎調査 特定植物群落調査報告書」(環境庁 平成12年3月)</p>		○
⑧	<p>「植物群落レッドデータ・ブック」(NACS-J, WWF Japan 平成8年4月)に掲載の植物群落</p>	<p>4: 緊急に対策必要                      3: 対策必要                      2: 破壊の危惧                      1: 要注意</p>	<p>「植物群落レッドデータ・ブック」(NACS-J, WWF Japan 平成8年4月)</p>		○
⑨	<p>「1/2.5万植生図を基にした植生自然度について」(環境省 平成28年)の1/50,000植生図に示される自然度10及び9の群落</p>	<p>植生自然度10: 自然草原(高山ハイデ、風衝草原、自然草原等、自然植生のうち単層の植物社会を形成する地区)                      植生自然度9: 自然林(エゾマツトドマツ群集、ブナ群落等、自然植生のうち低木林、高木林の植物社会を形成する地区)</p>	<p>「1/2.5万植生図を基にした植生自然度について」(環境省 平成28年3月)</p>		○

ア. 重要な種

植物の重要な種は、「① 植物相の概要」(p. 2-22 参照)の文献その他の資料で確認された種について、選定基準に基づき学術上又は希少性の観点から選定しました。その結果、重要な種は、表 2-11 のとおり 105 科 404 種が確認されています。

表 2-11(1) 文献その他の資料による植物の重要な種

No.	目名	科名	種名	選定基準					
				①	②	③	④	⑤	
1	ヒカゲノカズラ	ヒカゲノカズラ	ヒカゲノカズラ					En-A	
2	イワヒバ	イワヒバ	イヌカタヒバ			VU			
3	ミズニラ	ミズニラ	ミズニラ			NT	VU	V-B	
4	ハナヤスリ	ハナヤスリ	シチトウハナワラビ				NT		
5			アカハナワラビ						En-A
6			ナツノハナワラビ						V-B
7			コヒロハハナヤスリ					NT	V-B
8			ハマハナヤスリ						V-B
9			ヒロハハナヤスリ						En-A
10	ゼンマイ	ゼンマイ	ヤシャゼンマイ					En-A	
11	コケシノブ	コケシノブ	ウチワゴケ					En-A	
12	サンショウモ	サンショウモ	サンショウモ			NT	CR	En-B	
13	ヘゴ	キジノオシダ	オオキジノオ				NT	En-A	
14			キジノオシダ				NT	En-A	
15	ウラボシ	コバノイシカグマ	フモトカグマ					En-A	
16		イノモトソウ	クジャクシダ					En-A	
17			ヒメミズワラビ				NT		
18			アマクサシダ					R	
19			オオバノハチジョウシダ					Ex-A	
20			チャセンシダ	コバノヒノキシダ					V-B
21			ヒメシダ	メニッコウシダ				CR	
22			ヌリワラビ	ヌリワラビ					En-A
23			シンガシラ	シンガシラ					En-A
24			メシダ	シケチシダ					En-A
25				タカオシケチシダ					En-A
26				ホソバイヌワラビ					V-A
27				ヒロハイヌワラビ					V-B
28				ムクゲシケシダ				VU	En-A
29				ヘラシダ					V-B
30				オオヒメワラビ					Ex-A
31				ナチシケシダ					En-B
32				コヒロハシケシダ					EN
33				ハクモウイノデ					En-A
34				オオバミヤマノコギリシダ					EN
35				オシダ	オオカナワラビ				
36			オニカナワラビ						En-B
37			ホソバカナワラビ						En-B
38			ナンゴクナライシダ						R
39			シノブカグマ					EN	R
40			ハカタシダ						En-A
41			コバノカナワラビ						En-A
42			メヤブソテツ						En-A
43			イワヘゴ						En-A
44			サイゴクベニシダ						En-A
45			オシダ						En-A
46			ナチクジャク					CR	Ex-A
47			オオクジャクシダ						Ex-A
48			マルバベニシダ						V-B
49		サクライカグマ						En-A	
50		ギフベニシダ						V-A	
51		キノクニベニシダ						En-A	
52		ワカナシダ					EN	En-A	
53		キヨスミヒメワラビ						En-B	
54		エンシュウベニシダ						V-A	
55		ミヤマクマワラビ						En-A	

表 2-11 (2) 文献その他の資料による植物の重要な種

No.	目名	科名	種名	選定基準					
				①	②	③	④	⑤	
56	ウラボシ	オンダ	ミヤマイタチシダ					En-A	
57			イワイタチシダ					En-A	
58			イヌイワイタチシダ				NT		
59			ナガバノイタチシダ					En-A	
60			タニヘゴ				EN	En-A	
61			チャボイノデ					En-A	
62			カタイノデ					En-A	
63			オオキヨズミシダ					En-A	
64			イワシロイノデ					En-A	
65			ツヤナシイノデ					En-A	
66			サイゴクイノデ					R	
67			サカゲイノデ					En-A	
68			イノデモドキ					V-B	
69			ヒメカナワラビ					En-B	
70	ウラボシ		マメヅタ				V-B		
71			ヒメノキシノブ					En-A	
72	マツ	マツ	モミ				V-A		
73	スイレン	スイレン	コウホネ				CR		
74			ヒツジグサ				EX	Ex-A	
75	コショウ	ドクダミ	ハンゲショウ					V-B	
76		ウマノスズクサ	タマノカンアオイ			VU	VU	V-A	
77	クスノキ	クスノキ	ニッケイ			NT			
78			ダンコウバイ						R
79	オモダカ	サトイモ	コウキクサ					V-A	
80		オモダカ	トウゴクヘラオモダカ			EN	CR		En-B
81			マルバオモダカ			VU	EX		Ex-A
82			ウリカワ						En-B
83			トチカガミ	セキショウモ				EN	En-A
84		ヒルムシロ	エビモ						V-B
85			ヒルムシロ						En-B
86			アイノコイトモ						En-B
87			ヤナギモ						En-B
88			ササバモ					NT	En-A
89			リュウノヒゲモ				NT	VU	En-A
90		ヤマノイモ	ヤマノイモ	タチドコロ					En-A
91				キクバドコロ					
92		ユリ	シュロソウ	シュロソウ				VU	V-A
93	ユリ		カタクリ				VU	En-A	
94			コオニユリ						Ex-A
95			タイワンホトトギス				VU		
96			アマナ					NT	En-B
97	クサスギカズラ		ラン	シラン			NT	NT	En-A
98		エビネ				NT	NT		V-B
99		キンラン				NT	NT		
100		サイハイラン							V-B
101		マヤラン					VU		En-A
102		サガミラン					NT	NT	
103		クマガイソウ					VU	VU	En-B
104		タシロラン					NT		En-A
105		オニノヤガラ							R
106		クロヤツシロラン							R
107		クモキリソウ							Ex-A
108		オオバノトンボソウ							V-B
109				トンボソウ					En-A
110		アヤメ			ヒオウギ				VU
111	ノハナショウブ						EN		Ex-A
112	カキツバタ					NT	EX		
113	アヤメ						EX		
114	クサスギカズラ		キジカクシ				VU	En-A	
115			コバギボウシ						En-B
116			ユキザサ					NT	Ex-A
117			ヤマアマトコロ					NT	
118	イネ	ガマ	ミクリ			NT	NT	En-A	
119			ナガエミクリ			NT	EN	Ex-A	

表 2-11 (3) 文献その他の資料による植物の重要な種

No.	目名	科名	種名	選定基準				
				①	②	③	④	⑤
120	イネ	ガマ	ヒメミクリ			VU	CR	Ex-A
121		ホシクサ	ヒロハノイヌノヒゲ				CR(クロヒロ ハノイヌノヒゲ)	
122			ホシクサ					En-B
123			イヌノヒゲ				CR	Ex-A
124		イグサ	ヒロハノコウガイゼキショウ					V-B
125			タチコウガイゼキショウ					En-A
126			ハリコウガイゼキショウ					En-A
127			ヤマスズメノヒエ					En-A
128		カヤツリグサ	ウキヤガラ					V-B
129			ミノボロスゲ					En-A
130			マツバスゲ				VU	En-B
131			ミヤマシラスゲ					V-B
132			オオタマツリスゲ				CR	Ex-A
133			ホソバヒカゲスゲ					En-A
134			テキリスゲ					En-A
135			クジュウツリスゲ				NT	CR
136			ヌカスゲ					V-A
137			ピロードスゲ					En-A
138	カンスゲ						En-A	
139	シバスゲ						V-B	
140	オタルスゲ					VU	En-A	
141	ヒメゴウソ						En-A	
142	タカネマスクサ						En-A	
143	イトアオスゲ						En-A	
144	シラコスゲ						V-B	
145	クサスゲ					VU		
146	コイトスゲ						V-A	
147	センダイスゲ					VU	En-A	
148	タガネソウ						V-B	
149	アゼスゲ						V-B	
150	ツルナシコアゼガヤツリ					VU	En-B	
151	コアゼガヤツリ						V-B	
152	ヒメガヤツリ						EN	
153	オオハリイ						NT	
154	ハリイ					VU		
155	クログワイ						V-B	
156	コツブヌマハリイ					VU	CR	En-A
157	シカクイ						NT	V-B
158	クグテンツキ						EN	
159	クロテンツキ						V-B	
160	アゼテンツキ					VU	En-B	
161	メアゼテンツキ					VU		
162	タタラカンガレイ					CR	En-A	
163	シズイ					EX	Ex-A	
164	フトイ						V-B	
165	コマツカサススキ					EN	En-A	
166	マツカサススキ						V-B	
167	コシンジュガヤ					EN	Ex-A	
168	イネ	ハネガヤ					EN	En-A
169		ヤマヌカボ						V-B
170		セトガヤ						V-B
171		ケトダシバ				EN(シロウト タシバ)		
172		ヤマアワ						V-B
173		ヒメノガリヤス						En-A
174		ホッサガヤ					NT	
175		ヒメアブラススキ						En-A
176		オガルカヤ						V-B
177		キタメヒシバ					NT	
178		カリマタガヤ						En-B
179		ミズタカモジグサ				VU(ミズタ カモジ)		En-B
180		スズメガヤ				VU		

表 2-11(4) 文献その他の資料による植物の重要な種

No.	目名	科名	種名	選定基準					
				①	②	③	④	⑥	
181	イネ	イネ	ウシノケグサ				VU		
182			ヒメウキガヤ				CR	En-A	
183			カモノハシ				EN	En-A	
184			ミノボロ				CR	En-A	
185			アゼガヤ					En-B	
186			キダチノネズミガヤ				VU	En-A	
187			ヨコハマダケ				EN	En-A	
188			ヌメリグサ					En-B	
189			イヌアワ					V-B	
190			オオアブラススキ					En-B	
191			メガルカヤ					En-B	
192			マコモ					En-B	
193			キンボウゲ	フサザクラ	フサザクラ				
194	ケシ	ヤマエンゴサク					NT	En-A	
195		ヤマブキノソウ					VU		
196	ツツラフジ	オオツツラフジ						R	
197	メギ	イカリソウ						En-B	
198	キンボウゲ	イチリンソウ						En-B	
199		アズマイチゲ					NT	En-A	
200		ボタンヅル						V-B	
201		クサボタン						En-B	
202		シロバナハンショウヅル						En-B	
203		オキナグサ					NT	EN	Ex-A
204		ウマノアシガタ							V-B
205		ヤマモガシ		アワブキ	アワブキ				V-B
206	ユキノシタ	ボタン	ヤマシャクヤク			NT			
207		マンサク	トサミズキ			NT			
208		ユズリハ	ヒメユズリハ					En-A	
209		ユキノシタ	チダケサシ					V-B	
210			アカショウマ					V-B	
211			イワボタン					En-A	
212		ベンケイソウ	メノマンネングサ				EN		
213		タコノアシ				NT		V-B	
214		アリノトウグサ	アリノトウグサ					En-A	
215	ブドウ	ブドウ	サンカクヅル				En-B		
216	マメ	マメ	クサネム					En-A	
217			ホドイモ						V-B
218			ジャケツイバラ						En-A
219			ノアズキ					VU	Ex-A
220			レンリソウ					EN	Ex-A
221			イヌハギ				NT	VU	Ex-A
222			マキエハギ						V-B
223			タンキリマメ						En-A
224			オオバクサフジ						Ex-A
225			バラ	クロウメモドキ	クロツバラ				CR
226	イラクサ	ナガバヤブマオ						En-A	
227		アカソ						En-A	
228		ヤナギイチゴ						En-A	
229		トキホコリ					NT	VU	
230		ムカゴイラクサ							V-B
231		カテンソウ							V-B
232		イラクサ							V-B
233	バラ	マメザクラ						En-A	
234		ヒロハノカワラサイコ					VU	VU	En-A
235		ヤブザクラ					EN	EN	En-A
236		フユイチゴ							V-B
237		クマイチゴ							En-A
238		ブナ	カバノキ	ハシバミ					En-A
239	ツノハシバミ								En-A
240	ウリ	ウリ	ゴキヅル				NT	Ex-A	
241	キントラノオ	トウダイグサ	センダイタイゲキ			NT	CR		
242			ヤマアイ					En-A	
243			シラキ					En-A	
244		ミゾハコベ	ミゾハコベ					V-B	

表 2-11 (5) 文献その他の資料による植物の重要な種

No.	目名	科名	種名	選定基準					
				①	②	③	④	⑤	
245	キントラノオ	ヤナギ	ヤマナラシ					V-B	
246			コゴメヤナギ					En-A	
247			オオキツネヤナギ				EN	V-B	
248		スマレ	ナガバノスマレサイシン					V-A	
249			ヒカゲスマレ				NT	En-A	
250		オトギリソウ	トモエソウ					En-B	
251	ミズオトギリ					EN	Ex-A		
252	フウロソウ	フウロソウ	タチフウロ				EN	En-A	
253	フトモモ	ミソハギ	ミズマツバ			NT	NT	En-B	
254			ミズキカシグサ			NT	EX	Ex-A	
255			アカバナ	オオアカバナ			VU	CR	
256		ウスゲチヨウジタデ				NT			
257		ミズキンバイ				VU	VU	En-A	
258	ムクロジ	ウルシ	ヤマウルシ					En-B	
259		ムクロジ	ミツデカエデ					R	
260			ウリカエデ					En-A	
261			カジカエデ					En-A	
262			オニイタヤ					En-A	
263			ウリハダカエデ					Ex-A	
264		ミカン	マツカゼソウ					En-B	
265			フユザンショウ					En-A	
266		アブラナ	アブラナ	コンロンソウ				EN	
267	マルバコンロンソウ							En-A	
268	イヌナヅナ							Ex-A	
269	ビャクダン	オオバヤドリギ	マツグミ				NT		
270	ナデシコ	タデ	ナガバノウナギツカミ			NT	EX	Ex-A	
271			シロバナサクラタデ					V-B	
272			シンミズヒキ					V-B	
273			サクラタデ					V-B	
274			ウナギツカミ					En-A	
275			ミゾソバ					CR (ヒカゲミゾソバ)	
276			コギシギシ				NT	R	
277			ナデシコ	カワラナデシコ					En-B
278		ワダソウ					EN	En-A	
279		フシグロ						En-B	
280		フシグロセンノウ					VU	Ex-A	
281		ヒユ	ヤナギイノコヅチ				NT	Ex-A	
282		ハマミズナ	ツルナ					V-B	
283		ヤマゴボウ	ヤマゴボウ					En-A	
284	ミズキ	ミズキ	ウリノキ					En-A	
285		アジサイ	ノリウツギ					Ex-A	
286			ガクアジサイ					En-A	
287			ガクウツギ					Ex-A	
288			イワガラミ					V-B	
289		ツツジ	ツリフネソウ	キツリフネ					V-B
290	サクラソウ		ノジトラノオ			VU	CR	En-A	
291			ヌマトラノオ				VU	V-B	
292			クサレダマ				VU	En-B	
293	ツバキ		ナツツバキ				EN		
294	ハイノキ		サワフタギ					V-B	
295	マタタビ		サルナシ					V-A	
296	リョウブ		リョウブ					En-A	
297	ツツジ		ウメガサソウ					Ex-A	
298			ネジキ					En-A	
299			ギンリョウソウ					V-B	
300			アセビ					Ex-A	
301			イチヤクソウ					V-B	
302			サツキ					EN	
303			ヤマツツジ					V-B	
304			ナツハゼ					NT	En-A
305	リンドウ		アカネ	キヌタソウ					V-A
306		ヤブムグラ				VU	VU	V-B	
307		ホソバノヨツバムグラ					VU	Ex-A	

表 2-11 (6) 文献その他の資料による植物の重要な種

No.	目名	科名	種名	選定基準						
				①	②	③	④	⑤	⑥	
308	リンドウ	アカネ	ハクチョウゲ			VU				
309		リンドウ	リンドウ						V-B	
310			コケリンドウ				VU		En-B	
311			センブリ						En-B	
312		マチン	アイナエ				VU			
313		キョウチクトウ	スズサイコ			NT	VU		En-A	
314	ナス	ヒルガオ	ハマヒルガオ						En-A	
315			ハマネナシカズラ			EN				
316			ネナシカズラ						En-B	
317	ナス	イガホオズキ						En-A		
318	ムラサキ	ムラサキ	ヤマルリソウ						En-B	
319			ルリソウ				CR		En-B	
320	シソ	オオバコ	アワゴケ						V-B	
321			ミズハコベ						V-B	
322			サワトウガラシ				VU		Ex-A	
323			アブノメ						En-B	
324			シソクサ				VU		En-A	
325			キクモ				NT		En-B	
326			ヒシモドキ			EN				
327			イヌノフグリ			NT	VU		Ex-A	
328			ヒメトラノオ				CR		Ex-A	
329			カワヂシャ			NT				
330			ゴマノハグサ	フジウツギ						En-A
331				ゴマノハグサ			NT	CR		Ex-A
332		オオヒナノウスツボ							V-B	
333		アゼナ	スズメノトウガラシ						En-B	
334		シソ	カイジンドウ			VU	EX		Ex-A	
335			ジュウニヒトエ						V-B	
336			ツルカコソウ				VU	CR	Ex-A	
337			ルリハッカ				CR			
338			ヤブムラサキ						V-B	
339			クルマバナ						En-A	
340			デンニンソウ						En-A	
341			フトボナギナタコウジュ						En-A	
342			メハジキ						V-B	
343			キセワタ				VU	CR	Ex-A	
344			コシロネ						En-B	
345			ヒメシロネ						En-B	
346			キバナアキギリ						En-A	
347			ミヅコウジュ			NT			V-B	
348			ヒメナミキ					VU	Ex-A	
349			カリガネソウ					VU	Ex-A	
350			ハエドクソウ	ミヅホオズキ						En-B
351			ハマウツボ	シオガマギク					VU	Ex-A
352		ヒキヨモギ						VU	En-A	
353	クマツヅラ	クマツヅラ						V-B		
354	モチノキ	モチノキ	ウメモドキ					En-A		
355	キク	キキョウ	ソバナ						En-A	
356			シデシャジン					EX	Ex-A	
357			サワギキョウ					EN	Ex-A	
358			タニギキョウ						En-A	
359			キキョウ			NT	EN		Ex-A	
360			ミツガシワ	アサザ			NT	EX		
361		キク	キク	ノコギリソウ					EN	Ex-A
362				ノブキ						Ex-A
363				オクモミジハグマ						En-A
364				ヤマハハコ					VU	En-A
365				カワラハハコ					VU	
366				イヌヨモギ						En-A
367	タテヤマギク						NT		Ex-A	
368	ヒメシオン							EN	Ex-A	
369	サワシロギク							EN	Ex-A	
370	タウコギ								En-B	
371				ヒレアザミ					VU	

表 2-11(7) 文献その他の資料による植物の重要な種

No.	目名	科名	種名	選定基準				
				①	②	③	④	⑤
372	キク	キク	コヤブタバコ					V-B
373			ヒメガンクビソウ					En-A
374			イソギク					Ex-A
375			キクタニギク			NT		
376			アズマヤマアザミ					En-A
377			タカアザミ				EN	En-A
378			フジバカマ			NT	EX	Ex-A
379			サワヒヨドリ				EN	V-B
380			オグルマ				NT	En-B
381			カセンソウ				VU	En-A
382			ノニガナ				NT	En-A
383			ヤマニガナ					V-B
384			センボンヤリ					V-B
385			モミジガサ					V-B
386			コウモリソウ				VU	Ex-A
387			アキノハハコグサ			EN	CR	En-A
388			ミヤコアザミ				VU	En-A
389			タカオヒゴタイ				VU	En-A
390			キクアザミ				EN	Ex-A
391			タムラソウ					En-B
392			ハチジョウナ				VU	En-A
393			ハバヤマボクチ				EN	En-A
394			オカオグルマ				EN	En-A
395			オナモミ			VU	EN	
396	セリ	セリ	アシタバ					En-A
397			ミシマサイコ			VU	CR	Ex-A
398			ホタルサイコ				CR	Ex-A
399			セントウソウ					V-B
400			セリモドキ				CR	En-A
401			ムカゴニンジン				CR	Ex-A
402	マツムシソウ	ガマズミ	レンブクソウ					Ex-A
403		スイカズラ	オミナエシ					En-B
404			マツムシソウ				VU	Ex-A
計	43 目	105 科	404 種	0 種	0 種	62 種	157 種	351 種

注1：種名及び配列は原則として「河川水辺の国勢調査のための生物リスト」（水情報国土データ管理センター 令和6年10月）に準拠しました。

注2：選定基準は表 2-10（p. 2-26～2-28 参照）に示すとおりです。

## イ. 重要な群落等

植物の重要な群落等は、前掲表 2-10 (p. 2-26～2-28 参照) に示す法令や規制等の選定基準に基づき、学術上又は希少性の観点から、天然記念物に指定されている樹木並びに重要な植物群落を選定しました。重要な植物群落は表 2-12 及び図 2-14 に示すとおりです。

なお、前掲表 2-10 (p. 2-26～2-28 参照) に示す「⑤「神奈川県レッドデータ生物調査報告書 2006」(神奈川県立生命の星・地球博物館 平成 18 年 7 月)に記載された植物群落(群落複合)」、「⑦「第 2 回自然環境保全基礎調査動植物分布図」(環境庁 昭和 56 年度)、「第 3 回自然環境保全基礎調査特定植物群落調査報告書全国版」(環境庁 昭和 63 年度)、「第 5 回自然環境保全基礎調査特定植物群落調査報告書」(環境庁 平成 12 年 3 月)に掲載された特定植物群落」及び「⑧「植物群落レッドデータ・ブック」(NACS-J, WWF Japan 平成 8 年 4 月)に掲載の植物群落」については、調査区域内では確認されませんでした。

重要な群落として、植生自然度 10 及び 9 に該当する植生についても抽出しました。1/2.5 万植生図の統一凡例に対応する植生自然度は表 2-12 のとおりです。調査区域には、植生自然度 10 に該当する植生はなく、植生自然度 9 に該当する植生として、シラカシ群集が確認されています。

計画区域内には、植物の重要な群落等は確認されませんでした。

表 2-12 重要な植物群落

選定基準	植生区分	1/2.5 万植生図 統一凡例
⑨植生自然度 9 の自然林	ヤブツバキクラス域自然植生	シラカシ群集

注 1 : 選定基準は表 2-10 (p. 2-29～2-35 参照) に示すとおりです。

資料 : 「第 6 回～第 7 回自然環境保全基礎調査」(環境省 自然環境局 生物多様性センターホームページ 令和 8 年 1 月閲覧)

## ウ. 巨樹・巨木林等

調査区域における巨樹・巨木林及び名木古木の状況は表 2-13 に、分布図は図 2-14 に示すとおりです。

調査区域には、「第6回自然環境保全基礎調査」（環境省自然環境局生物多様性センターホームページ 令和8年1月閲覧）により選定された「巨樹・巨木林」が1件、横浜市の天然記念物及び一般社団法人 日本樹木医会 神奈川県支部により選定された「名木」に指定されている樹木が1件、横浜市の名木古木保存事業における「名木古木」（現在公開されている樹木に限る。）が10件確認されました。

表 2-13 巨樹・巨木林及び名木古木等

行政区分	No.	指定状況 <sup>注1</sup>	所在地	樹種	樹齡 (年)
瀬谷区	1	巨樹・巨木	本郷一丁目	ケヤキ	540
	2	天然記念物、 名木	本郷一丁目	ケヤキ	320
	3	名木古木	本郷三丁目 36-6	カヤ	469
	4		本郷三丁目 36-6	タラヨウ	369
	5		相沢三丁目 24-1	ケヤキ	300
	6		相沢三丁目 24-1	ケヤキ	300
	7		中屋敷一丁目 3-2	ケヤキ	230
	8		中屋敷一丁目 6-2	ケヤキ	234
	9		竹村町 1-14	イチョウ	150
	10		竹村町 1-14	タブノキ	300
	11		竹村町 1-14	シダレザクラ	70
旭区	12			上川井町 846	ケヤキ

注1：指定状況は、以下のとおりです。

巨樹・巨木：「第6回自然環境保全基礎調査」（環境省自然環境局生物多様性センターホームページ 令和8年1月閲覧）に位置の記録がある樹木

天然：天然記念物（横浜市指定）に指定された樹木

名木：一般社団法人 日本樹木医会 神奈川県支部により選定された樹木

名木古木：横浜市の名木古木保存事業で指定された樹木

注2：表中のNo. は図 2-14 (p. 2-38 参照) に対応しています。

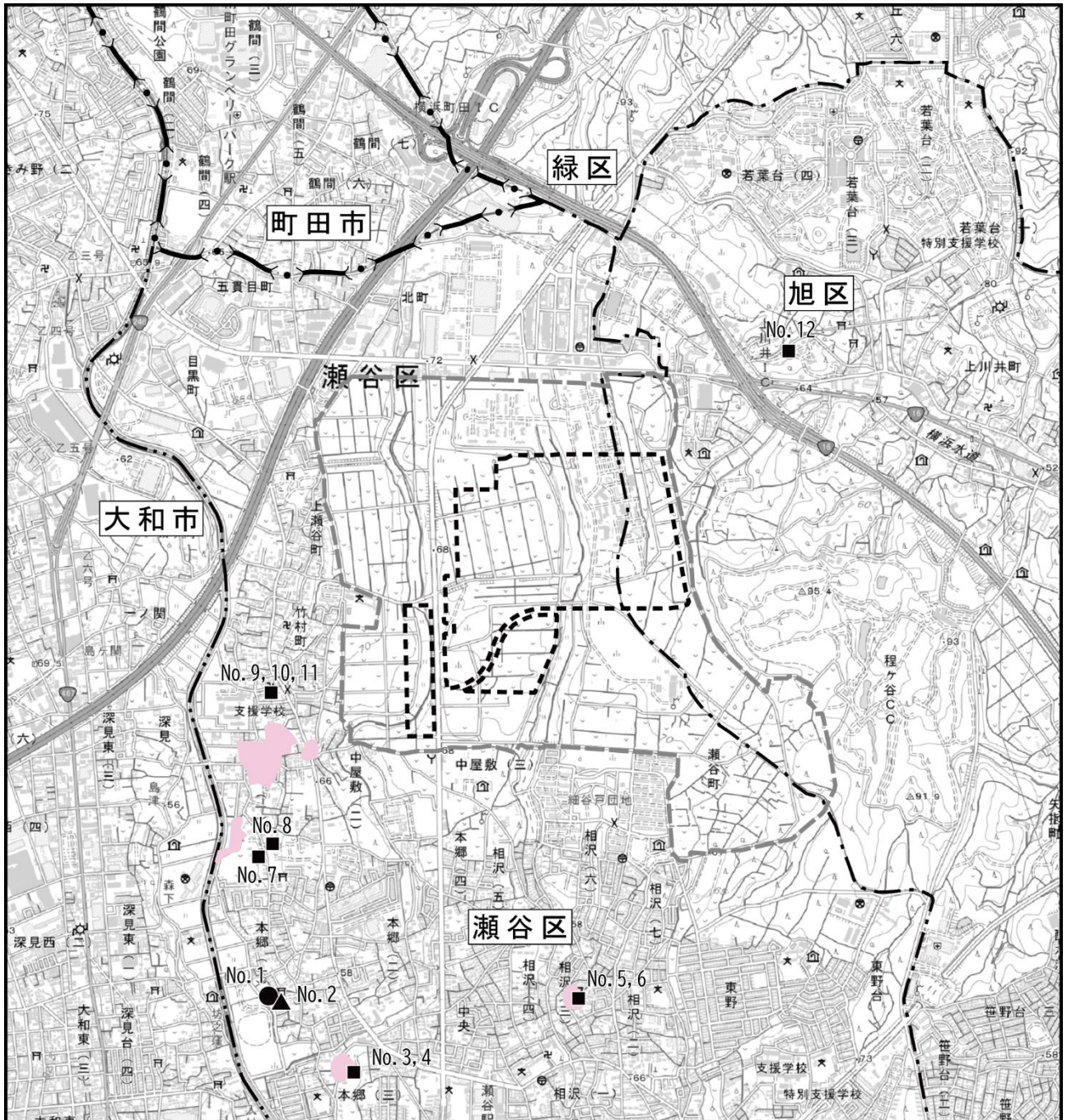
注3：町田市では、「町田市保護樹木」が指定されていますが、調査区域内には存在していません。

資料：「第6回自然環境保全基礎調査」（環境省自然環境局生物多様性センターホームページ 令和8年1月閲覧）  
「横浜市行政地図情報提供システム（文化財ハマ Site）」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）  
「かながわの名木100選 樹木所在地一覧表」

（一般社団法人 日本樹木医会 神奈川県支部ホームページ 令和8年1月閲覧）

「名木古木指定樹木一覧」（横浜市ホームページ 令和7年10月1日現在）

町田市都市づくり部公園緑地課へのヒアリング（令和7年7月実施）



凡例

--- 計画区域    --- 土地区画整理事業実施区域

—(・)— 都県界    - - - 市界    - · - · - 区界

■ 自然植生 植生自然度 9

● 巨樹・巨木

▲ 天然記念物 (横浜市指定)

■ 名木古木 (横浜市指定)

注1: 図中の No. は表 2-13 (p. 2-37 参照) に対応しています。

資料: 「横浜市行政地図情報提供システム (文化財ハマ Site)」 (横浜市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧)

「大和市の指定文化財一覧」 (大和市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧)

「名木古木指定樹木一覧」 (横浜市ホームページ 令和 7 年 10 月 1 日現在)

「かながわの名木 100 選 樹木所在地一覧表」 (一般社団法人 日本樹木医会 神奈川県支部ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧)

町田市都市づくり部公園緑地課へのヒアリング (令和 7 年 8 月実施)

「第 6 回～第 7 回自然環境保全基礎調査」 (環境省 自然環境局 生物多様性センタ

ーホームページ 令和 8 年 1 月閲覧)

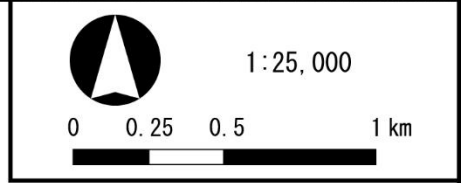


図 2-14 重要な植物群落の分布位置図、巨樹・巨木林及び名木古木等分布図

## (2) 動物の生息状況

動物の生息状況は、調査区域及びその周辺を対象に、文献その他の資料により整理しました。文献その他の資料による調査範囲は、表 2-14 及び図 2-15 のとおりです。

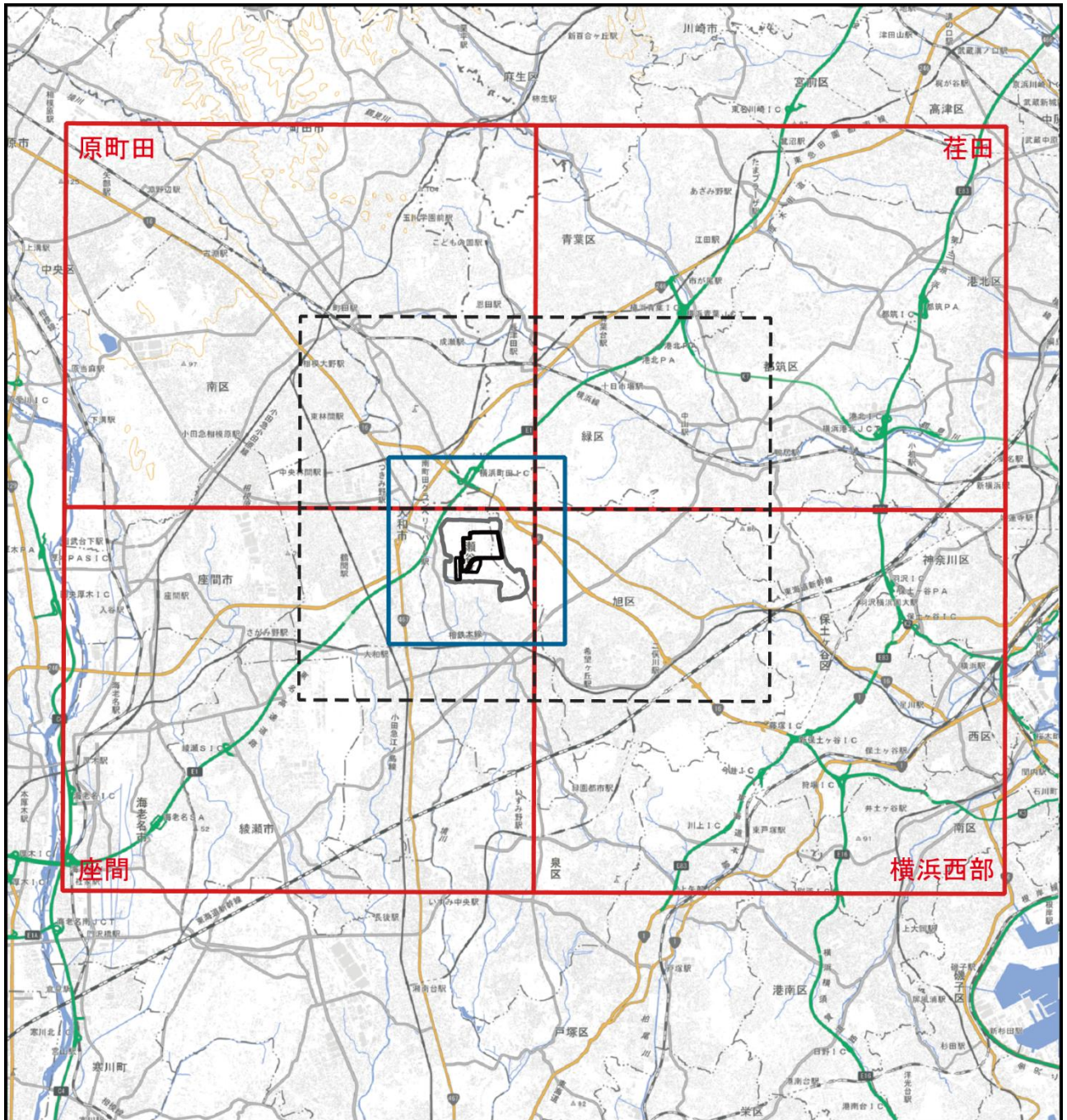
表 2-14 文献その他の資料による調査範囲（動物）

文献その他の資料	調査範囲
「神奈川の鳥 2011-2015 神奈川県鳥類目録Ⅶ」 (日本野鳥の会神奈川支部 令和2年)	横浜市瀬谷区、旭区、緑区、大和市で確認された種を対象としました。
「かながわの鳥と獣」(神奈川県 平成4年3月)	調査区域が含まれる5kmメッシュで確認された種を対象としました。
「かながわの鳥図鑑」(神奈川県 平成4年3月)	横浜市瀬谷区、旭区、緑区、大和市で確認された種を対象としました。
「神奈川県内河川の魚類」 (神奈川県環境科学センター 平成26年3月)	調査区域及びその周辺の調査地点で確認された種を対象としました。
「神奈川県内河川の底生動物Ⅱ」 (神奈川県環境科学センター 平成26年3月)	調査区域及びその周辺の調査地点で確認された種を対象としました。
「横浜の川と海の生物(第16報・河川編) 修正版」 (横浜市環境科学研究所 令和6年3月)	調査区域及びその周辺の調査地点で確認された種を対象としました。
「大和市の脊椎動物」 (大和市教育委員会 平成2年3月)	調査区域及びその周辺で確認された種を対象としました。
「大和市の昆虫」(大和市教育委員会 平成3年3月)	調査区域及びその周辺で確認された種を対象としました。
「大和市史8(上) 別編自然」 (大和市 平成8年9月)	調査区域及びその周辺で確認された種を対象としました。
「東京都レッドデータブック 2023 本土部」 (東京都 令和5年3月)	調査区域の町田市が含まれるメッシュを対象としました。
「1993年(平成5年) 町田の野鳥」 (町田野鳥の会 平成6年10月)	調査区域及びその周辺で確認された種を対象としました。
「1998年度(平成10年度) 町田の野鳥」 (町田野鳥の会 平成12年2月)	調査区域及びその周辺で確認された種を対象としました。
「2003年度(平成15年度) 町田の野鳥3」 (町田野鳥の会 平成17年3月)	調査区域及びその周辺で確認された種を対象としました。
「横浜のホタル生息地(1983年度版)」 (横浜市公害研究所 昭和59年3月)	調査区域及びその周辺の調査地点で確認された種を対象としました。
「生物多様性情報システム-基礎調査データベース検索- (第2回~第6回自然環境保全基礎調査 動物分布調査書)」 (環境省ホームページ 令和8年1月閲覧)	調査区域が含まれる2次メッシュとして、「座間」、「横浜西部」、「荏田」、「原町田」の4メッシュで確認された種を対象としました。






なお、上記以外に「環境アセスメントデータベース(EADAS)」(環境省ホームページ 令和8年1月閲覧)により、調査区域及びその周辺における以下の情報を収集しました。

### ・「環境アセスメントデータベース(EADAS)」により収集した情報

コウモリ洞分布、コウモリ生息情報、イヌワシ・クマタカ生息分布、オオワシ・オジロワシ生息分布、渡りをするタカ類集結地、ガン類・ハクチョウ類の主要な集結地、鳥類の渡りのルート、重要種(イヌワシ、チュウヒ、サンカノゴイ、オオヨシゴイ、オジロワシ、クマタカ、オオワシ、タンチョウ、コウノトリ)の分布状況



凡例

-  計画区域
-  土地区画整理事業実施区域
-  調査区域
-  調査対象 2次メッシュ
-  調査対象 5kmメッシュ



資料：「自然環境調査 Web-GIS」（環境省 自然環境局 生物多様性センターホームページ 令和 8年 1月 閲覧）

図 2-15 文献その他の資料による調査範囲

### ① 動物相の概要

動物の生息状況は、当該地域の自然特性を勘案し、調査区域及びその周辺の動物相の概要を表 2-15 のとおり整理しました。哺乳類 13 種、鳥類 157 種、爬虫類 7 種、両生類 9 種、昆虫類等 1,690 種、魚類 102 種、陸産貝類 29 種及び底生動物 103 種が確認されています。

表 2-15(1) 動物相の状況

分類	文献その他の資料名	確認種数	主な確認種
哺乳類	「かながわの鳥と獣」 (神奈川県 平成4年3月)	3	アズマモグラ、アブラコウモリ、タヌキ、キツネ、ノイヌ、ノネコ、イタチ、アナグマ、ハクビシン、タイワンリス、アカネズミ、ドブネズミ、ノウサギ (13種)
	「大和市の脊椎動物」 (大和市教育委員会 平成2年3月)	4	
	「大和市史 8(上) 別編自然」 (大和市 平成8年9月)	11	
	「生物多様性情報システム－基礎調査データベース検索－(第2回、第4回～第6回自然環境保全基礎調査 動物分布調査書)」 (環境省ホームページ 令和8年1月閲覧)	10	
	「東京都レッドデータブック 2023 本土部」 (東京都 令和5年3月)	3	
鳥類	「神奈川の鳥 2011-2015 神奈川県鳥類目録Ⅶ」 (日本野鳥の会神奈川支部 令和2年)	93	カルガモ、キジ、キジバト、イカルチドリ、イソシギ、コサギ、ツミ、トビ、カワセミ、コゲラ、アオゲラ、チョウゲンボウ、モズ、カケス、オナガ、ハシボソガラス、ヤマガラ、シジュウカラ、ヒヨドリ、ツバメ、ウグイス、エナガ、メジロ、ムクドリ、ツグミ、スズメ、ハクセキレイ、カワラヒワ、ホオジロ等 (157種)
	「かながわの鳥と獣」 (神奈川県 平成4年3月)	39	
	「かながわの鳥図鑑」 (神奈川県 平成4年3月)	88	
	「大和市の脊椎動物」 (大和市教育委員会 平成2年3月)	38	
	「大和市史 8(上) 別編自然」 (大和市 平成8年9月)	88	
	「1993年(平成5年)町田の野鳥」 (町田野鳥の会 平成6年10月)	85	
	「1998年度(平成10年度)町田の野鳥」 (町田野鳥の会 平成12年2月)	77	
	「2003年度(平成15年度)町田の野鳥3」 (町田野鳥の会 平成17年3月)	38	
	「生物多様性情報システム－基礎調査データベース検索－(第2回～第3回自然環境保全基礎調査 動物分布調査書)」 (環境省ホームページ 令和8年1月閲覧)	127	
	「東京都レッドデータブック 2023 本土部」 (東京都 令和5年3月)	21	

表 2-15(2) 動物相の状況

分類	文献その他の資料名	確認種数	主な確認種
爬虫類	「大和市の脊椎動物」(大和市教育委員会 平成2年3月)	4	クサガメ、アカミミガメ、ニホンヤモリ、ヒガシニホントカゲ、ニホンカナヘビ、アオダイショウ、ジムグリ (7種)
	「生物多様性情報システムー基礎調査データベース検索ー(第4回～第5回自然環境保全基礎調査 動物分布調査書)」 (環境省ホームページ 令和8年1月閲覧)	3	
	「東京都レッドデータブック 2023 本土部」 (東京都 令和5年3月)	2	
両生類	「大和市の脊椎動物」(大和市教育委員会 平成2年3月)	3	アズマヒキガエル、ニホンアマガエル、ナガレタゴガエル、ニホンアカガエル、アカガエル属、トウキョウダルマガエル、ツチガエル、シュレーゲルアオガエル、モリアオガエル (9種)
	「生物多様性情報システムー基礎調査データベース検索ー(第4回～第5回自然環境保全基礎調査 動物分布調査書)」 (環境省ホームページ 令和8年1月閲覧)	9	
	「東京都レッドデータブック 2023 本土部」 (東京都 令和5年3月)	0	
昆虫類等	「大和市の昆虫」(大和市教育委員会 平成3年3月)	649	ジグモ、ヒラタグモ、ニホンヒメグモ、ジョロウグモ、オニグモ、ウヅキコモリグモ、ササグモ、ネコハエトリ、アジイトトンボ、シオカラトンボ、クツワムシ、アオマツムシ、アブラゼミ、ダイミョウセセリ、オオミドリシジミ、ジャノメチョウ、ウスタビガ本土亜種、コシロシタバ、コハンミョウ、コガムシ、コクワガタ、ウバタマムシ、ゲンジボタル、シロスジカミキリ、アカハナカミキリ、オオスズメバチ等 (1,690種)
	「大和市史8(上)別編自然」(大和市 平成8年9月)	1,562	
	「横浜のホタル生息地(1983年度版)」 (横浜市公害研究所 昭和59年3月)	2	
	「生物多様性情報システムー基礎調査データベース検索ー(第2回、第4回～第5回自然環境保全基礎調査 動物分布調査書)」 (環境省ホームページ 令和8年1月閲覧)	158	
	「東京都レッドデータブック 2023 本土部」 (東京都 令和5年3月)	126	
魚類	「神奈川県内河川の魚類」(神奈川県環境科学センター 平成26年3月)	12	コイ、ギンブナ、オイカワ、アブラハヤ、モツゴ、タモロコ、ドジョウ、ホトケドジョウ、ナマズ、ミナミメダカ、オオヨシノボリ、クロダハゼ、トウヨシノボリ類、ヌマチチブ、ウキゴリ、ジュズカケハゼ等 (102種)
	「横浜の川と海の生物(第16報・河川編)修正版」 (横浜市環境科学研究所 令和6年3月)	14	
	「生物多様性情報システムー基礎調査データベース検索ー(第4回～第5回自然環境保全基礎調査 動物分布調査書)」 (環境省ホームページ 令和8年1月閲覧)	100	
	「東京都レッドデータブック 2023 本土部」 (東京都 令和5年3月)	3	
陸産貝類	「生物多様性情報システムー基礎調査データベース検索ー(第4回～第5回自然環境保全基礎調査 動物分布調査書)」 (環境省ホームページ 令和8年1月閲覧)	29	サドヤマトガイ、ヒダリマキゴマガイ、ナミコギセル、オカチョウジガイ、ナメクジ、チャコウラナメクジ、ニッポンマイマイ、オナジマイマイ等 (29種)
	「東京都レッドデータブック 2023 本土部」 (東京都 令和5年3月)	0	

表 2-15(3) 動物相の状況

分類	文献その他の資料名	確認種数	主な確認種
底生動物	「神奈川県内河川の底生動物Ⅱ」 (神奈川県環境科学センター 平成 26 年 3 月)	4	アメリカツノウズムシ、カワニナ、ヒメモノアラガイ、ピロウドイシビル、フロリダマミズヨコエビ、ミズムシ(甲)、スジエビ、エラブタマダラカゲロウ、オツネントンボ、ハグロトンボ、ギンヤシマ、シオカラトンボ、オオアメンボ、ミズカマキリ、コガタシマトビケラ、コシマゲンゴロウ等 (103 種)
	「横浜の川と海の生物(第 16 報・河川編) 修正版」 (横浜市環境科学研究所 令和 6 年 3 月)	37	
	「生物多様性情報システムー基礎調査データベース検索ー(第 2 回～第 6 回自然環境保全基礎調査 動物分布調査書)」 (環境省ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧)	55	
	「東京都レッドデータブック 2023 本土部」 (東京都 令和 5 年 3 月)	30	

② 動物の重要な種

動物の重要な種は、「① 動物相の概要」の文献その他の資料で確認された種について、表 2-16 に示す法令や規制等の選定基準に基づき、学術上又は希少性の観点から選定しました。

その結果、重要な種は表 2-17 のとおり、哺乳類 2 種、鳥類 70 種、爬虫類 2 種、両生類 7 種、昆虫類等 107 種、魚類 43 種、陸産貝類 3 種及び底生動物 37 種が確認されています。

「環境アセスメントデータベース (EADAS)」(環境省ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧)によれば、図 2-16 に示すとおり、調査区域の北端(計画区域外)にコウモリ洞の分布やコウモリ生息情報がありました。図 2-17 に示すとおり、調査区域の北端(計画区域外)を含むメッシュにて、イヌワシの一時滞在の記録がありますが、生息確認や生息推定はされていません。クマタカ、オオワシ、オジロワシの生息分布や渡りをするタカ類集結地、ガン類・ハクチョウ類の主要な集結地はありませんでした。図 2-18 及び図 2-19 に示すとおり、調査区域は、オオハクチョウ、コハクチョウ、ハクチョウ類、マガン、亜種オオヒシクイ、亜種ヒシクイ、ツル類、海ワシ類、アカハラダカの渡りのルートになっていません。

図 2-20 に示すとおり、計画区域を含むメッシュは、オオタカの生息ランクとして「繁殖を確認」に該当します。

表 2-16(1) 動物の重要な種の選定基準

	選定基準	文献その他の資料
①	「文化財保護法」(昭和 25 年 5 月法律第 214 号)、「神奈川県文化財保護条例」(昭和 30 年 4 月神奈川県条例第 13 号)、「東京都文化保護条例」(昭和 51 年 3 月東京都条例第 25 号)、「横浜市文化財保護条例」(昭和 62 年 12 月横浜市条例 53 号)、「大和市文化財保護条例」(昭和 38 年 10 月大和市条例第 25 号)及び「町田市文化財保護条例」(昭和 52 年 4 月町田市条例第 30 号)に基づく天然記念物	国特：特別天然記念物 天然：天然記念物 県天：神奈川県天然記念物 都天：東京都天然記念物 横浜天：横浜市天然記念物 大和天：大和市天然記念物 町田天：町田市天然記念物
		「国指定文化財等データベース」(文化庁ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧)ほか各自自治体ホームページ

表 2-16(2) 動物の重要な種の選定基準

	選定基準	文献その他の資料
②	<p>「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」(平成4年6月法律第75号)に基づく国内希少野生動植物等</p> <p>国際：国際希少野生動植物種 国内：国内希少野生動植物種 緊急：緊急指定種</p>	<p>「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行令」(平成5年2月政令第17号、令和7年2月12日施行)</p>
③	<p>「環境省レッドリスト2020」(環境省 令和2年3月)の掲載種</p> <p>EX：絶滅・・・我が国ではすでに絶滅したと考えられる種 EW：飼育・栽培下、あるいは自然分布域の明らかに外側で野生化した状態でのみ存続している種 CR+EN：絶滅危惧Ⅰ類・・・絶滅の危機に瀕している種 CR：絶滅危惧ⅠA類・・・ごく近い将来における野生での絶滅の危険性が極めて高いもの EN：絶滅危惧ⅠB類・・・ⅠA類ほどではないが、近い将来における野生での絶滅の危険性が高いもの VU：絶滅危惧Ⅱ類・・・絶滅の危険が増大している種 NT：準絶滅危惧・・・現時点での絶滅危険度は小さいが、生息条件の変化によっては「絶滅危惧」に移行する可能性のある種 DD：情報不足・・・評価するだけの情報が不足している種 LP：絶滅のおそれのある地域個体群・・・地域的に孤立している個体群で、絶滅のおそれが高いもの</p>	<p>「環境省レッドリスト2020の公表について」(環境省ホームページ 令和8年1月閲覧)</p>
④	<p>「神奈川県レッドデータ生物調査報告書2006」(神奈川県立生命の星・地球博物館 平成18年7月)</p> <p>EX：絶滅・・・すでに絶滅したと考えられる種 EW：野生絶滅・・・飼育・栽培下でのみ存続している種 CR+EN：絶滅危惧Ⅰ類・・・絶滅の危機に瀕している種 CR：絶滅危惧ⅠA類・・・ごく近い将来における野生での絶滅の危険性が極めて高いもの EN：絶滅危惧ⅠB類・・・ⅠA類ほどではないが、近い将来における絶滅の危険性が高いもの VU：絶滅危惧Ⅱ類・・・絶滅の危険が増大している種 NT：準絶滅危惧・・・現時点では絶滅危険度は小さいが、生息条件の変化によっては「絶滅危惧」に移行する可能性のある種 DD：情報不足・・・評価するだけの情報が不足している種 LP：地域個体群・・・地域的に孤立しており、地域レベルでの絶滅のおそれが高い個体群</p> <p>減少：減少種・・・かつては県内に広く分布していたと考えられるもののうち、生息地あるいは生息個体数が著しく減少しているもの 希少：希少種・・・生息地が狭域であるなど生息環境が脆弱なもののうち、現在は個体数をとくに減少させていないが、生息地での環境悪化によっては絶滅が危惧されるもの 要注：要注種・・・前回、減少種または希少種と判定され、かつては広く分布していたのに、生息地または生息個体数が明らかに減少傾向にある種 注目：注目種・・・生息環境が特殊なものうち、県内における衰退はめだたないが、環境悪化が生じた際には絶滅が危惧されるもの 不明：不明種・・・過去に不確実な記録だけが残されているもの</p>	<p>「神奈川県レッドデータ生物調査報告書2006」(神奈川県立生命の星・地球博物館 平成18年7月)</p>

表 2-17(1) 文献その他の資料による動物の重要な種（哺乳類）

No.	目名	科名	種名	選定基準			
				①	②	③	④
1	ネコ	イヌ	キツネ				NT
2		イタチ	イタチ				NT
計	1目	2科	2種	0種	0種	0種	2種

注1：種名及び配列は原則として、「種の多様性調査（動物分布調査）対象種一覧」（環境省 平成14年）に準拠しました。

注2：選定基準は表 2-16（p. 2-43～2-44 参照）に示すとおりです。

表 2-17(2) 文献その他の資料による動物の重要な種（鳥類1）

No.	目名	科名	種名	選定基準				
				①	②	③	④	
1	カモ	カモ	アカツクシガモ			DD		
2			オシドリ			DD	希少 <sup>a</sup> 、減少 <sup>b</sup>	
3			トモエガモ			VU	希少 <sup>b</sup>	
4			シマアジ				希少 <sup>b</sup>	
5	キジ	キジ	ヤマドリ				VU <sup>a,b</sup>	
6			ウズラ			VU	VU <sup>p</sup>	
7	ヨタカ	ヨタカ	ヨタカ			NT	VU <sup>a</sup>	
8	アマツバメ	アマツバメ	ヒメアマツバメ				減少 <sup>a</sup>	
9	カッコウ	カッコウ	カッコウ				VU <sup>a</sup>	
10	ハト	ハト	アオバト				注目 <sup>a,b</sup>	
11	ツル	クイナ	クイナ				VU <sup>b</sup>	
12			ヒクイナ			NT	CR+EN <sup>a</sup>	
13	チドリ	チドリ	タゲリ				VU <sup>b</sup>	
14			ダイゼン				減少 <sup>b</sup>	
15			イカルチドリ				NT <sup>a</sup> 、注目 <sup>b</sup>	
16			コチドリ				注目 <sup>a</sup>	
17		タマシギ	タマシギ			VU	CR+EN <sup>a</sup> 、希少 <sup>b</sup>	
18		シギ	シギ	ハマシギ			NT	VU <sup>b</sup>
19				ヤマシギ				希少 <sup>b</sup>
20				タシギ				注目 <sup>b</sup>
21				イソシギ				希少 <sup>a</sup> 、注目 <sup>b</sup>
22				クサシギ				NT <sup>b</sup>
23	キアシシギ						VU <sup>p</sup>	
24	カモメ	コアジサシ		国際	VU	CR+EN <sup>a</sup>		
25	ペリカン	サギ	ヨシゴイ			NT	VU <sup>a</sup>	
26			ミゾゴイ			VU	CR+EN <sup>a</sup>	
27			ササゴイ				VU <sup>a</sup>	
28			チュウサギ			NT		
29	タカ	タカ	ツミ				VU <sup>a</sup> 、希少 <sup>b</sup>	
30			ハイタカ			NT	DD <sup>a</sup> 、希少 <sup>b</sup>	
31			オオタカ			NT	VU <sup>a</sup> 、希少 <sup>b</sup>	
32			サシバ			VU	CR+EN <sup>a</sup>	
33			ノスリ				VU <sup>a</sup> 、希少 <sup>b</sup>	
34			アオバズク				VU <sup>a</sup>	
35	フクロウ	フクロウ	オオコノハズク				CR+EN <sup>a</sup> 、希少 <sup>b</sup>	
36			フクロウ				NT <sup>a</sup>	
37	ブッポウソウ	ブッポウソウ			EN	CR+EN <sup>a</sup>		
38	ブッポウソウ	カラセミ	アカショウビン				VU <sup>a</sup>	
39	ハヤブサ	ハヤブサ	ハヤブサ		国内	VU	CR+EN <sup>a</sup> 、希少 <sup>b</sup>	

表 2-17(3) 文献その他の資料による動物の重要な種（鳥類 2）

No.	目和名	科和名	種和名	選定基準			
				①	②	③	④
40	スズメ	サンショウクイ	サンショウクイ			VU	VU <sup>a</sup>
41		カササギヒタキ	サンコウチョウ				VU <sup>a</sup>
42		モズ	チゴモズ			CR	CR+EN <sup>a</sup>
43			モズ				減少 <sup>a</sup>
44		シジュウカラ	コガラ				VU <sup>a</sup> , NT <sup>b</sup>
45		ヒバリ	ヒバリ				減少 <sup>a</sup>
46		ツバメ	ツバメ				減少 <sup>a</sup>
47			コシアカツバメ				減少 <sup>a</sup>
48		ウグイス	ヤブサメ				NT <sup>a</sup>
49		ムシクイ	センダイムシクイ				NT <sup>a</sup>
50			エゾムシクイ				NT <sup>a</sup>
51			メボソムシクイ				VU <sup>a</sup>
52		ヨシキリ	オオヨシキリ				VU <sup>a</sup>
53		センニュウ	オオセッカ		国内	EN	
54		セッカ	セッカ				減少 <sup>a, b</sup>
55		キクイタダキ	キクイタダキ				希少 <sup>a</sup>
56		ツグミ	トラツグミ				減少 <sup>a</sup>
57			クロツグミ				VU <sup>a</sup>
58			アカハラ				減少 <sup>a</sup>
59		ヒタキ	コサメビタキ				CR+EN <sup>a</sup>
60			オオルリ				NT <sup>a</sup>
61			キビタキ				減少 <sup>a</sup>
62			ルリビタキ				VU <sup>a</sup>
63		カワガラス	カワガラス				減少 <sup>a, b</sup>
64		セキレイ	セグロセキレイ				減少 <sup>a</sup>
65			ビンズイ				VU <sup>a</sup>
66		アトリ	カワラヒワ				減少 <sup>a</sup>
67		ホオジロ	ホオアカ				CR+EN <sup>a</sup>
68			アオジ				VU <sup>a</sup>
69			クロジ				CR+EN <sup>a</sup> , 減少 <sup>b</sup>
70	オオジュリン					VU <sup>b</sup>	
計	14 目	35 科	70 種	0 種	3 種	20 種	67 種

注1：種名及び配列は原則として、「日本鳥類目録改訂第8版」（日本鳥学会 令和6年9月）に準拠しました。  
 注2：選定基準は表 2-16 (p. 2-43~2-44 参照) に示すとおりです。  
 注3：④「神奈川県レッドデータ生物調査報告書 2006」（神奈川県立生命の星・地球博物館 平成 18 年 7 月）において、鳥類は、繁殖期または非繁殖期ごとにカテゴリーが設定されています。繁殖期及び非繁殖期の区分は以下のとおりです。  
 a：繁殖期、b：非繁殖期

表 2-17(4) 文献その他の資料による動物の重要な種（爬虫類）

No.	目名	科名	種名	選定基準			
				①	②	③	④
1	有鱗	トカゲ	ヒガニホントカゲ				要注
2		ナミヘビ	アオダイショウ				要注
計	1 目	2 科	2 種	0 種	0 種	0 種	2 種

注1：種名及び配列は原則として、「日本産爬虫両生類標準和名リスト」（日本爬虫両棲類学会 令和 7 年 4 月）に準拠しました。  
 注2：選定基準は表 2-16 (p. 2-43~2-44 参照) に示すとおりです。

表 2-17(5) 文献その他の資料による動物の重要な種（両生類）

No.	目名	科名	種名	選定基準			
				①	②	③	④
1	無尾	ヒキガエル	アズマヒキガエル				要注
2		アカガエル	ナガレタゴガエル				VU
3			ニホンアカガエル				VU
4			ツチガエル				要注
5			トウキョウダルマガエル			NT	VU
6		アオガエル	シュレーゲルアオガエル				要注
7			モリアオガエル				要注
計	1目	3科	7種	0種	0種	1種	7種

注1：種名及び配列は原則として、「日本産爬虫両生類標準名リスト」（日本爬虫両棲類学会 令和7年4月）に準拠しました。

注2：選定基準は表 2-16 (p. 2-43～2-44 参照) に示すとおりです。

表 2-17(6) 文献その他の資料による動物の重要な種（昆虫類等1）

No.	目名	科名	種名	選定基準			
				①	②	③	④
1	クモ	カネコトタテグモ	カネコトタテグモ			NT	
2	トンボ（蜻蛉）	アオイトトンボ	ホソミオツネントンボ				要注
3			オツネントンボ				VU
4		イトトンボ	キイトトンボ				EN
5			モートンイトトンボ			NT	EN
6			クロイトトンボ				要注
7			セスジイトトンボ				要注
8			オオイトトンボ				CR
9		モノサシトンボ	モノサシトンボ				NT
10		カワトンボ	ハグロトンボ				要注
11			ニホンカワトンボ				NT
12		ヤンマ	コシボソヤンマ				要注
13			カトリヤンマ				NT
14			サラサヤンマ				EN
15		サナエトンボ	ヤマサナエ				要注
16			キイロサナエ			NT	CR
17			アオサナエ				CR
18			ホンサナエ				VU
19			コサナエ				EN
20		ムカシヤンマ	ムカシヤンマ				VU
21		エゾトンボ	コヤマトンボ				NT
22			タカネトンボ				要注
23		トンボ	コフキトンボ				要注
24			ハラビロトンボ				要注
25			シオヤトンボ				要注
26			チョウトンボ				EN
27			キトンボ				EX
28			ナツアカネ				要注
29			ムタテアカネ				要注
30			マイコアカネ				DD
31			ヒメアカネ				要注
32			ミヤマアカネ				NT
33			リスアカネ				要注
34		バッタ（直翅）	クツワムシ	クツワムシ			
35	キリギリス		オナガササキリ				要注

表 2-17(7) 文献その他の資料による動物の重要な種 (昆虫類等 2)

No.	目名	科名	種名	選定基準				
				①	②	③	④	
36	バッタ (直翅)	キリギリス	ヒガシキリギリス				要注	
37		ケラ	ケラ				要注	
38		マツムシ	マツムシ				要注	
39		コオロギ	コガタコオロギ				NT	
40		バッタ	ショウリョウバッタモドキ				要注	
41			イナゴモドキ				NT	
42	カメムシ (半翅)	セミ	ハルゼミ				要注	
43		アメンボ	オオアメンボ				NT	
44		コオイムシ	コオイムシ			NT	EN	
45			タガメ		国内	VU	EX	
46	ヘビトンボ	センブリ	ヤマトセンブリ			DD		
47	チョウ (鱗翅)	ミノガ	オオミノガ				VU	
48		セセリチョウ	アオバセセリ本土亜種					要注
49			ホソバセセリ					VU
50			ギンイチモンジセセリ				NT	NT
51			ミヤマチャバネセセリ					要注
52			オオチャバネセセリ					VU
53			シジミチョウ	カラスシジミ				
54		ミドリシジミ						NT
55		ウラミスジシジミ						希少
56		シルビアシジミ					EN	CR
57		タテハチョウ	ウラギンスジヒョウモン				VU	EN
58			オオウラギンスジヒョウモン					NT
59			スミナガシ本土亜種					要注
60			ウラギンヒョウモン					VU
61			アサマイチモンジ					VU
62			クモガタヒョウモン					EN
63			オオミスジ					CR
64			ホシミスジ東北・中部地方亜種					EN
65		オオムラサキ					NT	NT
66		アゲハチョウ	ギフチョウ		県天		VU	EN
67		シロチョウ	ツマグロキチョウ				EN	EX
68			スジボソヤマキチョウ					NT
69		ヒトリガ	キハダカノコ					DD
70			ヤネホソバ					NT
71		ヤガ	コシロシタバ					NT
72		ハエ (双翅)	ハナアブ	ケブカハチモドキハナアブ				注目
73		コウチュウ (鞘翅)	オサムシ	クロヒメヒョウタンゴムシ				NT
74	ヒロムネナガゴムシ						NT	
75	ハンミョウ		ホソハンミョウ				VU	CR+EN
76	ゲンゴロウ		ゲンゴロウ		国内		VU	EX
77	コツブゲンゴロウ		コツブゲンゴロウ					VU
78	ガムシ		コガムシ				DD	NT
79			ガムシ					NT
80	クワガタムシ		ヒラタクワガタ本土亜種					VU
81			ミヤマクワガタ					要注
82	タマムシ		ウバタマムシ					NT
83			タマムシ					要注

表 2-17(8) 文献その他の資料による動物の重要な種（昆虫類等 3）

No.	目名	科名	種名	選定基準			
				①	②	③	④
84	コウチュウ（鞘翅）	コメツキムシ	ウバタマコメツキ				NT
85		ジョウカイボン	キイロジョウカイ				希少
86		ホタル	ヘイケボタル				NT
87			スジグロボタル				NT
88		カミキリムシ	ヒゲナガモモプトカミキリ				NT
89			シロスジカミキリ				要注
90			アカアシオオアオカミキリ				CR+EN
91			ミドリカミキリ				NT
92			キイロトラカミキリ				要注
93			ナカバヤシモモプトカミキリ				VU
94			ムネアカクロハナカミキリ				NT
95			イタヤカミキリ				VU
96			ケブカヒラタカミキリ				VU
97			アオキクスイカミキリ			CR	EX
98			ネジロカミキリ				NT
99			ヨツボシカミキリ			EN	CR+EN
100			アサカミキリ			VU	CR+EN
101		マルクビケマダラカミキリ				NT	
102		トラフカミキリ				要注	
103		ハムシ	コルリクビボソハムシ				VU
104	ハチ（膜翅）	ハバチ	ヒダクチナガハバチ			DD	
105			クチナガハバチ			DD	DD
106		コマユバチ	ウマノオバチ			NT	VU
107		スズメバチ	モンズズメバチ			DD	
計	9 目	44 科	107 種	1 種	2 種	25 種	101 種

注 1：種名及び配列は原則として、「河川水辺の国勢調査のための生物リスト」（水情報国土データ管理センター 令和 6 年 10 月）に準拠しました。

注 2：選定基準は表 2-16（p. 2-43～2-44 参照）に示すとおりです。

表 2-17(9) 文献その他の資料による動物の重要な種（魚類）

No.	目名	科名	種名	選定基準					
				①	②	③	④		
1	ヤツメウナギ	ヤツメウナギ	スナヤツメ類			VU	EN		
2	ウナギ	ウナギ	ニホンウナギ			EN			
-	コイ	コイ	コイ				(DD) <sup>注3</sup>		
-			ゲンゴロウブナ			(EN) <sup>注4</sup>			
3			キンブナ			VU	EN		
4			ヤリタナゴ			NT	EX		
5			ワタカ			CR			
6			ハス			VU			
7			アブラハヤ				NT		
8			タカハヤ				EN		
9			マルタ				VU		
10			ウグイ				NT		
11			ホンモロコ			CR			
12			ゼゼラ			VU			
13			カマツカ				NT		
14			ツチフキ			EN			
15			ニゴイ				VU		
-					スゴモロコ			(VU) <sup>注5</sup>	
16				ドジョウ	ドジョウ			NT	
17					シマドジョウ種群				NT
18		フクドジョウ	ホトケドジョウ			EN	EN		
19	ナマズ	ギギ	ギバチ			VU	CR		
20		ナマズ	ナマズ				注目		
21		アカザ	アカザ			VU	CR		
22	サケ	サケ	ニッコウイワナ			DD			
23			サクラマス（ヤマメ）			NT	CR		
24			サツキマス（アマゴ）			NT	CR		
25	ダツ	メダカ	ミナミメダカ			VU	CR		
26		サヨリ	クルメサヨリ			NT			
27	トゲウオ	ヨウジウオ	イッセンヨウジ				注目		
28			テングヨウジ				注目		
29	ボラ	ボラ	メナダ				DD		
30	スズキ	カジカ	カマキリ			VU			
31			カジカ			NT	VU		
32		タイ	キチス				DD		
33		カワアナゴ	カワアナゴ				EN		
34			チチブモドキ				DD		
35		ハゼ	ハゼ	ミミズハゼ				DD	
36				トビハゼ			NT	EN	
37				ボウズハゼ				NT	
38				ゴクラクハゼ				NT	
39				オオヨシノボリ				NT	
40				ルリヨシノボリ				NT	
41				クロヨシノボリ				NT	
42				チクゼンハゼ				VU	
43				ジュズカケハゼ				VU	DD
計		9目	17科	43種	0種	0種	23種	32種	

注1：種名及び配列は原則として、「河川水辺の国勢調査のための生物リスト 令和6年度生物リスト」（国土交通省 河川環境データベース 令和6年10月）に準拠しました。

注2：選定基準は表 2-16（p.2-43～2-44 参照）に示すとおりです。

注3：コイは野生型、飼育型、型不明、改良品種型があり、野生型のみが重要な種に該当しますが、文献から型が判別できなかったことから、括弧を付けた表記とし、重要な種には計上しないこととしました。

注4：ゲンゴロウブナは琵琶湖水系固有種であり、移入種である可能性が高いことから、括弧を付けた表記とし、重要な種には計上しないこととしました。

注5：スゴモロコは琵琶湖水系固有種であり、移入種である可能性が高いことから、括弧を付けた表記とし、重要な種には計上しないこととしました。

表 2-17(10) 文献その他の資料による動物の重要な種（陸産貝類）

No.	目名	科名	種名	選定基準			
				①	②	③	④
1	新生腹足	ヤマタニシ	サドヤマトガイ			NT	
2	汎有肺	モノアラガイ	コシダカヒメモノアラガイ			DD	
3			コウフオカモノアラガイ			VU	
計	2目	2科	3種	0種	0種	3種	0種

注1：種名及び配列は原則として、「河川水辺の国勢調査のための生物リスト 令和6年度生物リスト」（国土交通省 河川環境データベース 令和6年10月）及び「野生生物目録 無脊椎動物Ⅲ」（環境庁 平成10年）に準拠しました。

注2：「原色日本陸産貝類図鑑」（保育社 昭和57年）に記載の種を対象としました。

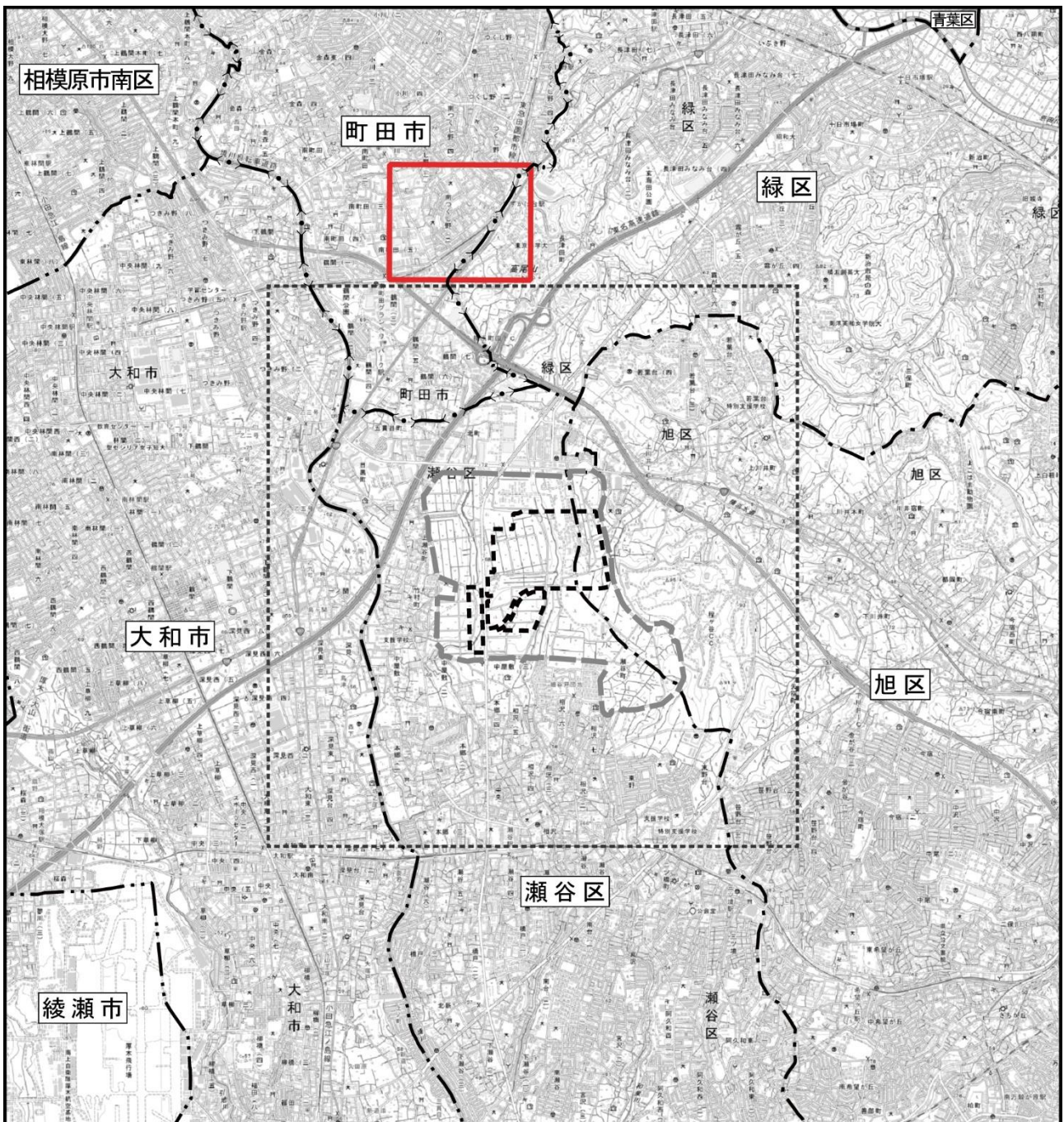
注3：選定基準は表 2-16（p.2-43～2-44 参照）に示すとおりです。

表 2-17(11) 文献その他の資料による動物の重要な種（底生生物）

No.	目名	科名	種名	選定基準			
				①	②	③	④
1	トンボ（蜻蛉）	アオイトトンボ	ホソミオツネントンボ				要注
2			オツネントンボ				VU
3		イトトンボ	キイトトンボ				EN
4			モートンイトトンボ			NT	EN
5			クロイトトンボ				要注
6			セスジイトトンボ				要注
7			オオイトトンボ				CR
8		モノサシトンボ	モノサシトンボ				NT
9		カワトンボ	ハグロトンボ				要注
10			ニホンカワトンボ				NT
11		ヤンマ	コシボツヤンマ				要注
12			カトリヤンマ				NT
13			サラサヤンマ				EN
14		サナエトンボ	ヤマサナエ				要注
15			キイロサナエ			NT	CR
16			アオサナエ				CR
17			ホンサナエ				VU
18			コサナエ				EN
19		ムカシヤンマ	ムカシヤンマ				VU
20		エゾトンボ	コヤマトンボ				NT
21			タカネトンボ				要注
22		トンボ	コフキトンボ				要注
23			ハラビロトンボ				要注
24			シオヤトンボ				要注
25			チョウトンボ				EN
26			キトンボ				EX
27			ナツアカネ				要注
28			マユタテアカネ				要注
29			マイコアカネ				DD
30			ヒメアカネ				要注
31			ミヤマアカネ				NT
32			リスアカネ				要注
33	カメムシ（半翅）	アメンボ	オオアメンボ				NT
34		コオイムシ	コオイムシ			NT	EN
35	タガメ			国内	VU	EX	
36	コウチュウ（鞘翅）	ゲンゴロウ	ゲンゴロウ		国内	VU	EX
37		ガムシ	ガムシ			NT	CR
計	3目	13科	37種	0種	2種	6種	37種

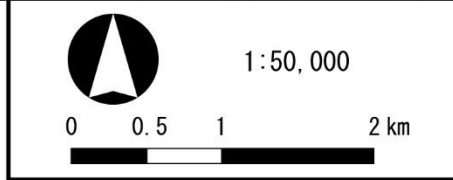
注1：種名及び配列は原則として、「河川水辺の国勢調査のための生物リスト 令和6年度生物リスト」（国土交通省 河川環境データベース 令和6年10月）に準拠しました。

注2：選定基準は表 2-16（p.2-43～2-44 参照）に示すとおりです。



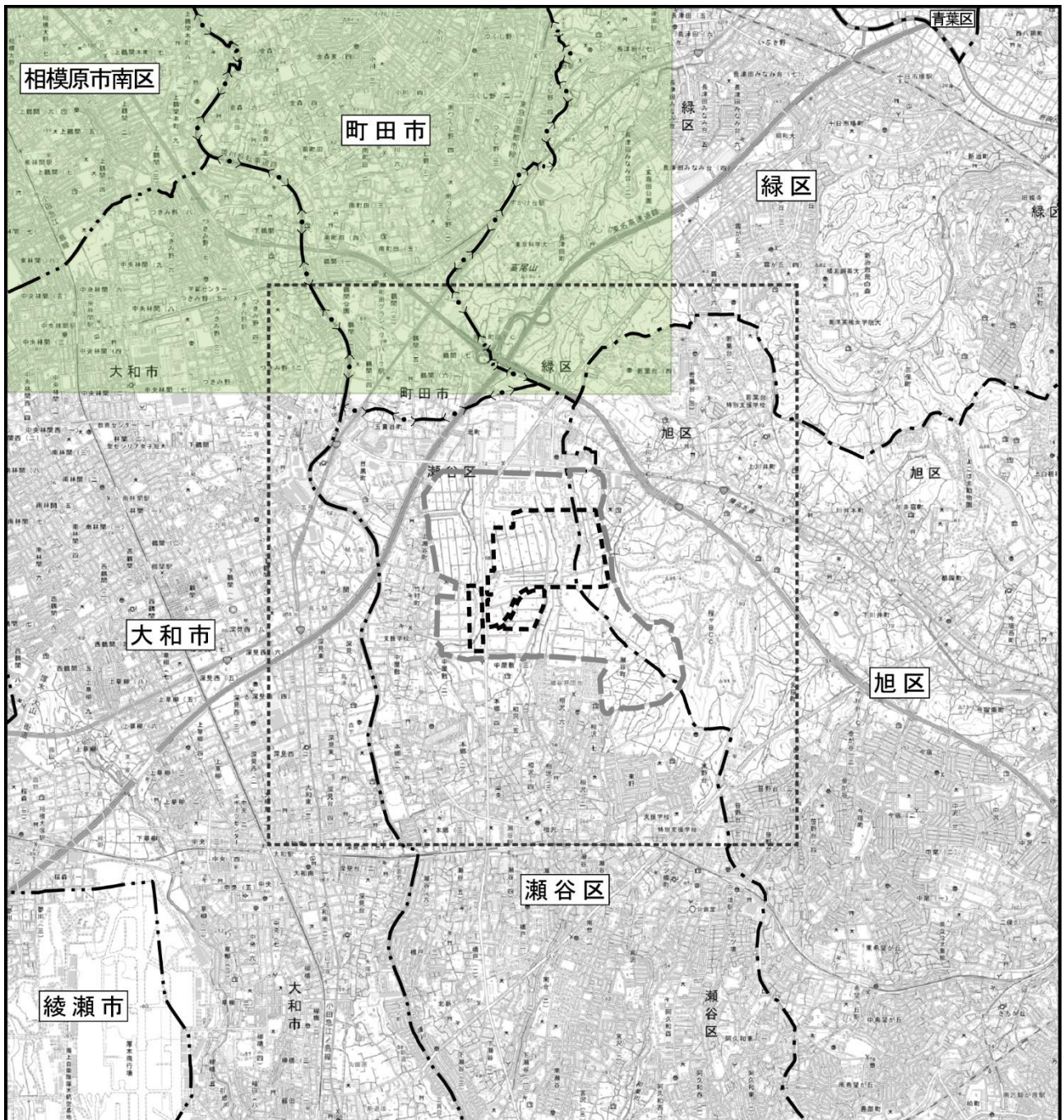
凡例

- ⋯⋯⋯ 計画区域      ⋯⋯⋯ 土地区画整理事業実施区域
- (・)— 都県界    - - - - 市界    - - - - 区界
- ⋯⋯⋯ 調査区域
- ▭ コウモリ生息情報



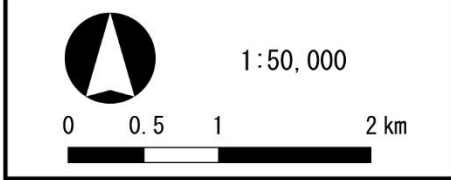
資料：「環境アセスメントデータベース (EADAS)」 (環境省ホームページ 令和8年1月閲覧)

図 2-16 コウモリ洞の分布やコウモリ生息情報



凡例

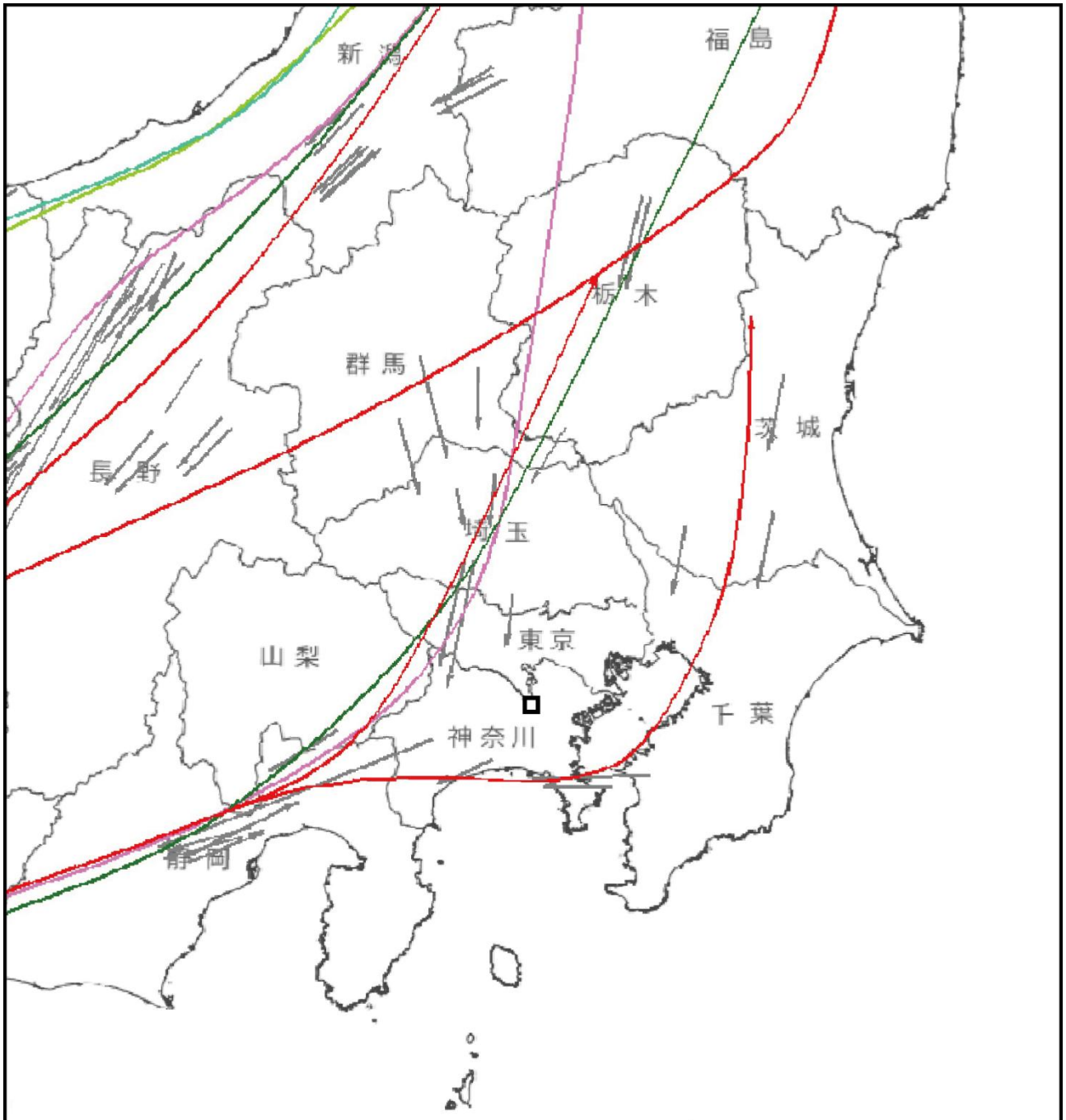
- 計画区域        土地区画整理事業実施区域
- 都県界     市界     区界
- 調査区域
- イヌワシ生息分布（一時滞在）



注1：クマタカ、オオワシ、オジロワシの生息分布や渡りをするタカ類集結地、ガン類・ハクチョウ類の主要な集結地は、図に示す範囲では確認されませんでした。

資料：「環境アセスメントデータベース（EADAS）」（環境省ホームページ 令和8年1月閲覧）

図 2-17 イヌワシ生息分布

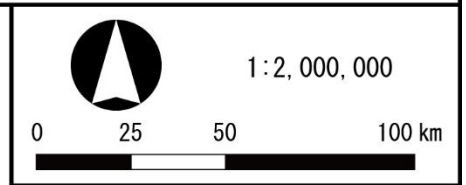


凡例

調査区域

日中の渡りルート

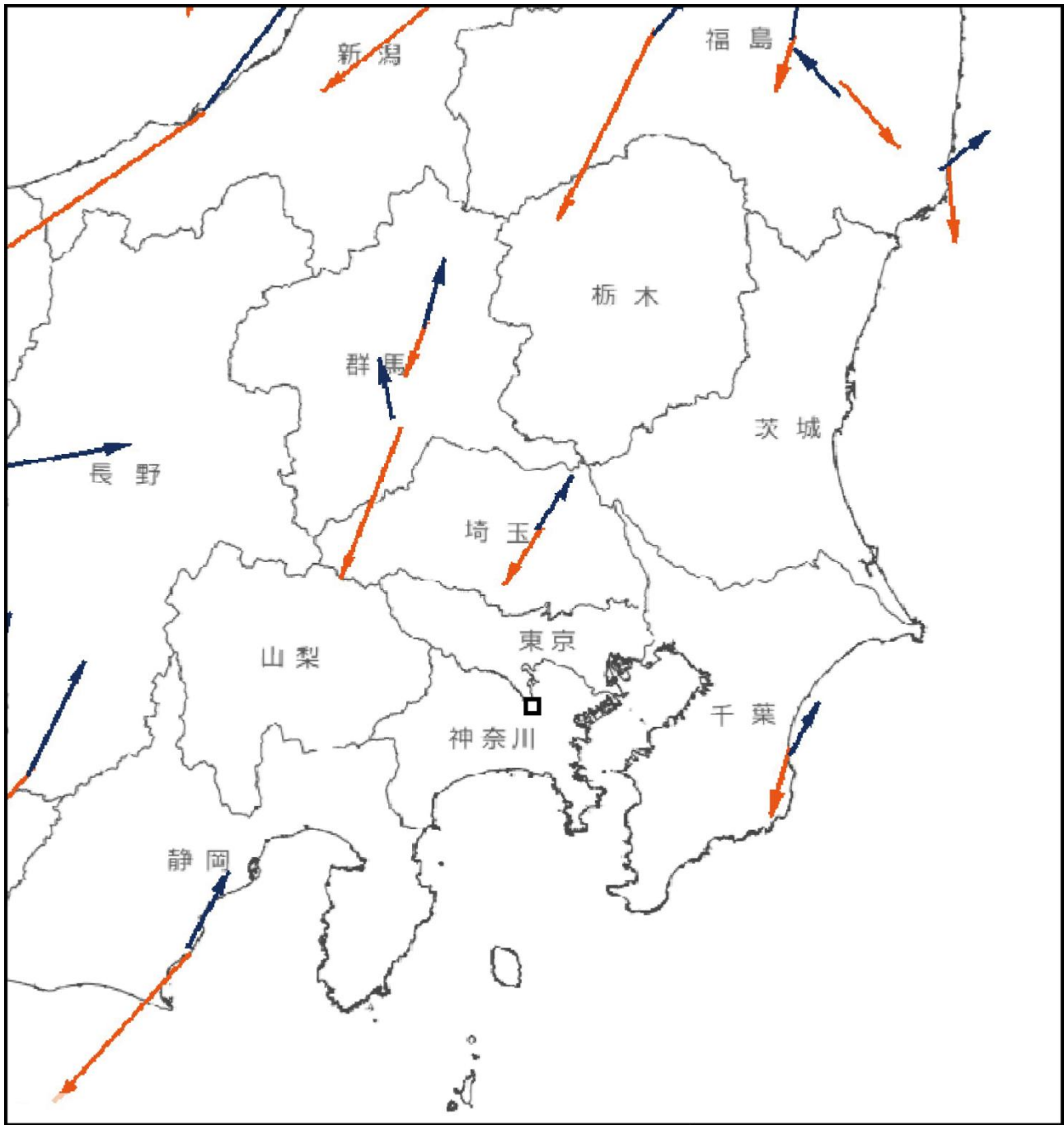
- ハクチョウ類
- ガン類
- サシバ
- ノスリ
- ハチクマ
- その他猛禽類



注1：オオハクチョウ、コハクチョウ、マガン、亜種オオヒシクイ、亜種ヒシクイ、ツル類、海ワシ類、アカハラダカの日中の渡りのルートは、図に示す範囲では確認されませんでした。

資料：「環境アセスメントデータベース（EADAS）」（環境省ホームページ 令和8年1月閲覧）

図 2-18 センシティビティマップにおける日中の渡りルート



凡 例

□ 調査区域

夜間の渡りルート

→ 春季

→ 秋季



1:2,000,000

0 25 50 100 km

資料：「環境アセスメントデータベース (EADAS)」 (環境省ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧)

図 2-19 センシティブィマップにおける夜間の渡りルート

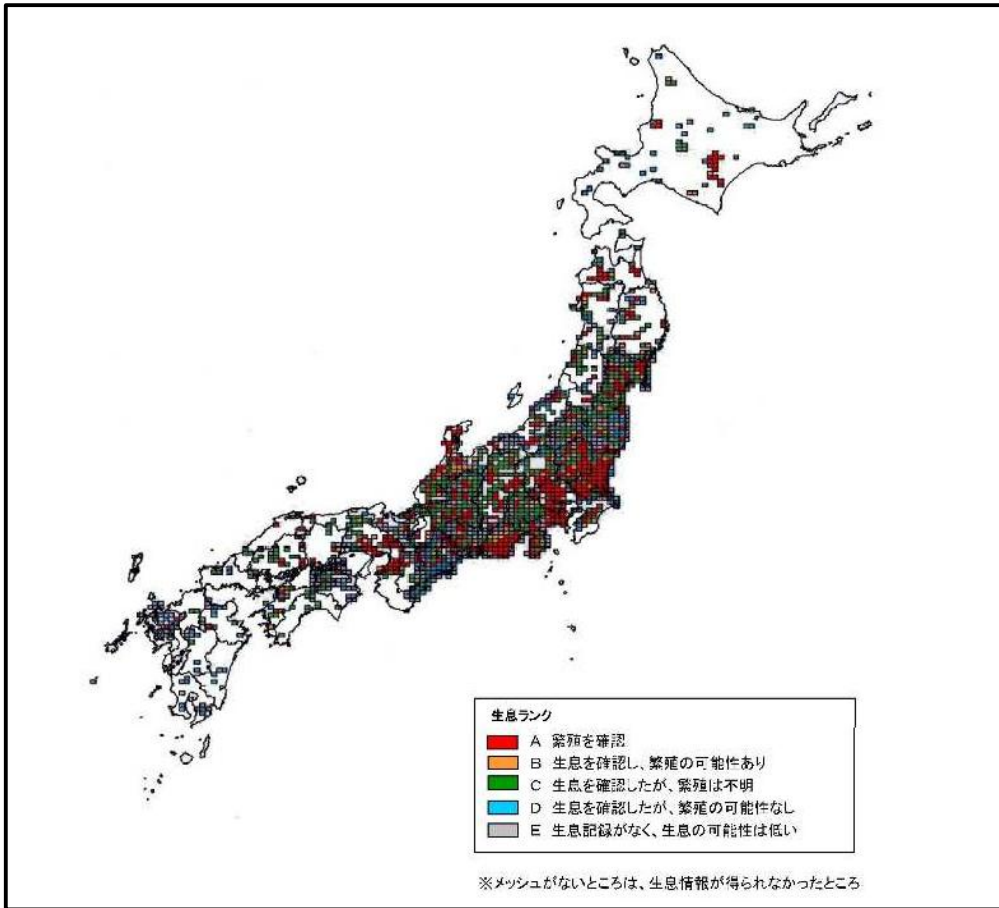


図 2-20(1) オオタカの生息分布

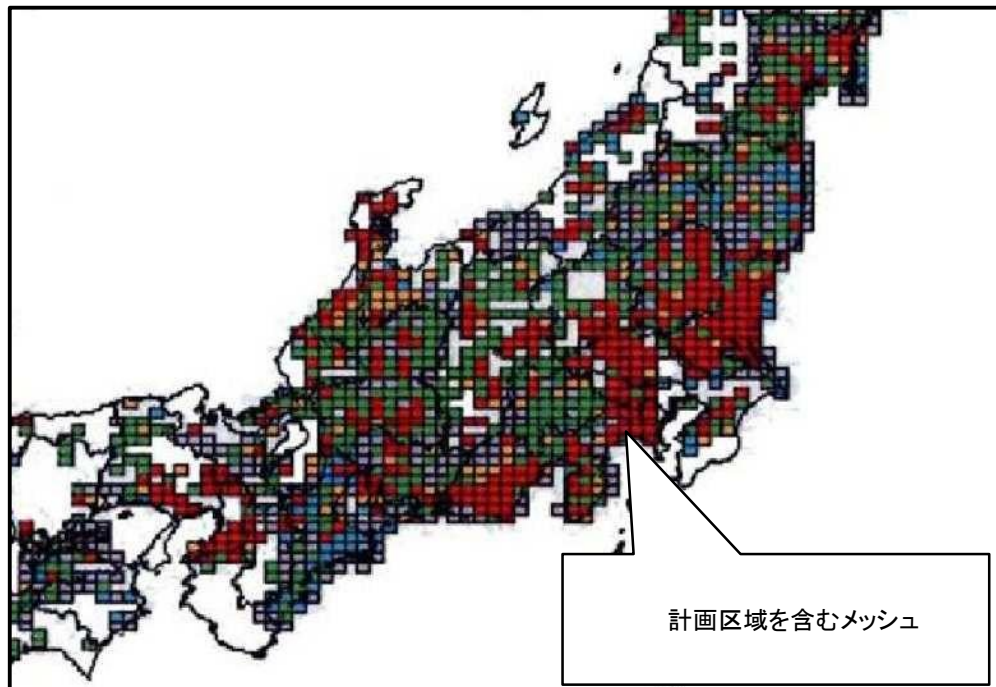


図 2-20(2) オオタカの生息分布（拡大図）

資料：「猛禽類保護の進め方」（改訂版）－特にイヌワシ、クマタカ、オオタカについて－  
（環境省 平成 24 年 12 月）

### ③ 動物の注目すべき生息地

動物の注目すべき生息地は、表 2-18 に示す法令や規制等の選定基準に基づき、学術上又は希少性の観点から選定しました。調査区域における動物の注目すべき生息地は表 2-19 及び図 2-21 に示すとおりです。

調査区域には、「ホタル生息確認地域」及び「トンボ池等主なエコアップスポット（点のビオトープ）」がみられ、計画区域には「ホタル生息確認地域」が存在しています。

なお、調査区域には、図 2-21 に示すとおり、環境省により「生物多様性保全上重要な里地里山」に指定されている地域が存在しており、計画区域の大部分が含まれています。計画区域内の「生物多様性保全上重要な里地里山」に指定されている地域は、土地区画整理事業実施区域内が大半であり、それらは、土地区画整理事業において改変され、農業振興地区、物流地区、観光・賑わい地区、防災・公園地区等に整備される計画です。新たに整備される防災・公園地区等では、図 2-22 に示すとおり、当該地域の保全対象種の生育・生息地として、適した環境を創出・保全することが計画されています。

表 2-18(1) 注目すべき生息地の選定基準

	選定基準	文献その他の資料	
①	「文化財保護法」（昭和 25 年 5 月法律第 214 号）、「神奈川県文化財保護条例」（昭和 30 年 4 月神奈川県条例第 13 号）、「東京都文化財保護条例」（昭和 51 年 3 月東京都条例第 25 号）、「横浜市文化財保護条例」（昭和 62 年 12 月横浜市条例 53 号）、「大和市文化財保護条例」（昭和 38 年 10 月大和市条例第 25 号）及び「町田市文化財保護条例」（昭和 52 年 4 月町田市条例第 30 号）に基づく天然記念物	国特：特別天然記念物 天然：天然記念物 県天：神奈川県天然記念物 都天：東京都天然記念物 横浜天：横浜市天然記念物 大和天：大和市天然記念物 町田天：町田市天然記念物	「国指定文化財等データベース」（文化庁ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）ほか各自自治体ホームページ
②	「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」（平成 4 年 6 月法律第 75 号）及び「絶滅のおそれのある野生動物の種の保存に関する法律施行令」（平成 5 年 2 月政令第 17 号）に基づく生息地等保護区	生息：生息地等保護区	「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行令」（平成 5 年 2 月政令第 17 号、令和 7 年 2 月 12 日施行）
③	「自然環境保全法」（昭和 47 年 6 月法律第 85 号）	原生：原生自然環境保全地域 自然：自然環境保全地域	「自然環境保全地域」（環境省ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）
④	「神奈川県自然環境等保全条例」（昭和 47 年 10 月神奈川県条例第 52 号）	県自然：神奈川県自然環境保全地域	「神奈川県自然環境保全地域の指定状況」（神奈川県ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

表 2-18(2) 注目すべき生息地の選定基準

選定基準		文献その他の資料	
⑤	「東京における自然の保護と回復に関する条例」(平成12年12月東京都条例216号)	都自然：東京都自然環境保全地域 緑：緑地保全地域 歴：歴史環境保全地域 森：森林環境保全地域 里：里山保全地域	「保全地域の指定状況一覧」(東京都環境局ホームページ 令和8年1月閲覧)
⑥	「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」(平成4年9月条約第7号)	自遺：自然遺産	「日本の世界自然遺産」(環境省ホームページ 令和8年1月閲覧)
⑦	「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」(ラムサール条約)(昭和55年9月条約第28号)	基準1：「自然状態の」又は「自然状態に近い」代表的、希少又は特異な湿地タイプを含む湿地 基準2：危急種、絶滅危惧種又は近絶滅種、又は絶滅のおそれのある生態学的群集を支えている湿地 基準3：特定の生物地理区における生物多様性の維持に重要な動植物を支えている湿地 基準4：動植物種の生活環の重要な段階を支えている湿地。又は悪条件下において動植物種に避難場所を提供している湿地 基準5：2万羽以上の水鳥を定期的に支える湿地 基準6：水鳥の1種または1亜種の1個体群の個体数の1%以上を定期的に支えている湿地 基準7：湿地の恩恵や価値を代表する固有な魚類の亜種、種、又は科、生活史の諸段階、種間相互作用、個体群の相当な割合を支えており、それによって地球規模の生物多様性に貢献している湿地 基準8：採餌場、産卵場、稚魚の生育場、回遊路として湿地内外の魚類資源が依存している湿地 基準9：湿地に依存する、鳥類以外の動物の一種又は一亜種の1個体群の個体数の1%を定期的に支えている湿地	「ラムサール条約と条約湿地」(環境省ホームページ 令和8年1月閲覧)
⑧	「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」(平成14年7月法律第88号)	国指定鳥獣保護区 都道府県指定鳥獣保護区 保：鳥獣保護区 特：特別保護地区 特指：特別保護指定区域	「令和7年度神奈川県鳥獣保護区等位置図」(神奈川県ホームページ 令和8年1月閲覧)及び「令和7年度東京都鳥獣保護区等位置図」(東京都ホームページ 令和8年1月閲覧)
⑨	「生物多様性の観点から重要度の高い湿地」(環境省 平成28年4月)	基準1：湿原・塩性湿地、河川・湖沼、干潟・マングローブ林、藻場、サンゴ礁のうち、生物の生育・生息地として典型的または相当の規模の面積を有している場合 基準2：希少種、固有種等が生育・生息している場合 基準3：多様な生物相を有している場合 基準4：特定の種の個体群のうち、相当な割合の個体数が生育・生息する場合 基準5：生物の生活史の中で不可欠な地域(採餌場、産卵場等)である場合	「生物多様性の観点から重要度の高い湿地」(環境省ホームページ 令和8年1月閲覧)

表 2-18(3) 注目すべき生息地の選定基準

選定基準		文献その他の資料
⑩	「重要野鳥生息地 (IBA)」 (日本野鳥の会ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧)	<p>A1: 世界的に絶滅が危惧される種、または全世界で保護の必要がある種が、定期的・恒常的に多数生息している生息地</p> <p>A2: 生息地域限定種 (Restricted-range species) が相当数生息するか、生息している可能性がある生息地</p> <p>A3: ある 1 種の鳥類の分布域すべてもしくは大半が 1 つのバイオーム*に含まれている場合、そのような特徴をもつ鳥類複数種が混在して生息する生息地、もしくはその可能性がある生息地</p> <p>※バイオーム: それぞれの環境に生きている生物全体</p> <p>A4 i: 群れを作る水鳥の生物地理的個体群の 1 % 以上が定期的に生息するか、または生息すると考えられるサイト</p> <p>A4 ii: 群れを作る海鳥または陸鳥の世界の個体数の 1 % 以上が定期的に生息するか、または生息すると考えられるサイト</p> <p>A4 iii: 1 種以上で 2 万羽以上の水鳥、または 1 万つがい以上の海鳥が定期的に生息するか、または生息すると考えられるサイト</p> <p>A4 iv: 渡りの隘路にあたる場所で、定められた閾値を超える渡り鳥が定期的に利用するボトルネックサイト</p>
⑪	「生物多様性の保全の鍵になる重要な地域 (KBA)」 (コンサベーション・インターナショナル・ジャパンホームページ 令和 8 年 1 月閲覧)	<p>危機性: IUCN のレッドリストの地域絶滅危惧種 (CR、EN、VU) に分類された種が生息/生育する</p> <p>非代替性: a) 限られた範囲にのみ分布している種 (RR)、b) 広い範囲に分布するが特定の場所に集中している種、c) 世界的にみて個体が一時的に集中する重要な場所、d) 世界的にみて顕著な個体の繁殖地、e) バイオリージョンに限定される種群</p>
⑫	「エコロジカルネットワーク形成に係る環境特性図」 (横浜市環境保全局環境影響審査課 平成 13 年 3 月)	<p>「Key Biodiversity Area ~私たちが残したい未来の自然~」 (コンサベーション・インターナショナル・ジャパンホームページ 令和 8 年 1 月閲覧)</p> <p>「エコロジカルネットワーク形成に係る環境特性図」 (横浜市環境保全局環境影響審査課 平成 13 年 3 月)</p>

表 2-19 動物の注目すべき生息地

選定基準	区分
⑫ 「エコロジカルネットワーク形成に係る環境特性図」	ホタル生息確認地域
	トンボ池等主なエコアップスポット (点のビオトープ)

資料: 「エコロジカルネットワーク形成に係る環境特性図」 (横浜市環境保全局環境影響審査課 平成 13 年 3 月)

計画区域及びその周辺の自然環境について、動物の注目すべき生息地を含む重要な自然環境のまとまりの場を抽出しました。抽出された重要な自然環境のまとまりの場は表 2-20 及び図 2-21 のとおりです。

表 2-20 重要な自然環境のまとまりの場

No.	重要な自然環境のまとまりの場		抽出理由
1	自然植生	植生自然度9（シラカシ群集）	環境省植生図におけるシラカシ群集に該当する植生です。
2	特別緑地 保全地区	本郷三丁目特別緑地保全地区	「都市緑地法」（昭和48年9月法律第72号）第12条第1項の規定により指定された特別緑地保全地区の区域です。
3		上川井町大貫谷特別緑地保全地区	
4		上川井町堀谷特別緑地保全地区	
5		上川井町中田谷特別緑地保全地区	
6		上川井町堂谷特別緑地保全地区	
7		川井本町特別緑地保全地区	
8		上川井町露木谷特別緑地保全地区	
9		追分特別緑地保全地区	
10		三保特別緑地保全地区	
11		生物多様性 保全上重要な 里地里山	
12	ホテル生息確認地域		1983年に横浜市公害研究所（現環境科学研究所）で行ったホテル分布調査に基づき、その後生息が確認された地域です。
13	トンボ池等主なエコアップスポット （点のビオトープ）		「エコロジカルネットワーク形成に係る環境特性図」（横浜市環境保全局環境影響審査課 平成13年3月改定）において示されているトンボ池や生き物サンクチュアリ等、生物の生息に配慮して整備したり改修した池・遊水地・せせらぎ等の小規模なビオトープです。
14	湧水	－（旭区上川井町 2053 付近）	「（仮称）旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業 環境影響評価方法書」（横浜市 令和2年7月）及び「横浜市内の湧水特性」（加藤良明、下村光一郎、飯塚貞男 平成20年3月）において示されている調査区域内の湧水の分布状況です。
15		瀬谷市民の森1（和泉川周辺の窪地）（瀬谷区瀬谷町）	
16		瀬谷市民の森2（和泉川周辺の窪地）（瀬谷区瀬谷町）	
17		－（旭区笹野台）	
18	緑の 10大拠点	川井・矢指・上瀬谷地区	「横浜市水と緑の基本計画（平成28年6月改定）」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）において「緑の10大拠点」として位置づけられている、横浜市内を流れる河川の源・上流域、中流域の、まとまりのある樹林地や農地、湧水や水辺等多様な自然や里山景観が残されている、生き物の生育・生息環境としても重要である地域です。
19		三保・新治地区	

注1：表中の No. は図 2-21 に対応しています。

資料：「都市緑化データベース」（国土交通省ホームページ 令和8年1月閲覧）

「第6回～第7回自然環境保全基礎調査」（環境省 自然環境局 生物多様性センターホームページ 令和8年1月閲覧）

「特別緑地保全地区指定一覧（区順）（令和7年9月12日）」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

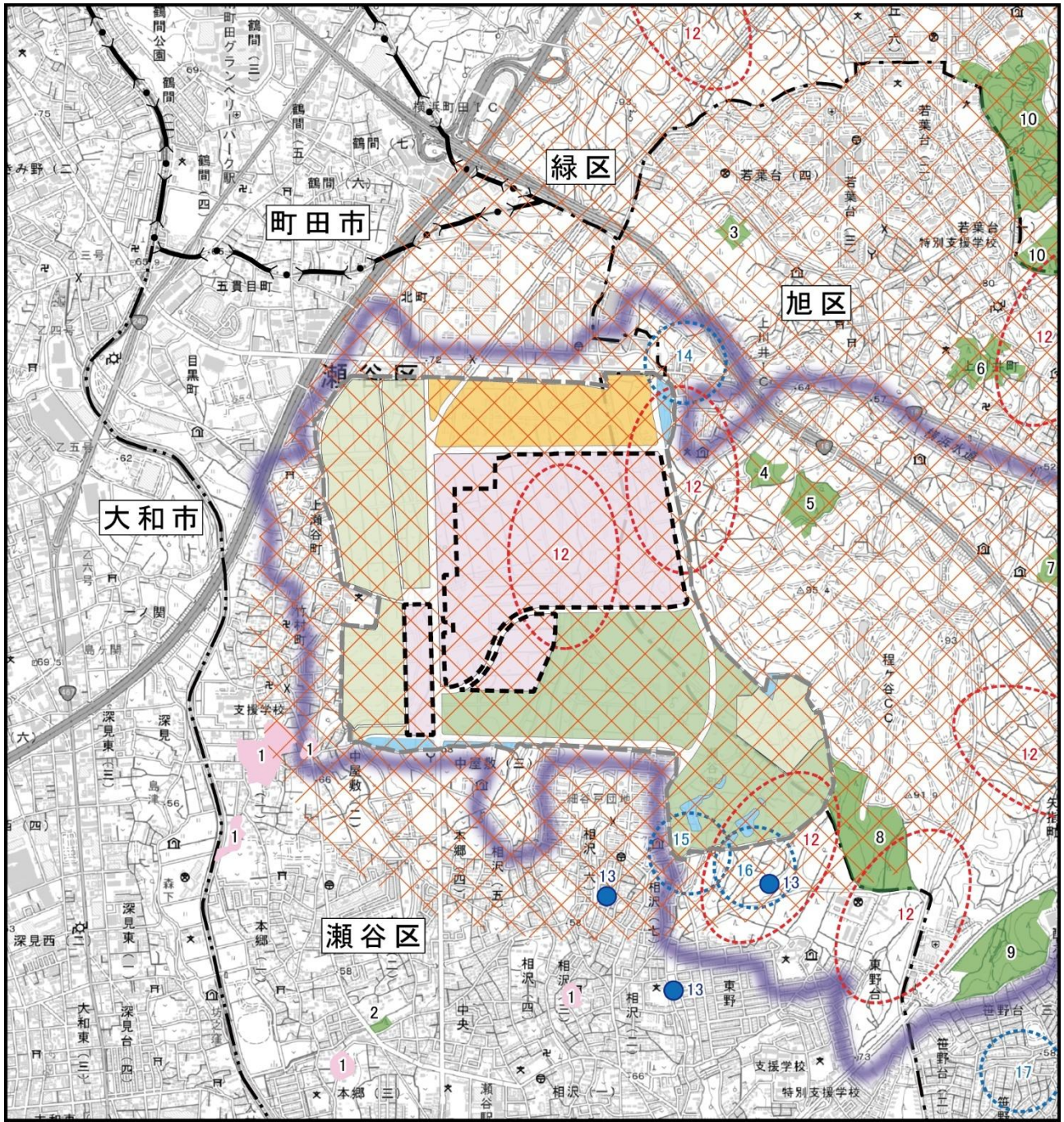
「生物多様性保全上重要な里地里山」（環境省ホームページ 令和8年1月閲覧）

「エコロジカルネットワーク形成に係る環境特性図」（横浜市環境保全局環境影響審査課 平成13年3月）

「（仮称）旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業 環境影響評価方法書」（横浜市 令和2年7月）

「横浜市内の湧水特性」（加藤良明、下村光一郎、飯塚貞男 平成20年3月）

「横浜市水と緑の基本計画」（横浜市環境創造局 平成28年6月改定）



**凡例**

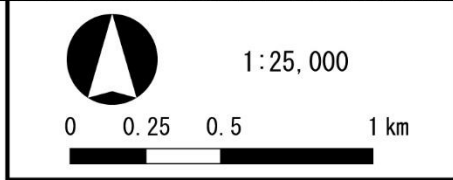
	計画区域		土地区画整理事業実施区域
	都県界		市界
	区界		

	自然植生 植生自然度 9		ホテル生息確認地域
	特別緑地保全地区		湧水の位置
	生物多様性保全上重要な里地里山		トンボ池等主要エコアップスポット (点のピオトーブ)
	農業振興地区		物流地区
	観光・賑わい地区		道路
			調整池 (地上式)

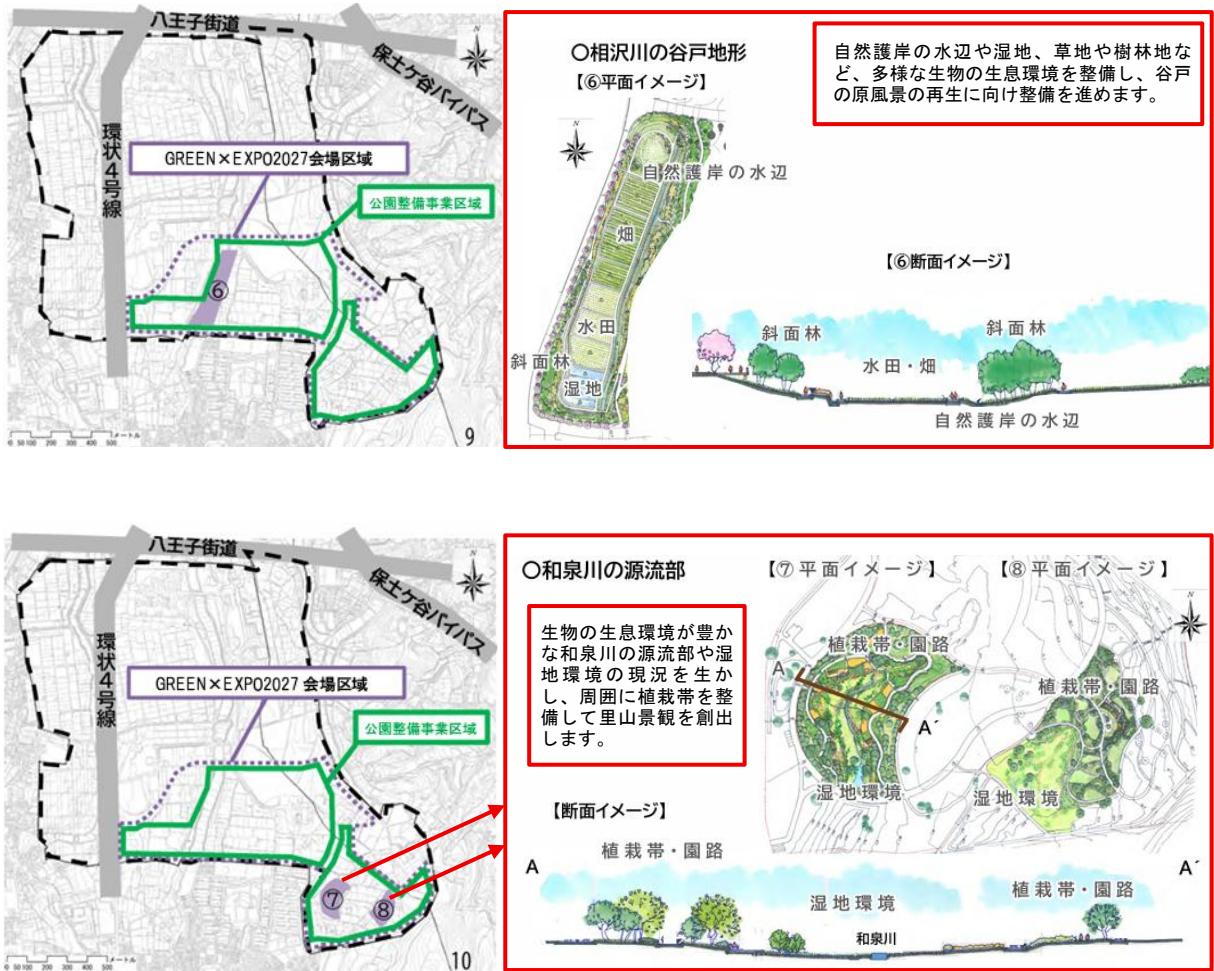
  

緑の10大拠点



注1：図中の番号は表 2-20 に対応しています。  
 資料：「第6回～第7回自然環境保全基礎調査」（環境省 自然環境局 生物多様性センターホームページ 令和8年1月閲覧）、「特別緑地保全地区指定一覧（区順）（令和7年9月12日）」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）、「生物多様性保全上重要な里地里山」（環境省ホームページ 令和8年1月閲覧）、「エコロジカルネットワーク形成に係る環境特性図」（横浜市環境保全局環境影響審査課 平成13年3月）、「（仮称）旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業 環境影響評価方法書」（横浜市 令和2年7月）、「横浜市内の湧水特性」（加藤良明、下村光一郎、飯塚貞男 平成20年3月）、「横浜市水と緑の基本計画」（横浜市環境創造局 平成28年6月）、「旧上瀬谷通信施設地区と東名高速道路を直結する新たなインターチェンジ整備事業に係る環境影響評価方法書」（横浜市 令和7年9月）

図 2-21 動物の注目すべき生息地及び重要な自然環境のまとまりの場（区画整理事業実施前）



資料：「旧上瀬谷通信施設における基盤整備等の状況について」（横浜市 令和6年9月）より作成  
 図 2-22 土地区画整理事業において動植物の生息・生育環境が整備・創出される範囲

### (3) 農地・森林の分布等

調査対象地域における自然的土地利用状況は、表 2-21 及び図 2-23 に示すとおりです。

農地は、計画区域が位置する瀬谷区及び旭区にそれぞれ 270ha、252ha が存在し、計画区域内及び周辺には、比較的大規模な農地が分布しています。大和市の農地は 200ha、町田市の農地は 459ha 存在しています。また、計画区域及びその周辺の農業振興地域、農用地区域、農業専用地区及び生産緑地地区は、図 2-26 (p.2-73) 及び表 2-29 (p.2-75) に示すとおりです。

森林(山林)は、瀬谷区及び旭区にそれぞれ 97ha、303ha が存在し、計画区域内及び周辺に分布しています。大和市は平坦地山林と傾斜地山林を合わせて 85.3ha、町田市の森林は 1,267.2ha 存在しています。また、森林地域及び地域森林計画対象民有林は図 2-27 (p.2-74) に示すとおりです。

表 2-21(1) 自然的土地利用状況(横浜市)

項目	面積 (ha)			
	横浜市			
	全域	瀬谷区	旭区	緑区
農地	2,897	270	252	318
山林	3,271	97	303	362
河川・水路・水面	517	12	27	27
荒地・海浜・法面等	887	44	79	79

注1：■は、計画区域のある行政区分

資料：「横浜市土地利用のあらまし 令和元・2年度」

(横浜市建築局企画部都市計画課 令和5年4月)

表 2-21(2) 自然的土地利用状況(大和市)

項目	面積 (ha)
田	9.4
畑	188.3
耕作放棄地	2.3
農地小計	200.0
平坦地山林	46.5
傾斜地山林	38.8
河川、水面、水路	17.2
荒地、海浜、河川敷	23.3

注1：令和2年度の値

資料：「神奈川県都市整備統計年報 2024 (令和6年度)」

(神奈川県県土整備局都市部都市計画課 令和7年3月)

表 2-21(3) 自然的土地利用状況(町田市)

項目	面積 (ha)
農用地	459.0
水面・河川・水路	72.8
森林	1,267.2
原野	205.4

資料：「東京の土地利用(令和4年多摩・島しょ地)」(東京都都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課 令和6年3月)



凡例

- 計画区域
  土地区画整理事業実施区域
- 都県界
  市界
  区界
  行政界  
(県界・市界・区界)
- 農地
  荒地・海浜・法面等
- 山林
  道路用地
- 河川・水路・水面
  その他



資料：「横浜市土地利用のあらまし 令和元・2年度」（横浜市建築局企画部都市計画課 令和5年4月）  
 「農地の区画情報（筆ポリゴン）」（農林水産省 令和8年1月閲覧）

図 2-23 自然的土地利用状況

## 2.2.5 人口、産業の状況

### (1) 人口の状況

調査対象地域における人口の状況は、表 2-22 及び表 2-23 に示すとおりです。

令和 6 年 10 月 1 日現在の横浜市の人口は 3,771,063 人、1 世帯あたりの人員は 2.07 人、人口密度は 8,605 人/km<sup>2</sup> となっています。

計画区域が位置する瀬谷区の人口は 121,127 人、1 世帯あたりの人員は 2.23 人、人口密度は 7,055 人/km<sup>2</sup>、旭区では人口は 240,825 人、1 世帯あたりの人員は 2.21 人、人口密度は 7,358 人/km<sup>2</sup> となっています。

令和 2 年から令和 6 年の人口等の推移を見ると、横浜市全域では、人口は令和 2 年から減少、世帯数は増加傾向がみられます。計画区域が位置する瀬谷区及び旭区の人口は令和 6 年まで減少、世帯数は増加傾向がみられます。

表 2-22 人口等の現況（令和 6 年）

行政区分	面積 (km <sup>2</sup> )	世帯数 (世帯)	人口 (人)	1 世帯あたり 人員 (人)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
横浜市全域	438.23	1,817,762	3,771,063	2.07	8,605
瀬谷区	17.17	54,414	121,127	2.23	7,055
旭区	32.73	109,104	240,825	2.21	7,358
緑区	25.51	82,476	182,809	2.22	7,166
大和市	27.09	116,978	244,113	2.09	9,011
町田市	71.55	206,953	430,380	2.08	6,015

注 1：横浜市及び大和市は令和 6 年 10 月 1 日現在、町田市は令和 6 年 1 月 1 日現在の値

注 2：■は、計画区域のある行政区分

資料：「横浜市統計書」（横浜市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

「大和市の人口と世帯数」（大和市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

「町田市統計書」（町田市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

表 2-23 人口等の推移

行政区分		令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
横浜市全域	人口 (人)	3,777,491	3,775,352	3,771,961	3,771,766	3,771,063
	世帯数 (世帯)	1,753,081	1,767,218	1,781,879	1,799,480	1,817,762
瀬谷区	人口 (人)	122,623	122,099	121,652	121,520	121,127
	世帯数 (世帯)	52,414	52,890	53,349	54,027	54,414
旭区	人口 (人)	245,174	243,564	242,572	241,767	240,825
	世帯数 (世帯)	107,049	107,254	107,739	108,396	109,104
緑区	人口 (人)	183,082	183,410	182,755	182,981	182,809
	世帯数 (世帯)	79,411	80,345	80,801	81,666	82,476
大和市	人口 (人)	239,169	241,180	242,680	243,252	244,113
	世帯数 (世帯)	110,519	112,630	114,194	115,226	116,978
町田市	人口 (人)	428,821	429,152	430,385	430,831	430,380
	世帯数 (世帯)	197,711	200,182	202,985	205,310	206,953

注 1：横浜市及び大和市は各年 10 月 1 日現在、町田市は各年 1 月 1 日現在の値

注 2：■は、計画区域のある行政区分

資料：「横浜市統計書」（横浜市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

「大和市の人口と世帯数」（大和市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

「町田市統計書」（町田市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

## (2) 産業の状況

調査対象地域の産業大分類別事業所数及び従業者数は、表 2-24 に示すとおりです。

計画区域が位置する瀬谷区では、令和 3 年 6 月 1 日現在の事業所数、従業者数とも最も多いのは「卸売業、小売業」、旭区では事業所数が最も多いのは「卸売業、小売業」、従業者数が最も多いのは「医療、福祉」となっています。

また、農業、工業、商業の状況は、表 2-25～表 2-27 に示すとおりです。

表 2-24 産業大分類別事業所数及び従業者数

分類		横浜市				大和市	町田市
		瀬谷区	旭区	緑区			
全産業 (公務を除く)	事業所数(事業所)	117,684	3,172	5,259	3,812	7,028	11,694
	従業者数(人)	1,618,721	34,338	63,099	51,079	78,277	135,702
農業、林業	事業所数(事業所)	176	8	8	10	5	33
	従業者数(人)	1,641	50	43	478	28	211
漁業	事業所数(事業所)	—	—	—	—	—	—
	従業者数(人)	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	事業所数(事業所)	—	—	—	—	—	—
	従業者数(人)	—	—	—	—	—	—
建設業	事業所数(事業所)	11,430	471	782	408	760	1,125
	従業者数(人)	95,934	2,747	5,443	2,709	6,768	7,300
製造業	事業所数(事業所)	6,013	143	217	202	417	419
	従業者数(人)	124,462	2,040	2,426	4,707	10,817	8,044
電気・ガス・ 熱供給・水道業	事業所数(事業所)	144	1	11	5	7	5
	従業者数(人)	5,190	71	451	37	118	16
情報通信業	事業所数(事業所)	2,570	30	40	53	76	247
	従業者数(人)	73,329	124	153	305	522	2,070
運輸業、郵便業	事業所数(事業所)	3,235	97	122	79	142	167
	従業者数(人)	92,048	3,321	3,309	2,499	3,431	5,805
卸売業、小売業	事業所数(事業所)	25,089	682	1,060	830	1,464	2,728
	従業者数(人)	296,217	7,402	11,146	9,378	16,869	28,817
金融業、保険業	事業所数(事業所)	1,701	29	50	51	86	202
	従業者数(人)	32,813	334	804	710	1,233	3,972
不動産業、 物品賃貸業	事業所数(事業所)	11,449	290	386	309	788	1,057
	従業者数(人)	53,596	1,226	1,559	1,207	2,582	5,742
学術研究、専門・技 術サービス業	事業所数(事業所)	7,563	111	221	188	311	745
	従業者数(人)	84,545	558	1,070	1,797	1,675	3,570
宿泊業、飲食サー ビス業	事業所数(事業所)	12,654	274	498	369	913	1,231
	従業者数(人)	130,192	2,529	4,913	3,994	8,730	15,464
生活関連サー ビス業、娯楽業	事業所数(事業所)	8,800	256	463	294	594	1,056
	従業者数(人)	55,477	1,312	2,648	1,626	3,206	6,864
教育、学習支援業	事業所数(事業所)	5,282	145	295	206	312	604
	従業者数(人)	97,046	2,635	4,833	4,862	3,065	10,146
医療、福祉	事業所数(事業所)	13,472	435	780	589	708	1,411
	従業者数(人)	257,839	7,258	18,992	13,377	15,020	27,327
複合サービス事業	事業所数(事業所)	378	14	23	11	19	42
	従業者数(人)	5,068	131	554	116	173	760
サービス業(他に 分類されないもの)	事業所数(事業所)	7,396	177	288	200	354	622
	従業者数(人)	169,126	1,877	3,419	2,380	4,040	9,594
公務(他に分類される ものを除く)	事業所数(事業所)	332	9	15	8	—	—
	従業者数(人)	44,198	723	1,336	897	—	—

注 1：令和 3 年 6 月 1 日現在

注 2：■は、計画区域のある行政区分

資料：「横浜市統計書」（横浜市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

「令和 6 年 統計概要」（大和市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

「町田市統計書」（町田市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

表 2-25 農業の状況（令和2年）

行政区分	農家数（戸）			経営耕地面積（ha）
	総数	販売農家	自給的農家	総面積
横浜市	3,056	1,770	1,286	1,527
瀬谷区	181	138	43	143
旭区	238	110	128	84
緑区	324	202	122	174
大和市	300	146	154	120
町田市	659	279	380	186

注1：令和2年2月1日現在

注2：■は、計画区域のある行政区分

資料：「令和2年 横浜市の農業（2020年農林業センサス農林業経営体調査結果報告）」（横浜市政務局総務部統計情報課 令和4年1月）  
「2020年農林業センサス」（農林水産省ホームページ 令和8年1月閲覧）

表 2-26 工業の状況（令和2年・令和3年・令和5年）

行政区分	事業所数	従事者数（人）	製造品出荷額（万円）	付加価値額（万円）
横浜市	3,315	91,029	429,567,200	83,020,000
瀬谷区	79	1,649	4,134,657	1,743,624
旭区	115	1,821	5,789,680	2,488,144
緑区	124	3,679	11,248,777	5,429,054
大和市	186	8,755	283,986	71,469
町田市	200	5,448	10,859,899	4,319,482

注1：大和市は令和3年6月1日現在、横浜市及び町田市は令和5年6月1日現在の値、町田市の付加価値額は令和2年6月1日現在の値

注2：■は、計画区域のある行政区分

資料：「横浜市統計書」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）  
「令和6年 統計概要」（大和市ホームページ 令和8年1月閲覧）  
「町田市統計書」（町田市ホームページ 令和8年1月閲覧）

表 2-27 商業の状況（令和3年）

行政区分	事業所数	従事者数（人）	年間商品販売額（万円）	売場面積（㎡）
横浜市	19,245	237,013	1,072,196,100	2,756,841
瀬谷区	541	6,259	19,983,500	73,402
旭区	822	9,512	21,613,700	139,635
緑区	642	7,894	27,256,900	114,243
大和市	1,135	14,177	42,405,300	231,592
町田市	2,141	24,343	65,320,600	404,544

注1：令和3年6月1日現在の値

注2：■は、計画区域のある行政区分

資料：「横浜市統計書」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）  
「令和6年 統計概要」（大和市ホームページ 令和8年1月閲覧）  
「町田市統計書」（町田市ホームページ 令和8年1月閲覧）

## 2.2.6 土地利用状況

### (1) 土地利用の状況

調査対象地域における地目別土地利用の現況は表 2-28 に、調査区域の土地利用現況図は図 2-24 に示すとおりです。

計画区域が位置する瀬谷区及び旭区では宅地が最も多く、面積は瀬谷区で 7.46km<sup>2</sup>、旭区で 13.81km<sup>2</sup>となっています。

計画区域内は、主にその他の農用地、低層建物及び公共施設等用地となっています。計画区域周辺は、西側はその他の農用地及び低層建物、北側は森林、公共施設等用地、工場となっており、物流施設が集積しています。計画区域の南側は空地及び高層建物、東側はゴルフ場、公共施設等用地及び森林となっています。

表 2-28 地目別土地利用の現況

単位：km<sup>2</sup>

地目	横浜市			大和市	町田市	
	瀬谷区	旭区	緑区			
総面積	272.25	11.04	21.83	15.45	27.09	64.28
宅地	205.53	7.46	13.81	9.33	14.46	31.18
田	1.89	0.08	0.02	0.50	0.09	0.7
畑	25.13	2.04	2.51	2.47	1.75	5.24
山林	17.14	0.64	1.94	2.04	1.08	8.27
原野	0.06	-	-	<0.1	-	-
池沼	0.02	-	<0.1	0.1	-	-
雑種地	22.49	0.82	3.54	1.09	2.33	3.88
その他	-	-	-	-	7.38	15.01

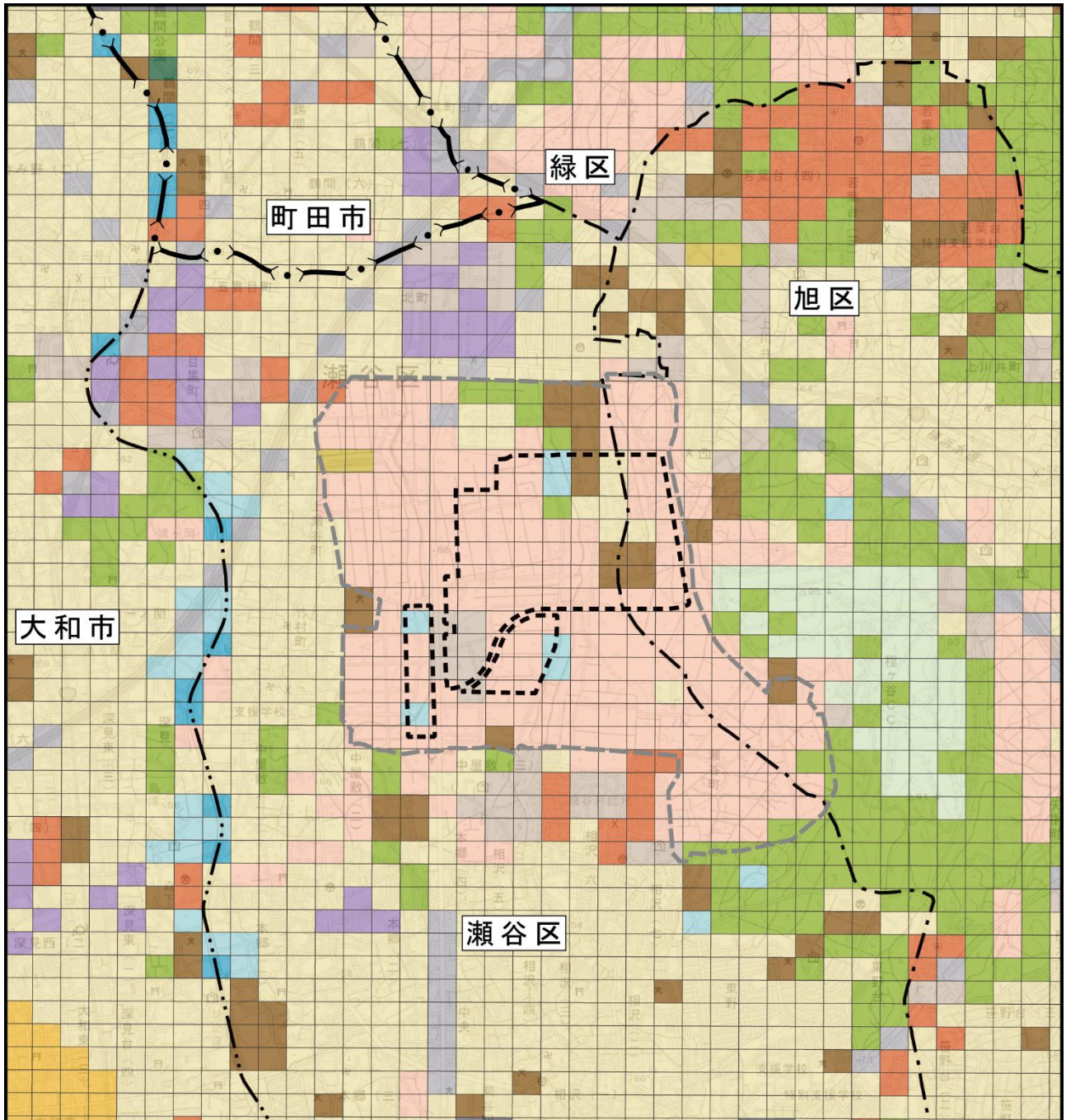
注1：横浜市は令和7年1月1日現在、大和市及び町田市は令和6年1月1日現在の値

注2：■は、計画区域のある行政区分

資料：「横浜市統計書」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「令和6年 統計概要」（大和市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「町田市統計書」（町田市ホームページ 令和8年1月閲覧）



凡例

   計画区域    
    土地区画整理事業実施区域

都県界   
 市界   
 区界

- |   |  |  |
|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li><span style="display: inline-block; width: 15px; height: 10px; background-color: #ADD8E6; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> 田</li> <li><span style="display: inline-block; width: 15px; height: 10px; background-color: #FFC0CB; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> その他の農用地</li> <li><span style="display: inline-block; width: 15px; height: 10px; background-color: #90EE90; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> 森林</li> <li><span style="display: inline-block; width: 15px; height: 10px; background-color: #FFD700; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> 荒地</li> <li><span style="display: inline-block; width: 15px; height: 10px; background-color: #FF4500; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> 高層建物</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li><span style="display: inline-block; width: 15px; height: 10px; background-color: #9932CC; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> 工場</li> <li><span style="display: inline-block; width: 15px; height: 10px; background-color: #F5DEB3; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> 低層建物（非密集地）</li> <li><span style="display: inline-block; width: 15px; height: 10px; background-color: #FFD700; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> 低層建物（密集地）</li> <li><span style="display: inline-block; width: 15px; height: 10px; background-color: #A9A9A9; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> 道路</li> <li><span style="display: inline-block; width: 15px; height: 10px; background-color: #696969; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> 鉄道</li> <li><span style="display: inline-block; width: 15px; height: 10px; background-color: #8B4513; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> 公共施設等用地</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li><span style="display: inline-block; width: 15px; height: 10px; background-color: #D2B48C; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> 空地</li> <li><span style="display: inline-block; width: 15px; height: 10px; background-color: #008000; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> 公園・緑地</li> <li><span style="display: inline-block; width: 15px; height: 10px; background-color: #00CED1; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> 河川地及び湖沼</li> <li><span style="display: inline-block; width: 15px; height: 10px; background-color: #C8E6C9; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> ゴルフ場</li> </ul> |
|---|--|--|



1:25,000

0 0.25 0.5 1 km



資料：「国土数値情報（都市地域土地利用細分メッシュ・令和3年度）」

（国土交通省国土政策局 国土情報課ホームページ 令和8年1月閲覧）

図 2-24 土地利用現況図

## (2) 土地利用規制の状況

### ① 土地利用計画に基づく地域の指定状況

「国土利用計画法」（昭和 49 年 6 月法律第 92 号）に基づき定められた、土地利用基本計画の各地域は次のとおりです。

#### ア. 都市地域

調査区域の都市地域は図 2-25 に示すとおりであり、調査区域全体が都市地域となっています。

#### イ. 農業地域

調査区域の農業地域は、図 2-26 に示すとおりであり、計画区域及びその周辺に農業地域の農業振興地域、農用地区域、農業専用地区及び生産緑地地区が指定されています。

#### ウ. 森林地域

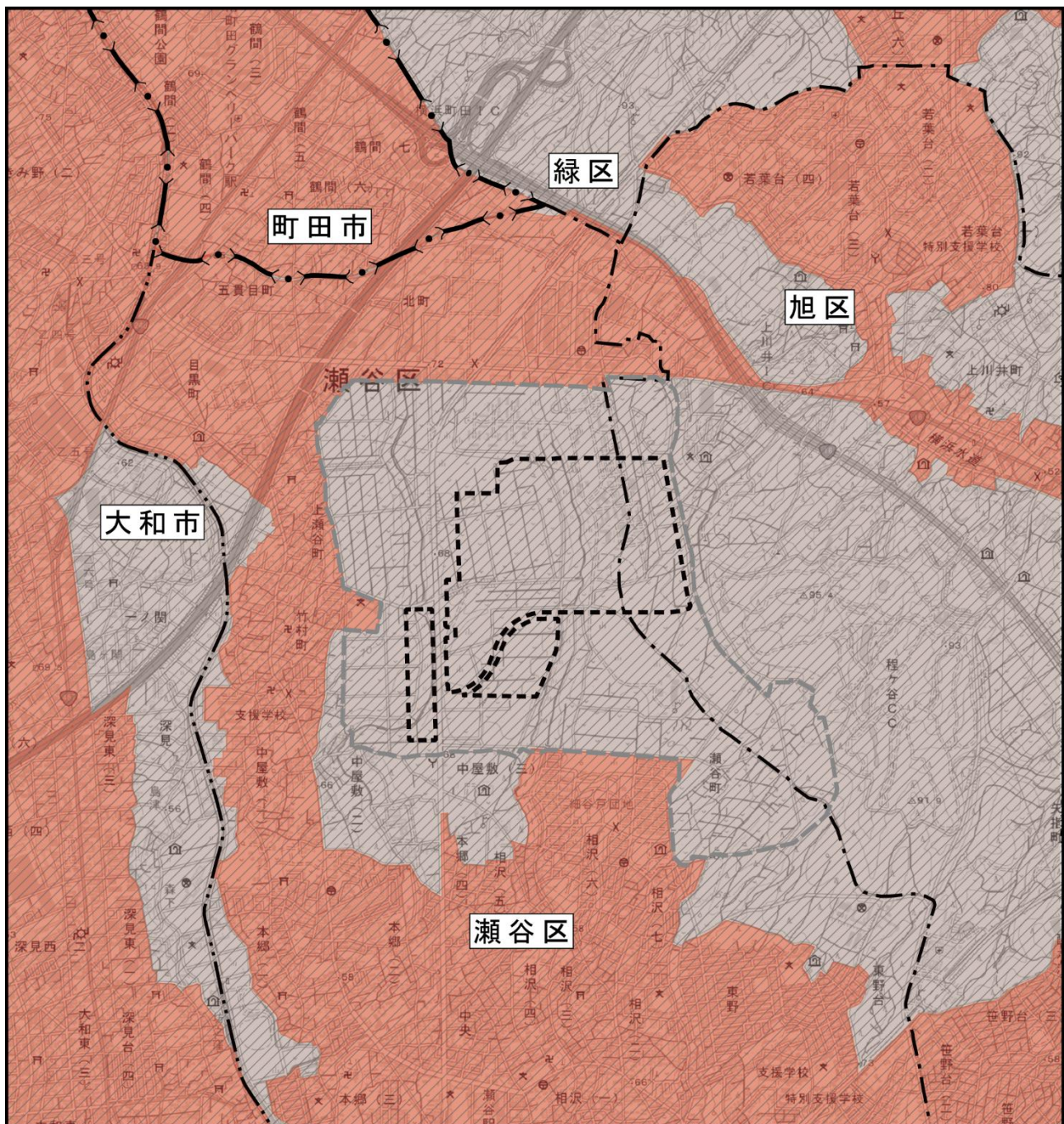
調査区域の森林地域及び地域森林計画対象民有林は図 2-27 に示すとおりであり、計画区域内の一部が地域森林計画対象民有林に指定されています。

#### エ. 自然公園地域

調査区域には自然公園地域はありません。

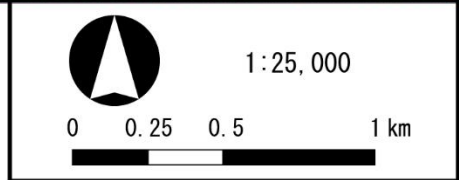
#### オ. 自然保全地域

調査区域には自然保全地域はありません。



凡例

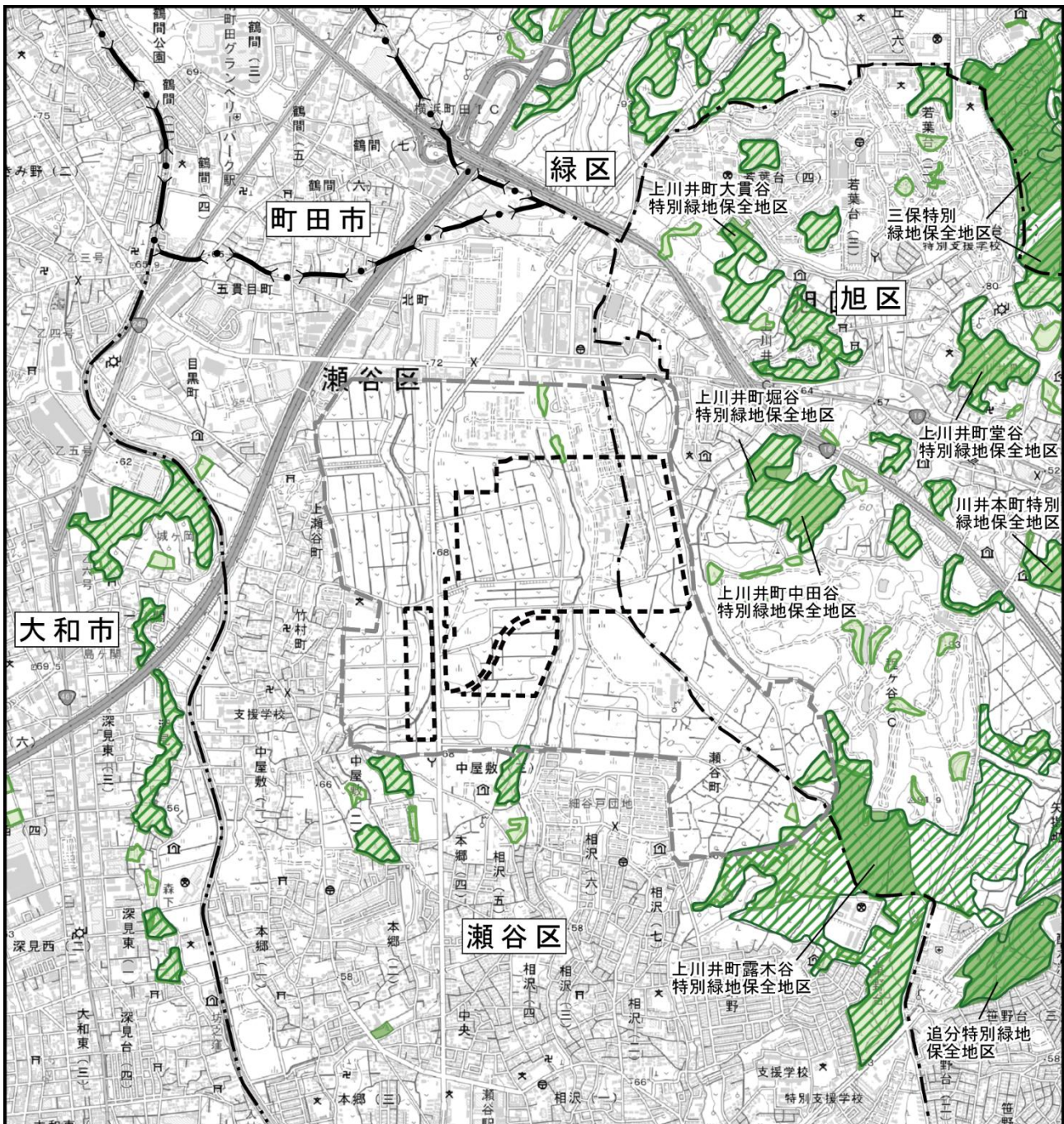
- 計画区域       土地区画整理事業実施区域
- 都県界     市界     区界
- 都市地域     市街化区域     市街化調整区域



資料：「都市計画決定 GIS データ（令和6年度 東京都、神奈川県）」（国土交通省ホームページ 令和8年1月閲覧）  
 「横浜市行政地図情報提供システム（i マッピー）」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

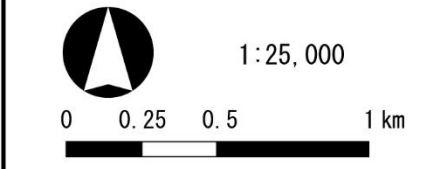
図 2-25 土地利用基本計画図（都市地域）





凡例

- 計画区域
- 土地区画整理事業実施区域
- 都県界
- 市界
- 区界
- 森林地域
- 地域森林計画対象民有林
- 特別緑地保全地区



注1：森林地域は平成27年度時点、地域森林計画対象民有林は令和8年1月閲覧のデータのため、森林地域に指定されていない場所が地域森林計画対象民有林となっている場合があります。

注2：大和市、町田市において、特別緑地保全地区は調査区域内には存在しません。

資料：「国土数値情報（森林地域データ・平成27年度）」（国土交通省国土政策局 国土情報課ホームページ 令和8年1月閲覧）  
「e-かなマップ」（神奈川県ホームページ 令和8年1月閲覧）  
「横浜市公園緑地配置図」（横浜市ホームページ 平成29年7月1日）

図 2-27 土地利用基本計画図（森林地域及び地域森林計画対象民有林、特別緑地保全地区）

## ② 農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業振興地域等

調査区域における「農業振興地域の整備に関する法律」（昭和 44 年 7 月法律第 58 号）に基づき定められた農業振興地域整備計画における農業振興地域及び農用地区域、「生産緑地法」（昭和 49 年法律第 68 号）に基づき定められた生産緑地地区は図 2-26 のとおりであり、計画区域内の一部が農業振興地域、農用地区域に指定されています。

横浜市では、表 2-29 に示すとおり、農用地区域を中心としたまとまりのある農地がある地区（おおむね 10ha）を対象に、農業専用地区が指定されています。計画区域の一部が上瀬谷農業専用地区に位置しています。

表 2-29 農業振興地域、農用地区域及び農業専用地区等

項目	内容
農業振興地域	「農業振興地域の整備に関する法律」（昭和 44 年 7 月法律第 58 号）に基づき、県知事が農業振興を図るべき地域として指定。
農用地区域	「農業振興地域の整備に関する法律」（昭和 44 年 7 月法律第 58 号）に基づき、市町村が策定する農業振興地域整備計画のなかで、土地利用区分として、農用地として用いる区域として指定（横浜市では、約 1,000ha が農用地区域として指定）。
農業専用地区	農業振興地域における農用地区域（農用地利用計画により農地としての利用が定められた区域）を中心とした、まとまりのある農地がある地区（おおむね 10ha）を対象として横浜市が指定。
生産緑地地区	「生産緑地法」（昭和 49 年法律第 68 号）に基づき、市街化区域内の土地のうち、一定の要件を満たす一団の区域を、都市計画で定めたもの（横浜市では 251.0ha が生産緑地地区として指定；令和 6 年 12 月 25 日最終変更）。

資料：「横浜市都市農業推進プラン 2024－2028」（横浜市みどり環境局農政部農政推進課 令和 6 年 3 月）  
「生産緑地地区について」（横浜市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

## ③ 森林法に基づく保安林及び地域森林計画対象民有林

調査区域における「森林法」（昭和 26 年 6 月法律第 249 号）に基づき定められた森林地域及び地域森林計画対象民有林は図 2-27 のとおりであり、計画区域内には地域森林計画対象民有林が存在します。なお、調査区域に保安林はありません。

#### ④ 都市計画に基づく用途地域

調査対象地域における「都市計画法」（昭和43年6月法律第100号）に基づく都市計画区域及び用途地域の指定状況は表2-30、調査区域における用途地域は図2-28に示すとおりです。計画区域は市街化調整区域に指定されています。計画区域周辺の北側は準工業地域、近隣商業地域及び工業地域、西側は第1種低層住居専用地域、南側は第1種中高層住居専用地域に指定されています。

なお、上瀬谷地区においては、市街化調整区域の一部（物流地区）を市街化区域に変更し、用途地域を準工業地域に指定する見直しが予定されています。また、観光・賑わい地区においては、必要に応じて土地利用規制を見直すことが検討されています。

表 2-30 都市計画区域及び用途地域の指定状況

単位：km<sup>2</sup>

行政区分	横浜市全域				大和市	町田市
	瀬谷区	旭区	緑区			
都市計画区域	436.5	17.1	32.8	25.5	27.1	71.6
総面積	436.5	17.1	32.8	25.5	27.1	71.6
市街化区域	337.7	11.9	20.6	15.2	20.2	54.8
住居系						
第1種低層住居専用地域	133.3	6.3	10.4	7.4	7.1	36.1
第2種低層住居専用地域	5.2	0.4	0.8	0.1	—	0.1
第1種中高層住居専用地域	27.0	1.1	2.6	2.3	1.6	5.9
第2種中高層住居専用地域	17.7	0.1	0.4	0.6	—	5.1
第1種住居地域	46.3	1.2	3.5	2.0	5.4	0.3
第2種住居地域	5.3	0.2	0.5	0.1	0.5	1.2
準住居地域	14.9	0.8	0.8	1.4	0.4	2.0
小計	249.7	10.1	19.0	13.9	15.0	50.6
商業系						
近隣商業地域	14.3	0.5	0.4	0.4	1.0	1.4
商業地域	19.3	0.1	0.1	0.2	0.5	0.7
小計	33.6	0.6	0.5	0.6	1.5	2.1
工業系						
準工業地域	18.4	0.2	1.2	0.3	3.2	3.7
工業地域	17.2	1.1	—	0.5	0.6	0.2
工業専用地域	18.3	—	—	—	—	—
小計	53.9	1.3	1.2	0.8	3.8	3.9
市街化調整区域	98.9	5.3	12.2	10.2	6.9	16.8

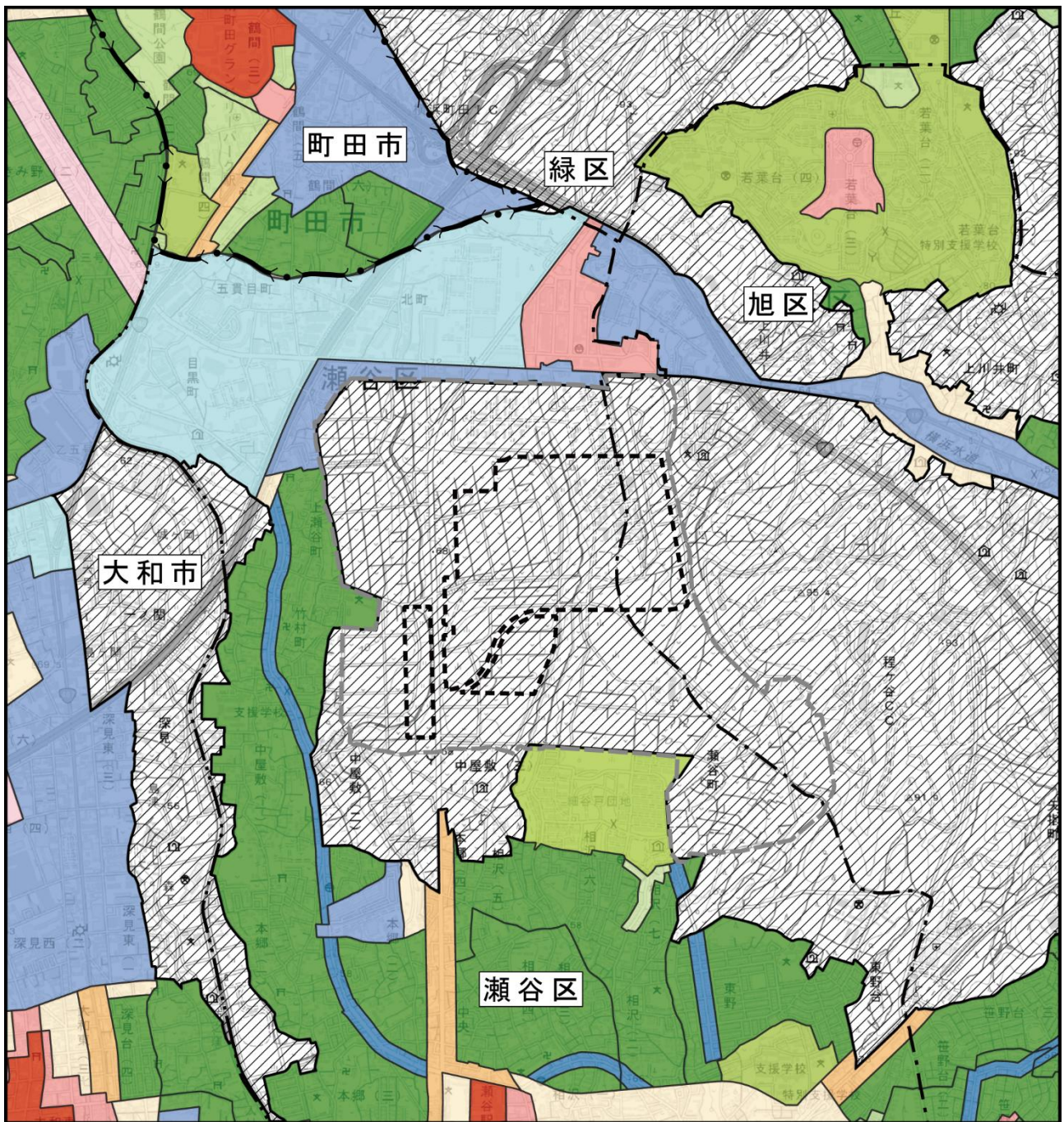
注1：横浜市は令和6年度末現在、町田市は令和5年度末現在（総面積は令和5年1月1日現在）、大和市は令和6年4月1日現在の値

注2：■は、計画区域のある行政区分

資料：「横浜市統計書」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

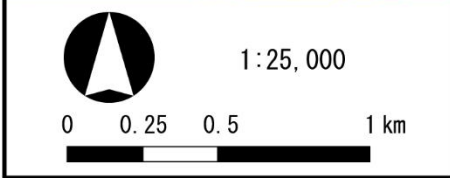
「令和6年 統計概要」（大和市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「町田市統計書」（町田市ホームページ 令和8年1月閲覧）



凡例

- ⬮ 計画区域      ⬮ 土地区画整理事業実施区域
- ⬮ 都県界    ⬮ 市界    ⬮ 区界
- 第1種低層住居専用地域      ■ 準住居地域
- 第2種低層住居専用地域      ■ 近隣商業地域
- 第1種中高層住居専用地域      ■ 商業地域
- 第2種中高層住居専用地域      ■ 準工業地域
- 第1種住居地域      ■ 工業地域
- 第2種住居地域      ■ 市街化調整区域



資料：「都市計画決定 GIS データ（令和6年度 東京都、神奈川県）」（国土交通省ホームページ 令和8年1月閲覧）

図 2-28 土地利用基本計画図（用途地域）

⑤ 都市緑地法の規定により指定された緑地保全地域及び特別緑地保全地区の区域

調査区域には、「都市緑地法」（昭和 48 年 9 月法律第 72 号）第 12 条第 1 項の規定により指定された特別緑地保全地区の区域があり、令和 7 年 2 月現在の指定の状況は、表 2-31 及び図 2-27 のとおりです。

また、計画区域内には、特別緑地保全地区に指定された地域はありません。

表 2-31 特別緑地保全地区指定状況

名称	面積 (ha)	指定年月日
追分特別緑地保全地区	33.7	平成 20 年 3 月 14 日 (変更：平成 26 年 2 月 5 日、平成 31 年 2 月 5 日、 令和 2 年 2 月 5 日、令和 7 年 2 月 14 日)
上川井町大貫谷特別緑地保全地区	1.0	平成 25 年 2 月 5 日
上川井町堀谷特別緑地保全地区	1.5	平成 25 年 2 月 5 日
上川井町中田谷特別緑地保全地区	3.1	平成 25 年 12 月 5 日
上川井町堂谷特別緑地保全地区	3.5	平成 26 年 7 月 15 日
川井本町特別緑地保全地区	3.1	平成 27 年 12 月 4 日 (変更：平成 28 年 12 月 5 日、令和 3 年 12 月 3 日)
上川井町露木谷特別緑地保全地区	10.3	平成 27 年 9 月 4 日
三保特別緑地保全地区	56.5	平成 16 年 1 月 5 日 (変更：平成 20 年 3 月 14 日、平成 23 年 3 月 25 日、 平成 28 年 2 月 5 日、平成 29 年 12 月 5 日)

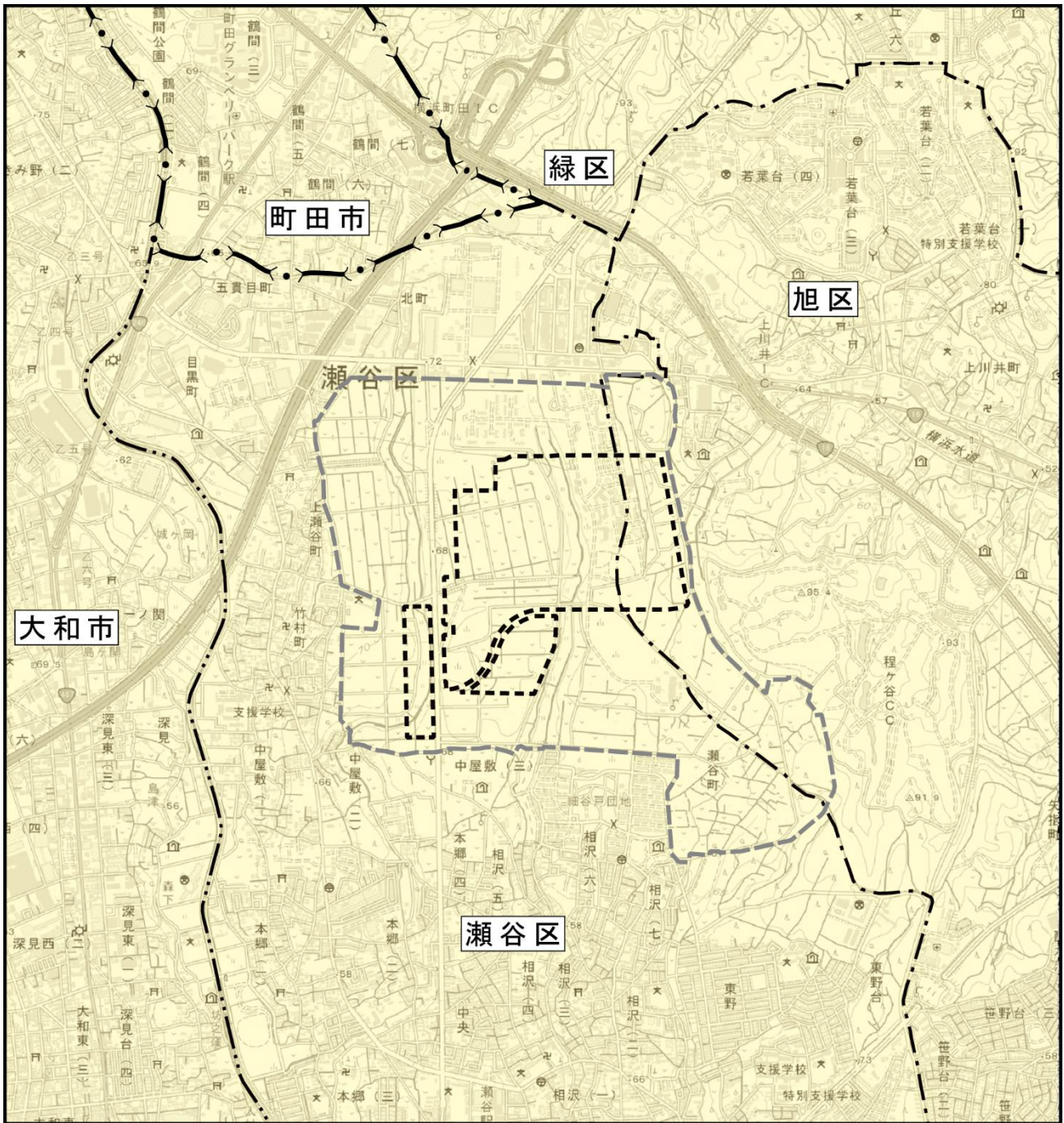
資料：「特別緑地保全地区指定一覧（区順）（令和 7 年 9 月 12 日）」（横浜市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

⑥ 宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき指定された宅地造成工事規制区域







調査区域には、「宅地造成及び特定盛土等規制法」（昭和 36 年 11 月法律第 191 号）第 3 条の規定により指定された宅地造成工事規制区域があり、令和 8 年 1 月現在の指定の状況は、図 2-29 のとおりです。計画区域及び計画区域周辺の全域は宅地造成工事規制区域に指定されています。

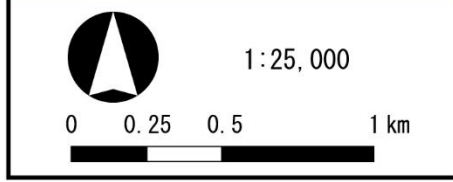
(3) その他

計画区域周辺における地下埋設管等の状況は、環状 4 号線の地下に水道管、下水道管、通信ケーブルが埋設または敷設されています。



凡例

-  計画区域
-  土地区画整理事業実施区域
-  都県界
-  市界
-  区界
-  宅地造成工事規制区域



資料：「横浜市行政地図情報提供システム (i マッピー)」 (横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧)  
 「神奈川県盛土規制法に基づく規制について」 (神奈川県ホームページ 令和8年1月閲覧)  
 「盛土規制法に基づく規制」 (東京都ホームページ 令和8年1月閲覧)

図 2-29 宅地造成工事規制区域指定状況

## 2.2.7 交通、運輸の状況

### (1) 道路交通の状況

調査区域の主要道路における交通量の状況は表 2-32 に、主要道路の位置及び交通量調査地点は図 2-30 に示すとおりです。

計画区域の周辺には、環状 4 号線が南北に通っています。また、計画区域の北側に市道五貫目第 33 号線、西側から南側にかけて一般県道瀬谷柏尾が通っています。

「令和 3 年度 全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）」において、環状 4 号線の昼間 12 時間の交通量は、11,582 台（瀬谷区中央 16-12、観測地点番号：14）となっています。また、市道五貫目第 33 号線の昼間 12 時間の交通量は 13,083 台（旭区上川井町 1966、観測地点番号：19）、一般県道瀬谷柏尾の昼間 12 時間の交通量は 9,721 台（瀬谷区中央 16-12、観測地点番号：18）となっています。

調査区域におけるバス路線は図 2-31 に示すとおりです。

調査区域には、横浜市営バス、神奈川中央交通バス、相鉄バス、大和市コミュニティバス、東急バスが運行していますが、計画区域内への乗り入れはありません。

なお、計画区域及びその周辺では、土地区画整理事業において、環状 4 号線の拡幅整備や環状 4 号線を補完する地区内幹線街路を整備する計画です。新たな I C 整備事業においては、東名高速道路から上瀬谷地区に接続する自動車専用道路を新設する計画です。また、瀬谷～上瀬谷を繋ぐ新たな交通の導入に向けた検討を進めています。

表 2-32 交通量の状況（平日 12 時間）

路線名	観測地点番号	観測地点名 <sup>注1</sup>	平成 22 年度		平成 27 年度		令和 3 年度	
			交通量 (台)	大型車 混入率 (%)	交通量 (台)	大型車 混入率 (%)	交通量 (台)	大型車 混入率 (%)
東名高速道路	1	横浜町田～綾瀬スマート ～海老名 JCT	84,110	29.7	87,610	28.8	95,541	30.0
	2	横浜青葉～横浜町田	71,007	25.7	67,948	22.9	81,677	25.8
一般国道 16 号	3	旭区今宿西町 179	11,093	10.9	10,502	10.3	11,041	8.9
	4	旭区上川井町 2454	38,423	24.9	36,421	24.3	23,087	22.2
	5	緑区鶴間 1581	36,729	27.6	-	-	-	-
	6	町田市鶴間八丁目 13-2	31,361	32.2	34,424	24.6	26,668	19.7
一般国道 16 号 (保土ヶ谷バイパス)	7	旭区上川井町 1039	-	-	38,431	25.7	47,683	29.4
	8	旭区今宿一丁目 67	-	-	74,693	26.9	75,280	27.6
一般国道 246 号	9	大和市深見西六丁目 7-19	36,405	30.9	43,100	29.2	42,967	29.2
	10	瀬谷区五貫目町 2	38,080	30.0	39,401	29.1	37,295	26.4
	11	町田市鶴間八丁目 13-2	38,534	26.0	34,424	24.6	22,839	22.2
一般国道 467 号	12	大和市大和東一丁目 10-18	14,635	16.9	14,903	12.5	13,488	10.8
環状 4 号線	13	青葉区さつきが丘 29	13,372	16.1	17,188	16.1	13,921	13.2
	14	瀬谷区中央 16-12 (五貫目第 33 号線～瀬谷柏尾)	9,706	11.0	10,160	9.7	11,582	11.5
	15	瀬谷区中央 16-12 (瀬谷柏尾～横浜厚木)	9,706	11.0	14,121	8.3	15,741	9.6
主要地方道目黒町町田	16	大和市下鶴間 253	7,902	32.7	7,806	32.7	10,962	6.2
主要地方道座間大和	17	座間市相模が丘六丁目 39	14,320	18.7	12,982	20.0	12,292	17.5
一般県道瀬谷柏尾	18	瀬谷区中央 16-12	10,313	7.5	7,061	6.6	9,721	4.9
市道五貫目第 33 号線	19	旭区上川井町 1966	13,136	39.0	16,875	39.0	13,083	31.5
主要地方道丸子中山茅ヶ崎	20	旭区笠野台二丁目 3	25,846	17.1	23,555	11.7	21,678	14.7

注 1：「観測地点名」は実際の住所表記とは異なる場合があります。観測地点名が年度により異なる場合は、令和 3 年度の観測地点名を記載しています。

注 2：表中の観測地点番号は図 2-30 に対応します。

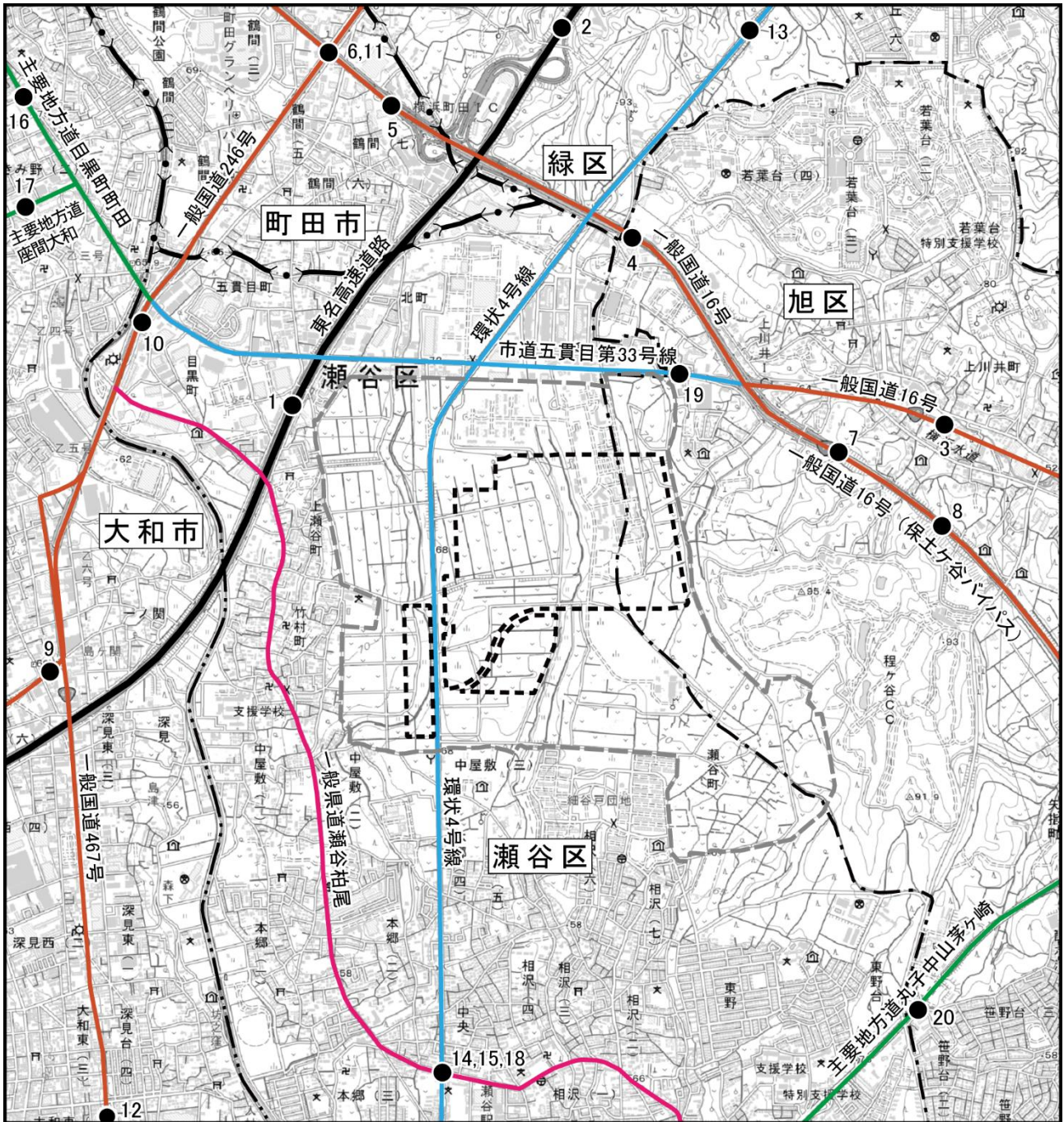
注 3：交通量は、昼間（午前 7 時～午後 7 時）の 12 時間交通量を示しています。

注 4：平成 22 年度、平成 27 年度及び令和 3 年度の 3 回の交通量調査において、すべて非観測（推定）である場合は掲載していません。

資料：「令和 3 年度 全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）」（国土交通省 令和 8 年 1 月閲覧）

「平成 27 年度 全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）」（国土交通省 令和 8 年 1 月閲覧）

「平成 22 年度 全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）」（国土交通省 令和 8 年 1 月閲覧）



凡例

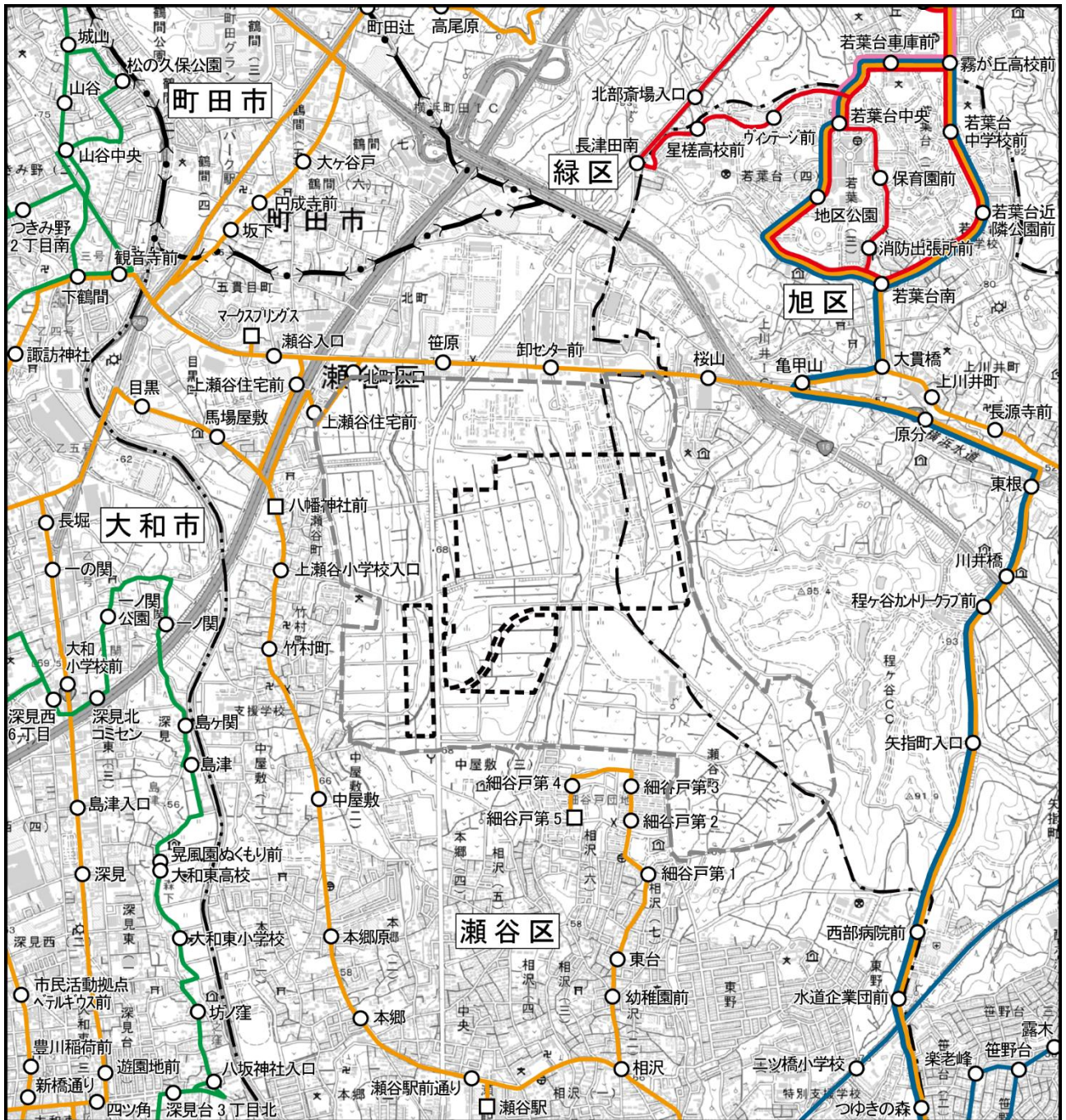
- 計画区域
- 土地区画整理事業実施区域
- 都県界
- 市界
- 区界
- 高速自動車国道
- 交通量調査地点
- 一般国道
- 県道（主要地方道）
- 県道（一般県道）
- 市道（指定市の一般市道）



注1：図中の観測地点番号は表 2-32 に対応しています。

資料：「令和3年度 全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）」（国土交通省 令和8年1月閲覧）  
 「平成27年度 全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）」（国土交通省 令和8年1月閲覧）  
 「平成22年度 全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）」（国土交通省 令和8年1月閲覧）

図 2-30 主要道路及び交通量調査地点図



凡例

- 計画区域
- 土地区画整理事業実施区域
- 都県界
- 市界
- 区界
- 横浜市営バス
- 神奈川中央交通バス
- 相鉄バス
- 大和市コミュニティバス
- 東急バス
- バス停 (起点・終点)
- バス停



資料：「横浜市営バス路線マップ（2025年11月版）」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）  
「相鉄バス路線図（2025年3月15日現在）」（相鉄グループホームページ 令和8年1月閲覧）  
「神奈川中央交通(株)大和営業所路線図（2025年12月）」（神奈川中央交通(株)ホームページ 令和8年1月閲覧）  
「神奈川中央交通(株)中山営業所路線図（2025年12月）」（神奈川中央交通(株)ホームページ 令和8年1月閲覧）  
「大和市コミュニティバス路線図深見地域（令和6年12月）」（大和市ホームページ 令和8年1月閲覧）  
「大和市コミュニティバス路線図北部ルート（令和4年4月）」（大和市ホームページ 令和8年1月閲覧）  
「東急バス青葉台営業所所管路線図（2024年4月1日現在）」（東急バスホームページ 令和8年1月閲覧）

図 2-31 バス路線図

## (2) 鉄道の状況

調査区域の鉄道駅の乗車人員は表 2-33に、鉄道路線図は図 2-32に示すとおりです。

鉄道は計画区域の北側に東急田園都市線、西側に小田急江ノ島線、南側に相模鉄道本線があります。

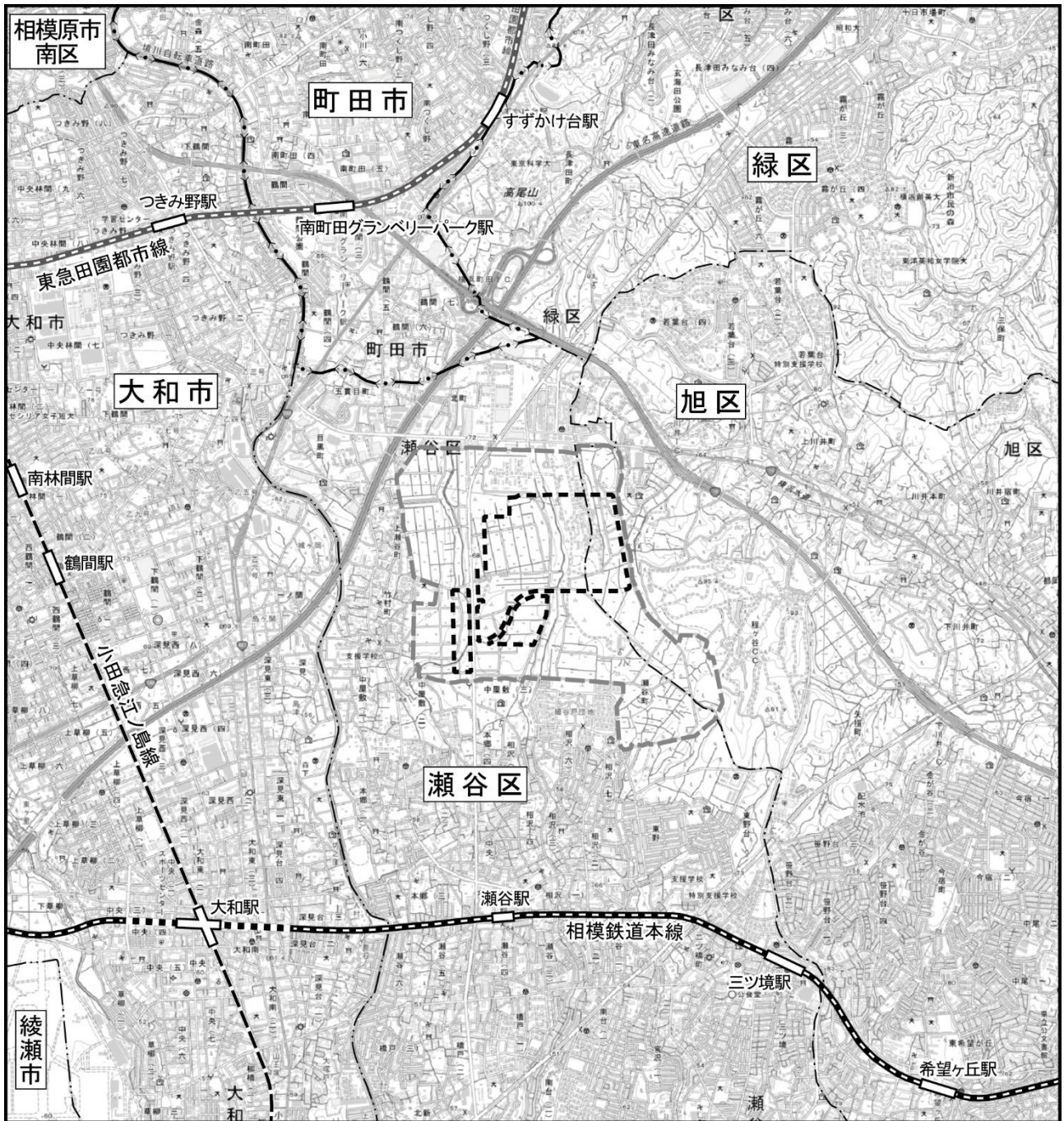
計画区域の最寄りの駅は、相模鉄道本線の瀬谷駅です。瀬谷駅の乗車人員は、コロナ渦中である令和2年度に減少しているものの、それ以降は増加しています

表 2-33 鉄道駅の乗車人員（1日平均）

単位：人

路線	駅名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相模鉄道本線	希望ヶ丘駅	17,446	13,482	14,277	15,092	15,561
	三ツ境駅	28,823	21,960	23,130	24,477	25,406
	瀬谷駅	22,215	17,168	17,920	18,948	19,754
	大和駅	58,716	46,085	46,992	50,268	53,080
小田急江ノ島線	南林間駅	17,345	13,675	13,514	14,463	15,237
	鶴間駅	15,454	12,535	12,513	13,326	14,031
	大和駅	60,347	47,204	48,243	52,388	55,117
東急田園都市線	つきみ野駅	5,374	4,209	4,423	4,928	5,237
	南町田グランベリーパーク駅	20,019	17,121	18,937	21,230	22,564
	すずかけ台駅	5,842	3,896	4,526	4,975	5,230

資料：「横浜統計書」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）  
「統計概要」（大和市ホームページ 令和8年1月閲覧）  
「町田市統計書」（町田市ホームページ 令和8年1月閲覧）



凡例

- 計画区域       土地区画整理事業実施区域
- 都県界     市界     区界
- 相模鉄道本線 (  地下部分 )
- 小田急江ノ島線
- 東急田園都市線
- 駅

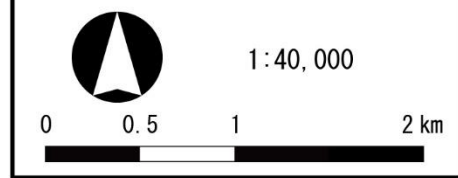


図 2-32 鉄道路線図

## 2.2.8 公共施設等の状況

環境の保全についての配慮が特に必要な施設（以下、「配慮が特に必要な施設」とします。）として、教育機関等、医療機関等、官公庁等、その他の市民利用施設等、福祉施設等及び公園・緑地等があげられます。調査区域における配慮が特に必要な施設は、表 2-34～表 2-39 及び図 2-33～図 2-38 に示すとおりです。

### (1) 主な教育機関等

調査区域内においては、保育所・幼稚園が 29 施設、小学校が 12 校、中学校が 5 校、高等学校が 5 校、特別支援学校が 5 校、専修学校が 2 校存在しています。計画区域周辺の主な教育機関等は、東側に「横浜三育小学校」（A12）、西側に「横浜市立上瀬谷小学校」（S10）があります。

表 2-34(1) 主な教育機関等

行政区分	種類	No.	名称	所在地	
瀬谷区	保育所・幼稚園	S01	中屋敷保育園	中屋敷二丁目 29-2	
		S02	わらべ細谷戸保育園	瀬谷町 5945	
		S03	認定こども園 あづまの幼稚園・あづまのナーサリー	東野台 38	
		S04	二ツ橋保育園	二ツ橋町 527-2	
		S05	シャローム三育保育園	二ツ橋町 469	
		S06	瀬谷愛児園	相沢七丁目 23-1	
		S07	GENKIDS 瀬谷保育園	中央 1-4-3F	
		S08	瀬谷駅前保育園	中央 3-6-1	
		S09	ネスト瀬谷	中央 6-15-3F	
	小学校	S10	横浜市立上瀬谷小学校	瀬谷町 7140	
		S11	横浜市立二ツ橋小学校	二ツ橋町 507	
		S12	横浜市立相沢小学校	相沢二丁目 56-1	
		S13	横浜市立瀬谷小学校	相沢四丁目 1-1	
		S14	横浜市立大門小学校	本郷三丁目 47-5	
	中学校	S15	横浜市立東野中学校	東野 130	
		S16	横浜市立瀬谷中学校	中央 5-41	
	高等学校	S17	神奈川県立横浜瀬谷高等学校	東野台 29-1	
		特別支援学校	S18	神奈川県立瀬谷支援学校	竹村町 28-1
			S19	神奈川県立三ツ境支援学校	二ツ橋町 468
			S20	横浜市立二ツ橋高等特別支援学校	二ツ橋町 470
旭区	保育所・幼稚園	A01	わかばの森保育園	若葉台二丁目 14-1 若葉台小学校内	
		A02	認定こども園 オーセルわかば幼稚園	若葉台一丁目 7-1	
		A03	幼保連携型認定こども園若葉台こども園	若葉台二丁目 20-1	
		A04	プレスクール若葉幼稚園	若葉台二丁目 9-2	
		A05	オレンジ託児所	上川井町 2694-20	
		A06	上川井幼稚園	上川井町 1212-6	
		A07	The King's Christian School	上川井町 1437-4	
		A08	聖マリアンナはなみずき保育園	矢指町 1197-1	
		A09	三ツ境たんぼぼ保育園	笹野台二丁目 9-28	

表 2-34(2) 主な教育機関等

行政区分	種類	No.	名称	所在地
旭区	小学校	A10	横浜市立若葉台小学校	若葉台二丁目 14-1
		A11	横浜市立上川井小学校	上川井町 2913
		A12	横浜三育小学校	上川井町 1985
	中学校	A13	横浜市立若葉台中学校	若葉台一丁目 13-1
	高等学校	A14	星槎高等学校	若葉台四丁目 35-1
特別支援学校	A15	横浜市立若葉台特別支援学校	若葉台二丁目 1-1	
緑区	保育所・幼稚園	M01	認定こども園 横浜マドカ幼稚園	霧が丘六丁目 14
	小学校	M02	横浜市立義務教育学校 霧が丘学園 (小学部)	霧が丘四丁目 3
	中学校	M03	横浜市立義務教育学校 霧が丘学園 (中学部)	霧が丘四丁目 4
		M04	星槎中学校	霧が丘六丁目 13
高等学校	M05	神奈川県立霧が丘高等学校	霧が丘六丁目 16-1	
大和市	保育所・幼稚園	Y01	保育園おひさまのほっぺ	下鶴間 2748-2
		Y02	ふかみ幼稚園	深見東三丁目 5-16
		Y03	深見台保育園	深見台四丁目 10-23
		Y04	よつばベビーななせ	大和東三丁目 15-5
		Y05	さなぎっこ保育園	大和東三丁目 7-2
		Y06	大和YMCA 保育園	大和東三丁目 3-16
		Y07	大和オハナ保育園	大和東一丁目 6-7 木曾ビル 2F
		Y08	MahaloStation	大和東一丁目 4-5 ヴィレッジ大和東 2階
	小学校	Y09	大和市立北大和小学校	下鶴間 685
		Y10	大和市立大和小学校	深見西八丁目 7-1
		Y11	大和市立大和東小学校	深見 1805
	高等学校	Y12	神奈川県立大和東高等学校	深見 1760
	特別支援学校	Y13	瀬谷支援学校大和東分教室	深見 1760 大和東高校内
	専修学校	Y14	柏木実業専門学校	深見東一丁目 1-9
		Y15	大和商业高等専修学校	深見東一丁目 1-9
町田市	保育所・幼稚園	MC01	ベネッセ南町田グランベリーパーク保育園	鶴間三丁目 3-7 ドレッセタワー南町田グランベリーパーク 1F
		MC02	ママズスマイル南町田グランベリーパーク店	鶴間三丁目 4-1 グランベリーパーク セントラルコート 3階
	小学校	MC03	町田市立鶴間小学校	鶴間四丁目 17-1

注1：表中のNo. は図 2-33と対応しています。

資料：「ここ de サーチ (子ども・子育て支援情報公表システム)」 (WAM NET ホームページ 令和7年8月閲覧)

「幼稚園・認定こども園一覧」 (横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧)

「区内の保育・教育施設情報」 (横浜市ホームページ (瀬谷区) 令和8年1月閲覧)

「特定教育・保育施設、特定地域型保育事業及び特定子ども・子育て支援施設等について」

(大和市ホームページ 令和8年1月閲覧)

「大和市のオープンデータ一覧 (学校、子育て支援事業、保育施設等)」

(大和市ホームページ 令和8年1月閲覧)

「神奈川県公立学校名簿」 (神奈川県ホームページ 令和8年1月閲覧)

「神奈川県私立学校名簿」 (神奈川県ホームページ 令和8年1月閲覧)

「県内大学一覧」 (神奈川県ホームページ 令和8年1月閲覧)

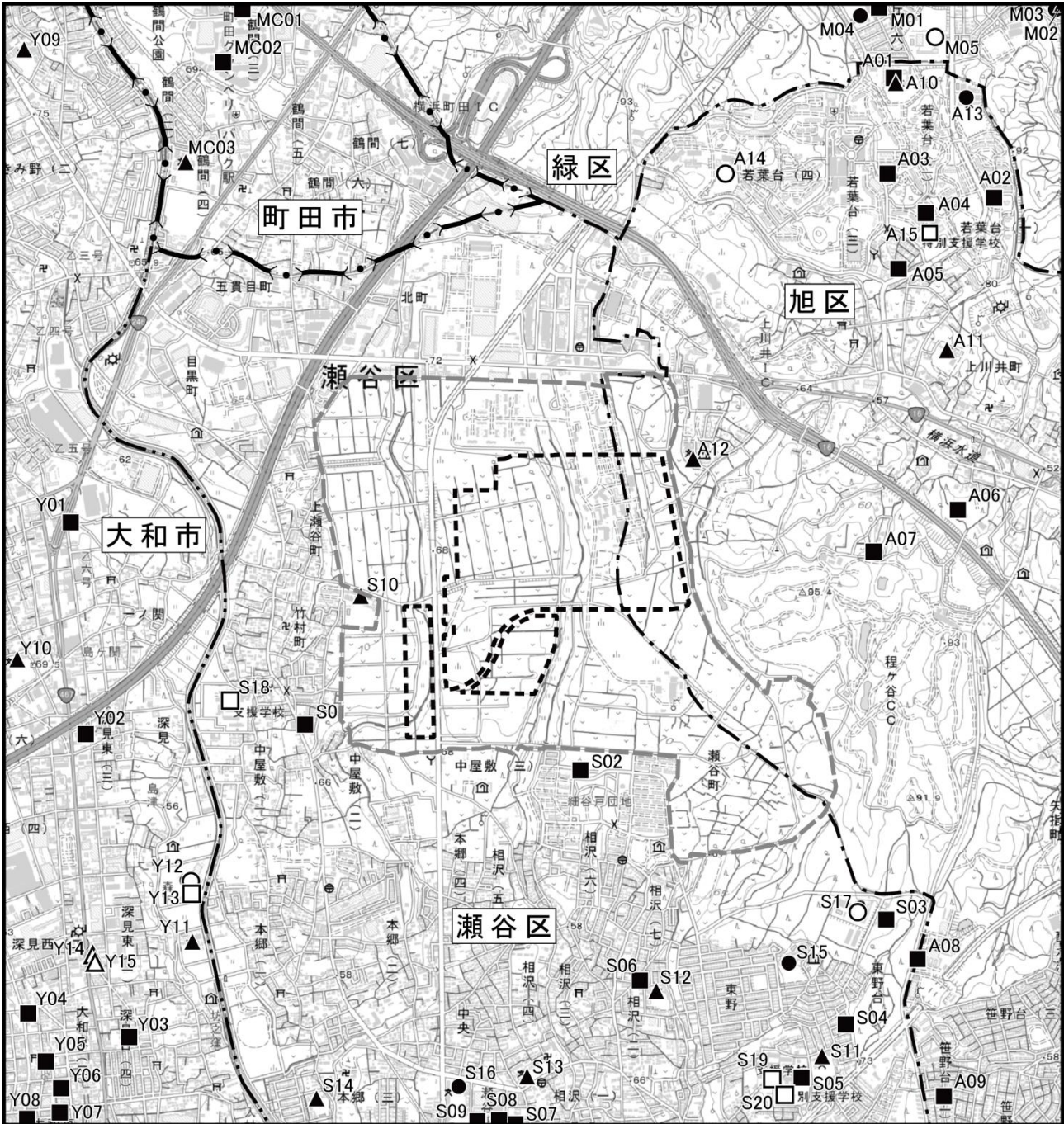
「まちだ子育てサイト 保育・幼稚園課」 (町田市ホームページ 令和8年1月閲覧)

「町田市立小学校・中学校一覧」 (町田市ホームページ 令和8年1月閲覧)

「認可外保育施設一覧 (令和7年10月1日現在)」 (東京都福祉保健局ホームページ 令和8年1月閲覧)

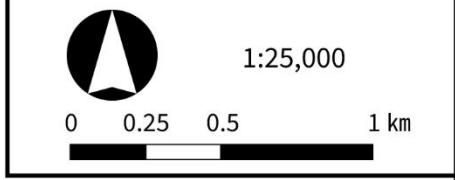
「令和7年度公立学校統計調査報告書 東京都公立学校一覧 (令和7年5月1日現在)」

(東京都教育委員会ホームページ 令和8年1月閲覧)



凡例

- ⋯⋯ 計画区域
- ⋯⋯ 土地区画整理事業実施区域
- 都県界
- 市界
- 区界
- 保育園・幼稚園
- ▲ 小学校
- 中学校
- 高等学校
- ◇ 大学
- 特別支援学校
- △ 専修学校



注1：図中の番号は、表 2-34 に対応しています。  
 注2：図に示す情報の出典は、表 2-34 と同様です。

図 2-33 主な教育機関等の位置図

## (2) 主な医療機関等

調査区域内においては、主な医療機関が 29 施設存在します。計画区域周辺には、西側に「リフレ瀬谷クリニック」(S02)、南西側に「医療法人社団善仁会 ハートフル瀬谷クリニック」(S03)、北側に「さわやかクリニック」(S01)があります。

表 2-35 主な医療機関等

行政区分	No.	名称	所在地
瀬谷区	S01	さわやかクリニック	卸本町 9279-26
	S02	リフレ瀬谷クリニック	中屋敷一丁目 24-1
	S03	医療法人社団善仁会 ハートフル瀬谷クリニック	中屋敷二丁目 2-1
	S04	日本アビオニクス株式会社健康推進室	本郷二丁目 28-2
	S05	本郷クリニック	本郷三丁目 20-21
	S06	せや在宅クリニック	中央 12-14
	S07	かなた内科クリニック	中央 6-20
	S08	Qクリニック	中央 3-10
	S09	ふじわら整形外科	中央 3-10
	S10	せやクリニック	中央 1-6
	S11	耳鼻咽喉科西村医院	中央 1-10
	S12	くまい内科医院	中央 2-30
	S13	医療法人社団湘仁会 瀬谷眼科クリニック	中央 2-29
	S14	ひかりこどもクリニック	相沢二丁目 60-6
	S15	なごみクリニック	二ツ橋町 489-45
	S16	瀬谷区休日急患診療所	二ツ橋町 489-46
旭区	A01	医療法人社団明芳会 横浜旭中央総合病院	若葉台四丁目 20-1
	A02	わかば内科クリニック	若葉台四丁目 12-105
	A03	222内科クリニック	若葉台二丁目 22-105
	A04	医療法人社団明珠会 若葉台クリニック	若葉台一丁目 3-116
	A05	赤枝病院	上川井町 578-2
	A06	上川井クリニック	上川井町 277
	A07	水の郷診療所	上川井町 3059
	A08	あさひの丘病院	川井本町 128-1
	A09	弥生苑診療所	上川井町 1241-1
	A10	旭診療所	川井本町 154-2
	A11	聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院	矢指町 1197-1
大和市	Y01	一般社団法人大和綾瀬歯科医師会 大和歯科診療所	深見西二丁目 1-25
町田市	MC01	南町田病院	鶴間四丁目 4-1

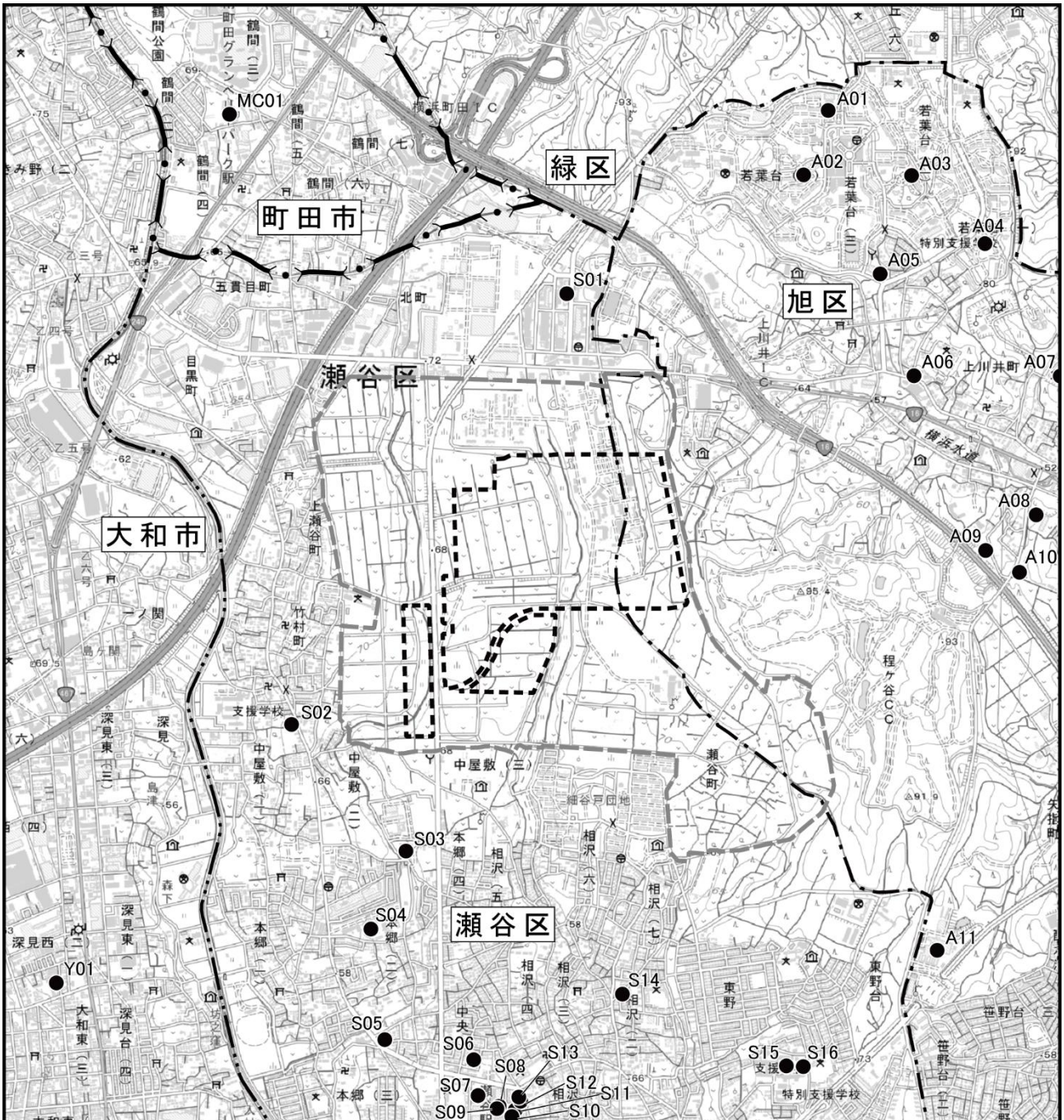
注1：表中の No. は図 2-34 と対応しています。

資料：「神奈川県医療機関名簿（病院・救急診療所・休日急患診療所・療養病床を有する診療所）」

(神奈川県健康医療局保健医療部医療企画課 令和7年4月)

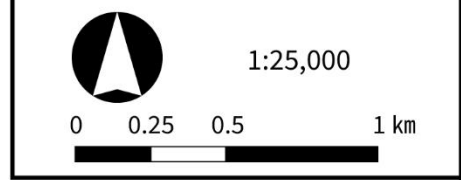
「横浜市内の病院・一般診療所・歯科診療所名簿」(横浜市ホームページ 令和7年12月1日)

「市内の病院一覧」(町田市医師会ホームページ 令和7年6月16日)



凡例

- 計画区域
- 土地区画整理事業実施区域
- 都県界
- 市界
- 区界
- 主な医療機関等



注1：図中の番号は、表 2-35 に対応しています。

資料：「神奈川県医療機関名簿（病院・救急診療所・休日急患診療所・療養病床を有する診療所）」  
 （神奈川県健康医療局保健医療部医療企画課 令和7年4月）

「横浜市内の病院・一般診療所・歯科診療所名簿」（横浜市ホームページ 令和7年12月1日）

「市内の病院一覧」（町田市医師会ホームページ 令和7年6月16日）

図 2-34 主な医療機関等の位置図

### (3) 主な官公庁等

調査区域内においては、消防署が2施設、郵便局が5施設存在しています。計画区域周辺には、南側に「中瀬谷消防出張所」(S01)、北側に「横浜卸本町簡易郵便局」(S02)があります。

表 2-36 主な官公庁等

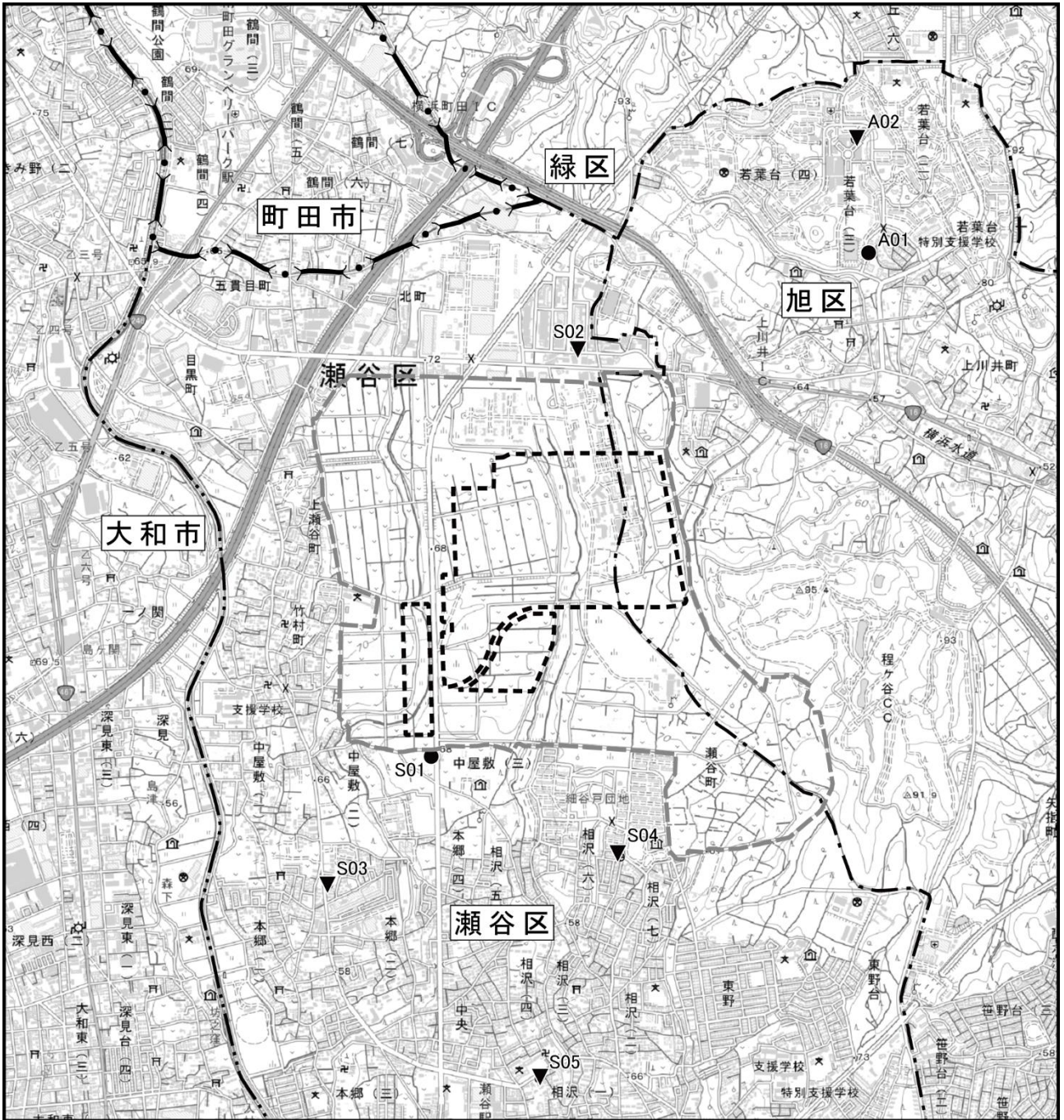
行政区分	種類	No.	名称	所在地
瀬谷区	消防署	S01	中瀬谷消防出張所	中屋敷二丁目 16-15
	郵便局	S02	横浜卸本町簡易郵便局	卸本町 9308-19
		S03	横浜本郷原郵便局	本郷二丁目 41-5
		S04	横浜細谷戸郵便局	相沢六丁目 18-10
		S05	横浜瀬谷北郵便局	相沢一丁目 5-6
旭区	消防署	A01	若葉台消防出張所	若葉台三丁目 1-1
	郵便局	A02	横浜若葉台郵便局	若葉台三丁目 5-1

注1：表中の No. は図 2-35 と対応しています。

資料：「横浜市内の消防署」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

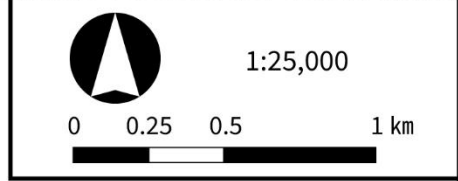
「消防署」（大和市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「郵便局・ATMをさがす」（日本郵政グループホームページ 令和8年1月閲覧）



凡例

- 計画区域
- 土地区画整理事業実施区域
- 都県界
- 市界
- 区界
- 警察署
- 消防署
- 郵便局



注1：図中の番号は、表 2-36 に対応しています。

資料：「横浜市内の消防署」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「消防署」（大和市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「郵便局・ATMをさがす」（日本郵政グループホームページ 令和8年1月閲覧）

図 2-35 主な官公庁等の位置図

#### (4) 主な福祉施設等

調査区域内においては、福祉施設が 60 施設存在しています。計画区域周辺には、北東側に「シャローム横浜」(A05)、「シャローム桜山」(A07)、南側に「ファミリーイン瀬谷」(S02)、南西側に「横浜市中屋敷地域ケアプラザ」(S26)、西側に「グループホームみんなの家 横浜上瀬谷」(S06)があります。

表 2-37(1) 主な福祉施設等

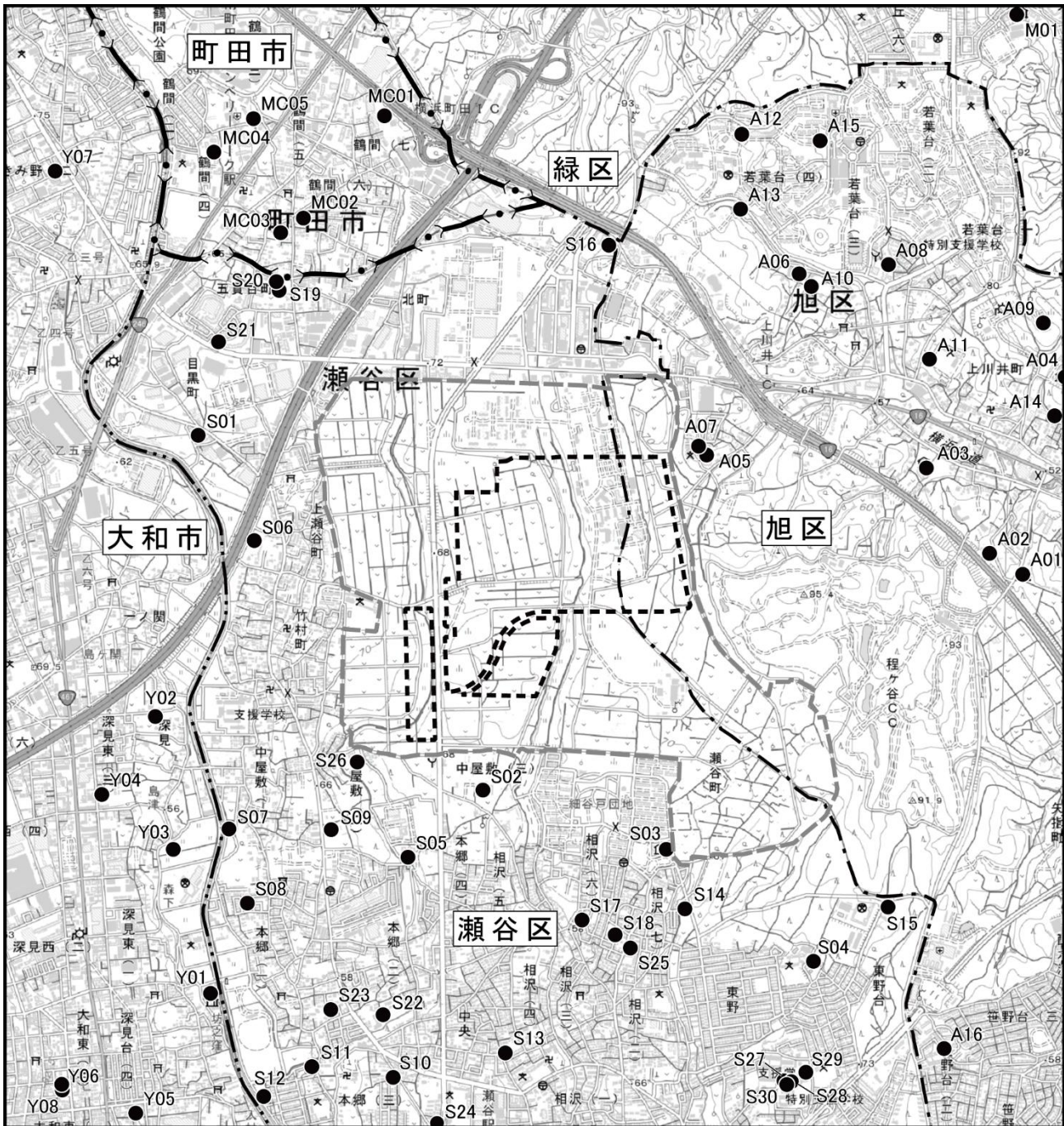
行政区分	種類	No.	名称	住所
瀬谷区	特別養護老人ホーム	S01	ラペ瀬谷	目黒町 21-10
		S02	ファミリーイン瀬谷	中屋敷三丁目 11-1
		S03	愛成苑	瀬谷町 4131-16
	軽費老人ホーム	S04	東野園	東野台 26
	介護老人保健施設・従来型	S05	ハートフル瀬谷	中屋敷二丁目 2-1
	認知症高齢者グループホーム	S06	グループホームみんなの家 横浜上瀬谷	上瀬谷町 56-4
		S07	サロン・ド・せや	中屋敷一丁目 37-8
		S08	グループホーム 泉の郷本郷	本郷一丁目 55-1
		S09	グループホームみんなの家 横浜瀬谷	中屋敷二丁目 6-15
		S10	グループホーム ころろ	本郷三丁目 25-1
		S11	グループホーム ソラスト瀬谷	本郷三丁目 49-1
		S12	ニチイケアセンター横浜瀬谷	本郷三丁目 63-5
		S13	花物語せや	相沢四丁目 10-36
		S14	サンライズ・ホーム瀬谷市民の森	瀬谷町 5631-1
		S15	グループホームきずな	東野台 40
	介護付有料老人ホーム	S16	介護付有料老人ホーム たいしん かていな東名横浜	卸本町 9334-1
		S17	ホームステーション瀬谷	相沢六丁目 4-7
		S18	サンライズ・ヴィラ瀬谷	相沢七丁目 9-2
	住宅型有料老人ホーム	S19	住宅型有料老人ホーム フォンテヌ横浜町田壱番館	五貫目町 18-19
		S20	住宅型有料老人ホーム フォンテヌ横浜町田貳番館	五貫目町 18-1
		S21	アシステッド・ナーシング輝の杜	五貫目町 10-38
		S22	ベストライフ横浜瀬谷	本郷二丁目 7-7
	小規模多機能型居宅介護	S23	小規模多機能型居宅介護事業所 アカシア	本郷一丁目 14-13
		S24	小規模多機能ホーム あんのん	本郷三丁目 1-17 第2 斉藤ビル 1F
		S25	咲くや愛成	相沢七丁目 13
	地域ケアプラザ	S26	横浜市中屋敷地域ケアプラザ	中屋敷二丁目 18-6
		S27	横浜市二ツ橋第二地域ケアプラザ	二ツ橋町 469
	社会福祉協議会	S28	横浜市瀬谷区社会福祉協議会	二ツ橋町 469 せやまる・ふれあい館内
	在宅医療連携拠点	S29	横浜市瀬谷区在宅医療相談室	二ツ橋町 489-46
	地域子育て支援拠点	S30	にこてらす	二ツ橋町 469

表 2-37(2) 主な福祉施設等

行政区分	種類	No.	名称	住所
旭区	特別養護老人ホーム	A01	旭ホーム	川井本町 154-6
		A02	弥生苑	上川井町 1241-1
		A03	サニーヒル横浜	上川井町 426
		A04	水の郷	上川井町 3059
		A05	シャローム横浜	上川井町 1988
		A06	あだちホーム	上川井町 2287
	ケアハウス	A07	シャローム桜山	上川井町 1988
	介護老人保健施設	A08	グリーンリープズ赤枝	上川井町 2694-7
		A09	希望の森	上川井町 2968-2
	認知症高齢者グループホーム	A10	花物語あさひ	上川井町 2269
		A11	青い空と緑の大地	上川井町 2911-5
	介護付有料老人ホーム	A12	ヴィンテージ・ヴィラ横浜	若葉台四丁目 26
		A13	トレクォーレ横浜 若葉台	若葉台四丁目 36-1
	住宅型有料老人ホーム	A14	アモーレ 水の郷	上川井町 169
	地域ケアプラザ	A15	横浜市若葉台地域ケアプラザ	若葉台四丁目 16-1
		A16	横浜市笹野台地域ケアプラザ	笹野台二丁目 32-1
緑区	特別養護老人ホーム	M01	ピオラ三保	三保町 350
大和市	特別養護老人ホーム	Y01	ル・リアンふかみ	深見 2106-1
	特定施設入居者生活介護（介護付き有料老人ホーム）	Y02	ベルビルガーデンやまと	深見 713-2
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（地域密着型特養）	Y03	特別養護老人ホーム晃風園ぬくもり	深見 1736-2
	認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）	Y04	グループホーム晃風園	深見東三丁目 2-5
		Y05	ヴィラ愛成	大和東一丁目 13-17
		Y06	大和YMCAグループホーム	大和東三丁目 3-16
	看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス、看多機）	Y07	セントケア看護小規模つきみ野	つきみ野二丁目 7-18
	地域包括支援センター	Y08	深見大和地域包括支援センター	大和東三丁目 3-16
町田市	介護老人保健施設	MC01	介護老人保健施設 オネスティ南町田	鶴間七丁目 3-3
	認知症高齢者グループホーム	MC02	花物語まちだ南	鶴間六丁目 18-40
	有料老人ホーム	MC03	有料老人ホーム ハピネスぐらんべりの里	鶴間六丁目 30-19
	特定施設入居者生活介護（介護予防）	MC04	ひだまりガーデン南町田	鶴間四丁目 14-1
	看護小規模多機能型居宅介護施設	MC05	ペンギンステイ南町田	鶴間四丁目 5-8

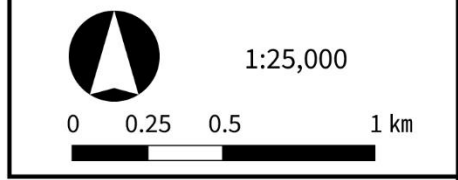
注1：表中の No. は図 2-36 と対応しています。

資料：「高齢者福祉保健施設一覧（令和8年1月1日現在）」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）  
「地域ケアプラザ紹介」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）  
「横浜市在宅医療連携拠点（令和7年3月14日時点）」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）  
「地域子育て支援拠点」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）  
「市内区社会福祉協議会一覧」（社会福祉法人横浜市社会福祉協議会ホームページ 令和8年1月閲覧）  
「介護保険サービス提供事業所一覧」（令和7年6月時点）」（大和市ホームページ 令和8年1月閲覧）  
「有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護等）」（町田市ホームページ 令和8年1月閲覧）  
「福ナビ どうきょう福祉ナビゲーション」（公益財団法人東京都福祉保健財団 令和8年1月閲覧）  
「社会福祉施設等一覧（令和7年10月1日時点）」（東京都福祉局ホームページ 令和8年1月閲覧）



凡例

- 計画区域
- 土地区画整理事業実施区域
- 都県界
- 市界
- 区界
- 主な福祉施設等



注1：図中の番号は、表 2-37 に対応しています。  
 注2：図に示す情報の出典は、表 2-37 と同様です。

図 2-36 主な福祉施設等の位置図

### (5) その他の市民利用施設等

調査区域内においては、各地区センターやコミュニティハウス、図書館等の市民利用施設が20施設存在しています。計画区域周辺には、南西側に「中屋敷地区センター」(S02)、南東側に「東野中学校コミュニティ・スクール」(S04)があります。

表 2-38 その他の市民利用施設等

行政区分	種類	No.	名称	所在地
瀬谷区	図書館	S01	瀬谷図書館	本郷三丁目 22-1
	地区センター	S02	中屋敷地区センター	中屋敷二丁目 18-6
	スポーツ施設	S03	瀬谷本郷公園野球場	本郷一丁目 70-2
	コミュニティ・スクール	S04	東野中学校コミュニティ・スクール	東野 130
	区民活動センター	S05	瀬谷区民活動センター	二ツ橋町 469 せやまる・ふれあい館 2階
	こどもログハウス	S06	瀬谷中央公園こどもログハウス まるたのしろ	本郷二丁目 28-4
旭区	地区センター	A01	若葉台地区センター	若葉台三丁目 4-2
	スポーツ施設	A02	大貫谷公園プール	若葉台四丁目 35
	コミュニティハウス	A03	横浜わかば学園コミュニティハウス	若葉台二丁目 1-1
大和市	コミュニティセンター	Y01	コミュニティセンター下鶴間会館	下鶴間 2516-2
		Y02	コミュニティセンター深見北会館	深見 498-5
		Y03	コミュニティセンター深見中会館	深見台四丁目 10-29
	スポーツ施設	Y04	深見歴史の森スポーツ広場	下鶴間 2747-1
	文化施設	Y05	大和市下鶴間ふるさと館	下鶴間 2359-5
町田市	スポーツ施設	MC01	鶴間公園運動広場	鶴間三丁目 1-1
		MC02	鶴間公園多目的室	鶴間三丁目 1-1
		MC03	鶴間公園テニスコート	鶴間三丁目 1-1
		MC04	鶴間公園グラウンド	鶴間三丁目 1-1
	集会施設	MC05	南町田会館	鶴間六丁目 8-37
		MC06	鶴間会館	鶴間三丁目 16-1

注1：表中の No. は図 2-37 と対応しています。

資料：「横浜市立図書館 一覧」(横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧)

「地区センター一覧」(横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧)

「横浜市内公共スポーツ施設一覧」(ハマスポ 横浜スポーツ情報サイト 令和8年1月閲覧)

「学校施設活用型コミュニティハウス(スクール)」(横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧)

「こどもログハウス」(横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧)

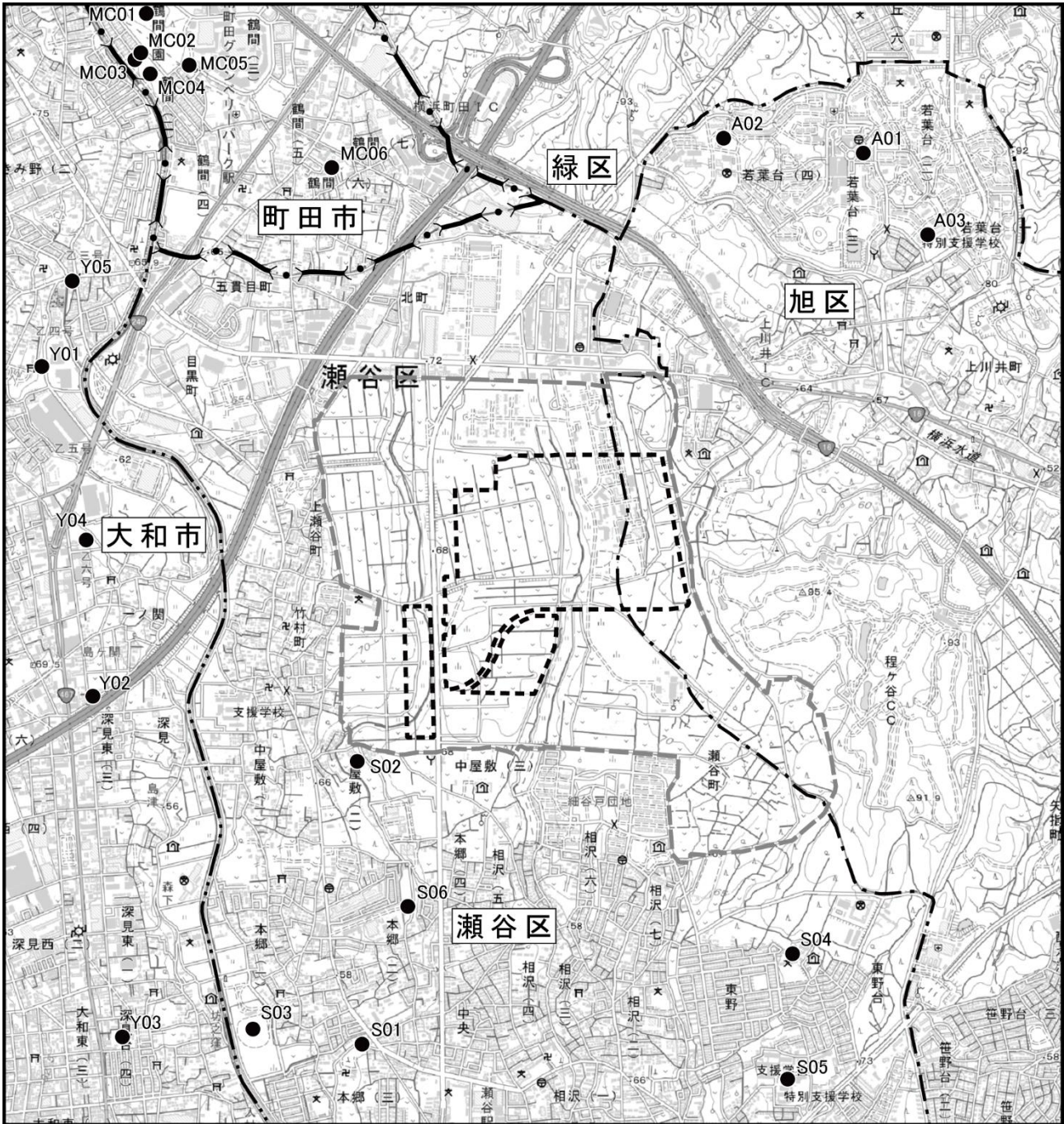
「大和市コミュニティセンター一覧」(大和市役所生活あんしん課ホームページ 令和8年1月閲覧)

「大和市スポーツ関連施設一覧」(大和市文化スポーツ部 スポーツ課ホームページ 令和8年1月閲覧)

「生涯学習・文化」(大和市ホームページ 令和8年1月閲覧)

「スポーツ施設」(町田市ホームページ 令和8年1月閲覧)

「集会施設のご案内」(町田市ホームページ 令和8年1月閲覧)



凡例

- ⋯⋯ 計画区域      ⋯⋯ 土地区画整理事業実施区域
- ・— 都県界    - - - 市界    - - - 区界
- その他の市民利用施設等



注1：図中の番号は、表 2-38 に対応しています。  
 注2：図に示す情報の出典は、表 2-38 と同様です。

図 2-37 その他の市民利用施設等の位置図

## (6) 主な公園・緑地等

調査区域内においては、主な公園・緑地等が 90 箇所存在しています。計画区域周辺には、「上瀬谷公園」(S02)、「上瀬谷町東公園」(S08)、「竹村町公園」(S09)、「中屋敷三丁目公園」(S12)、「細谷戸公園」(S16)、「上川井市坂公園」(A12)があります。計画区域の南東では、「(仮称)旧上瀬谷通信施設公園」(S29)が整備中です。

また、調査区域内には、「都市緑地法」(昭和 48 年 9 月法律第 72 号)に基づき指定された特別緑地保全地区が 9 箇所(S30、A18、A19、A20、A21、A22、A23、A24、M03)存在し、さらに「緑の環境をつくり育てる条例」(昭和 48 年 6 月横浜市条例第 47 号)に基づき指定された市民の森が 5 箇所(S29、A15、A16、A17、M02)存在します。

このほか、計画区域及びその周辺には街路樹が植栽されています。

表 2-39(1) 主な公園・緑地等

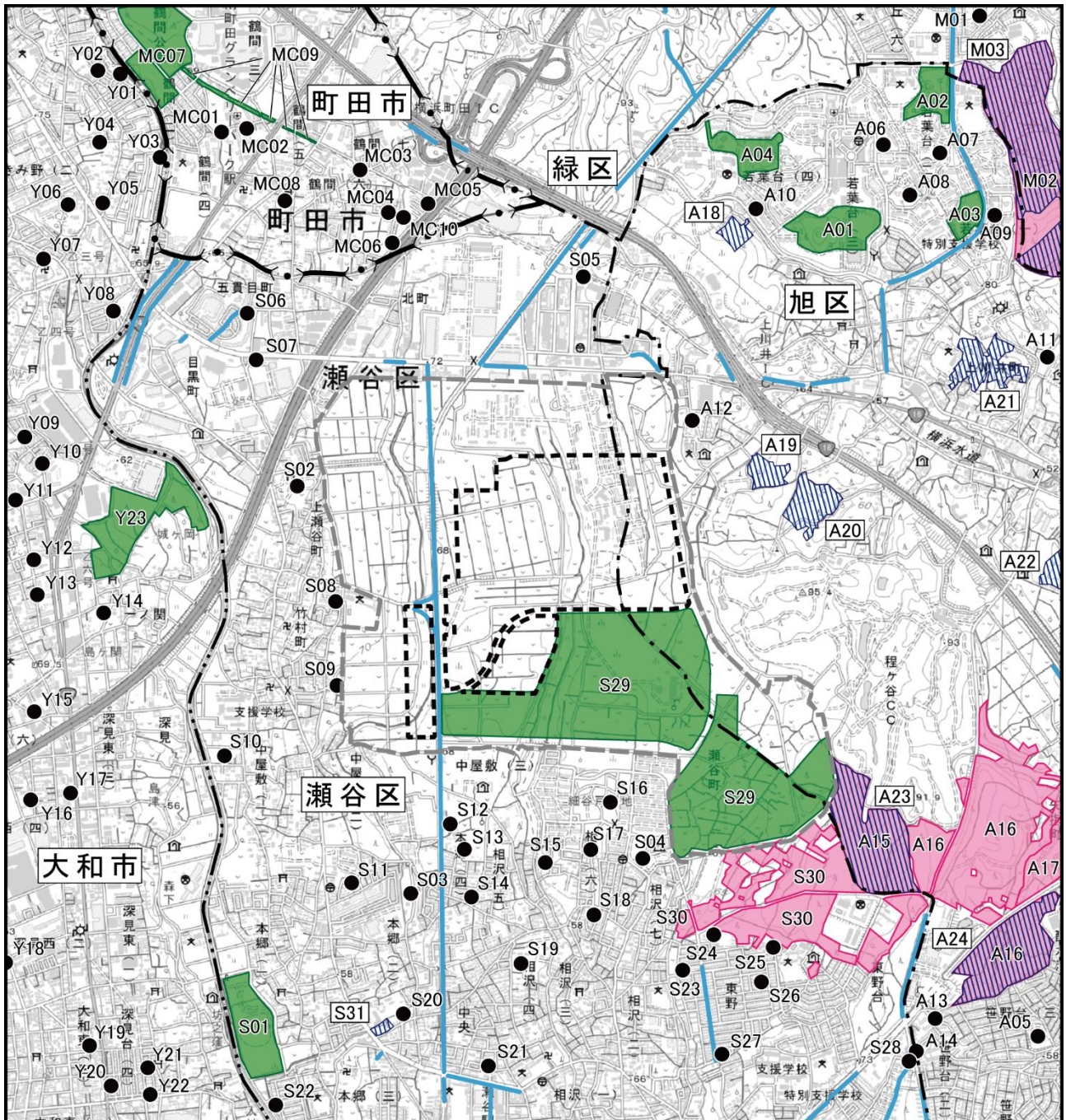
行政区分	種類	No.	名称	面積 (㎡)
瀬谷区	地区公園	S01	瀬谷本郷公園	55,902
	近隣公園	S02	上瀬谷公園	10,245
		S03	瀬谷中央公園	12,630
		S04	瀬谷みはらし公園	13,584
		S05	瀬谷土橋公園	4,472
	街区公園	S06	五貫目町公園	1,749
		S07	目黒町公園	676
		S08	上瀬谷町東公園	683
		S09	竹村町公園	1,756
		S10	中屋敷中央公園	4,136
		S11	本郷二丁目公園	783
		S12	中屋敷三丁目公園	1,463
		S13	本郷四丁目第二公園	4,120
		S14	本郷四丁目公園	533
		S15	相沢六丁目公園	1,156
		S16	細谷戸公園	7,787
		S17	相沢六丁目第二公園	979
		S18	相沢公園	2,917
		S19	相沢四丁目公園	2,739
		S20	本郷三丁目公園	5,305
		S21	瀬谷駅北口公園	3,000
		S22	大門第一公園	930
		S23	東野第三公園	1,016
		S24	東野第五公園	1,774
		S25	東野第四公園	150
		S26	東野第一公園	3,553
		S27	東野第二公園	1,277
		S28	楽老北公園	1,557
	広域公園	S29	(仮称)旧上瀬谷通信施設公園	645,000
	市民の森	S30	瀬谷市民の森	193,000
	特別緑地保全地区	S31	本郷三丁目特別緑地保全地区	3,000
旭区	地区公園	A01	若葉台公園	46,441
	近隣公園	A02	桧山公園	26,394
		A03	日向根公園	16,215
		A04	大貫谷公園	32,323
		A05	笹野台北公園	9,879
		A06	なのはな公園	3,695
	街区公園	A07	やまゆり公園	5,187
		A08	えびね公園	5,445

表 2-39(2) 主な公園・緑地等

行政区分	種類	No.	名称	面積 (㎡)	
旭区	街区公園	A09	たんぼぼ公園	2,224	
		A10	つくし公園	2,574	
		A11	上川井堂谷公園	6,910	
		A12	上川井市坂公園	589	
		A13	笹野台二丁目公園	1,065	
		A14	笹野台大野公園	931	
	市民の森	A15	上川井市民の森	101,000	
		A16	追分市民の森	334,000	
		A17	矢指市民の森	51,000	
	特別緑地保全地区	A18	上川井町大貫谷特別緑地保全地区	10,000	
		A19	上川井町堀谷特別緑地保全地区	15,000	
		A20	上川井町中田谷特別緑地保全地区	31,000	
		A21	上川井町堂谷特別緑地保全地区	35,000	
		A22	川井本町特別緑地保全地区	31,000	
		A23	上川井町露木谷特別緑地保全地区	103,000	
		A24	追分特別緑地保全地区	337,000	
	緑区	街区公園	M01	夫婦坂公園	2,670
		市民の森	M02	三保市民の森	397,000
		特別緑地保全地区	M03	三保特別緑地保全地区	565,000
	大和市	街区公園	Y01	松の久保公園	2,077
			Y02	きらめき公園	484
			Y03	山谷南公園	1,227
			Y04	大上公園(おおがさ公園)	852
			Y05	名和公園	1,336
Y06			目黒台公園	2,055	
Y07			目黒公園	1,152	
Y08			宿公園	1,562	
Y09			両替山公園	220	
Y10			山王原東公園	1,241	
Y11			しおり公園	123	
Y12			大和原1号公園	999	
Y13			ライラック公園	217	
Y14			一ノ関公園	1,755	
Y15			なぎ原2号公園	1,492	
Y16			庚申塚公園	798	
Y17			こもれび公園	430	
Y18			ミニバス広場	535	
Y19			大和東児童遊園	788	
Y20			深見台1号公園	2,257	
Y21			深見台第5児童遊園	848	
緑地		Y22	深見台緑地	914	
大規模緑地		Y23	深見歴史の森	65,933	
町田市		街区公園	MC01	鶴間ポケット公園	63
	MC02		鶴間風の子公園	472	
	MC03		鶴間三角公園	779	
	MC04		鶴間つくしんぼ公園	231	
	MC05		鶴間前谷戸児童公園	215	
	MC06		鶴間ひだまり公園	264	
	運動公園	MC07	鶴間公園	71,075	
	広場	MC08	鶴間大ヶ谷戸広場	495	
	緑地	MC09	横浜水道緑道	8,232	
		MC10	鶴間前谷戸緑地	3,778	

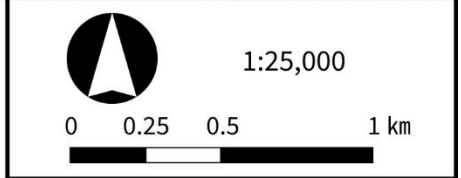
注1：表中の No. は図 2-38 と対応しています。

資料：「横浜市都市公園一覧表（令和7年3月31日現在）」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）  
「「市民の森」指定一覧（令和7年10月16日時点）」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）  
「横浜市公園緑地配置図（平成29年7月1日現在）」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）  
「特別緑地保全地区指定一覧（区順）（令和7年9月12日）」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）  
「大和市の公園データ」（大和市ホームページ 令和8年1月閲覧）  
「大和市公開型地図情報サービス（公園）」（大和市ホームページ 令和8年1月閲覧）  
「町田市公園緑地等一覧表」（町田市都市づくり部公園緑地課 令和8年1月発行）  
「地図情報まちだ（市立公園・ふるさとの森）」（町田市ホームページ 令和8年1月閲覧）



凡例

- 計画区域
- 土地区画整理事業実施区域
- 都県界
- 市界
- 区界
- 公園・緑地等
- 市民の森
- [S01] 特別緑地保全地区
- 街路樹



注1：図中の No. は、表 2-39 に対応しています。

資料：「横浜市都市公園一覧表（令和7年3月31日現在）」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「市民の森」指定一覧（令和7年10月16日時点）」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「横浜市公園緑地配置図（平成29年7月1日現在）」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「特別緑地保全地区指定一覧（区順）（令和7年9月12日）」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「大和市の公園データ」（大和市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「大和市公開型地図情報サービス（公園）」（大和市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「町田市公園緑地等一覧表」（町田市都市づくり部公園緑地課 令和8年1月発行）

「地図情報まちだ（市立公園・ふるさとの森）」（町田市ホームページ 令和8年1月閲覧）

図 2-38 主な公園・緑地等の位置図

## 2.2.9 景観及び触れ合い活動の場の状況

### (1) 景観

#### ① 計画区域及びその周辺の景観の概況

計画区域及びその周辺の景観の概況は図 2-39 に示すとおりです。

計画区域の標高は、おおむね約 50～80m の範囲にあり（前掲図 2-4 (p.2-6) 参照）、なだらかな傾斜をもつ緑豊かな丘陵地、農用地を中心としたのどかな景観となっています。また、春には、海軍道路沿いの桜並木等が良好な景観を形成しています（図 2-40 (p.2-107) 参照）。

計画区域の南東側には、瀬谷市民の森、追分市民の森、上川井市民の森等の横浜市としては貴重な緑豊かな森林地域が広がっています。また、計画区域の東側には、川井・矢指風致地区に指定された地域が広がっています（図 2-39 参照）。同風致地区は、ゴルフ場、樹林地及び田畑が大半であり、屋敷林をもった良好な住宅地を含むすぐれた風致景観が残る区域で、南端部は良好な住宅地を形成しています。

一方、計画区域を含む土地区画整理事業実施区域の範囲内は、全体が土地区画整理事業により造成され、西側は農用地を中心としたのどかな景観となり、東側は造成地及び公園となる予定です。

計画区域の周辺は、住居系の用途地域、準工業地域、工業地域等に指定されており（前掲図 2-28 (p.2-77) 参照）、工場や幹線道路等による人工的な景観となっています。

#### ② 主要な眺望点の分布及び概況

計画区域からおおむね 3 km の範囲には、展望台や峠の景観等の特筆すべき眺望点はありませんが、図 2-39 及び表 2-40 に示すような標高約 100m の「高尾山」（No. 15）や不特定多数の人が集まる要素を持った市民の森、公園等があります。

#### ③ 景観資源の分布及び概況

計画区域及びその周辺における景観資源は、図 2-39 及び表 2-40 に示すとおり、都市部としては貴重な農地景観や、東側には川井・矢指風致地区の緑地があります。また、土地区画整理事業実施区域内は、事業実施に伴い、公園等が整備される計画となっています。

一方、計画区域からは遠景となりますが、富士山や丹沢の山並みについても、重要な景観資源といえます。

#### ④ 主要な眺望景観の概況

前述のように、計画区域及びその周辺は、なだらかな傾斜をもつ緑豊かな丘陵地、農用地を中心とした景観が中心となっており、住宅地や工場、高速道路等の人工的な景観も見られます。また、土地区画整理事業実施区域内は、事業実施に伴い、公園等が整備される計画となっています。

また、計画区域の西方向から西南西方向には、丹沢の山並みが眺望でき、その奥に富士山の山頂部のごく一部が眺望できる状況です。

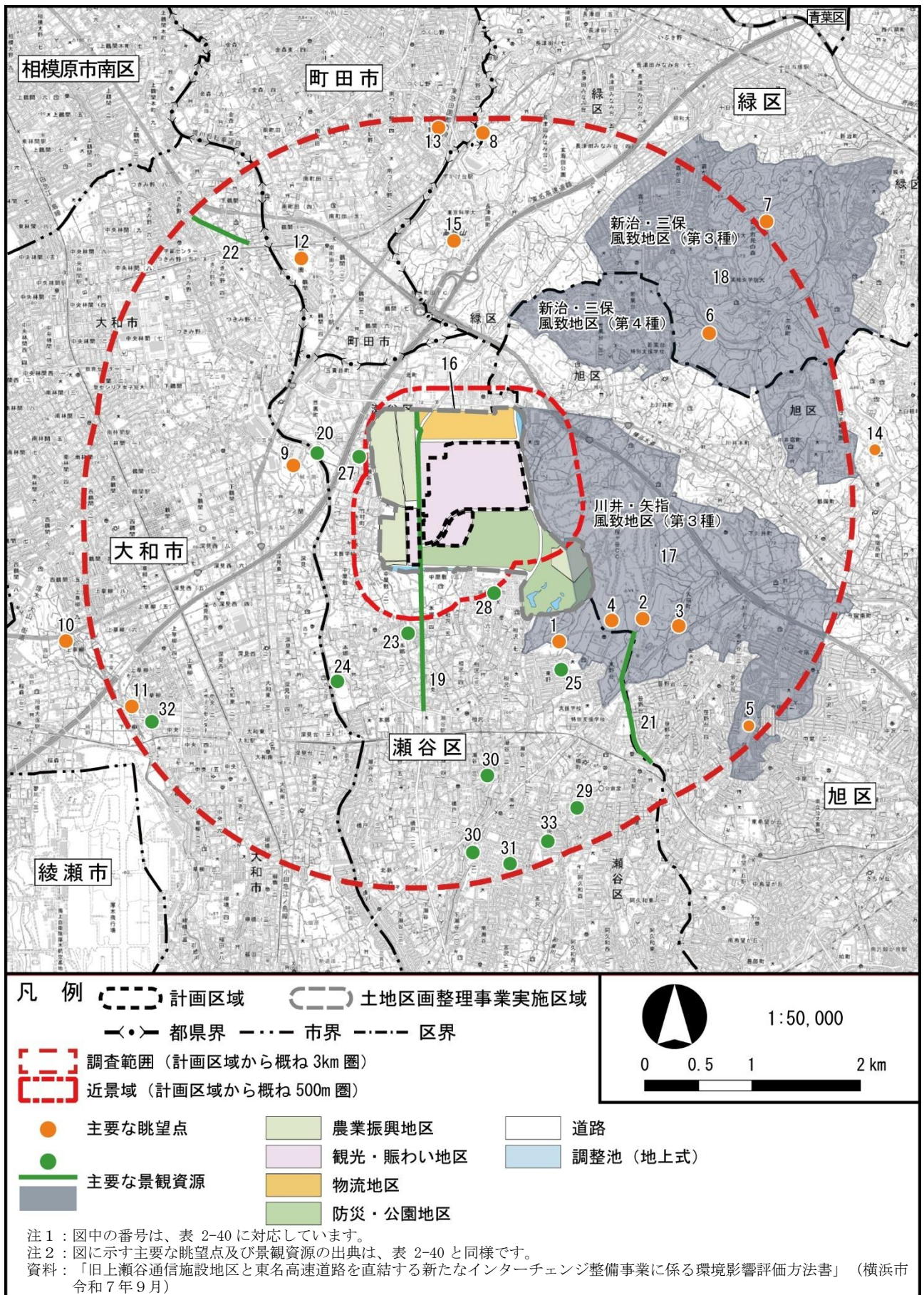


図 2-39 主要な眺望点及び景観資源の状況

表 2-40 主要な眺望点及び景観資源（計画区域からおおむね3km圏）

区分	No.	名称	資料 <sup>注1</sup>
主要な眺望点 (人が集まる要素をもった地区)	1	瀬谷市民の森	②
	2	追分市民の森	②
	3	矢指市民の森	②
	4	上川井市民の森	②
	5	今宿市民の森	②
	6	三保市民の森	②
	7	新治市民の森	②
	8	フィールドアスレチック横浜つくし野コース	③
	9	深見歴史の森	⑤
	10	泉の森	⑥
	11	ふれあいの森	⑥
	12	鶴間公園	⑦
	13	つくし野セントラルパーク	⑦
	14	よこはま動物園ズーラシア	⑨
	15	高尾山	⑬
主要な景観資源	16	旧上瀬谷通信施設	④
	17	川井・矢指風致地区	⑩
	18	新治・三保風致地区	⑩
	19	海軍道路沿いの桜並木	※
	20	境川沿いの桜並木	※
	21	野境道路	※
	22	桜の散歩道	⑫
	23	瀬谷中央公園	①
	24	瀬谷本郷公園	①
	25	東野第一公園	①
	26	瀬谷第三公園	①
	27	上瀬谷公園	①
	28	細谷戸公園	①
	29	二ツ橋南公園	①
	30	南台こどものもり公園	①
	31	宮沢町第四公園（松林公園）	①
	32	大和市グリーンアップセンター	⑥
	33	宮沢ふれあい樹林	⑧

注1：資料の番号は、下記の資料番号に対応しています。

注2：表中の No. は図 2-39 に対応しています。

資料：①「瀬谷区 公園一覧」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

②「市民の森指定一覧（令和7年10月16日現在）」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

③「フィールドアスレチック横浜つくし野コース」（フィールドアスレチック横浜つくし野コースホームページ 令和8年1月閲覧）

④「瀬谷の魅力情報発信サイト」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

⑤「大和市内の保全緑地」（大和市ホームページ 令和8年1月閲覧）

⑥「大和市の観光スポット」（大和市ホームページ 令和8年1月閲覧）

⑦「町田市の公園・緑地一覧」（町田市ホームページ 令和8年1月閲覧）

⑧「緑区の市民の森・ふれあいの樹林」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

⑨「旭区 区の紹介」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

⑩「横浜市水と緑の基本計画（平成28年6月改定）」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

⑪「横浜市風致地区一覧」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

⑫「大和市の桜」（大和市ホームページ 令和8年1月閲覧）

⑬「緑区遺産登録一覧表」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

※瀬谷区区政推進課ヒアリング（令和7年7月実施）

※脱炭素・GREEN×EXPO推進局上瀬谷整備推進課ヒアリング（令和7年7月実施）

### ⑤ 法令等による指定状況

「景観法」（平成 16 年 6 月法律第 110 号）に基づく「横浜市景観計画」（横浜市 令和 5 年 1 月変更）、「大和市景観計画」（大和市 平成 20 年 3 月）及び「町田市景観計画」（町田市 令和 6 年 3 月）によれば、横浜市、大和市及び町田市の全域を景観計画区域と定めており、調査区域は、景観計画区域となっています。

なお、計画区域から 3 km の範囲には、「景観法」（平成 16 年 6 月法律第 110 号）に基づく景観計画（景観推進地区）と、「横浜市魅力ある都市景観の創造に関する条例」（平成 18 年 2 月横浜市条例第 2 号）に基づく都市景観協議地区の指定はありません。

また、調査区域には、「都市計画法」（昭和 43 年 6 月法律第 100 号）第 8 条第 1 項第 7 号の規定により指定された風致地区があり、その指定の状況は、表 2-41 及び図 2-39 のとおりです。計画区域の東側に川井・矢指風致地区が、北東側に新治・三保風致地区が指定されています。

表 2-41 風致地区指定状況

名称	面積 (ha)	地区の概要
川井・矢指風致地区 (第 3 種)	503	ゴルフ場を中心とし、樹林地及び田畑が大半を有し、屋敷林をもった良好な住宅地を含むすぐれた風致景観が残る区域で、南端部は良好な住宅地を形成しています。
新治・三保風致地区 (第 3 種)	590	市民の森を中心に市内有数の良好な自然環境が残されており、外周には若葉台、霧が丘等の良好な住宅地が形成される区域です。
新治・三保風致地区 (第 4 種)		

資料：「横浜市風致地区一覧」（横浜市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

## (2) 触れ合い活動の場の状況

### ① 触れ合い活動の場の状況

調査区域の人と自然との触れ合い活動の場は、表 2-42 及び図 2-40 に示すとおりです。ハイキングコースとしては、計画区域周辺に「鎌倉古道 北コース」が存在します。

調査区域の海軍道路の桜並木、野境道路は、桜の見どころスポットとなっています。また、土地区画整理事業実施区域内は、事業実施に伴い、公園等が整備される計画となっています。

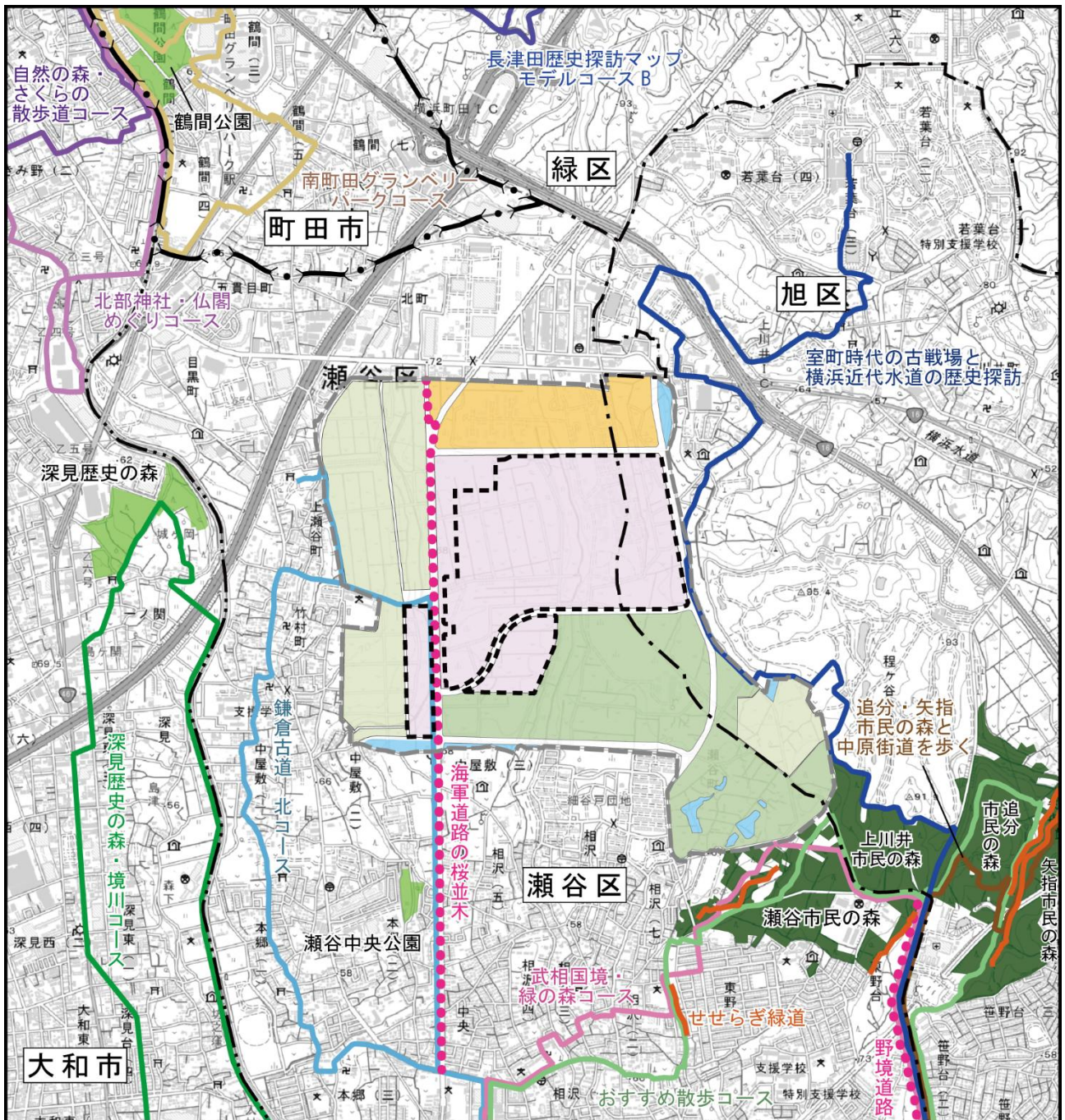
なお、市民の森については、「緑の環境をつくり育てる条例」（昭和 48 年 6 月横浜市条例第 47 号）及び「横浜市市民の森設置事業実施要綱」（昭和 46 年 8 月）に基づいて指定され、「横浜みどりアップ計画（2024～2028）」（横浜市環境創造局政策調整部政策課 令和 6 年 2 月）に基づき、横浜市の緑化政策の一環として整備されているものです。

表 2-42 触れ合い活動の場の状況

施設等名称		法令等による指定状況	資料 <sup>注1</sup>
瀬谷区	瀬谷市民の森	緑の環境をつくり育てる条例に基づき市民の森	①
	矢指市民の森	緑の環境をつくり育てる条例に基づき市民の森	①
	海軍道路の桜並木	-	※②④
	瀬谷中央公園	都市公園（近隣公園）	②
	鎌倉古道 北コース	-	②
	野境道路	-	※②
	武相国境・緑の森コース	-	②
	おすすめ散歩ルート	-	②
	せせらぎ緑道	-	②
	追分・矢指市民の森と中原街道を歩く	-	⑤
	室町時代の古戦場と横浜近代水道の歴史探訪	-	⑤
緑区	長津田歴史探訪マップモデルコース B	-	⑥
旭区	追分市民の森	横浜市緑の環境をつくり育てる条例に基づき市民の森／一部が都市緑地法に基づき特別緑地保全地区	①
	上川井市民の森	横浜市緑の環境をつくり育てる条例に基づき市民の森／一部が都市緑地法に基づき特別緑地保全地区	①
大和市	深見歴史の森	大和市緑化の推進、緑の保全等に関する条例に基づき保全緑地	⑦
	自然の森・さくらの散歩道コース	-	⑧
	北部神社・仏閣めぐりコース	-	⑧
	深見歴史の森・境川コース	-	⑧
町田市	鶴間公園	都市公園（運動公園）	⑨
	南町田グランベリーパークコース	-	⑩

注 1：資料の番号は、下記の番号と対応しています。

- 資料：①「市民の森・ふれあいの樹林ガイドマップ」（横浜市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）  
 ②「瀬谷ふるさと歴史さんぽ道ガイドマップ」（横浜市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）  
 ③「特別緑地保全地区、近郊緑特別保全地区」（横浜市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）  
 ④「旧上瀬谷通信施設地区の新たな桜の名所づくりについて」（横浜市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）  
 ⑤「旭区散策ガイドブック「新・あさひ散歩」発売！」（横浜市ホームページ 令和 7 年 12 月閲覧）  
 ⑥「長津田歴史探訪マップ」（横浜市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）  
 ⑦「大和市内の保全緑地」（大和市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）  
 ⑧「大和市ウォーキングマップ」（大和市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）  
 ⑨「公園」（町田市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）  
 ⑩「町田市ウォーキングマップについて」（町田市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）  
 ※瀬谷区区政推進課ヒアリング（令和 7 年 7 月実施）  
 ※脱炭素・GREEN×EXPO推進局上瀬谷整備推進課ヒアリング（令和 7 年 7 月実施）



凡例

- ⋯⋯⋯ 計画区域
- ⋯⋯⋯ 土地区画整理事業実施区域
- ◀・▶ 都県界
- ⋯⋯⋯ 市界
- ⋯⋯⋯ 区界
- 市民の森
- 公園
- 桜の見どころスポット
- ▬▬▬▬▬ ハイキングコース
- 農業振興地区
- 観光・賑わい地区
- 物流地区
- 防災・公園地区
- 道路
- 調整池(地上式)

注1：図に示す触れ合い活動の場の出典は、表 2-42 と同様です。  
 資料：「旧上瀬谷通信施設地区と東名高速道路を直結する新たなインターチェンジ整備事業に係る環境影響評価方法書」（横浜市 令和7年9月）

図 2-40 触れ合い活動の場の分布状況

## ② 法令等による指定状況

計画区域及びその周辺には、「自然公園法」（昭和 32 年 6 月法律第 161 号）に基づく自然公園の指定区域や、「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」（平成 4 年 9 月条約第 7 号）に基づく世界遺産、文化庁により日本遺産に認定された地区はありませんが、特別緑地保全地区（前掲図 2-38（p. 2-101）参照）や桜の名所とされる都市公園、各市条例に基づく市民の森等があります（前掲図 2-40（p. 2-107）参照）。

## ③ 野外レクリエーション等に係る計画等

「第 5 期 神奈川県観光振興計画」（神奈川県 令和 5 年 3 月改定）には、計画区域及びその周辺に係る事項として、「2027（令和 9）年に開催される国際園芸博覧会（花博）を視野に入れたプロモーションを検討することが考えられています。」と明記されています。

なお、横浜市では、観光振興計画を策定していませんが、本事業に関連する計画としては、上瀬谷地区を会場とし、令和 9 年（2027 年 3 月～9 月）に GREEN×EXPO 2027 の開催を予定しています。

## 2.2.10 文化財等の状況

### (1) 指定・登録文化財

調査区域の指定・登録文化財等の分布状況は、表 2-43 及び図 2-41 に示すとおりです。

調査区域においては、指定・登録文化財等が 84 件存在していますが、名勝として指定された文化財はありません。計画区域の近くには、南西側に「庚申塔」(S22、S23) 及び「馬頭観音像」(S24)、西側に「板碑」(S46～S51) があります。

また、調査区域には、「文化財保護法」(昭和 25 年 5 月法律第 214 号) 第 134 条第 1 項の規定により選定された重要文化的景観、同法第 144 条第 1 項の規定により選定された重要伝統的建造物群保存地区はありません。

表 2-43(1) 調査区域の指定・登録文化財等の概要

行政区分	No.	指定	種類	名称	所在地	指定年月日	所有者等
瀬谷区	S01	県	工芸品	銅鐘 (妙光寺)	上瀬谷町 8-3	昭和 44 年 12 月 2 日	妙光寺
	S02	市	史跡	義民建功の碑	本郷三丁目 36	平成 14 年 11 月 1 日	徳善寺
	S03	市	天然記念物	日枝社のケヤキ	本郷一丁目 18-8	平成 4 年 11 月 1 日	日枝社
	S04	市	石造物	道祖神塔	本郷一丁目 18-2	—	—
	S05	市	石造物	地神塔	本郷一丁目 18-9 日枝神社	—	—
	S06	市	石造物	庚申塔	本郷一丁目 18-9 日枝神社	—	—
	S07	市	石造物	庚申塔	本郷一丁目 18-9 日枝神社	—	—
	S08	市	石造物	庚申塔	本郷一丁目 18-9 日枝神社	—	—
	S09	市	石造物	庚申塔	本郷一丁目 18-9 日枝神社	—	—
	S10	市	石造物	庚申塔	本郷一丁目 18-9 日枝神社	—	—
	S11	市	石造物	地神塔	本郷一丁目 18-9 日枝神社	—	—
	S12	市	石造物	護蚕祠	本郷一丁目 18-9 日枝神社	—	—
	S13	市	石造物	地蔵像	本郷一丁目 47-2	—	—
	S14	市	石造物	万霊塔	本郷三丁目 36-6 徳善寺	—	—
	S15	市	石造物	忠魂碑	本郷三丁目 36-6 徳善寺	—	—
	S16	市	石造物	山野神塔	本郷三丁目 38-3	—	—
	S17	市	石造物	石祠	本郷三丁目 38-3	—	—
	S18	市	石造物	庚申塔	本郷三丁目 38-3	—	—
	S19	市	石造物	地神塔	中屋敷一丁目 36-6 付近	—	—
	S20	市	石造物	道祖神塔	中屋敷一丁目 36-3 付近	—	—
	S21	市	石造物	地蔵像	中屋敷一丁目 36-3 付近	—	—
	S22	市	石造物	庚申塔	中屋敷二丁目 25-11	—	—
	S23	市	石造物	庚申塔	中屋敷二丁目 25-11	—	—
	S24	市	石造物	馬頭観音像	中屋敷二丁目 25-11	—	—
	S25	市	石造物	馬頭観音像	竹村町 1-14 善昌寺	—	—
	S26	市	石造物	筆小塚	竹村町 1-14 善昌寺	—	—
	S27	市	石造物	筆小塚	竹村町 1-14 善昌寺	—	—
	S28	市	石造物	供養塔	竹村町 1-14 善昌寺	—	—
	S29	市	石造物	地蔵像	竹村町 1-14 善昌寺	—	—
	S30	市	石造物	地神塔	上瀬谷町 3-9	—	—
	S31	市	石造物	庚申塔	上瀬谷町 40-8 若宮八幡	—	—
	S32	市	石造物	庚申塔	上瀬谷町 40-8 若宮八幡	—	—
	S33	市	石造物	庚申塔	上瀬谷町 40-8 若宮八幡	—	—
	S34	市	石造物	鳥居	上瀬谷町 40-8 若宮八幡	—	—
	S35	市	石造物	手水鉢	上瀬谷町 40-8 若宮八幡	—	—

表 2-43(2) 調査区域の指定・登録文化財の概要

行政区分	No.	指定	種類	名称	所在地	指定年月日	所有者等
瀬谷区	S36	市	石造物	燈籠	上瀬谷町 40-8 若宮八幡	—	—
	S37	市	石造物	筆小塚	上瀬谷町 8-3 妙光寺	—	—
	S38	市	石造物	瀬谷村領主之墓	上瀬谷町 8-3 妙光寺	—	—
	S39	市	石造物	瀬谷村領主之墓	上瀬谷町 8-3 妙光寺	—	—
	S40	市	石造物	瀬谷村領主之墓	上瀬谷町 8-3 妙光寺	—	—
	S41	市	石造物	題目塔	上瀬谷町 8-3 妙光寺	—	—
	S42	市	石造物	題目塔	上瀬谷町 8-3 妙光寺	—	—
	S43	市	石造物	記念碑	上瀬谷町 8-3 妙光寺	—	—
	S44	市	石造物	記念碑	上瀬谷町 8-3 妙光寺	—	—
	S45	市	石造物	題目塔	上瀬谷町 8-3 妙光寺	—	—
	S46	市	石造物	板碑	上瀬谷町 15-8	—	—
	S47	市	石造物	板碑	上瀬谷町 15-8	—	—
	S48	市	石造物	板碑	上瀬谷町 15-8	—	—
	S49	市	石造物	板碑	上瀬谷町 15-8	—	—
	S50	市	石造物	板碑	上瀬谷町 15-8	—	—
	S51	市	石造物	板碑	上瀬谷町 15-8	—	—
	S52	市	石造物	地神塔	五貫目町 3-12	—	—
	S53	市	石造物	馬頭観音塔	相沢三丁目 16-1	—	—
	S54	市	石造物	庚申塔	相沢三丁目 16-1	—	—
	S55	市	石造物	庚申塔	相沢三丁目 16-1	—	—
	S56	市	石造物	地神塔	相沢三丁目 16-1	—	—
	S57	市	石造物	庚申塔	相沢三丁目 16-1	—	—
	S58	市	石造物	庚申塔	相沢三丁目 16-1	—	—
	S59	市	石造物	手洗鉢	相沢三丁目 24-3 諏訪神社	—	—
	S60	市	石造物	燈籠	相沢三丁目 24-3 諏訪神社	—	—
	S61	市	石造物	石祠	相沢三丁目 24-3 諏訪神社	—	—
	S62	市	石造物	幸神塔	相沢四丁目 35-1	—	—
	S63	市	石造物	庚申塔	相沢四丁目 35-1	—	—
	S64	市	石造物	忠魂碑	相沢四丁目 4-1 長天寺	—	—
	S65	市	石造物	庚申塔	相沢六丁目 6-1	—	—
	S66	市	石造物	道祖神塔	相沢六丁目 6-1	—	—
	S67	市	石造物	庚申塔	相沢六丁目 6-1	—	—
	S68	市	石造物	石祠	相沢六丁目 6-1	—	—
S69	市	石造物	観音塔	相沢六丁目 12-5	—	—	
S70	市	石造物	道祖神塔	相沢六丁目 36-3	—	—	
S71	市	石造物	中丸先生碑	相沢四丁目 1-1 瀬谷小学校	—	—	
S72	市	石造物	庚申塔	相沢五丁目 35-1	—	—	
S73	市	石造物	義民建功碑	中央七丁目 3	—	—	
旭区	A01	市	彫刻	木造大日如来坐像	上川井町 214	平成7年 11月1日	長源寺

表 2-43(3) 調査区域の指定・登録文化財の概要

行政区分	No.	指定	種類	名称	所在地	指定年月日	所有者等
大和市	Y01	市	建造物	観音寺 厨子	下鶴間 2240 観音寺	昭和 47 年 2 月 25 日	宗教法人観音寺代表役員
	Y02	市	建造物	旧小倉可光家住宅	下鶴間 2359-5 下鶴間ふるさと館	平成 7 年 4 月 27 日	大和市
	Y03	市	建造物	旧小倉可光家住宅土蔵	下鶴間 2359-5 下鶴間ふるさと館	平成 9 年 4 月 24 日	大和市
	Y04	市	彫刻	諏訪神社 御神像	下鶴間 2540 諏訪神社	昭和 47 年 2 月 25 日	宗教法人諏訪神社崇敬会会長
	Y05	市	彫刻	坂本小左エ門重安の位牌	深見 <sup>注3</sup>	昭和 47 年 2 月 25 日	個人
	Y06	市	彫刻	木造地藏菩薩半跏像	下鶴間 2240 観音寺	昭和 56 年 8 月 1 日	宗教法人観音寺代表役員
	Y07	市	工芸品	諏訪神社北辰一刀流奉納額	下鶴間 2540 諏訪神社	平成 6 年 4 月 1 日	宗教法人諏訪神社崇敬会会長
	Y08	市	史跡	旧小倉家住宅宅地	下鶴間 2359-5 ほか	平成 15 年 6 月 25 日	大和市
町田市	MC01	市	美術工芸品	木造聖徳太子立像	鶴間五丁目 17-1 円成寺	昭和 62 年 11 月 13 日	—
	MC02	市	建造物	日枝神社本殿	鶴間六丁目 32-16 日枝神社	平成 30 年 1 月 24 日	—

注 1 : 「—」は、資料中に項目として記載されていなかったことを示します。

注 2 : 表中の地点は、図 2-41 に対応しています。

注 3 : Y05 の所在地の詳細情報は公表されていないため、図 2-41 には表記しておりません。

資料 : 「神奈川県文化財目録(市町村別)」

(神奈川県教育委員会教育局生涯学習部文化遺産課 令和 6 年 5 月 1 日)

「国・神奈川県および横浜市指定・登録文化財目録」

(横浜市教育委員会生涯学習文化財課 令和 7 年 8 月 6 日)

「横浜市文化財調査報告書 第二十九輯 瀬谷区石造物調査報告書」(横浜市教育委員会 平成 9 年 3 月)

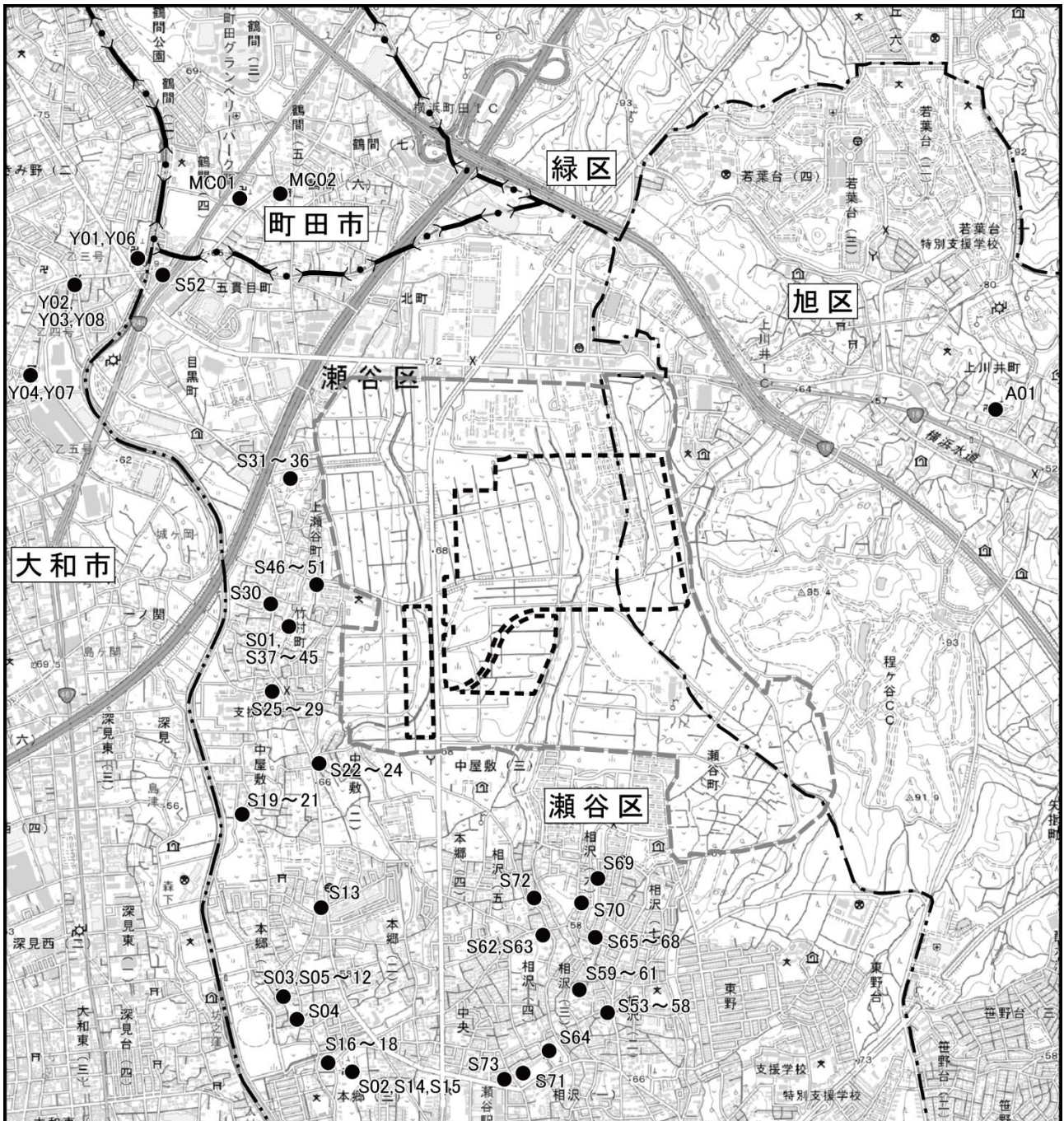
「大和市の指定文化財一覧」(大和市ホームページ 令和 7 年 9 月 1 日)

「大和市のオープンデータ一覧(文化財一覧)」(大和市ホームページ 令和 6 年 12 月 27 日)

「町田市の文化財一覧」(町田市ホームページ 令和 8 年 1 月 閲覧)

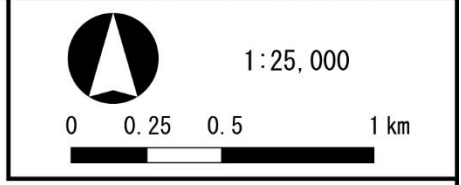
「指定・登録文化財」(町田市ホームページ 令和 8 年 1 月 閲覧)

「文化財総覧 WebGIS」(奈良文化財研究所 令和 8 年 1 月 閲覧)



凡例

- ⋯⋯⋯ 計画区域      ⋯⋯⋯ 土地区画整理事業実施区域
- (•)— 都県界    - - - - 市界    - · - · - 区界
- 指定・登録文化財等



注1：図中の地点番号は表 2-43 に対応しています。  
 注2：Y05 の所在地の詳細情報は公表されていないため、図中には表記していません。  
 資料：図に示す情報の出典は、表 2-43 と同様です。

図 2-41 指定・登録文化財の分布状況

## (2) 埋蔵文化財の状況

調査区域の周知の埋蔵文化財包蔵地の分布状況は、表 2-44及び図 2-42に示すとおりです。

調査区域においては、埋蔵文化財包蔵地が 85 箇所存在しており、計画区域内には、S04、S05、S07、S08、A18 の埋蔵文化財包蔵地があります。

表 2-44(1) 調査区域の埋蔵文化財包蔵地の概要

行政区分	No.	所在地	種類	地目	立地	時代・時期
瀬谷区	S01	五貫目町 1・16 付近	古墳・包含地・城跡	畑地・墓地・宅地・雑木林	台地上	縄文(中期)・古墳(前期)・奈良・平安
	S02	上瀬谷町 45 付近	古墳	畑地	台地縁辺部	古墳
	S03	瀬谷町 54 付近	散布地	畑地	台地上	縄文
	S04	瀬谷町 7659 付近	古墳	畑地	台地上	古墳
	S05	竹村町 8・中屋敷二丁目 31・瀬谷町 698 付近	散布地	畑地・公園・宅地・雑木林	台地上	縄文(前・後期)・弥生(後期)・古墳
	S06	瀬谷町 7431 付近	散布地	畑地・荒地	台地縁辺部	歴史
	S07	瀬谷町 976 付近	散布地	畑地	台地上	縄文
	S08	瀬谷町 768 付近	散布地	畑地	低位段丘上	歴史
	S09	中屋敷二丁目 20 付近	散布地	畑地	低位段丘上	縄文(前期)・古墳以降
	S10	中屋敷二丁目 7 付近	散布地	畑地・宅地	台地上	古墳・歴史
	S11	本郷一丁目 33・65 付近	散布地	畑地・宅地	台地上	古墳・奈良・平安
	S12	本郷二丁目 15・26 付近	散布地	畑地・宅地	台地上	古墳・歴史
	S13	本郷二丁目 15・本郷四丁目 8・中央 35 付近	散布地・包含地	畑地・宅地・駐車場・雑木林	台地上・縁辺部	先土器・縄文(前・後期)・古墳
	S14	中央 39 付近	塚	駐車場・雑木林	台地上	(不明)
	S15	東野 139 付近	集落跡	宅地	低台地上	縄文(中・後期)
	S16	二ツ橋町 462 付近	散布地	宅地・畑地	台地上	縄文(前・中期)
	S17	相沢二丁目 24 付近	散布地	宅地・畑地	台地上	縄文(中期)・古墳
	S18	中央 13 付近	散布地	畑地・宅地	台地上	縄文(前・中期)・古墳
旭区	A01	若葉台四丁目 35 付近	散布地	宅地・学校	台地上・斜面	弥生(後期)
	A02	若葉台三丁目 3 付近	散布地	雑木林	台地上・斜面	縄文(前・中期)・古墳
	A03	若葉台二丁目 18 付近	散布地	宅地	台地上	縄文(前・中期)
	A04	若葉台二丁目 17 付近	散布地	宅地	台地上	縄文(中期)・弥生・古墳
	A05	若葉台二丁目 8 付近	散布地	公園	台地上	縄文(早・前・中・後期)・弥生
	A06	若葉台一丁目 13 付近	散布地	学校	台地上	縄文(前?・中期)
	A07	若葉台一丁目 6 付近	散布地	宅地	台地上	(不明)
	A08	若葉台二丁目 29 付近	散布地	宅地	台地斜面	縄文(早・中・後期)
	A09	上川井町 2508 付近	散布地	宅地・畑地	台地上・斜面	縄文(中期)
	A10	上川井町 2195 付近	散布地	畑地・宅地・雑木林	台地上・斜面	縄文(中期)
	A11	上川井町 2164 付近	散布地	畑地・宅地	台地上・斜面	古墳
	A12	上川井町 729 付近	散布地	畑地	台地上・斜面	縄文(早・前・中期)・弥生
	A13	上川井町 2908 付近	散布地	畑地・宅地・学校	台地上・斜面	縄文(早・前期)
	A14	上川井町 2872 付近	包含地	変電所	台地斜面	縄文(早・前・後期)
	A15	上川井町 2988 付近	散布地	雑木林・畑地	台地上・斜面	縄文(後期)・弥生・古墳
	A16	上川井町 3066 付近	散布地	雑木林・畑地	台地上	縄文(早・前・中期)・弥生

表 2-44(2) 調査区域の埋蔵文化財包蔵地の概要

行政区分	No.	所在地	種類	地目	立地	時代・時期
旭区	A17	上川井町 2106-3 付近	散布地	—	台地上	縄文(早・前・中期)
	A18	上川井町 1895 付近	散布地	畑地	台地上・斜面	縄文(中期)
	A19	上川井町 919・991・1039・1735・1779 付近	散布地・猟場	果樹園・畑地・宅地・道路	台地上・斜面	縄文(前・中期)
	A20	上川井町 1110 付近	散布地	畑地	台地斜面	縄文(早期)
	A21	上川井町 1623 付近	散布地	ゴルフ場	台地上・斜面	縄文(早期)
	A22	上川井町 1216 付近	散布地	畑地・幼稚園	台地上	弥生(後期)
	A23	上川井町 1322・1378・1403 付近	散布地	ゴミ処理場・雑木林・ゴルフ場	台地上・斜面	縄文(早・前・中期)・弥生(後期)
	A24	上川井町 136 付近	散布地	畑地	台地上	(不明)
	A25	上川井町 1614 付近	散布地	畑地	台地上・斜面	縄文(中期)
	A26	上川本町 143・上川井町 1304・下川井町 1531 付近	散布地	荒地・畑地・宅地	台地上	縄文(早・前・中期)・弥生(中期)
	A27	下川井町 1576 付近	散布地	雑木林・畑地	台地上・斜面	縄文(中期)・古墳
	A28	矢指町 1697・1716・1729 付近	散布地	雑木林・畑地	台地上・斜面	縄文(早・前・中期)・古墳
	A29	矢指町 1825・1840 付近	散布地	雑木林・畑地	台地上・斜面	縄文(前・中期)・古墳
	A30	矢指町 1197 付近	集落跡	病院	台地上・斜面	先土器・縄文(早・前・中期)
A31	金が谷 657 付近	集落跡	宅地・畑地	台地上・斜面	縄文(早期)	
緑区	M01	長津田町 5708 付近	散布地	畑地	台地上・斜面	縄文(早・後・晩期)・古墳
	M02	長津田町 5687 付近	散布地	畑地	台地上・斜面	縄文(中期)・古墳・歴史
	M03	長津田町 4870・4911・4966 付近	散布地	畑地・果樹園・雑木林	台地上・斜面	縄文(早・中期)・古墳
	M04	長津田町 5025 付近	散布地	畑地・雑木林	台地上	縄文(早・前・中期)
	M05	長津田町 5212 付近	散布地	畑地・宅地	台地上・斜面	縄文(早・中期)・古墳
	M06	長津田町 5161 付近	墓地	雑木林	谷	中世
	M07	長津田町 5121 付近	散布地	畑地・雑木林	台地上・斜面	縄文(後期)・弥生(後期)
	M08	長津田町 5225 付近	散布地	畑地・雑木林	台地上・斜面	縄文(早期)
	M09	長津田町 5361 付近	散布地	畑地	台地上	縄文・古墳・歴史
	M10	長津田町 5460 付近	散布地	畑地	低位段丘上	古墳
	M11	三保町 115 付近	集落跡	学校	台地上・斜面	縄文(中・後期)
大和市	Y01	下鶴間 727 付近	城館跡	—	—	中世
	Y02	下鶴間 798 付近	散布地	—	—	平安
	Y03	下鶴間 2172 付近	散布地	—	—	奈良・平安
	Y04	下鶴間 2180 付近	散布地	—	—	平安
	Y05	下鶴間 2152 付近	散布地	—	—	奈良・平安
	Y06	つきみ野二・四丁目付近	散布地	—	—	縄文・奈良・平安・近世
	Y07	下鶴間 2083 付近	集落跡・散布地	—	—	旧石器・縄文・奈良・平安
	Y08	下鶴間 1907 付近	散布地	—	—	奈良・平安
	Y09	下鶴間 2904 付近	散布地	—	—	平安
	Y10	下鶴間 2880 付近	散布地	—	—	旧石器・平安
	Y11	下鶴間 2570 付近	散布地	—	—	旧石器・縄文・奈良・平安
	Y12	下鶴間 2570 付近	散布地	—	—	旧石器・縄文・奈良・平安

表 2-44(3) 調査区域の埋蔵文化財包蔵地の概要

行政区分	No.	所在地	種類	地目	立地	時代・時期
大和市	Y13	深見 37 付近	集落跡・塚	—	—	旧石器・縄文・平安・中世
	Y14	深見 450 付近	散布地	—	—	旧石器・縄文・奈良・平安
	Y15	深見 717 付近	散布地	—	—	縄文・奈良・平安
	Y16	深見東三丁目 2 付近	散布地	—	—	奈良・平安
	Y17	深見 1035 付近	散布地	—	—	旧石器・奈良・平安
	Y18	深見 2025 付近	散布地	—	—	旧石器・縄文
	Y19	深見東一丁目 2 付近	散布地	—	—	旧石器・奈良・平安
	Y20	深見 2275 付近	散布地	—	—	縄文・奈良・平安
	Y21	深見台三丁目 3 付近	集落跡	—	—	奈良・平安
町田市	MC01	鶴間	包蔵地	—	—	中世
	MC02	鶴間	包蔵地	—	—	縄文（中期～後期）・奈良・平安
	MC03	鶴間三丁目	包蔵地	—	—	古墳・奈良・平安
	MC04	鶴間三丁目	その他（塚）	—	—	中世

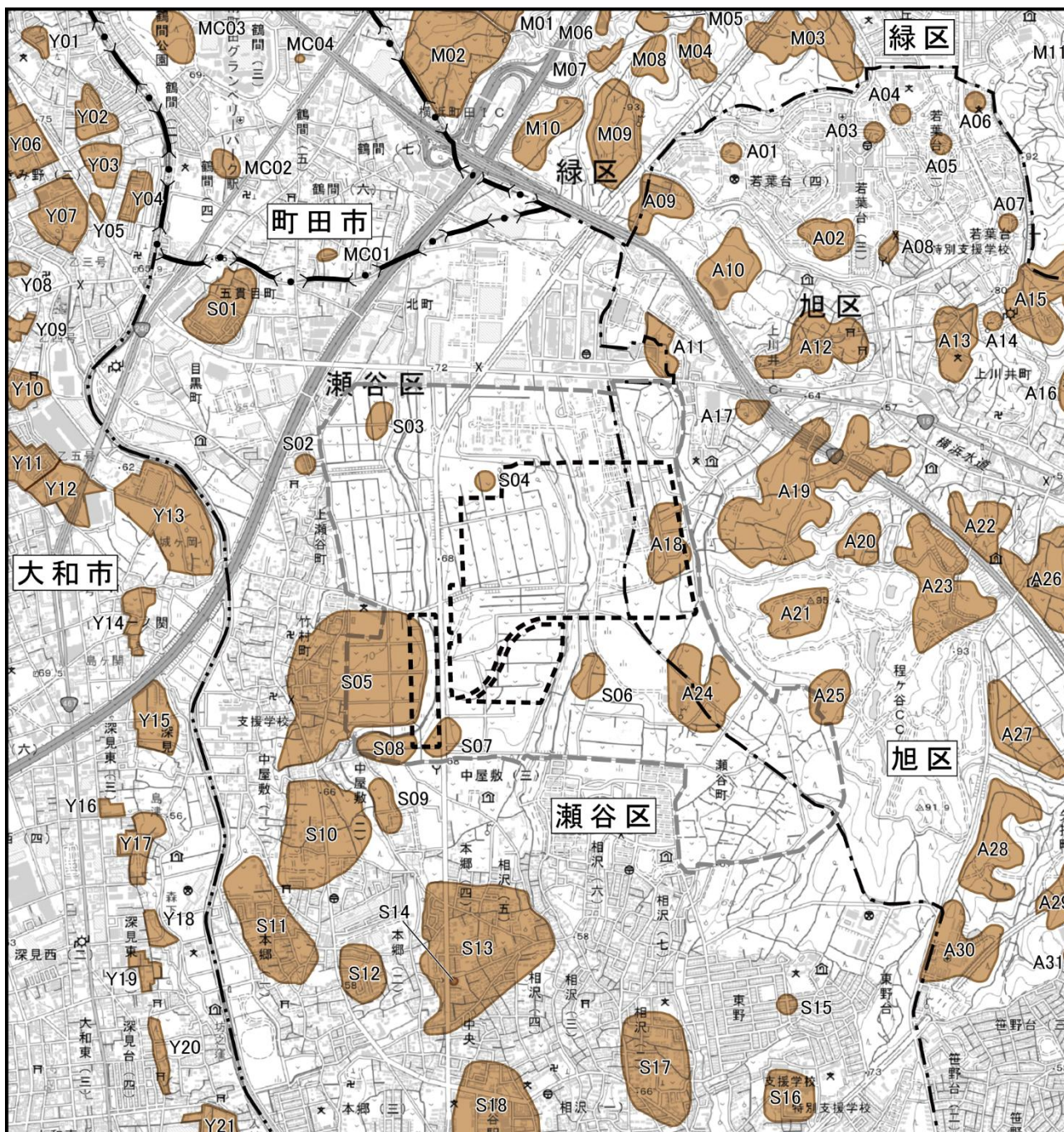
注 1：「—」は、資料中に項目として記載されていなかったことを示します。

注 2：表中の地点番号は、図 2-42 に対応しています。

資料：「横浜市行政地図情報提供システム（文化財ハマ Site）」（横浜市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

「大和市公開型地図情報サービス（埋蔵文化財マップ）」（大和市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

「東京都遺跡地図情報インターネット提供サービス」（東京都ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）



凡例

- ⋯⋯ 計画区域      ⋯⋯ 土地区画整理事業実施区域
- ◀▶ 都県界    - - - 市界    - - - 区界
- 埋蔵文化財包蔵地



注1：図中の地点番号は表 2-44 に対応しています。

資料：「横浜市行政地図情報提供システム（文化財ハマ Site）」（横浜市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

「大和市公開型地図情報サービス（埋蔵文化財マップ）」（大和市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

「東京都遺跡地図情報インターネット提供サービス」（東京都ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

図 2-42 埋蔵文化財包蔵地の分布状況

## 2.2.11 公害等の状況

### (1) 公害苦情処理件数

調査対象地域における公害苦情の発生件数は、表 2-45 に示すとおりです。

令和 6 年度の横浜市における公害苦情総数は 1,572 件であり、公害苦情の多い項目としては騒音の 585 件、大気汚染の 413 件、悪臭の 313 件となっています。計画区域が位置する瀬谷区における公害苦情総数は 64 件、旭区では 86 件です。公害苦情の多い項目を行政区分ごとにみると、瀬谷区では騒音 26 件、旭区では騒音 28 件、緑区では大気汚染 51 件、大和市では令和 5 年度に騒音 43 件、町田市では令和 5 年度に騒音 64 件となっています。

表 2-45 公害苦情の発生件数（令和 5、6 年度）

単位：件

項目	総数	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	その他
横浜市	1,572	413	42	-	585	197	-	313	22
瀬谷区	64	17	2	-	26	9	-	9	1
旭区	86	25	2	-	28	13	-	17	1
緑区	104	51	2	-	28	13	-	17	1
大和市	79	10	1	-	43	13	-	12	-
町田市	170	45 <sup>注3</sup>	32	0	64	9	18	0	2

注 1：■は、計画区域のある行政区分

注 2：「-」は調査項目がないことを示しています。

注 3：原典では、「ばい煙・粉じん」と表記しています。

注 4：横浜市は令和 6 年度、大和市及び町田市は令和 5 年度の値

資料：「横浜市統計書」（横浜市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

「統計概要 令和 6 年度」（大和市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

「町田市統計書」（町田市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

## (2) 大気汚染の状況

一般環境大気測定局及び自動車排出ガス測定局の位置は図 2-2 (p. 2-3 参照) に、環境基準の適合条件は表 2-46に、各測定局の最新5年分(令和元年度～令和5年度)の測定結果は、表 2-47に示すとおりです。

計画区域に最も近い一般環境大気測定局は、計画区域の西側約 1.2km に位置する大和市役所測定局であり、次いで計画区域の南側約 2.5km に位置する瀬谷区南瀬谷(旧瀬谷区南瀬谷小学校)測定局です。計画区域に最も近い自動車排出ガス測定局は、計画区域の南西側約 2.2km に位置する大和市深見台交差点測定局であり、次いで計画区域の東側約 3.3km に位置する旭区都岡町(旧都岡小学校)測定局です。

二酸化硫黄は一般環境大気測定局でのみ測定されており、全ての年度で環境基準に適合していました。

浮遊粒子状物質は6測定局で測定されており、全ての年度で環境基準に適合していました。

一酸化炭素は、自動車排出ガス測定局で測定されており、全ての年度で環境基準に適合していました。

二酸化窒素は6測定局で測定されており、全ての年度で環境基準に適合していました。

微小粒子状物質は、旭区都岡町測定局を除く5測定局で測定されており、全ての年度で環境基準に適合していました。

光化学オキシダントは一般環境大気測定局でのみ測定されており、全ての年度で環境基準に不適合でした。なお、「横浜市大気汚染調査報告書 第64報(令和5年度)」(横浜市みどり環境局 令和6年)によると、平成2年度から34年連続で全局不適合が続いていますが、これは全国的にも同様の傾向です。

ダイオキシン類は、瀬谷区南瀬谷測定局と緑区三保町測定局で測定されており、全ての年度で環境基準に適合していました。

表 2-46 大気汚染に係る環境基準の適合条件について

大気汚染物質	評価方法	環境基準に適合するための条件
二酸化硫黄 (SO <sub>2</sub> )	長期的評価・短期的評価の併用	【長期的評価】 年間の日平均値のうち、高い方から2%の範囲にあるものを除外した後の最高値(2%除外値)が0.04ppmを超えず、かつ、日平均値が0.04ppmを超えた日が2日以上連続しないこと。 【短期的評価】 1時間値が0.1ppmを超えないこと。日平均値が0.04ppmを超えないこと。
浮遊粒子状物質 (SPM)		【長期的評価】 年間の日平均値のうち、高い方から2%の範囲にあるものを除外した後の最高値(2%除外値)が0.10mg/m <sup>3</sup> を超えず、かつ、日平均値が0.10mg/m <sup>3</sup> を超えた日が2日以上連続しないこと。 【短期的評価】 1時間値が0.20mg/m <sup>3</sup> を超えないこと。 日平均値が0.10mg/m <sup>3</sup> を超えないこと。
一酸化炭素 (CO)		【長期的評価】 年間の日平均値のうち、高い方から2%の範囲にあるものを除外した後の最高値(2%除外値)が10ppmを超えず、かつ、日平均値が10ppmを超えた日が2日以上連続しないこと。 【短期的評価】 8時間平均値が20ppmを超えないこと。 日平均値が10ppmを超えないこと。
二酸化窒素 (NO <sub>2</sub> )	98%値評価 <sup>注1</sup>	日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること <sup>注2注3</sup> 。
微小粒子状物質 (PM <sub>2.5</sub> )	年平均値評価・98%値評価の併用	年平均値が15μg/m <sup>3</sup> 以下であり、かつ、日平均値が35μg/m <sup>3</sup> 以下であること。
光化学オキシダント (O <sub>x</sub> )	短期的評価	1年間で昼間(5時~20時)のすべての1時間値が0.06ppm以下であること。
ダイオキシン類	年平均値評価	複数回の測定値の年平均値で0.6pg-TEQ/m <sup>3</sup> 以下であること。

注1：二酸化窒素の評価は、年間の日平均値のうち、低い方から98%に相当するもの(年間98%値)が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内またはそれ以下になるかを比較して行います。

注2：横浜市では環境基準のゾーン下限値(0.04ppm)を環境目標値としています。

注3：「1日平均値が0.04ppm以下の地域にあたっては、原則として0.04ppmを大きく上回らないよう防止に努めるよう配慮されたい。」(環境省通達「二酸化窒素に係る環境基準の改定について」(環大企262号 昭和53年7月)より抜粋)

資料：「令和5年度 神奈川の大気汚染」(神奈川県ホームページ 令和8年1月閲覧)  
「生活環境保全推進ガイドライン」(横浜市 令和元年3月)

表 2-47(1) 大気質測定結果（二酸化硫黄）

【一般環境大気測定局】

測定局	年度	年平均値 (mg/m <sup>3</sup> )	日平均値の 2%除外値 (mg/m <sup>3</sup> )	日平均値が0.04ppmを 超えた日が2日以上連 続したことの有無	1時間値が 0.1ppmを 超えた時間数 (時間)	日平均値が 0.04ppmを 超えた日数 (日)	環境基準の 適合・不適合 (長期・短期 的評価)
瀬谷区南瀬谷 (旧瀬谷区 南瀬谷小学校)	令和元	0.002	0.003	無	0	0	○
	令和2	0.002	0.003	無	0	0	○
	令和3	0.002	0.003	無	0	0	○
	令和4	0.002	0.003	無	0	0	○
	令和5	0.002	0.002	無	0	0	○
緑区三保町 (旧緑区三保小学校)	令和元	0.002	0.003	無	0	0	○
	令和2	0.002	0.002	無	0	0	○
	令和3	0.002	0.002	無	0	0	○
	令和4	0.002	0.002	無	0	0	○
	令和5	0.001	0.002	無	0	0	○
大和市役所	令和元	0.001	0.003	無	0	0	○
	令和2	0.001	0.002	無	0	0	○
	令和3	0.001	0.002	無	0	0	○
	令和4	0.001	0.002	無	0	0	○
	令和5	0.001	0.002	無	0	0	○
町田市金森	令和元	0.001	0.002	無	0	0	○
	令和2	0.001	0.002	無	0	0	○
	令和3	0.001	0.002	無	0	0	○
	令和4	0.001	0.002	無	0	0	○
	令和5	0.001	0.002	無	0	0	○

注1：環境基準適合状況

○：長期的評価、短期的評価ともに適合

※環境基準：1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ、1時間値が0.1ppm以下であること。

資料：「令和元年度～令和5年度 神奈川の大気汚染」（神奈川県ホームページ 令和8年1月閲覧）

「令和元年度 大気汚染常時測定結果のまとめ」（東京都環境局ホームページ 令和8年1月閲覧）

「令和元年度～令和5年度 横浜市大気汚染調査報告書」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「令和2年度～令和5年度 大気汚染常時測定局測定結果報告」（東京都環境局ホームページ 令和8年1月閲覧）

「大気常時監視測定局の配置図」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

表 2-47(2) 大気質測定結果（浮遊粒子状物質）

【一般環境大気測定局】

測定局	年度	年平均 (mg/m <sup>3</sup> )	日平均値の 2%除外値 (mg/m <sup>3</sup> )	日平均値が 0.10mg/m <sup>3</sup> を 超えた日が2日以上連続 したことの有無	1時間値が 0.20mg/m <sup>3</sup> を 超えた時間数 (時間)	日平均値が 0.10mg/m <sup>3</sup> を 超えた日数 (日)	環境基準の適 合・不適合 (長期・短期 的評価)
瀬谷区南瀬谷 (旧瀬谷区南 瀬谷小学校)	令和元	0.018	0.048	無	0	0	○
	令和2	0.016	0.041	無	0	0	○
	令和3	0.016	0.035	無	0	0	○
	令和4	0.017	0.034	無	0	0	○
	令和5	0.016	0.036	無	0	0	○
緑区三保町 (旧緑区三保 小学校)	令和元	0.017	0.041	無	0	0	○
	令和2	0.017	0.045	無	0	0	○
	令和3	0.015	0.035	無	0	0	○
	令和4	0.016	0.031	無	0	0	○
	令和5	0.016	0.036	無	0	0	○
大和市役所	令和元	0.011	0.033	無	0	0	○
	令和2	0.010	0.028	無	0	0	○
	令和3	0.010	0.024	無	0	0	○
	令和4	0.010	0.024	無	0	0	○
	令和5	0.010	0.023	無	0	0	○
町田市金森	令和元	0.014	0.043	無	0	0	○
	令和2	0.013	0.040	無	0	0	○
	令和3	0.011	0.027	無	0	0	○
	令和4	0.011	0.025	無	0	0	○
	令和5	0.012	0.027	無	0	0	○

【自動車排出ガス測定局】

測定局	年度	年平均 (mg/m <sup>3</sup> )	日平均値の 2%除外値 (mg/m <sup>3</sup> )	日平均値が 0.10mg/m <sup>3</sup> を 超えた日が2日以上連続 したことの有無	1時間値が 0.20mg/m <sup>3</sup> を 超えた時間数 (時間)	日平均値が 0.10mg/m <sup>3</sup> を 超えた日数 (日)	環境基準の適 合・不適合 (長期・短期 的評価)
旭区都岡町 (旧旭区都岡 小学校)	令和元	0.015	0.045	無	0	0	○
	令和2	0.015	0.037	無	0	0	○
	令和3	0.014	0.031	無	0	0	○
	令和4	0.016	0.035	無	0	0	○
	令和5	0.014	0.031	無	0	0	○
大和市深見台 交差点	令和元	0.013	0.034	無	0	0	○
	令和2	0.012	0.034	無	0	0	○
	令和3	0.011	0.023	無	0	0	○
	令和4	0.011	0.025	無	0	0	○
	令和5	0.012	0.025	無	0	0	○

注1：環境基準適合状況

○：長期的評価、短期的評価ともに適合

※環境基準：1時間値の1日平均値が0.10mg/m<sup>3</sup>以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m<sup>3</sup>以下であること。

資料：「令和元年度～令和5年度 神奈川の大気汚染」（神奈川県ホームページ 令和8年1月閲覧）

「令和元年度～令和5年度 横浜市大気汚染調査報告書」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「令和元年度 大気汚染常時測定結果のまとめ」（東京都環境局ホームページ 令和8年1月閲覧）

「令和2年度～令和5年度 大気汚染常時測定局測定結果報告」（東京都環境局ホームページ 令和8年1月閲覧）

「大気常時監視測定局の配置図」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

表 2-47(3) 大気質測定結果（一酸化炭素）

【自動車排出ガス測定局】

測定局	年度	年平均値 (ppm)	日平均値の 2%除外値 (ppm)	8時間平均値が 20ppm を超えた回数 (回)	日平均値が 10ppmを超え た日が2日以 上連続した ことの有無	日平均値が 10ppmを超え た日数(日)	環境基準の適 合・不適合 (長期・短期 的評価)
旭区都岡町 (旧旭区都岡 小学校)	令和元	0.5	0.9	無	0	0	○
	令和2	0.5	0.9	無	0	0	○
	令和3	0.4	0.8	無	0	0	○
	令和4	0.5	0.8	無	0	0	○
	令和5	0.4	0.7	無	0	0	○
大和市深見台 交差点	令和元	0.2	0.5	無	0	0	○
	令和2	0.1	0.5	無	0	0	○
	令和3	0.2	0.5	無	0	0	○
	令和4	0.3	0.5	無	0	0	○
	令和5	0.3	0.5	無	0	0	○

注1：環境基準適合状況

○：長期的評価、短期的評価ともに適合

※環境基準：1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ、1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。

資料：「令和元年度～令和5年度 神奈川の大気汚染」（神奈川県ホームページ 令和8年1月閲覧）

「令和元年度～令和5年度 横浜市大気汚染調査報告書」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「大気常時監視測定局の配置図」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

表 2-47(4) 大気質測定結果（二酸化窒素）

【一般環境大気測定局】

測定局	年度	年平均値 (ppm)	日平均値の年間 98%値 (ppm)	日平均値が 0.06ppmを超えた 日数 (日)	98%値評価による日 平均値が 0.06ppm を超えた日数 (日)	環境基準の適 合・不適合 (98%値評価)
瀬谷区南瀬谷 (旧瀬谷区 南瀬谷小学校)	令和元	0.013	0.028	0	0	○
	令和2	0.012	0.030	0	0	○
	令和3	0.012	0.028	0	0	○
	令和4	0.011	0.027	0	0	○
	令和5	0.010	0.026	0	0	○
緑区三保町 (旧緑区三保小学校)	令和元	0.012	0.027	0	0	○
	令和2	0.011	0.027	0	0	○
	令和3	0.010	0.025	0	0	○
	令和4	0.010	0.025	0	0	○
	令和5	0.009	0.024	0	0	○
大和市役所	令和元	0.014	0.028	0	0	○
	令和2	0.014	0.030	0	0	○
	令和3	0.013	0.027	0	0	○
	令和4	0.012	0.027	0	0	○
	令和5	0.011	0.026	0	0	○
町田市金森	令和元	0.010	0.024	-	-	○
	令和2	0.010	0.025	0	0	○
	令和3	0.010	0.022	0	0	○
	令和4	0.010	0.023	0	0	○
	令和5	0.009	0.023	0	0	○

【自動車排出ガス測定局】

測定局	年度	年平均値 (ppm)	日平均値の年間 98%値 (ppm)	日平均値が 0.06ppmを超えた 日数 (日)	98%値評価による日 平均値が 0.06ppm を超えた日数 (日)	環境基準の適 合・不適合 (98%値評価)
旭区都岡町 (旧旭区都岡小学校)	令和元	0.017	0.031	0	0	○
	令和2	0.016	0.033	0	0	○
	令和3	0.017	0.032	0	0	○
	令和4	0.018	0.032	0	0	○
	令和5	0.016	0.030	0	0	○
大和市深見台交差点	令和元	0.017	0.034	0	0	○
	令和2	0.016	0.033	0	0	○
	令和3	0.016	0.033	0	0	○
	令和4	0.015	0.032	0	0	○
	令和5	0.013	0.030	0	0	○

注1：環境基準適合状況

○：98%値評価に適合

※環境基準：1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。

資料：「令和元年度～令和5年度 神奈川の大気汚染」（神奈川県ホームページ 令和8年1月閲覧）

「令和元年度～令和5年度 横浜市大気汚染調査報告書」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「令和元年度 大気汚染常時測定結果のまとめ」（東京都環境局ホームページ 令和8年1月閲覧）

「令和2年度～令和5年度 大気汚染常時測定局測定結果報告」（東京都環境局ホームページ 令和8年1月閲覧）

「大気常時監視測定局の配置図」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

表 2-47(5) 大気質測定結果（微小粒子状物質）

【一般環境大気測定局】

測定局	年度	年平均値 ( $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )	日平均値の 年間 98%値 ( $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )	日平均値が $35\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超えた日数 (日)	環境基準の適合・不 適合 (年平均値評価・ 98%値評価)
瀬谷区南瀬谷 (旧瀬谷区 南瀬谷小学校)	令和元	10.9	23.3	1	○
	令和2	10.4	24.4	1	○
	令和3	9.8	22.0	0	○
	令和4	10.0	19.4	0	○
	令和5	9.5	21.5	0	○
緑区三保町 (旧緑区三保小学校)	令和元	7.8	19.3	0	○
	令和2	7.6	20.0	0	○
	令和3	5.7	15.5	0	○
	令和4	5.9	14.0	0	○
	令和5	5.5	14.0	0	○
大和市役所	令和元	8.8	21.5	0	○
	令和2	7.6	20.4	0	○
	令和3	7.5	18.4	0	○
	令和4	8.1	17.6	0	○
	令和5	7.7	18.3	0	○
町田市金森	令和元	9.0	21.3	-	○
	令和2	8.3	21.7	0	○
	令和3	7.4	18.2	0	○
	令和4	7.9	18.3	0	○
	令和5	7.7	17.7	0	○

【自動車排出ガス測定局】

測定局	年度	年平均値 ( $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )	日平均値の 年間 98%値 ( $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )	日平均値が $35\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超えた日数 (日)	環境基準の適合・不 適合 (年平均値評価・ 98%値評価)
大和市深見台交差点	令和元	10.6	23.9	0	○
	令和2	9.4	23.3	0	○
	令和3	8.3	20.2	0	○
	令和4	8.6	18.8	0	○
	令和5	8.4	19.2	0	○

注1：環境基準適合状況

○：年平均値が  $15\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下、かつ 98%値評価に適合

※98%値評価：難関の有効な日平均値の 98%値が  $15\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること。

資料：「令和元年度～令和5年度 神奈川の大気汚染」（神奈川県ホームページ 令和8年1月閲覧）

「令和元年度～令和5年度 横浜市大気汚染調査報告書」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「令和元年 大気汚染常時測定結果のまとめ」（東京都環境局ホームページ 令和8年1月閲覧）

「令和2年度～令和5年度 大気汚染常時測定局測定結果報告」（東京都環境局ホームページ 令和8年1月閲覧）

「大気常時監視測定局の配置図」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

表 2-47(6) 大気質測定結果（光化学オキシダント）

【一般環境大気測定局】

測定局	年度	昼間の1時間値の 年平均値 (ppm)	昼間の1時間値が 0.06ppmを 超えた日数	昼間の1時間値が 0.06ppmを超えた 時間数	環境基準の 適合・不適合 (年平均値評価・ 98%値評価)
瀬谷区南瀬谷 (旧瀬谷区 南瀬谷小学校)	令和元	0.031	57	273	×
	令和2	0.031	55	228	×
	令和3	0.032	53	210	×
	令和4	0.031	49	217	×
	令和5	0.033	53	237	×
緑区三保町 (旧緑区三保小学校)	令和元	0.030	63	322	×
	令和2	0.031	67	302	×
	令和3	0.032	67	285	×
	令和4	0.031	64	287	×
	令和5	0.033	73	338	×
大和市役所	令和元	0.031	52	282	×
	令和2	0.031	58	227	×
	令和3	0.031	45	188	×
	令和4	0.030	43	180	×
	令和5	0.032	55	259	×
町田市金森	令和元	0.036	-	-	×
	令和2	0.035	90	502	×
	令和3	0.037	95	500	×
	令和4	0.035	89	439	×
	令和5	0.036	87	454	×

注1：環境基準適合状況

×：不適合

※環境基準：1時間値が0.06ppm以下であること。

資料：「令和元年度～令和5年度 神奈川の大気汚染」（神奈川県ホームページ 令和8年1月閲覧）

「令和元年度～令和5年度 横浜市大気汚染調査報告書」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「令和元年 大気汚染常時測定結果のまとめ」（東京都環境局ホームページ 令和8年1月閲覧）

「令和2年度～令和5年度 大気汚染常時測定局測定結果報告」（東京都環境局ホームページ 令和8年1月閲覧）

「大気常時監視測定局の配置図」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

表 2-47(7) 大気質測定結果（ダイオキシン類）

【一般環境大気測定局】

測定局	年度	年平均値 (pg-TEQ/m <sup>3</sup> )	環境基準の適合・不適合 (年平均値評価)
瀬谷区南瀬谷 (旧瀬谷区 南瀬谷小学校)	令和元	-	-
	令和2	-	-
	令和3	0.016	○
	令和4	-	-
	令和5	-	-
緑区三保町 (旧緑区三保小学校)	令和元	-	-
	令和2	0.016	○
	令和3	-	-
	令和4	-	-
	令和5	0.0076	○

注1：ダイオキシン類の測定は平成19年度から3年毎の測定。

注2：環境基準適合状況

○：適合

※環境基準：年平均値が0.6pg-TEQ/m<sup>3</sup>以下であること。

資料：「令和元年度～令和5年度 横浜市大気汚染調査報告書」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「大気常時監視測定局の配置図」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

### (3) 水質汚濁の状況

#### ① 河川の水質

調査区域における公共用水域及び中小河川水質測定結果は表 2-48、測定地点は図 2-9 (p.2-13 参照) 及び図 2-10 (p.2-16 参照) に示すとおりです。調査区域の公共用水域水質測定地点は鶴間一号橋(境川、測定地点：2)及び鶴間橋(大和市)(境川、測定地点：3)があり、令和2年度～令和6年度の水質は環境基準に適合していました。

帷子川(水道橋)の大腸菌群数は、令和3年度、令和5年度及び令和6年度において環境基準を超過しました。その他の地点及び項目は環境基準に適合しています。

表 2-48 河川の水質測定結果

水系名	河川名	環境基準 類型	測定地点名	年度	水素イオン 濃度指数 (pH)	溶存酸素量 (DO)	生物化学的 酸素要求量 (BOD)	浮遊物質量 (SS)	大腸菌群数 (大腸菌数)	
						mg/L	mg/L	mg/L	MPN/100mL (CFU/100mL)	
境川	境川	D	1	鶴間橋 (町田市)	本測定地点の水質調査は平成30年度調査をもって終了しています。					
					R2	7.9	12	1.0	3	-
	境川	D	2	鶴間一号橋	R3	8.0	12	0.7	2	-
					R4	8.1	12	1.3	2	(1100)
					R5	7.9	11	0.9	2	(410)
					R6	8.3	12	0.9	1	(450)
	境川	D	3	鶴間橋 (大和市)	R2	7.8	9.7	1.5	3	5.4×10 <sup>3</sup>
					R3	-	-	-	-	-
					R4	-	-	-	-	-
					R5	-	-	-	-	-
	境川	D	4	新道大橋	R6	-	-	-	-	-
					R2	7.6	8.6	2.5	3	1.8×10 <sup>3</sup>
					R3	-	-	-	-	-
					R4	-	-	-	-	-
	帷子川	帷子川	B	5	水道橋	R5	-	-	-	-
						R2	8.1	9.5	1.1	5
R3						8.1	9.8	0.9	3	9.5×10 <sup>3</sup>
R4						8.1	9.3	1.2	3	(980)
R5						8.1	9.1	1.1	4	(2700)
R6						8.1	9.1	0.9	3	(1100)

注1：「-」は測定を行っていないことを示します。

注2：環境基準値(B類型)

水素イオン濃度指数 : 6.5以上8.5以下

溶存酸素量 : 5mg/L以上

生物化学的酸素要求量 : 3mg/L以下

浮遊物質量 : 25mg/L以下

大腸菌群数(大腸菌数) : 5,000MPN/100mL以下(1,000CFU/100mL以下)

注3：環境基準値(D類型)

水素イオン濃度指数 : 6.0以上8.5以下

溶存酸素量 : 2mg/L以上

生物化学的酸素要求量 : 8mg/L以下

浮遊物質量 : 100mg/L以下

大腸菌群数(大腸菌数) : D類型の河川では、大腸菌群数(大腸菌数)の環境基準値は設定されていません。

注4：生物化学的酸素要求量のうち地点3、4、5はBOD75%水質値、その他の地点は年平均値です。その他の項目は平均値です。

注5： は、環境基準値を超過

注6：鶴間一号橋の調査結果について、令和2年～令和3年度までの大腸菌群数の情報は公表されていません。

注7：大腸菌群数は環境基準の見直しが行われ、令和4年4月1日より生活環境項目環境基準の項目から削除され、新たに大腸菌数が追加されています。なお、表中の数値は、「2 鶴間一号橋(境川)」と「5 水道橋(帷子川)」の令和4～6年度は大腸菌数、その他の年度及び地点は大腸菌群数の測定結果を示し、大腸菌数はカッコ内表記としています。

注8：表中の番号は、図2-9及び図2-10に対応しています。

資料：「2020年度～2024年度環境調査事業概要」(町田市ホームページ 令和8年1月閲覧)

「令和2年度～令和6年度 横浜市公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書」

(横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧)

## ② 地下水の水質

調査区域における地下水の水質測定結果は表 2-49、測定地点は図 2-10 (p. 2-16 参照) に示すとおりです。令和 2 年度から令和 6 年度において、旭区下川井町では硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、瀬谷区相沢三丁目ではテトラクロロエチレンが環境基準に不適合でした。

表 2-49 地下水の水質測定結果（環境基準不適合地点）

行政区分	調査の種類	メッシュ番号	調査地点	環境基準超過項目	年度	測定結果 (mg/L)	環境基準値 (mg/L)
瀬谷区	継続監視調査	1369	瀬谷区相沢三丁目	テトラクロロエチレン	R2	0.021	0.01 以下
旭区	継続監視調査	1480	旭区下川井町	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	R2	26	10 以下
瀬谷区	継続監視調査	1369	瀬谷区相沢三丁目	テトラクロロエチレン	R3	0.018	0.01 以下
旭区	継続監視調査	1480	旭区下川井町	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	R3	29	10 以下
旭区	継続監視調査	1480	旭区下川井町	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	R4	25	10 以下
瀬谷区	継続監視調査	1369	瀬谷区相沢三丁目	テトラクロロエチレン	R5	0.028	0.01 以下
旭区	継続監視調査	1480	旭区下川井町	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	R5	26	10 以下
瀬谷区	継続監視調査	1369	瀬谷区相沢三丁目	テトラクロロエチレン	R6	0.016	0.01 以下
旭区	継続監視調査	1480	旭区下川井町	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	R6	28	10 以下

注 1：調査の種類及び測定項目については以下のとおりです。なお、上表及び図 2-10 (p. 2-16 参照) では、各調査において基準値を超過した調査地点及び環境基準超過項目のみ記載しています。

・概況調査

### 【定点調査】

長期的な観点から経年変化を調べるために定点で実施されている調査（平成 25 年度からは、市内 18 地点を 6 地点ずつ調査し、3 年で全区の測定を実施）。

環境基準項目 27 項目（カドミウム、全シアン、鉛、六価クロム、ヒ素、総水銀、PCB、ジクロロメタン、四塩化炭素、塩化ビニルモノマー、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,3-ジクロロプロペン、チウラム、シマジン、チオベンカルブ、ベンゼン、セレン、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、ふっ素、ほう素、1,4-ジオキサン）及び一般項目 5 項目（電気伝導率、水温、pH、気温、臭気、外観）の合計 32 項目を測定。令和 5 年度及び令和 6 年度は要監視項目として PFOS 及び PFOA の測定を実施。

### 【メッシュ調査】

横浜市内をほぼ 2 km 又は 4 km メッシュに区切り、メッシュ区分内の井戸を原則 1 地点ずつ選定し、4 年計画で市内全体を把握する調査。

定点調査と同じ 32 項目を測定。

・汚染井戸周辺地区調査

「概況調査」により環境基準を超える汚染が新たに判明した場合又は継続監視調査で高濃度の汚染が認められた場合に、その汚染範囲を確認するために行う水質調査。

・継続監視調査

過去に確認された汚染について、継年的な変化を監視するため継続的に行う水質調査。

・汚染井戸監視調査

過去に行った市の独自調査により汚染が確認された測定地点等において、継続的な監視のために行う水質調査。

・汚染井戸追跡調査

過去に行った市の独自調査や事業者からの報告により汚染が確認された測定地点において、汚染源の指導のために実施する調査、汚染源究明調査中の井戸において実施する調査及び新たに汚染が判明した井戸の追跡調査。

資料：「令和 2 年度～令和 6 年度 横浜市公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書」

（横浜市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

#### (4) 土壌汚染の状況

調査区域における「土壌汚染対策法」（平成 14 年 5 月法律第 53 号）及び「横浜市生活環境の保全等に関する条例」（平成 14 年 12 月横浜市条例第 58 号）に基づく土壌汚染に係る区域の指定状況は、表 2-50 及び図 2-43 に示すとおりです。なお、大和市及び町田市については、調査区域内に「土壌汚染対策法」（平成 14 年 5 月法律第 53 号）、「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」（平成 9 年 10 月神奈川県条例第 35 号）及び「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」（平成 12 年 12 月東京都条例第 215 号）に基づく土壌汚染に係る区域は存在しませんでした。

調査区域内には、土壌汚染対策法に基づく形質変更時要届出区域が 1 箇所、横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく条例形質変更時要届出区域が 1 箇所あります。形質変更時要届出区域とは、土壌汚染の人への摂取経路がなく、健康被害が生ずるおそれがないため、汚染の除去等の措置が不要な区域のことをいいます（摂取経路の遮断が行われた区域を含む）。なお、原則として、形質変更時要届出区域内において土地の形質の変更をしようとする者は、当該土地の形質の変更に着手する日の 14 日前までに、環境省令で定めるところにより、当該土地の形質の変更の種類、場所、施行方法及び着手予定日、その他環境省令で定める事項を都道府県知事等に届け出る必要があります。また、条例形質変更時要届出区域とは、条例に基づく調査の結果土壌汚染が認められた土地で、土壌汚染の人への摂取経路がなく健康被害が生ずるおそれがないため、汚染の除去等の措置が義務付けられていない区域のことをいいます。

表 2-50 調査区域内の形質変更時要届出区域及び条例形質変更時要届出区域

種別	指定番号	所在地（地番）	面積（㎡）	指定基準に適合しない特定有害物質	地下水汚染の有無	指定年月日
形質変更時要届出区域	指-197	瀬谷町 5645 番、5646 番、5654 番、6126 番、7178 番、7449 番 1、7449 番 2、7449 番 5、7611 番、7613 番 2、7614 番、7624 番、7625 番、7627 番、7628 番、7648 番、7649 番 1、7656 番 1、7657 番、7658 番、7659 番、7661 番、7662 番、7663 番、7665 番 2、7666 番及び無番地の各一部並びに 旭区上川井町 3350 番、3352 番、3353 番、3437 番 1、3447 番、3488 番、3498 番、3509 番 1 及び 3509 番 2 の各一部	6,756.89	砒素及びその化合物 ふっ素及びその化合物 鉛及びその化合物	不明	令和 3 年 9 月 24 日 令和 5 年 6 月 23 日 令和 6 年 9 月 25 日 令和 7 年 3 月 14 日
条例形質変更時要届出区域	条指-64	瀬谷区目黒町 16 番 6 及び 16 番 10 の各一部	144.33	テトラクロロエチレン ふっ素及びその化合物	不適合 適合	令和 5 年 11 月 24 日

資料：「汚染された区域に指定された土地の台帳」（横浜市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

また、計画区域を含む上瀬谷地区は、戦前は旧日本海軍の倉庫施設が存在していました。その後、米軍が昭和 20 年 8 月に接收し、一旦解除された後に、昭和 26 年 3 月に再接収され、平成 27 年 6 月に返還されるまでは通信基地として利用されていました。

なお、土地区画整理事業実施前の令和元年度及び令和 3 年度～4 年度に上瀬谷地区において防衛省による土壌汚染調査が行われており、一部区画において土壌の汚染が確認されています。

特定有害物質については、返還国有地約 110ha のうち、土壌汚染対策法に基づく指定基準値超過が確認された計 66 調査区画で詳細調査が行われており、その結果の概要は表 2-51 及び図 2-43 に示すとおりです。

表 2-51 国有地及び民有地における土壤汚染の状況

物質	項目	指定基準 超過区画数	最大 検出値	指定 基準値	深度方向の指定基準超過状況
鉛及びその化合物 (土壤溶出量、mg/L)		22	0.069	0.01	(ア) 深度方向 0～0.5m のみ 20 調査区画 (イ) 深度方向 0～0.5m 及び 8m、9m にて 1 調査区画 (ウ) 深度方向 0.5～1m のみ 1 調査区画 ((ア) (イ) (ウ) の合計 22 調査区画)
鉛及びその化合物 (土壤含有量、mg/kg)		36	1,600	150	(エ) 深度方向 0～0.5m のみ 29 調査区画 (オ) 深度方向 0～0.5m 及び旧地盤 (GL-0.85～GL-1.35m) にて 1 調査区画 (カ) 深度方向 0～0.5m 及び 1m にて 1 調査区画 (キ) 深度方向 0～0.5m 及び 0.5～1m にて 1 調査区画 (ク) 旧地盤 (GL-2.0～GL-2.5m) のみ 2 調査区画 (ケ) 旧地盤 (GL-2.0～GL-2.5m) 及び深度方向 2m にて 1 調査区画 (コ) 旧地盤 (GL-2.0～GL-2.5m) 及び深度方向 1m、2m にて 1 調査区画 ((エ) から (コ) の合計 36 調査区画)
ひ素及びその化合物 (土壤溶出量、mg/L)		1	0.017	0.01	深度方向 0～0.5m にて 1 調査区画
ふっ素及びその化合物 (土壤溶出量、mg/L)		10	1.4	0.8	(サ) 深度方向 0～0.5m にて 1 調査区画 (シ) 深度方向 0.5～1m にて 9 調査区画 ((サ) (シ) の合計 10 調査区画)

注 1：鉛については、土壤溶出量、土壤含有量のいずれも基準不適合になった区画が 3 箇所あったため、指定基準調査区画数の合計が 66 調査区画になりません。

注 2：第二溶出量基準値（いずれも土壤溶出量として、鉛及びその化合物（0.3mg/L 以下）、ひ素及びその化合物（0.3mg/L 以下）、ふっ素及びその化合物（24mg/L 以下））を超える値は検出されていません。

注 3：上記、土壤溶出量基準不適合区画のうち、地下水が確認された調査区画について、以下に示す要領にて採取し、平成 15 年 3 月 6 日環境省告示第 17 号に準拠して、地下水の分析を実施した結果、いずれも基準に適合していました。（全ての調査地点において定量下限値未満で検出されていません。）

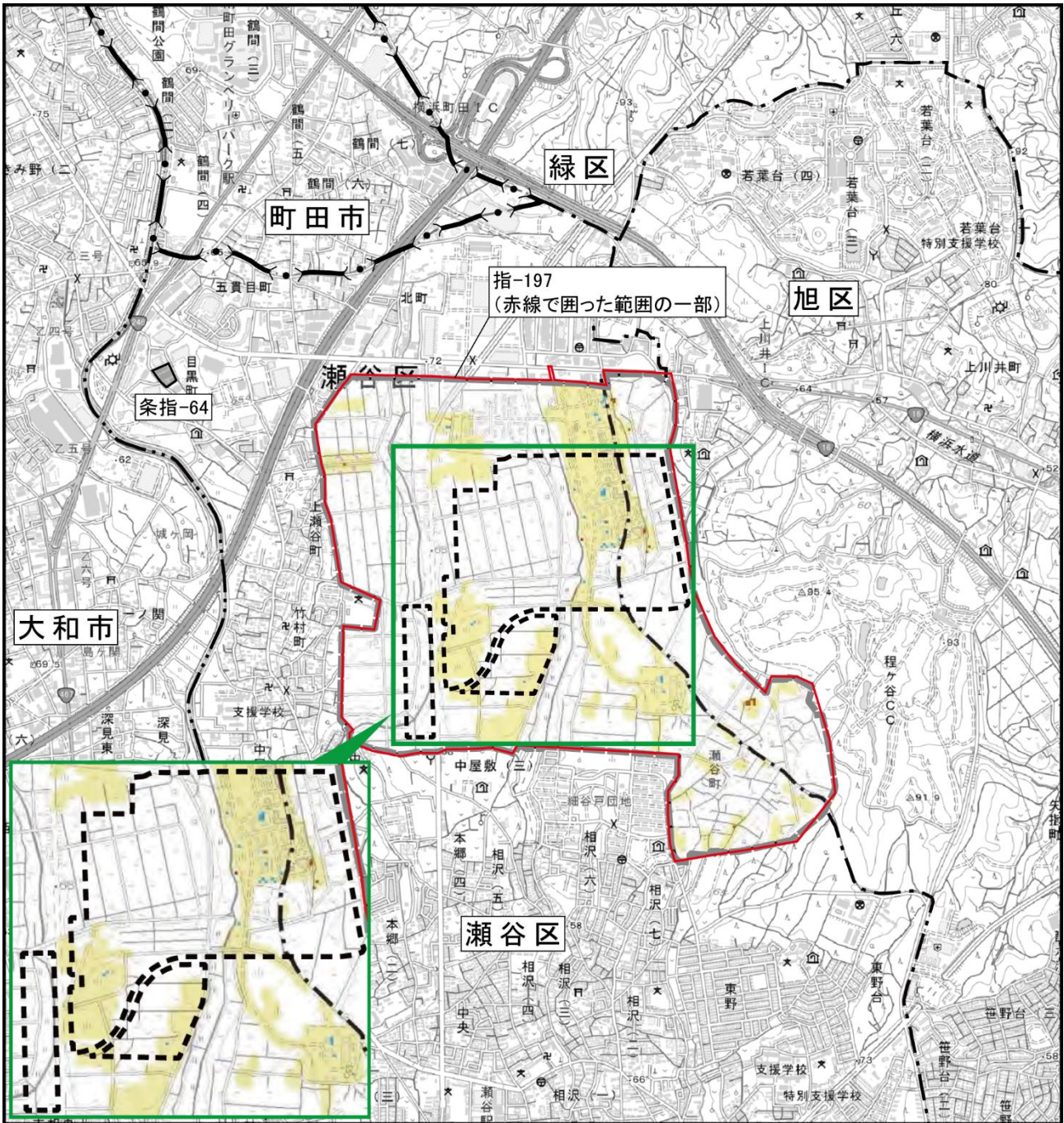
注 4：(ウ) の 1 区画及び(シ) の 8 区画については、汚染土壤を掘削除去する措置が完了したため、形質変更時要届出区域の区域指定が解除されています。

【地下水採取方法】

機械ボーリング（φ86mm）完了後に、孔内に簡易観測井戸を設置  
簡易観測井戸の構造は、各観測地点のボーリング時の土質及び孔内水位等により決定  
地下水採取は、掘削底面と地下水位の中間水位にて採取

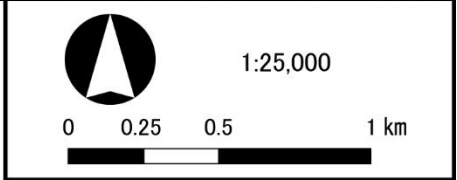
土地区画整理事業実施区域内（図 2-43 に示す国有地内における土壤調査範囲を除く）の民有地、公有地における調査においては、3,532 地点の土壤採取を行い、ふっ素及びその化合物（土壤溶出量）20 区画、鉛及びその化合物（土壤含有量）2 区画で指定基準値超過がみられました。基準値超過区画に関しては、深度方向の土壤汚染調査を実施し、ふっ素及びその化合物（土壤溶出量）1 区画、鉛及びその化合物（土壤含有量）1 区画において、深さ方向で指定基準超過がみられました。

なお、鉛及びその化合物（土壤含有量）の指定基準値超過が確認された 2 区画については、令和 2 年度末で除去が実施されています。また、計画区域内の土壤汚染区画については、土地区画整理事業により掘削除去が行われており、本事業の供用時には除去が完了する予定です。



凡例

- 計画区域
- 土地区画整理事業実施区域
- 都県界
- 市界
- 区界



- 国有地内における土壌調査範囲
- 形質変更時要届出区域
- 条例形質変更時要届出区域
- 鉛（溶出量）基準点超過地点
- 鉛（含有量）基準点超過地点
- 鉛（溶出量及び含有量）基準点超過地点
- ひ素（溶出量）基準点調査地点
- ふっ素（溶出量）基準点超過地点

資料：「旧上瀬谷通信施設地区と東名高速道路を直結する新たなインターチェンジ整備事業 環境影響評価方法書」（横浜市 令和7年9月）、「汚染された区域に指定された土地の台帳」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

図 2-43 調査区域内の形質変更時要届出区域及び土壌汚染調査区画及び基準超過区画の位置

(5) 騒音の状況

① 道路交通騒音

調査区域における道路交通騒音測定地点は図 2-44 に、測定結果は表 2-52 に示すとおりです。

道路交通騒音の等価騒音レベルは、一般国道 467 号（地点番号：3）、県道目黒町町田線（地点番号：7）の夜間と、一般国道 246 号（地点番号：4、9）、一般国道 16 号（保土ヶ谷バイパス）（地点番号：10）、一般国道 16 号（地点番号：11）、県道丸子中山茅ヶ崎線（地点番号：12）の昼間及び夜間が環境基準に不適合でした。

表 2-52 道路交通騒音測定結果

地点番号	道路名	測定場所	用途地域	地域の類型	特例適用	等価騒音レベル (L <sub>Aeq</sub> ) 単位：デシベル				測定年度
						昼間		夜間		
						環境基準		環境基準		
1	東名高速道路	大和市深見西五丁目3付近	市街化調整地域	B	○	67	70	65	65	R2
2	東名高速道路	大和市深見720-1付近	市街化調整地域	B	○	59	70	56	65	R2
3	一般国道467号	大和市深見台4-1-1付近	準住居地域	B	○	68	70	67	65	R1
4	一般国道246号	大和市下鶴間2572地先	市街化調整区域	B	○	76	70	75	65	R5
5	一般国道246号	大和市下鶴間二丁目12地先	準工業地域	C	○	68	70	64	65	R4
6	一般国道246号	大和市深見西八丁目10地先	準工業地域	C	○	68	70	65	65	R4
7	県道目黒町町田線	大和市つきみ野二丁目9-6地先	第二種住居地域	B	○	68	70	66	65	R5
8	東名高速道路	町田市鶴間七丁目22	準工業地域	C	○	59	70	57	65	R3
9	一般国道246号	町田市鶴間五丁目15	準住居地域	B	○	74	70	73	65	R2
10	一般国道16号(保土ヶ谷バイパス)	旭区上川井町	市街化調整区域	B	○	79	70	79	65	R1
11	一般国道16号	町田市鶴間七丁目32	準工業地域	C	○	71	70	70	65	R3
12	県道丸子中山茅ヶ崎線	瀬谷区二ツ橋町	準住居地域	B	○	73	70	71	65	R1

注1：特例適用とは、「幹線交通を担う道路」に近接する空間は、特例として、通常とは異なる基準が設定されていることを示します。

注2：    は、環境基準に不適合。

※環境基準（幹線交通を担う道路に係る基準値（特例適用））：昼間70デシベル以下、夜間65デシベル以下

注3：地域の類型は以下のとおりです。

A：第一種及び第二種低層住居専用地域、第一種及び第二種中高層住居専用地域、田園住居地域

B：第一種及び第二種住居地域、準住居地域、その他の地域

C：近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域

注4：昼間及び夜間の時間帯は以下のとおりです。

昼間：午前6時～午後10時 夜間：午後10時～翌日午前6時

注5：等価騒音レベル(L<sub>Aeq</sub>)とは、騒音レベルが時間とともに不規則かつ大幅に変化している場合に、ある時間内で変動する騒音レベルのエネルギーに着目してエネルギーを時間で平均した値を算出したものです。

注6：地点番号は図 2-44 に示す番号と対応しています。

資料：「令和元年度～令和6年度 横浜市における騒音・振動の測定結果報告書 一道路・貨物線・新幹線・環境・航空機」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「快適な生活環境のために 一令和2年度～令和6年度版やまとの公害」

（大和市ホームページ令和8年1月閲覧）

「2020年度～2024年度自動車騒音常時監視・面的評価結果」（町田市ホームページ 令和8年1月閲覧）

## ② 一般環境騒音

調査区域における一般環境騒音測定地点は図 2-44 に、測定結果は表 2-53 に示すとおりです。

一般環境騒音の等価騒音レベルは、大和市深見台四丁目 4-7（地点番号：A）で、環境基準に適合していました。

表 2-53 一般環境騒音測定結果

地点番号	測定場所	用途地域	地域の類型	等価騒音レベル (L <sub>Aeq</sub> ) 単位：デシベル				測定年度
				昼間		夜間		
				環境基準		環境基準		
A	大和市深見台四丁目 4-7	第一種低層住居専用地域	A	47	55	42	45	R1

注 1：環境基準は、以下のとおりです。

地域の類型 A・B：昼間 55 デシベル以下、夜間 45 デシベル以下

地域の類型 C：昼間 60 デシベル以下、夜間 50 デシベル以下

注 2：地域の類型及び時間帯は、表 2-52、注 3 及び注 4 参照。

注 3：等価騒音レベル (L<sub>Aeq</sub>) とは、騒音レベルが時間とともに不規則かつ大幅に変化している場合に、ある時間内で変動する騒音レベルのエネルギーに着目してエネルギーを時間で平均した値を算出したものです。

注 4：地点番号は図 2-44 に示す番号と対応しています。

資料：「快適な生活環境のために -令和 2 年度～令和 6 年度版やまとの公害-」（大和市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

## ③ 鉄道騒音

調査区域において、鉄道騒音の測定地点は存在しません。

## (6) 振動の状況

### ① 道路交通振動

調査区域における道路交通振動測定地点は図 2-44 に、測定結果は表 2-54 に示すとおりです。

道路交通振動レベルについては、全ての地点で要請限度を下回っていました。

表 2-54 道路交通振動測定結果

地点 番号	道路名	測定場所	用途地域	区域の 区分	道路交通振動レベル 単位：デシベル				測定 年度
					昼間		夜間		
					要請 限度	要請 限度	要請 限度	要請 限度	
1	東名高速道路	大和市深見西 五丁目3付近	市街化調整 地域	第1種区域	53	65	55	60	R2
2	東名高速道路	大和市深見 720-1付近	市街化調整 地域	第1種区域	56	65	55	60	R2
3	一般国道 467 号	大和市深見台 4-1-1 付近	準住居地域	第1種区域	47	70	42	65	R1
4	一般国道 246 号	大和市下鶴間 2572 地先	市街化調整 区域	第1種区域	59	65	57	60	R5
5	一般国道 246 号	大和市下鶴間 二丁目12 地先	準工業地域	第2種区域	43	70	40	65	R4
6	一般国道 246 号	大和市深見西 八丁目10 地先	準工業地域	第2種区域	41	70	37	65	R4
7	県道目黒町町田 線	大和市つきみ 野二丁目9-6 地先	第二種住居 地域	第1種区域	44	65	40	60	R5

注1：■は、要請限度値を超過。

注2：要請限度値は、以下のとおりです。

第1種区域：昼間 65 デシベル以下、夜間 60 デシベル以下

第2種区域：昼間 70 デシベル以下、夜間 65 デシベル以下

注3：区域の区分は、以下のとおりです。

第1種区域：第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、用途地域の定めのない地域

第2種区域：近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域

注4：昼間及び夜間の時間帯は以下のとおりです。

昼間：午前8時～午後7時 夜間：午後7時～午前8時

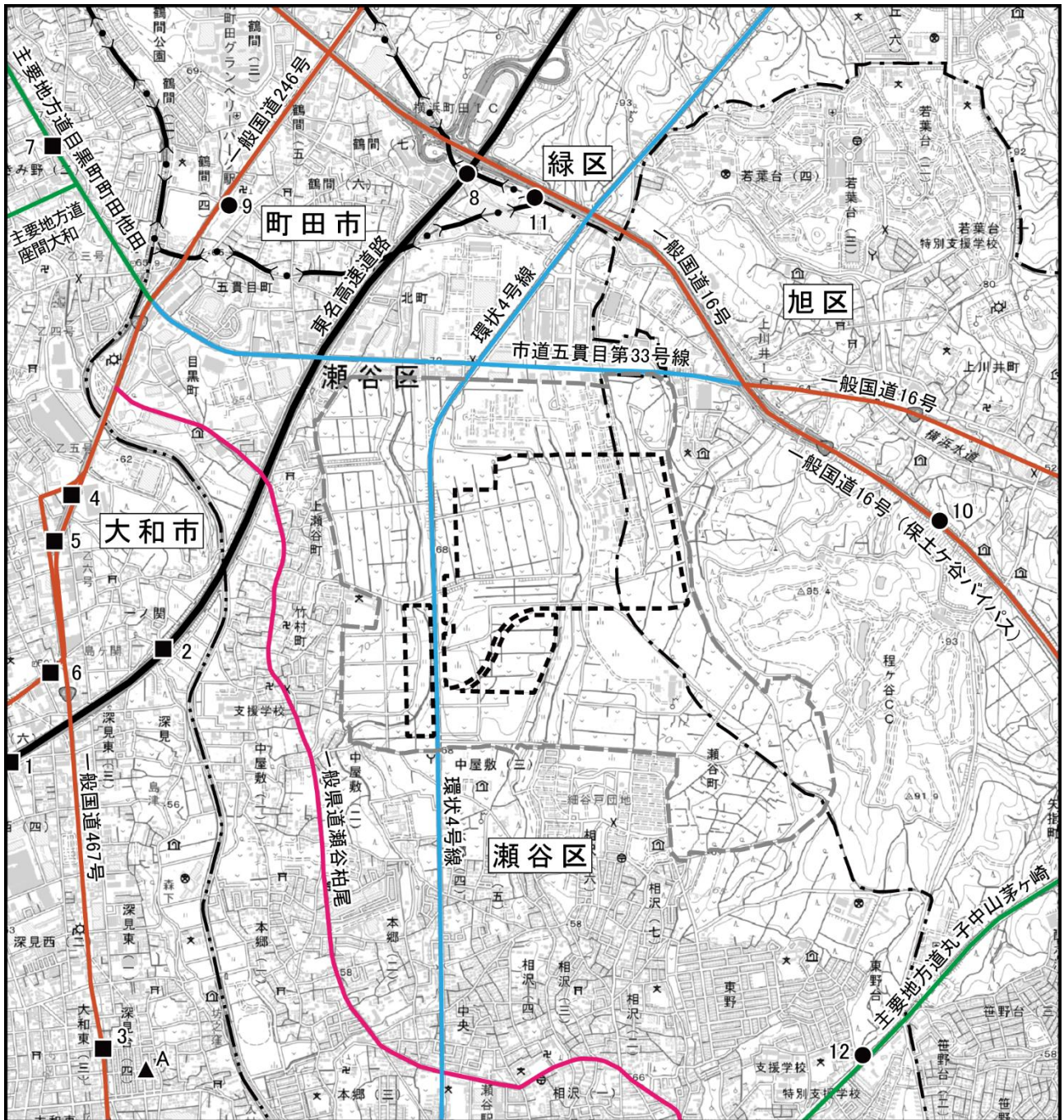
注5：地点番号は図 2-44 に示す番号と対応しています。

資料：「快適な生活環境のために ー令和2年度～令和6年度版やまとの公害ー」

(大和市ホームページ 令和8年1月閲覧)

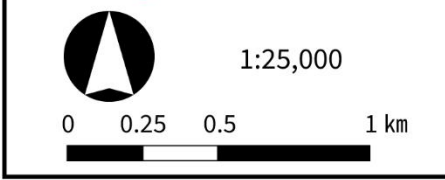
### ② 鉄道振動

調査区域において、鉄道振動の測定地点は存在しません。



凡例

- ⋯⋯ 計画区域
- ⋯⋯ 土地区画整理事業実施区域
- ◁▷ 都県界
- ⋯⋯ 市界
- ⋯⋯ 区界
- 高速自動車国道
- 一般国道
- 県道（主要地方道）
- 県道（一般県道）
- 市道（指定市の一般市道）
- 道路交通騒音測定地点
- 道路交通騒音・振動測定地点
- ▲ 一般環境騒音測定地点



注1：地点番号は表 2-52、表 2-53 及び表 2-54 に示す地点番号と対応しています。  
 資料：「令和2年度～令和6年度 横浜市における騒音・振動の測定結果報告書 一道路・貨物線・新幹線・環境・航空機一」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）、「快適な生活環境のために 一令和2年度～令和6年度版やまとの公害一」（大和市ホームページ 令和8年1月閲覧）、「2020年度～2024年度自動車騒音常時監視・面的評価結果」（町田市ホームページ 令和8年1月閲覧）

図 2-44 騒音・振動測定地点図

## (7) 悪臭の状況

調査区域において、公的機関が公表する悪臭の測定結果はありません。

また、計画区域及びその周辺には著しい悪臭の発生源はみられません。

## (8) 地盤沈下の状況

調査区域における地盤沈下の状況は表 2-55 に、町田市の地層別変動量は表 2-56 に示すとおりです。

計画区域が位置する行政区分において、瀬谷区の観測水準点は 13 地点であり、そのうち沈下点数は 11 地点で、いずれも沈下量は 10mm 未満、旭区では、観測した水準点 13 点のうち沈下点数は 13 地点で、いずれも沈下量は 10mm 未満となっています。なお、大和市については、調査区域内に公表されている観測水準点はありませんでした。

調査区域における水準測量成果は表 2-57 及び図 2-45 に、観測水準点の位置は図 2-46 に示すとおりです。平成 27 年を基準とした標高の変動状況を見ると、概ね-6～4mm で推移しています。

表 2-55 地盤沈下状況（横浜市及び町田市）

行政区分	水準点数	沈下点数	沈下量 (mm)				
			10 未満	10 以上 20 未満	20 以上 30 未満	30 以上 40 未満	40 以上
横浜市	333	283	283	0	0	0	0
瀬谷区	13	11	11	0	0	0	0
旭区	13	13	13	0	0	0	0
緑区	11	11	11	0	0	0	0
町田市	17	0	0	0	0	0	0

注 1：■ は、計画区域のある行政区分。

注 2：平成 27 年度より精密水準測量による水準点の観測点数を減少させていることから、沈下面積の集計は行っていない為、地盤沈下面積推移等の調査結果については平成 26 年度までのデータが最新となっています。

注 3：横浜市の観測基準日は平成 27 年 1 月 1 日、町田市の観測基準日は令和 6 年 1 月 1 日です。

注 4：町田市は、令和 6 年時点では測量が行われていません。

資料：「平成 26 年度 横浜市地盤沈下調査報告書」（横浜市環境創造局 平成 27 年 8 月）  
「水準測量成果」（東京都建設局ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

表 2-56 令和 5 年における地層別変動量（参考：町田市）

地域	観測井名	所在地	鉄管の 深さ (m)	地表面から鉄 管底までの間 の地層の 変動量 (cm/年)	鉄管底から 下の地層の 変動量 (鉄管の 変動量、cm/年)	全変動量 (ほぼ地表 面の変動 量)
町田市	町田第 1	野津田町（薬師池公園内町 田市フォトサロン北東側）	100	0.00 <sup>注1</sup>	0.00	0.00
	町田第 2		190	-0.03	-0.03	-0.06
	町田南第 1	高ヶ坂三丁目 （高瀬第 2 公園西側脇）	60	0.00 <sup>注1</sup>	0.00	0.00
	町田南第 2		225	-0.02 <sup>注1</sup>	-0.02	0.00

注 1：計器が設置されていないため、近接地の水準測量結果（全変動量欄の値）から「鉄管底から下の地層の変動量」を引算した値です。

注 2：調査区域内に観測井が存在しないため、町田市内の観測井の地層変動量を記載しました。

資料：「令和 5 年地盤沈下調査報告書」（東京都土木技術支援・人材育成センター 令和 6 年 10 月）

表 2-57 水準測量成果

単位：T. P. m

水準点 番号	所在地	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
S-1	瀬谷区北町 25-9	73.4804	73.4786	73.4804	73.4785	-	-	-	-	-	-
S-3	瀬谷区上瀬谷町 40-8	61.8898	61.8888	61.8899	61.8868	61.8871	61.8897	61.8941	61.8865	61.8922	61.8905
S-4	瀬谷区瀬谷町 7140	69.4413	69.4404	69.4415	69.4398	69.4389	69.4421	69.4441	69.4394	69.4430	69.4411
S-5	瀬谷区竹村町 1-14	60.9677	60.9678	60.9690	60.9676	60.9614	60.9698	60.9723	60.9661	60.9698	60.9696
S-20	瀬谷区本郷一丁目 18-9	53.9928	53.9932	53.9937	53.9933	53.9921	53.9952	53.9967	53.9913	53.9945	53.9949
A-9	旭区上川井町 320-1	55.1813	55.1813	55.1796	55.1807	-	-	-	-	-	-
I016-013	旭区上川井町 870 先	63.6212	63.6203	63.6213	63.6192	-	-	-	-	-	-
BM.8	町田市鶴間 4-18	62.0388	62.0388	62.0388	62.0388	62.0388	62.0388	62.0388	62.0388	62.0388	62.0388

注 1：「-」は欠測を示します。

注 2：BM.8 の値は平成 25 年 1 月 1 日時点の値です。

資料：「水準測量成果等閲覧サービス」（横浜市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

「水準測量成果」（東京都建設局ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

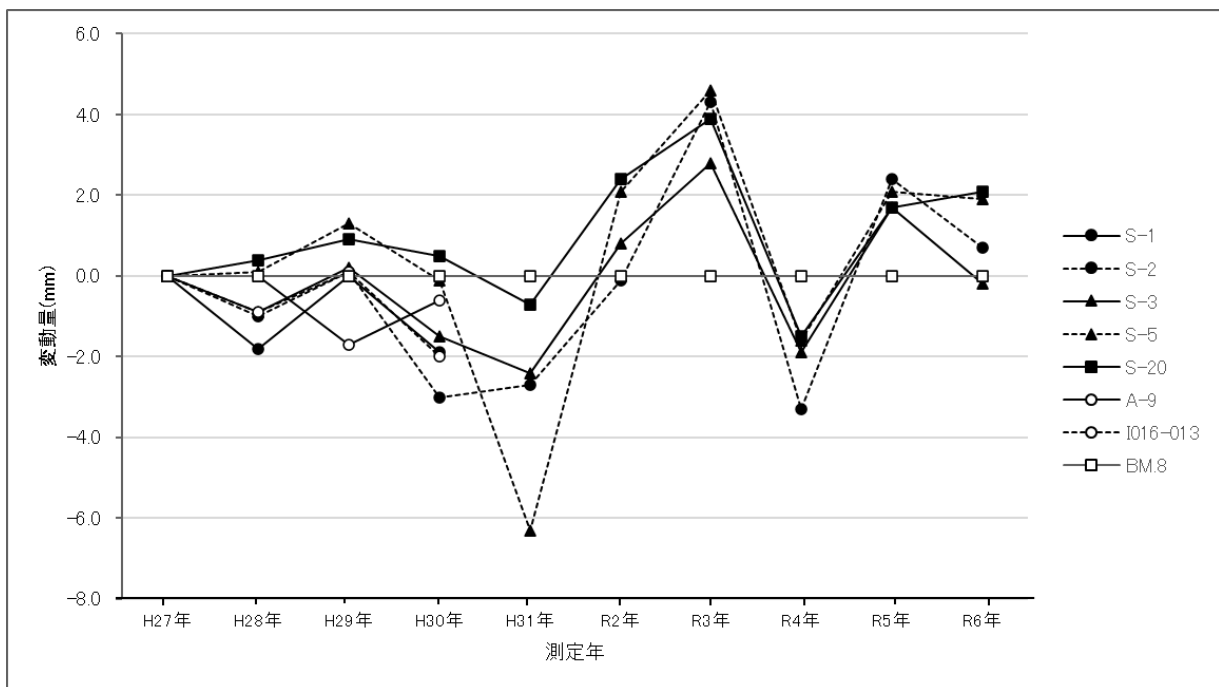
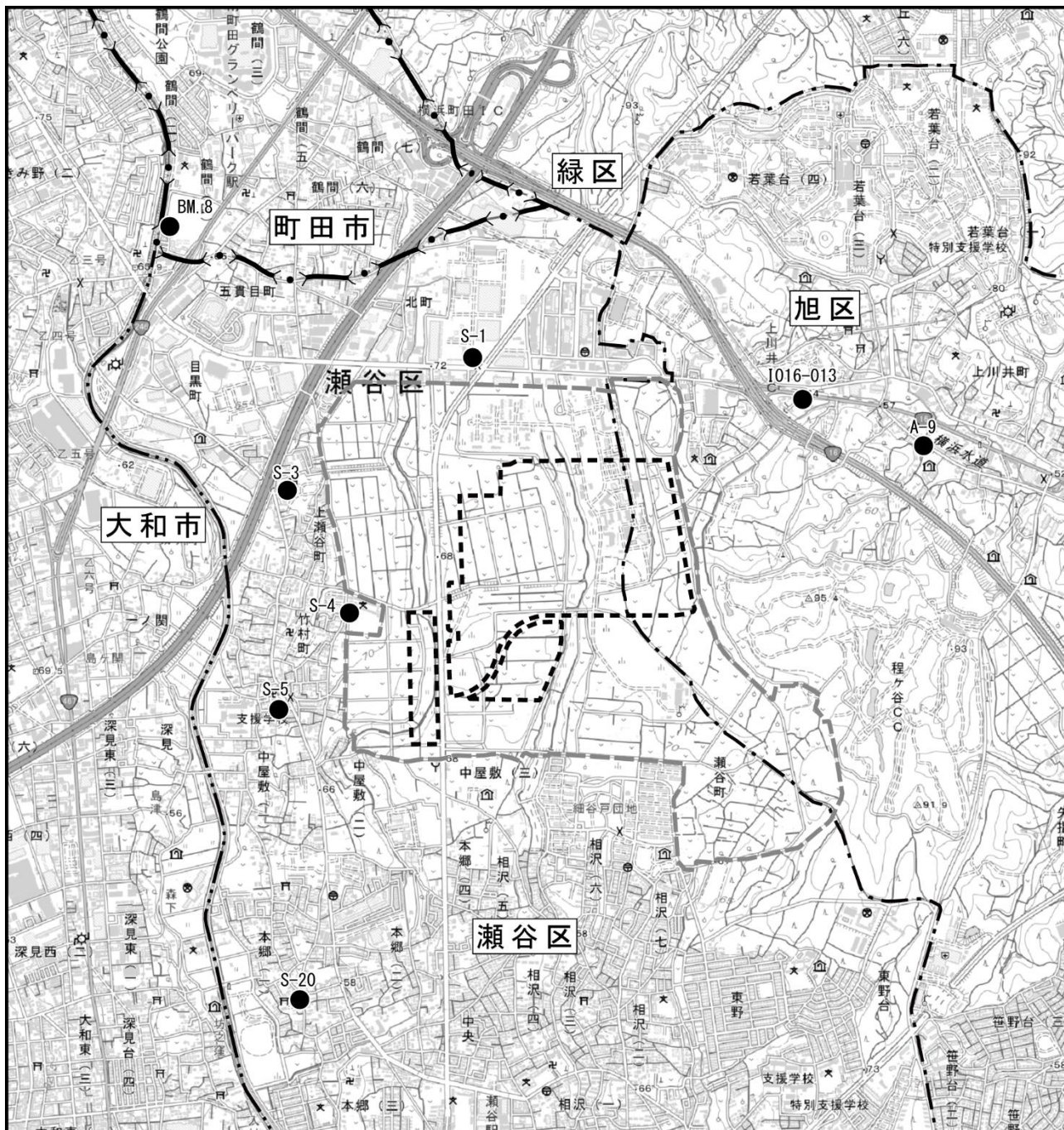






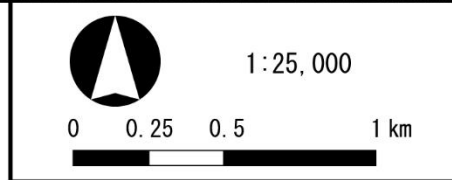


図 2-45 各水準点における平成 27 年を基準とした標高の変動状況



凡例

-  計画区域
-  土地区画整理事業実施区域
-  都県界
-  市界
-  区界
-  観測水準点



注1：町田市の観測井（町田第1、町田第2、町田南第1及び町田南第2）は図郭外に位置します。  
 資料：「水準測量成果閲覧サービス」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）  
 「水準測量成果」（東京都建設局ホームページ 令和8年1月閲覧）

図 2-46 観測水準点位置図

## 2.2.12 災害の状況

### (1) 災害による被害の発生状況

調査対象地域における災害による被害の発生状況は、表 2-58 に示すとおりです。

計画区域が位置する行政区における令和6年の被害総数は、瀬谷区及び旭区とも人的被害が0人、住家被害が0棟、非住家被害が0棟、田畑被害が0haで、その他の被害として、瀬谷区において1件（河川）、旭区では0件となっています。令和2年から令和6年の被害の状況を見ると、瀬谷区では令和3年の被害数が多く、住宅被害や田畑被害、その他の被害（5箇所）が発生しています。旭区では令和3年及び令和5年の被害数が多く、ブロック塀等を含むその他被害が発生しています。

表 2-58(1) 横浜市の災害による被害の発生状況の経年変化

被害分類		横浜市					瀬谷区					旭区					緑区					
		R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6	
人的被害	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	行方不明者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負傷者	重傷者	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		軽傷者	0	7	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住家被害	全壊	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	半壊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一部破損	0	4	3	2	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	
	床上浸水	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	床下浸水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非住家被害	公共建物	全壊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		半壊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一部破損	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		浸水	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	その他浸水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		全壊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		半壊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一部破損	0	1	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
		浸水	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他浸水	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
田畑被害	田の流出・埋没	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	田の冠水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	畑の流出・陥没	0	0.0268	0	0	0	0.0268	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	畑の冠水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の被害	文教施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	道路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	橋梁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	河川	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	港湾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	砂防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	清掃施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	がけ崩れ	4	9	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	鉄道不通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	被害船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電話	回線	0	0	0	0	940	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ガス	戸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ブロック塀等	箇所	0	6	3	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	その他	箇所	2	58	15	34	14	0	4	0	2	0	0	2	0	3	0	0	1	1	5	2

注1：全壊

住家がその居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住家全部が倒壊、流出、埋没、焼失したもの、または住家の損壊が甚だしく、補修により元通りに再使用することが困難なもので、具体的には、住家の損壊、焼失若しくは流出した部分の床面積が、その住家の延床面積の70%以上に達した程度のもの、または住家の主要な構成要素の経済的損害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が50%以上に達した程度のもの。

注2：半壊

住家がその居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できる程度のもので、具体的には、損壊部分はその住家の延床面積の20%以上70%未満のもの、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が20%以上50%未満のもの。

注3：一部破損

全壊及び半壊に至らない程度の住家の破損で、補修を必要とする程度のものである。ただし、ガラスが数枚破損した程度のごく小さなものは除く。

資料：「令和2年～令和6年 横浜市の災害」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

表 2-58(2) 大和市の災害の状況（火災の発生状況）

区分	R2	R3	R4	R5	R6
件数(件)	38	27	23	49	37
建物(件)	23	19	15	29	26
林野(件)	-	-	-	-	-
車両(件)	4	-	4	4	1
その他(件)	11	8	4	16	10
棟数(棟)	24	27	16	31	34
全焼(棟)	0	2	-	1	5
半焼(棟)	2	-	1	-	2
部分焼(棟)	6	7	3	6	11
ぼや(棟)	16	18	12	24	16
焼損面積	152	314	42	91	430
建物(m <sup>2</sup> )	152	314	42	91	430
林野(a)	-	-	-	-	-
世帯(世帯)	15	19	9	16	29
全損(世帯)	-	2	-	1	4
半損(世帯)	-	-	-	2	2
小損(世帯)	15	17	9	13	23
死傷者(人)	7	8	2	4	14
死者(人)	-	3	-	1	1
負傷者(人)	7	5	2	3	13
損害額(千円)	17,148	21,805	11,491	9,745	51,917
建物	9,195	18,992	408	5,973	37,216
収容物	5,682	2,065	1,057	2,978	13,120
林野	-	-	-	-	-
車両	2,260	289	9,823	193	1,565
その他	11	459	203	601	16

資料：「令和6年版 統計概要」（大和市ホームページ 令和8年1月閲覧）

表 2-58(3) 町田市の災害の状況（火災の発生状況）

年次		R1	R2	R3	R4	R5
火災件数 (件)	総数	104	103	112	130	143
	建物	65	59	74	93	75
	車両	2	7	5	11	8
	林野	-	-	-	-	-
	その他	37	37	33	26	60
建物 焼損面積 (㎡)	床面積	919	460	802	1,737	1,187
	表面積	129	103	289	205	87
その他・林野焼損面積 (㎡)		1,102	1,218	-	-	59
損害見積額 (千円)		303,411	49,612	60,850	724,189	434,246,189

資料：「町田市統計書」（町田市ホームページ 令和8年1月閲覧）

表 2-58(4) 町田市の災害の状況（水害の発生状況）

年次		R1	
河川流域		境川	境川
区市町村		町田市	町田市
町丁名		小山町	相原町
浸水面積 (ha)		0.01	0.01
床下	棟数(棟)	1	0
	世帯数(世帯)	1	0
床上	棟数(棟)	0	1
	世帯数(世帯)	0	1
合計	棟数(棟)	1	1
	世帯数(世帯)	1	1
原因		内水	内水

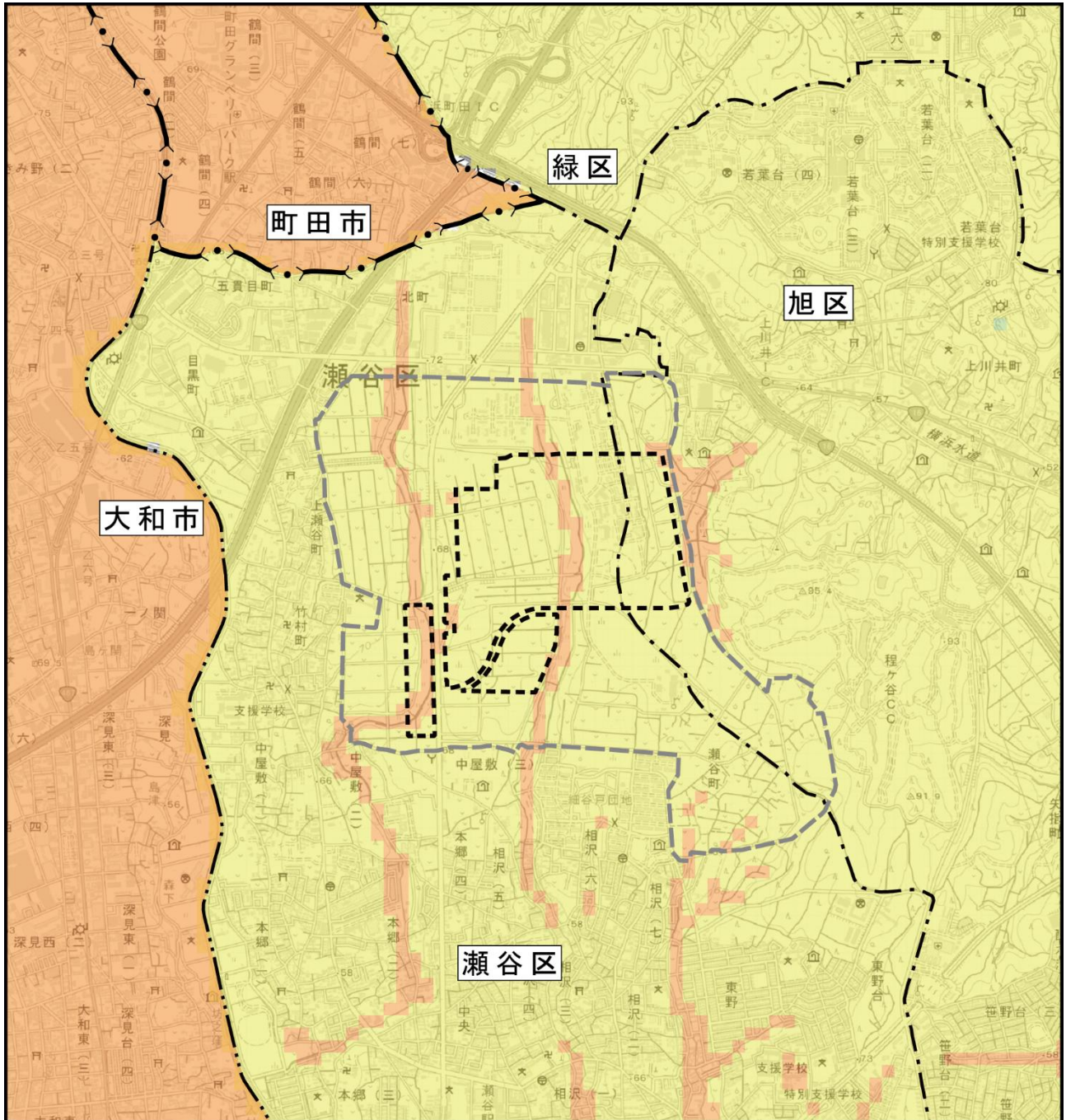
資料：「過去の被害記録～浸水実績図～」（東京都建設局ホームページ 令和8年1月閲覧）

## (2) 地震マップ

調査区域において地震発生時に想定される震度は、図 2-47に示すとおりです。

対象とした地震は、「横浜市地震被害想定調査報告書」（横浜市 平成 24 年 10 月）にて被害想定対象とされた3地震（元禄型関東地震、東京湾北部地震、南海トラフ巨大地震）としました。

調査区域では、元禄型関東地震で震度5強～6強、東京湾北部地震で震度5弱～6弱、南海トラフ巨大地震で震度5弱～6弱の揺れが想定されています。



凡 例

   計画区域    
    土地区画整理事業実施区域

都県界   
 市界   
 区界

震度階

- 震度7
- 震度6強
- 震度6弱
- 震度5強
- 震度5弱
- 震度4

資料：「元禄型関東地震被害想定 地震マップ（瀬谷区、旭区、緑区）（平成 24 年 10 月作成）」  
 （横浜市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）  
 「神奈川県地震被害想定調査報告書」（神奈川県地震被害想定調査委員会 令和 7 年 3 月）  
 「首都直下 M7 クラスの地震及び相模トラフ沿いの M8 クラスの地震等の震源断層モデルと震度分布・津波高等に関する報告書」（首都直下地震モデル検討会 平成 25 年 12 月）

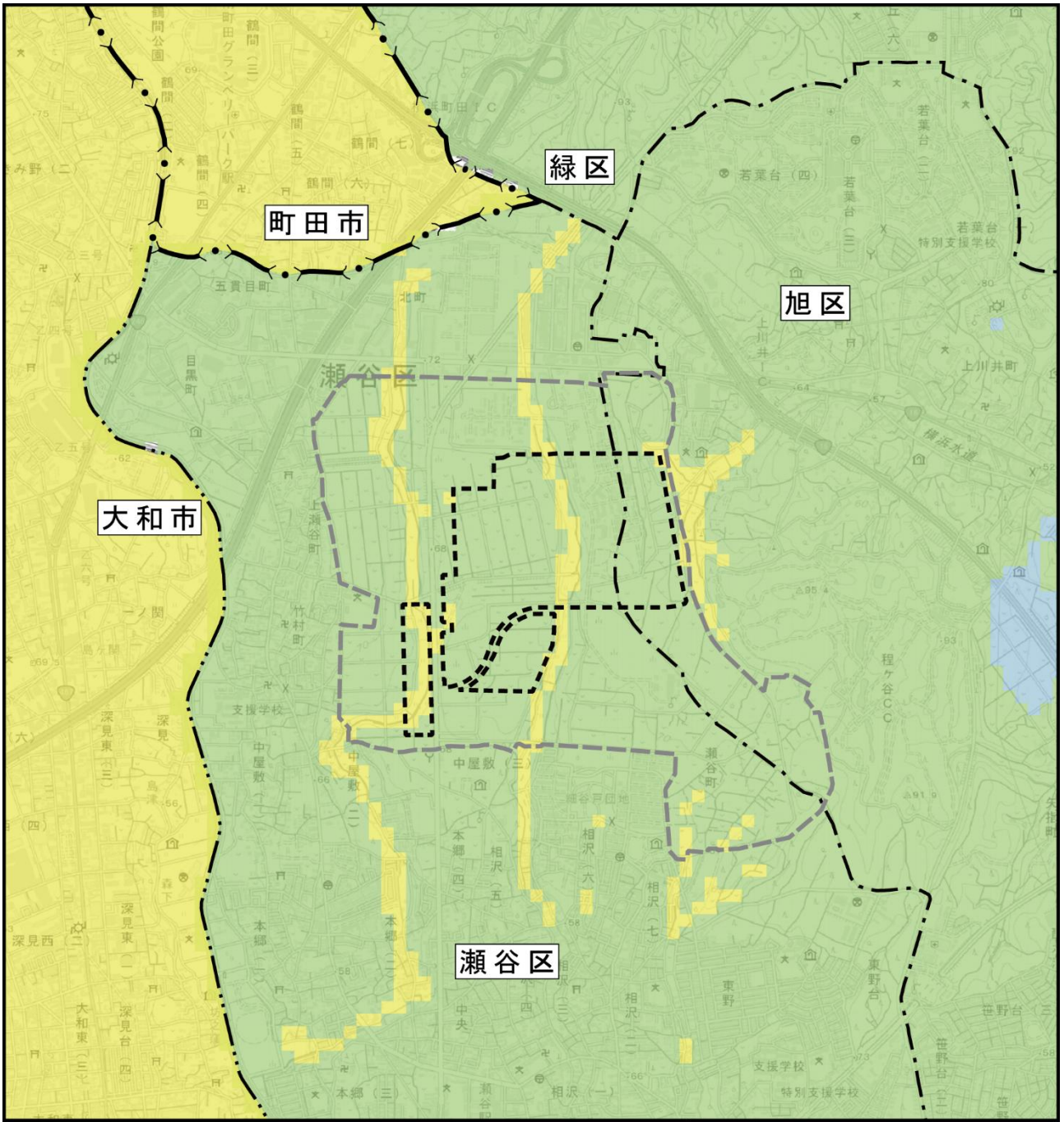


1:25,000

0 0.25 0.5 1 km



図 2-47(1) 地震マップ（元禄型関東地震）



凡例

- 計画区域
- 土地区画整理事業実施区域
- 都県界
- 市界
- 区界

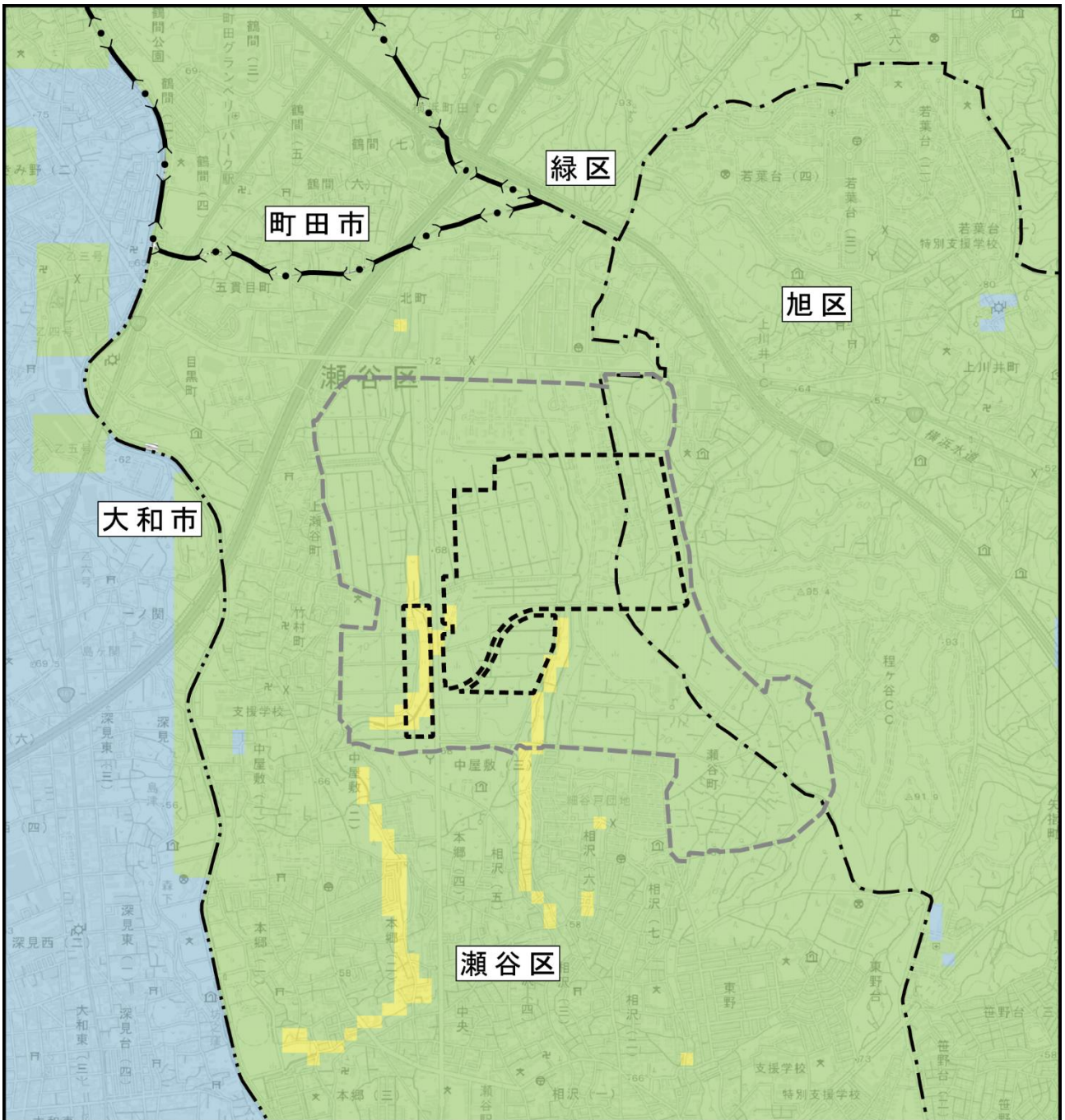
震度階

- 震度7
- 震度6強
- 震度6弱
- 震度5強
- 震度5弱
- 震度4

資料：「東京都湾北部地震被害想定 地震マップ（瀬谷区、旭区、緑区）（平成 24 年 10 月作成）」  
 （横浜市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

「首都直下 M7 クラスの地震及び相模トラフ沿いの M8 クラスの地震等の震源断層モデルと震度分布・津波高等に関する報告書」（首都直下地震モデル検討会 平成 25 年 12 月）

図 2-47(2) 地震マップ（東京湾北部地震）



凡例

- 計画区域
- 土地区画整理事業実施区域
- 都県界
- 市界
- 区界

震度階

- 震度7
- 震度6強
- 震度6弱
- 震度5強
- 震度5弱
- 震度4

資料：「南海トラフ巨大地震被害想定 地震マップ（瀬谷区、旭区、緑区）（平成 24 年 10 月作成）」  
 （横浜市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）  
 「神奈川県地震被害想定調査報告書」（神奈川県地震被害想定調査委員会 令和 7 年 3 月）  
 「東京都被害想定マップ」（東京都ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）



1:25,000

0 0.25 0.5 1 km



図 2-47(3) 地震マップ（南海トラフ巨大地震）

### (3) 土砂災害関係法令による指定状況

#### ① 砂防指定地

調査区域において、「砂防法」（明治 30 年 3 月法律第 29 号）に基づく砂防指定地は指定されていません。

#### ② 地すべり防止区域

調査区域において、「地すべり等防止法」（昭和 33 年 3 月法律第 30 号）に基づく地すべり防止区域は指定されていません。

#### ③ 急傾斜地崩壊危険区域

調査区域の急傾斜地崩壊危険区域の位置は、図 2-48 に示すとおりです。

「急傾斜地崩壊危険区域」は、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」（昭和 44 年 7 月法律第 57 号）に基づき、急傾斜地の崩壊による災害を防止するため、神奈川県や東京都が指定する区域になります。「傾斜度が 30 度以上あるもの」、「高さが 5m 以上あるもの」、「がけ崩れにより、危害が生じるおそれのある家が 5 戸以上あるもの、又は 5 戸未満であっても、官公署、学校、病院等に危害が生ずるおそれのあるもの」の全てに該当する急傾斜地について指定されます。

調査区域には、急傾斜地崩壊危険区域に指定されている区域が存在していますが、計画区域には同区域の指定されている区域はありません。

#### ④ 土砂災害警戒区域

調査区域の土砂災害警戒区域の位置は、図 2-48 に示すとおりです。

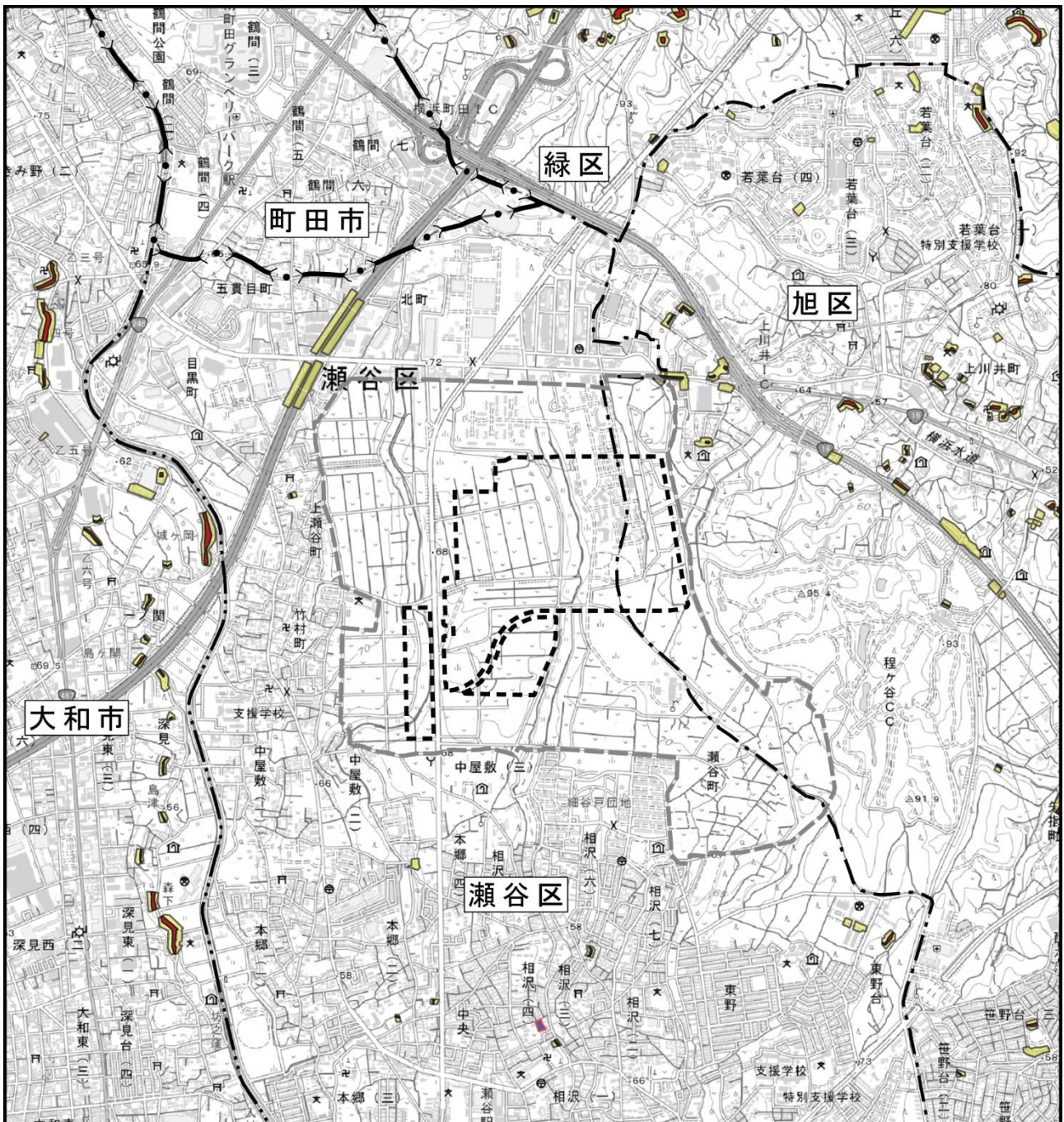
「土砂災害警戒区域」は、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」（平成 12 年 5 月法律第 57 号）に基づき、急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、住民等の生命や身体に危害が生ずるおそれのあると認められた土地の区域として、神奈川県や東京都が指定する区域です。

「土砂災害特別警戒区域」は、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」（平成 12 年 5 月法律第 57 号）に基づき、「土砂災害警戒区域」のうち、建築物に損壊が生じ、住民等の生命または身体に著しい危害が生ずるおそれのあると認められる土地の区域であり、一定の開発行為の制限や居室を有する建築物の構造が規制されます。

調査区域には、土砂災害警戒区域又は土砂災害特別警戒区域に指定されている区域が存在しています。なお、計画区域の北東部付近は土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域に、北西部付近は、土砂災害警戒区域に指定されています。

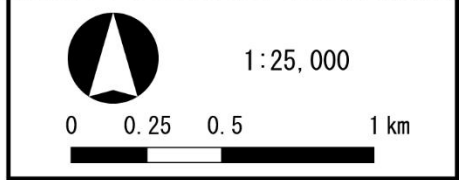
#### ⑤ 土砂流出防備保安林及び土砂崩壊防備保安林

調査区域において、「森林法」（昭和 26 年 6 月法律第 249 号）に基づく土砂流出防備保安林及び土砂崩壊防備保安林は指定されていません。



凡例

- 計画区域
- 土地区画整理事業実施区域
- 都県界
- — — 市界
- · — · — 区界
- 急傾斜地崩壊危険区域
- 土砂災害特別災害警戒区域
- 土砂災害警戒区域



資料：「神奈川県土砂災害警戒情報システム」（神奈川県土砂災害情報ポータル 令和8年1月閲覧）  
 「東京都土砂災害警戒区域等マップ」（東京都建設局ホームページ 令和8年1月閲覧）

図 2-48 急傾斜地崩壊危険区域及び土砂災害警戒区域

#### (4) 浸水のおそれのある区域

調査区域における洪水による浸水想定区域は図 2-49 に、内水による浸水想定区域は図 2-50 に示すとおりです。内水による浸水想定区域について、大和市及び町田市では公開されている情報を確認できなかったため、横浜市のみ図示しました。

洪水ハザードマップは想定しうる最大規模の降雨を対象としており、境川水系では 24 時間に約 632mm の降雨、帷子川水系では 24 時間に約 390mm の降雨を想定しています（横浜地方気象台では平成 26 年 10 月 5 日に 24 時間で約 307 mm の降雨を観測）。内水ハザードマップは、1 時間で 153 mm の降雨を想定しています。

内水による浸水想定区域は、計画区域の南西側の境川付近において浸水深が 1.0m～2.0m 未満がみられます。また、計画区域内の相沢川及び大門川沿いにおいて浸水深が主に 50cm～2.0 m 以上の地域が散在しています。

土地区画整理事業により切り回され、相沢川、大門川は雨水幹線として暗渠化される予定（相沢川は一部河川形状となる予定）です。相沢川、大門川の切り回しについては図 2-51 に示すとおりです。

#### (5) 液状化の可能性が高いと想定される地域

調査区域における液状化の可能性が高いと想定される地域は、図 2-51 に示すとおりです。

対象とした地震は、「横浜市地震被害想定調査報告書」（横浜市平成 24 年 10 月）にて被害想定対象とされた 3 地震（元禄型関東地震、東京湾北部地震、南海トラフ巨大地震）としました。

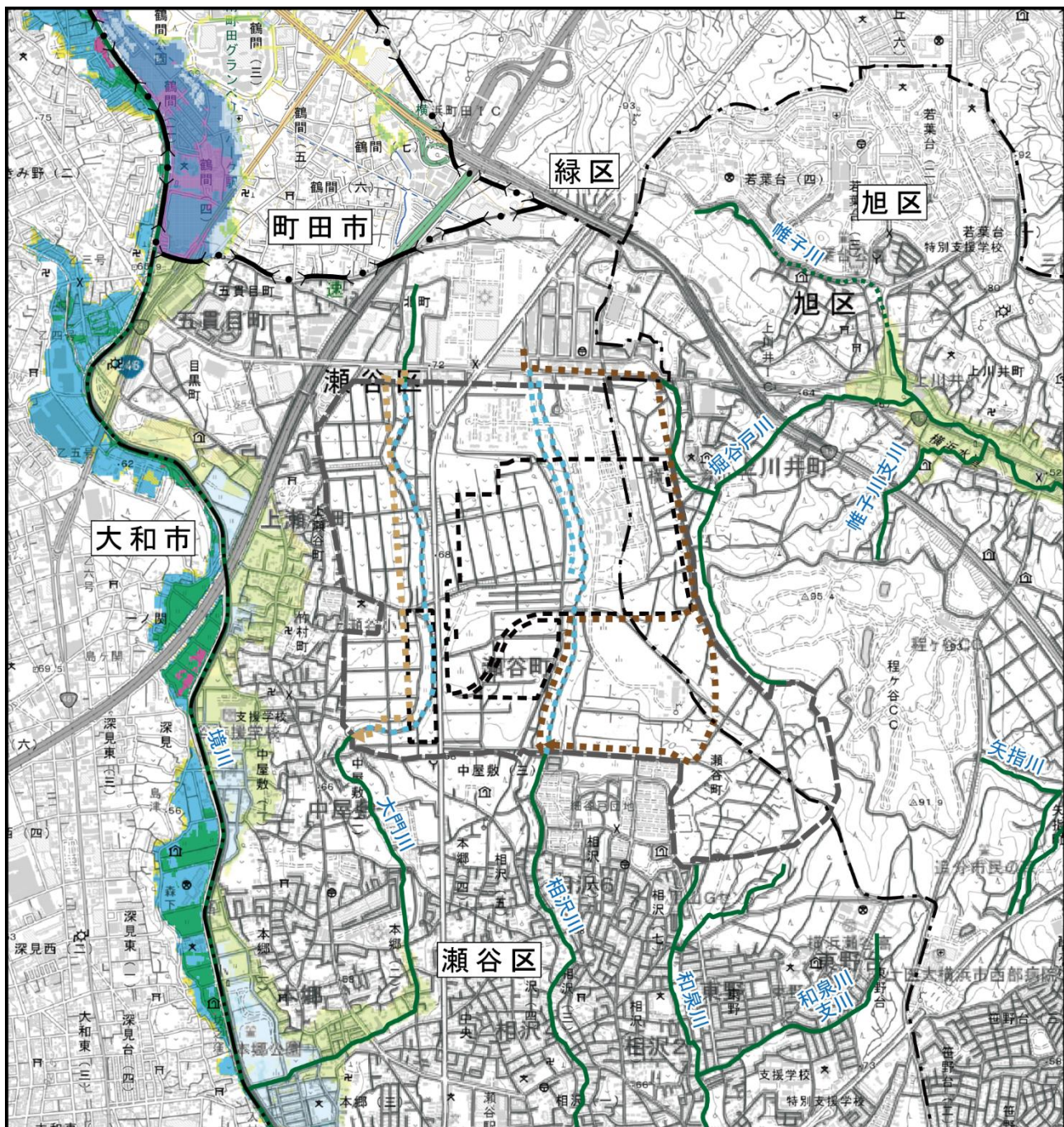
計画区域周辺には主に河川に沿って元禄型関東地震、東京湾北部地震、南海トラフ巨大地震において「液状化危険度が高い」、「液状化する可能性がある」、「液状化危険度は低い」とされる区域が存在していますが、大部分が「液状化危険度はかなり低い」となっています。

なお、相沢川と大門川は、現況ではコンクリート三面張りとなっていますが、土地区画整理事業により切り回され、相沢川は部分的に暗渠化、大門川は雨水幹線として暗渠化される予定です。相沢川、大門川の切り回しについては図 2-51 に示すとおりです。

#### (6) 災害用井戸の状況

横浜市では、民間の協力の下、地震等災害時に洗浄水等飲料水以外の生活用水として活用できる井戸を「災害応急用井戸」に指定しています。また、町田市では「災害時協力井戸」、大和市では「災害用協力井戸」として指定しています。

調査区域における災害用井戸の分布状況は図 2-52 に示すとおりで、瀬谷区に 27 箇所、旭区に 19 箇所、緑区に 9 箇所、町田市に 12 箇所存在しています。なお、大和市の災害用協力井戸の箇所及び位置については公表されていません。

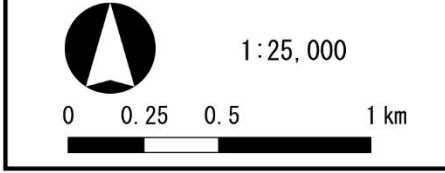


凡例

- 計画区域
- 土地区画整理事業実施区域
- 都県界
- 市界
- 区界

浸水深ランク

横浜市		
	0 ~ 0.5m 未満	
	0.5 ~ 3.0m 未満	
	3.0 ~ 5.0m 未満	
	5.0 ~ 10.0m 未満	
町田市		
	0.1 ~ 0.5m 未満	
	0.5 ~ 1.0m 未満	
	1.0 ~ 2.0m 未満	
	2.0 ~ 3.0m 未満	
	3.0 ~ 5.0m 未満	
	5.0 ~ 10.0m 未満	
大和市		
	0 ~ 0.5m 未満	
	0.5 ~ 1.0m 未満	
	1.0 ~ 3.0m 未満	
	3.0 ~ 5.0m 未満	
	5.0m 以上	



- 河川
- 切り回し対象区間
- 相沢川切り回し（雨水幹線等の整備）
- 大門川切り回し（雨水幹線の整備）

資料：「瀬谷区洪水ハザードマップ」（横浜市 令和4年5月）、「旭区洪水ハザードマップ」（横浜市 令和4年5月）、「緑区洪水ハザードマップ」（横浜市 令和4年5月）、「横浜市行政地図情報提供システム（わいわい防災マップ）」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）、「大和市防災マップ」（大和市 令和4年3月）、「町田市防災 WEB ポータル」（町田市 令和8年1月閲覧）、「国土数値情報（河川データ・平成20年度）」（国土交通省国土政策局 国土情報課ホームページ 令和8年1月閲覧）

図 2-49 洪水による浸水想定区域

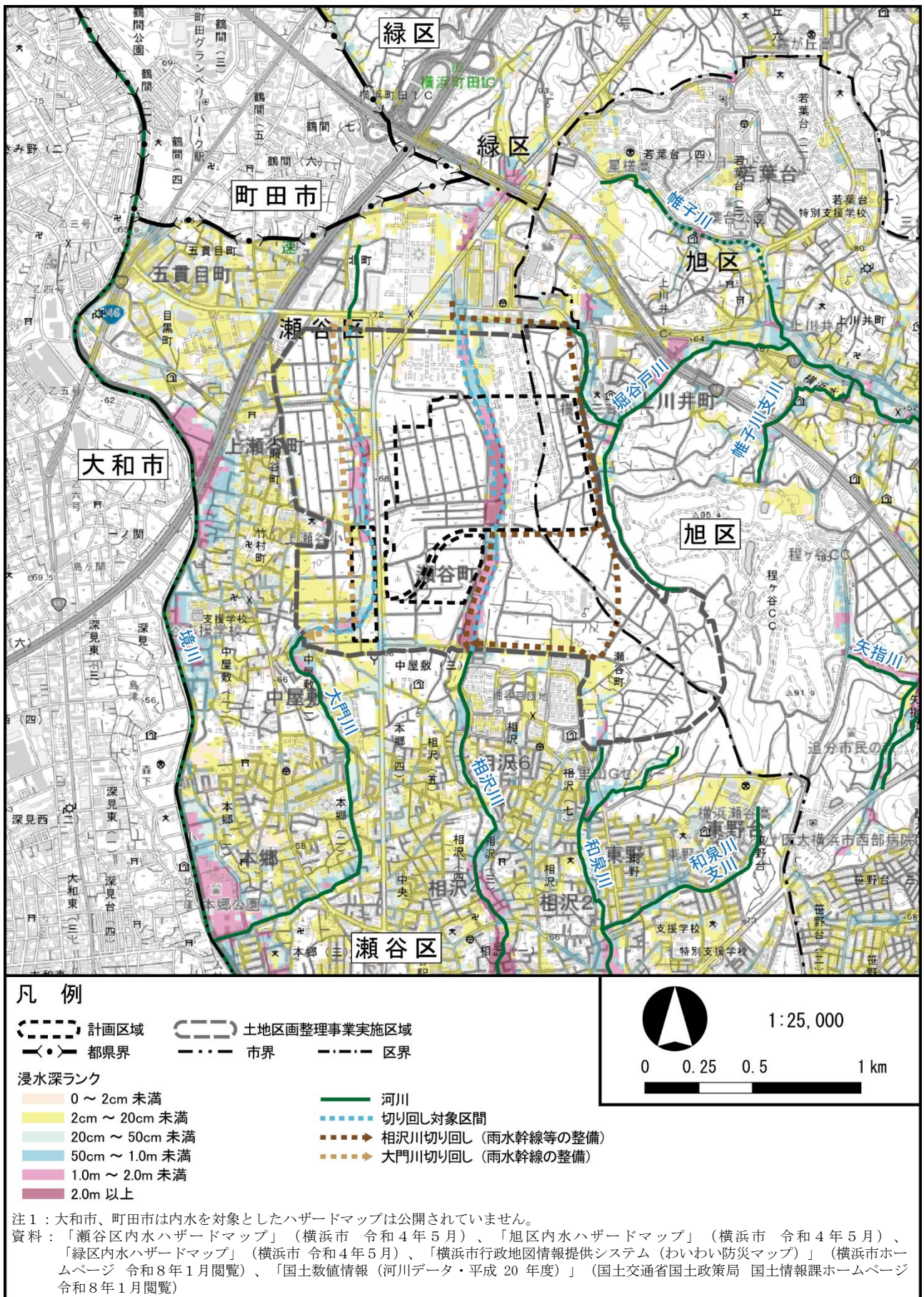
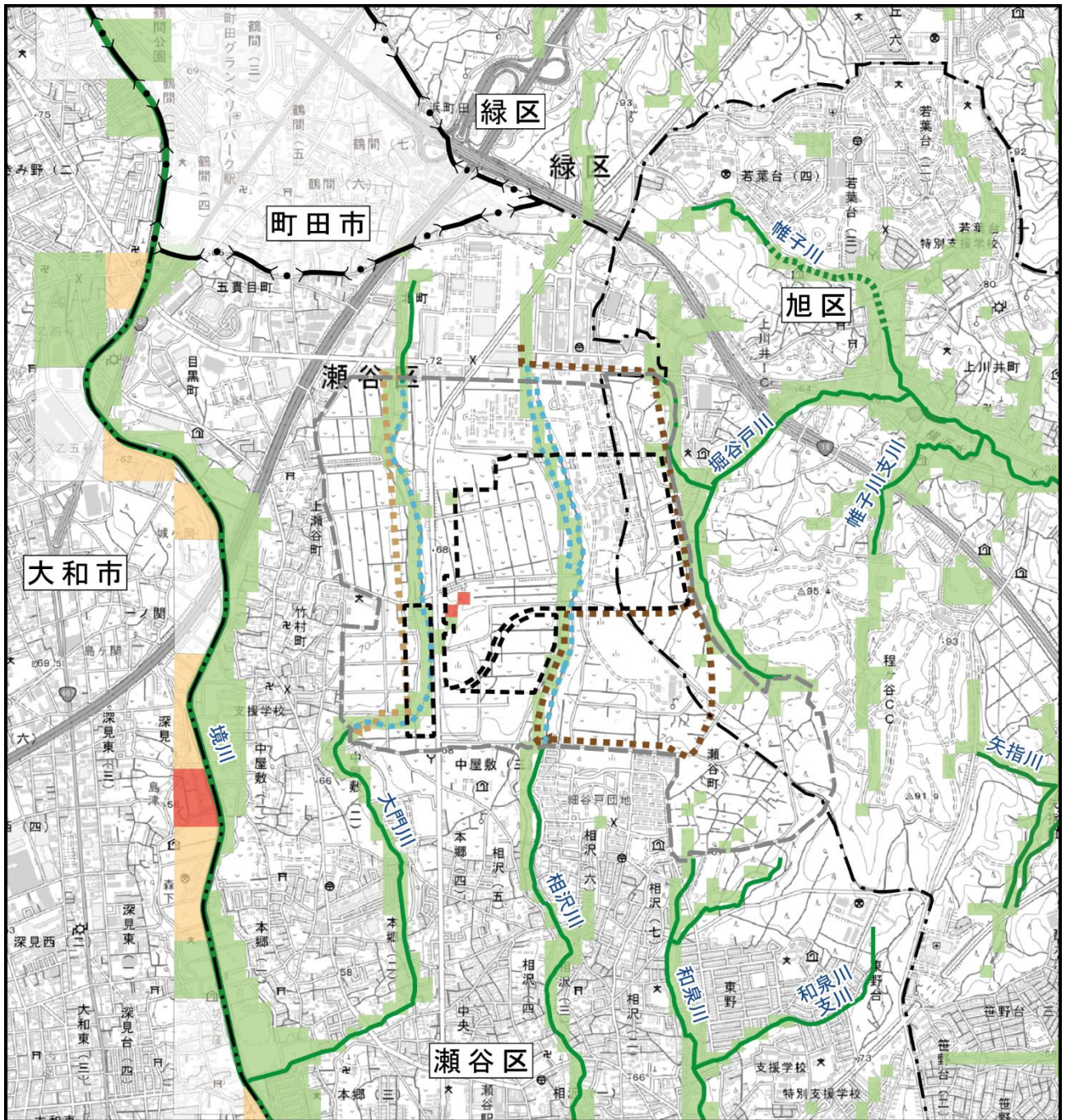


図 2-50 内水による浸水想定区域



凡例

- ⋯⋯⋯ 計画区域      ⋯⋯⋯ 土地区画整理事業実施区域
- 都県界    - - - 市界    - - - 区界

液状化危険度

- 液状化危険度が高い：15<P
- 液状化する可能性がある：5<PL≤15
- 液状化危険度は低い：0<PL≤5
- 液状化危険度はかなり低い：PL=0
- 河川
- 公共下水道
- 切り回し対象区間
- 相沢川切り回し（雨水幹線等の整備）
- 大門川切り回し（雨水幹線の整備）

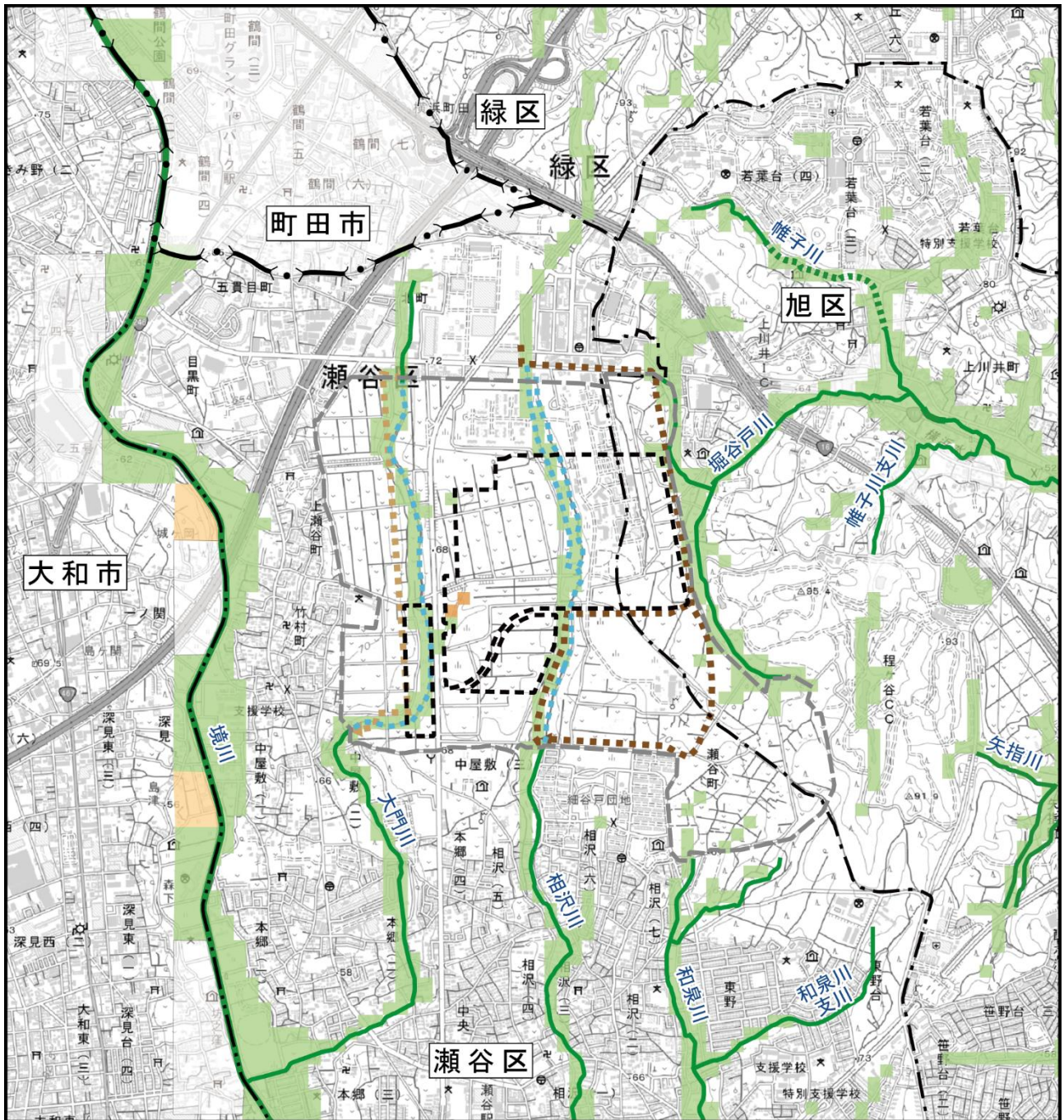
資料：「元禄型関東地震被害想定 液状化マップ（瀬谷区、旭区、緑区）」（平成24年10月作成）

（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「e-かなマップ 液状化想定図 元禄型関東地震」（神奈川県ホームページ 令和8年1月閲覧）

「首都直下地震等による東京の被害想定（平成24年4月18日公表）」（東京都防災ホームページ 令和8年1月閲覧）

図 2-51(1) 液状化マップ（元禄型関東地震）



凡例

   計画区域   
    土地区画整理事業実施区域

   都県界   
   市界   
   区界

液状化危険度

液状化危険度が高い： $15 < P$

液状化する可能性がある： $5 < PL \leq 15$

液状化危険度は低い： $0 < PL \leq 5$

液状化危険度はかなり低い： $PL = 0$

河川

公共下水道

切り回し対象区間

相沢川切り回し（雨水幹線等の整備）

大門川切り回し（雨水幹線の整備）



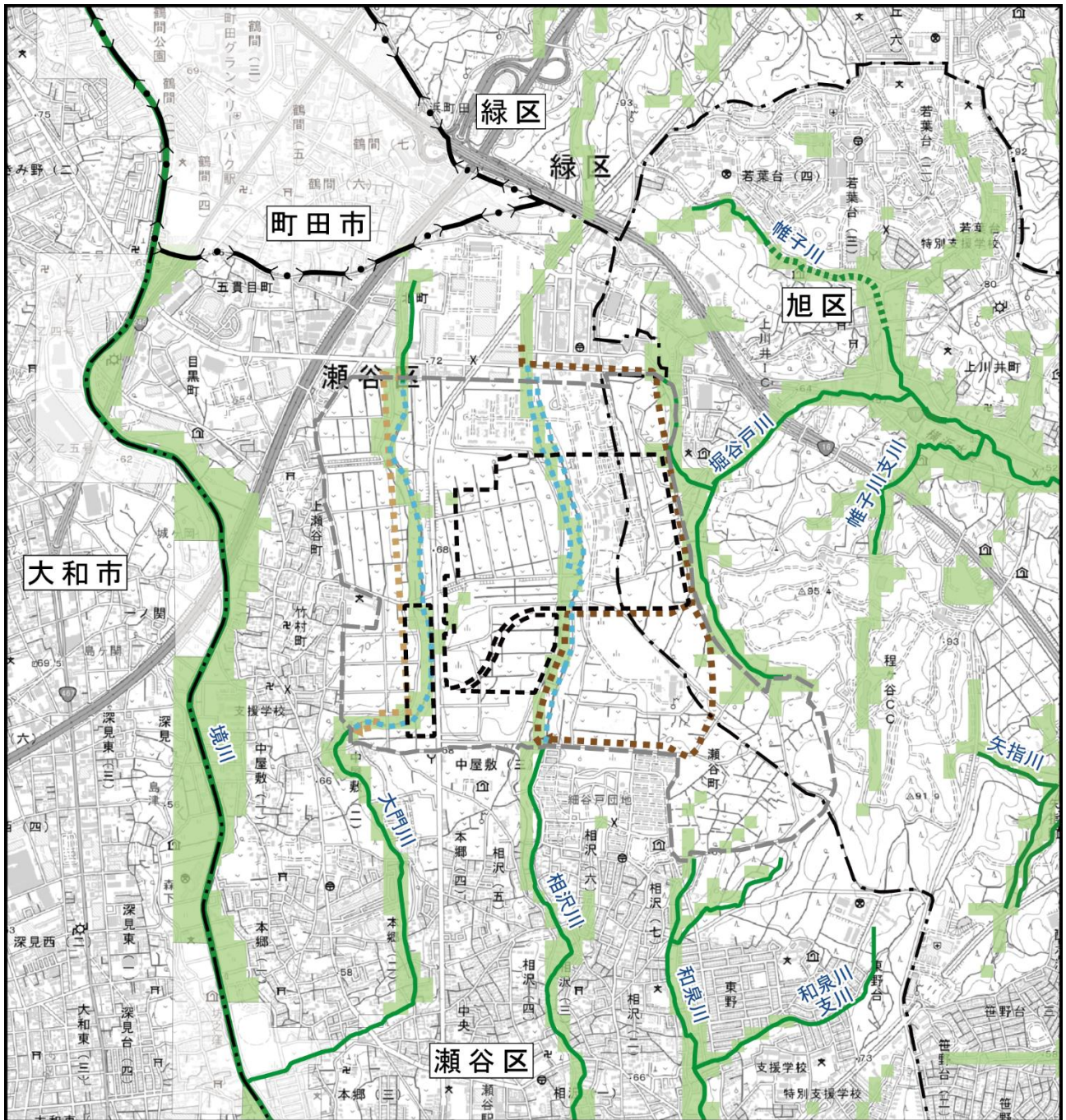
資料：「東京湾北部地震被害想定 液状化マップ（瀬谷区、旭区、緑区）」（平成24年10月作成）

（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）

「e-かなマップ 液状化想定図 都心南部直下地震」（神奈川県ホームページ 令和8年1月閲覧）

「首都直下地震等による東京の被害想定（平成24年4月18日公表）」（東京都防災ホームページ 令和8年1月閲覧）

図 2-51 (2) 液状化マップ（東京湾北部地震）

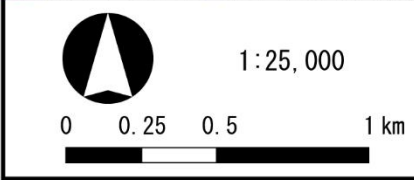


凡例

- ⋯⋯⋯ 計画区域      ⋯⋯⋯ 土地区画整理事業実施区域
- ◁○▷ 都県界    - - - 市界    - - - 区界

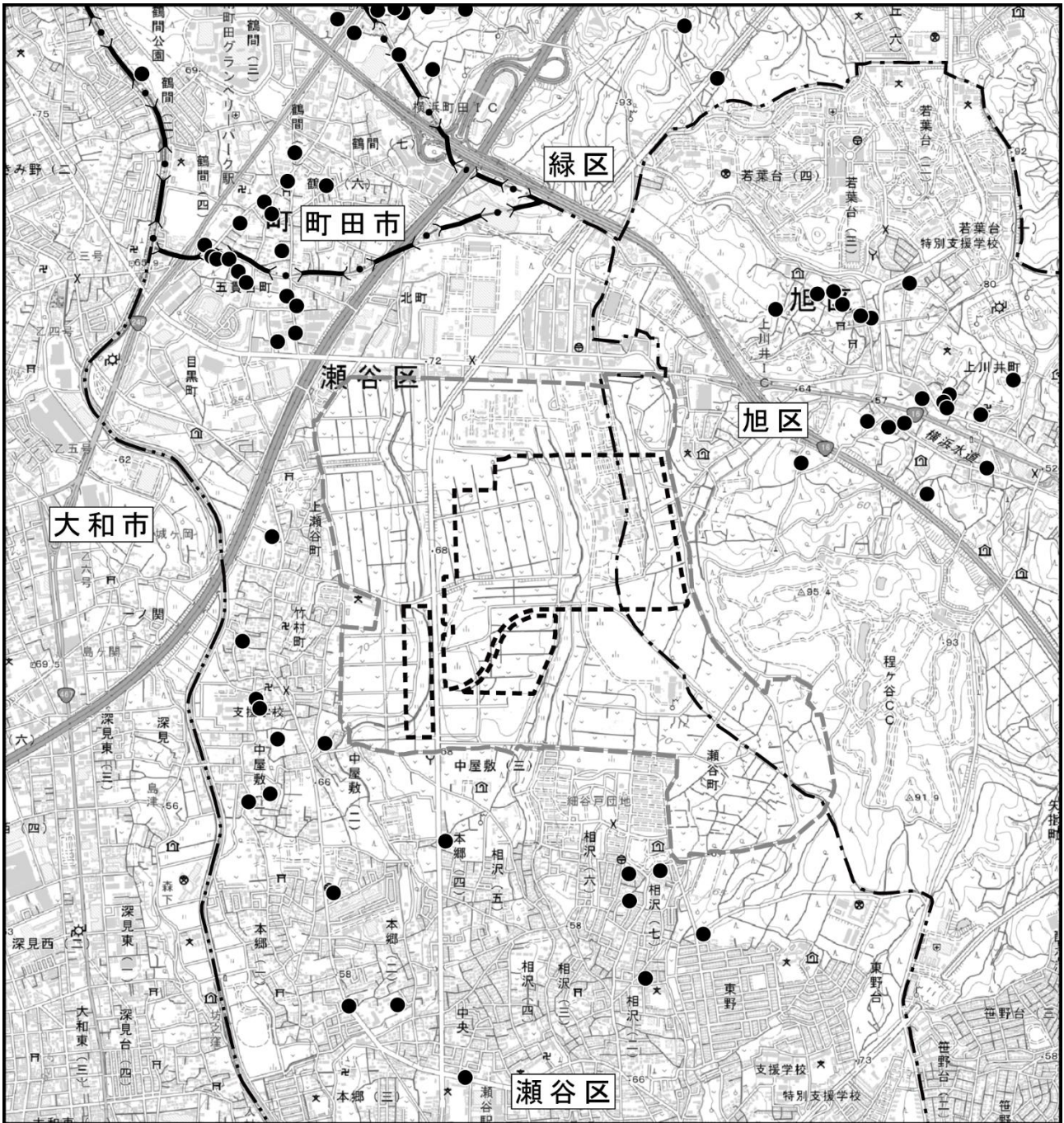
液状化危険度

- 液状化危険度が高い：15 < P
- 液状化する可能性がある：5 < PL ≤ 15
- 液状化危険度は低い：0 < PL ≤ 5
- 液状化危険度はかなり低い：PL = 0
- 河川
- 切り回し対象区間
- 相沢川切り回し（雨水幹線等の整備）
- 大門川切り回し（雨水幹線の整備）
- 公共下水道



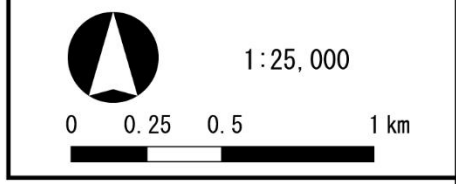
資料：「南海トラフ巨大地震被害想定 液状化マップ（瀬谷区、旭区、緑区）」（平成 24 年 10 月作成）  
 （横浜市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）  
 「e-かなマップ 液状化想定図 南海トラフ巨大地震」（神奈川県ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）  
 「東京都被害想定マップ」（東京都ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

図 2-51 (3) 液状化マップ（南海トラフ巨大地震）



凡例

- 計画区域
- 土地区画整理事業実施区域
- 都県界
- 市界
- 区界
- 災害用井戸



資料：「横浜市行政地図情報提供システム（わいわい防災マップ）」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）  
 「町田市防災マップ [南地区]（令和4年9月発行）」（町田市ホームページ 令和8年1月閲覧）

図 2-52 災害用井戸

## 2.2.13 廃棄物の状況

### (1) 一般廃棄物の状況

調査対象地域における一般廃棄物（ごみ）の状況は、表 2-59～表 2-61 に示すとおりです。計画区域のある横浜市では、令和 6 年度のごみと資源の総量は約 111 万トンで、前年度に比べ、約 1.3 万トン減少（約-1.2%）しています。

このうち、家庭系に区分されるごみと資源の総量<sup>注1</sup>は約 75.7 万トン（資源集団回収含む）で前年度に比べ約 2.2 万トン減少（約-2.8%）、事業系に区分されるごみと資源の総量<sup>注2</sup>は約 34.9 万トンで前年度に比べ約 0.9 万トン増加（約 2.6%）しています。

---

注 1：家庭系に区分されるごみと資源の総量：表 2-59 に示す「家庭系ごみ量」、「家庭系資源化量」及び「資源集団回収」の合計。

注 2：事業系に区分されるごみと資源の総量：表 2-59 に示す「事業系ごみ量」及び「事業系資源化量」の合計。

表 2-59 横浜市におけるごみと資源の総量

単位：トン

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
ごみと資源の総量		1,200,409	1,178,299	1,160,264	1,119,824	1,106,897	
処理内訳	ごみ量	家庭系					
		焼却	598,514	578,970	565,853	546,318	531,288
		埋立	316	307	286	290	293
		小計	598,830	579,277	566,139	546,608	531,581
		事業系					
		焼却	267,824	273,093	273,706	274,207	275,188
	埋立	2,610	2,746	2,655	2,319	2,164	
	小計	270,434	275,838	281,362	276,526	277,352	
	計	869,264	855,115	847,500	823,134	808,933	
	資源化量	缶	9,728	9,533	8,968	8,336	7,967
		びん	20,538	19,566	18,193	16,556	15,534
		ペットボトル	14,077	14,372	14,176	14,032	13,936
		ガラス残さ	4,907	5,098	5,011	5,042	5,146
		小さな金属類	5,276	4,726	4,256	4,044	3,927
		プラスチック製容器包装	51,129	50,094	48,276	46,555	47,172
		スプレー缶	620	619	611	611	616
		古紙	1,254	973	968	929	982
		古布	467	426	387	420	413
		蛍光灯、電球	77	70	59	56	45
		乾電池	319	336	341	358	325
粗大金属		7,209	7,077	6,533	6,220	6,156	
羽毛布団		8	12	12	13	11	
小型家電		85	91	95	99	114	
燃えないごみ	1,327	1,233	1,192	1,128	991		
その他 <sup>注1</sup>	0	0	0.4	4	0		
小計	117,023	114,225	109,079	104,402	103,334		
資源集団回収	149,022	142,784	136,438	128,058	122,491		
事業系	せん定枝	49,457	49,313	47,817	42,795	46,999	
	生ごみ	15,643	16,861	19,430	21,434	25,139	
	小計 <sup>注2</sup>	65,100	66,174	67,246	64,230	72,138	
計	331,145	323,183	312,763	296,690	297,963		
ごみ量	焼却	866,338	852,065	844,559	820,525	806,476	
	直接埋立	2,926	3,052	2,941	2,609	2,458	
	計	869,264	855,115	847,500	823,134	808,933	
資源化量	331,145	323,183	312,763	296,690	297,964		
焼却残さ	埋立	124,000	120,803	117,688	114,426	109,885	
	資源化	830	796	986	793	565	

注1：水銀含有製品の回収事業における資源化量です。

注2：事業系の資源化量には、市外から持ち込まれたものも含まれています。

事業系の資源化量は、学校給食及び許可を受けた事業者が資源化した量です。

注3：表中の数値は整数表示をしているため、それぞれの数値を合計した場合、一致しないことがあります。

注4：次の災害等から発生したごみ量は計上していません。

- ・令和元年の台風第15号による災害廃棄物（2,139トン）
- ・令和元年台風第19号による他都市からの搬入ごみ（神奈川県川崎市：187トン、宮城県丸森町：163トン）
- ・新型コロナウイルス対策によるダイヤモンド・プリンセス号からの受入廃棄物（306トン）

資料：「令和5年度 事業概要」（横浜市資源循環局政策調整部政策調整課 令和5年9月）

「令和6年度 事業概要」（横浜市資源循環局政策調整部政策調整課 令和6年9月）

「令和7年度 事業概要」（横浜市資源循環局政策調整部政策調整課 令和7年9月）

表 2-60 大和市におけるごみと資源の総量

単位：トン

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総排出量		68,547	67,287	66,182	64,371	63,056
ごみ総量	燃やせるごみ	52,258	51,579	50,932	49,739	48,957
	燃やせないごみ	2,379	2,179	2,091	2,084	1,880
	資源回収量	13,911	13,530	13,159	12,548	12,220
	総資源化量	18,360	17,515	17,163	16,147	15,585
資源回収物資源化量		12,789	12,423	12,119	11,531	10,973
不燃物リサイクル量		1,160	1,026	951	930	893
焼却灰資源化量		4,410	4,065	4,093	3,686	3,720
資源分別回収実績 (自治会回収・資源選別 所持込み・拠点回収の合 計)	新聞	1,150	1,071	970	828	753
	雑誌	2,364	2,094	1,987	1,789	1,709
	段ボール	2,182	2,219	2,178	2,102	2,068
	紙バック	139	136	130	130	126
	古布	1,085	1,020	960	909	910
	びん	1,409	1,389	1,338	1,293	1,236
	アルミ	434	434	415	400	397
	鉄類	349	330	311	296	285
	ペットボトル	635	652	664	682	696
	白色トレイ	45	41	41	43	44
	紙製容器包装	859	871	882	860	832
	容器包装プラ	3,241	3,258	3,269	3,201	3,150
	廃食用油・たい肥	7	6	5	5	5
	使用済小型家電	11	10	9	9	9
	充電式電池	1	2	0	1	5
	合計	13,912	13,532	13,159	12,548	12,224

注1：表中の数値は整数表示をしているため、それぞれの数値を合計した場合、一致しないことがあります。

資料：「令和7年度版 清掃事業の概要 令和6年度実績」（大和市環境施設農政部 令和7年12月）

表 2-61 町田市におけるごみと資源の総量

単位：トン

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
収集・持込量	ごみ	可燃	収集分	65,795	64,086	62,802	60,908	60,004
			持込分	601	588	652	638	431
			事業系持込分	16,816	17,116	17,660	17,370	17,637
		計	83,212	81,790	81,114	78,916	78,072	
		不燃	収集分	7,995	7,418	6,810	6,677	6,597
			持込分	75	39	36	35	34
			計	8,070	7,457	6,846	6,712	6,631
		粗大	収集分	1,576	1,595	1,541	1,575	1,602
			持込分	1,705	1,903	1,978	1,889	1,965
	計		3,281	3,498	3,519	3,464	3,567	
	有害	156	143	156	150	155		
	ごみ量小計		94,719	92,888	91,635	89,242	88,425	
	資源	収集分	ビン	2,914	2,774	2,664	2,555	2,397
			カン	1,058	1,048	995	950	963
			古紙	8,127	7,929	7,847	7,420	7,293
			古着・古布	1,296	1,200	1,114	1,066	1,073
			発泡トレイ	8	7	13	12	12
			紙パック	15	14	15	15	14
			ペットボトル	1,094	1,144	1,182	1,203	1,179
小型家電			7	9	10	11	15	
剪定枝			619	491	473	475	463	
容器包装プラスチック			429	828	849	845	862	
計	15,567	15,444	15,162	14,552	14,271			
持込分	リサイクル広場まちだ	89	86	96	99	100		
	剪定枝	994	1,138	931	904	737		
	計	1,083	1,224	1,027	1,003	837		
資源量小計		16,650	16,668	16,189	15,555	15,108		
合計（総ごみ量）		111,369	109,556	107,824	104,797	103,533		
集団回収量 （町内会・子ども会 等の回収）	ビン	205	197	187	180	168		
	カン	242	237	225	221	213		
	古紙	8,871	8,370	7,873	7,305	6,819		
	古着・古布	676	628	569	539	534		
	合計	9,994	9,432	8,854	8,245	7,734		
総合計（総ごみ量+集団回収量）		121,363	118,988	116,678	113,042	111,267		

注1：表中の数値は整数表示をしているため、それぞれの数値を合計した場合、一致しないことがあります。

資料：「ごみ・資源の量」（町田市環境資源部環境政策課 令和8年1月閲覧）

## (2) 産業廃棄物の状況

調査対象地域における産業廃棄物の状況は、表 2-62 のとおりです。

令和 5 年度の横浜市内における産業廃棄物発生量は、8,224 千トン（前年度比約 8.8%減少）であり、減量化量は 5,541 千トン、再生利用量は 2,411 千トン、最終処分量は 272 千トンとなっています。また、令和 5 年度の神奈川県内における産業廃棄物排出量は 17,100 千トン（前年度比約 1.7%減少）であり、減量化量は 10,240 千トン、再生利用量は 6,610 千トン、最終処分量は 240 千トンとなっています。

なお、大和市、町田市は市ごとの産業廃棄物の発生量と処理状況は公表されていません。また、調査区域における産業廃棄物処理施設の状況は表 2-63 に、分布状況は図 2-53 に示すとおりです。調査区域には産業廃棄物処理施設が 16 箇所存在しています。

表 2-62(1) 産業廃棄物の状況（横浜市）

単位：千トン

項目	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
発生量	9,194	8,876	8,456	9,014	8,224
減量化量	6,131	5,991	5,514	6,003	5,541
再生利用量	2,841	2,751	2,723	2,873	2,411
最終処分量	221	135	219	138	272

注 1：令和 5 年度に発生量推計の方法を変更しており、推計可能な平成 30 年度までを推計しています。

資料：「横浜市環境管理計画年次報告書 資料編」（横浜市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

表 2-62(2) 産業廃棄物の状況（神奈川県）

単位：千トン

項目	平成 21 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
排出量	17,160	17,370	17,140	17,400	17,100
減量化量	8,910	10,600	10,200	10,350	10,240
再生利用量	7,110	6,500	6,680	6,780	6,610
最終処分量	1,140	270	260	270	240

資料：「神奈川県産業廃棄物実態調査」（神奈川県ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧）

表 2-63 産業廃棄物処理施設の状況

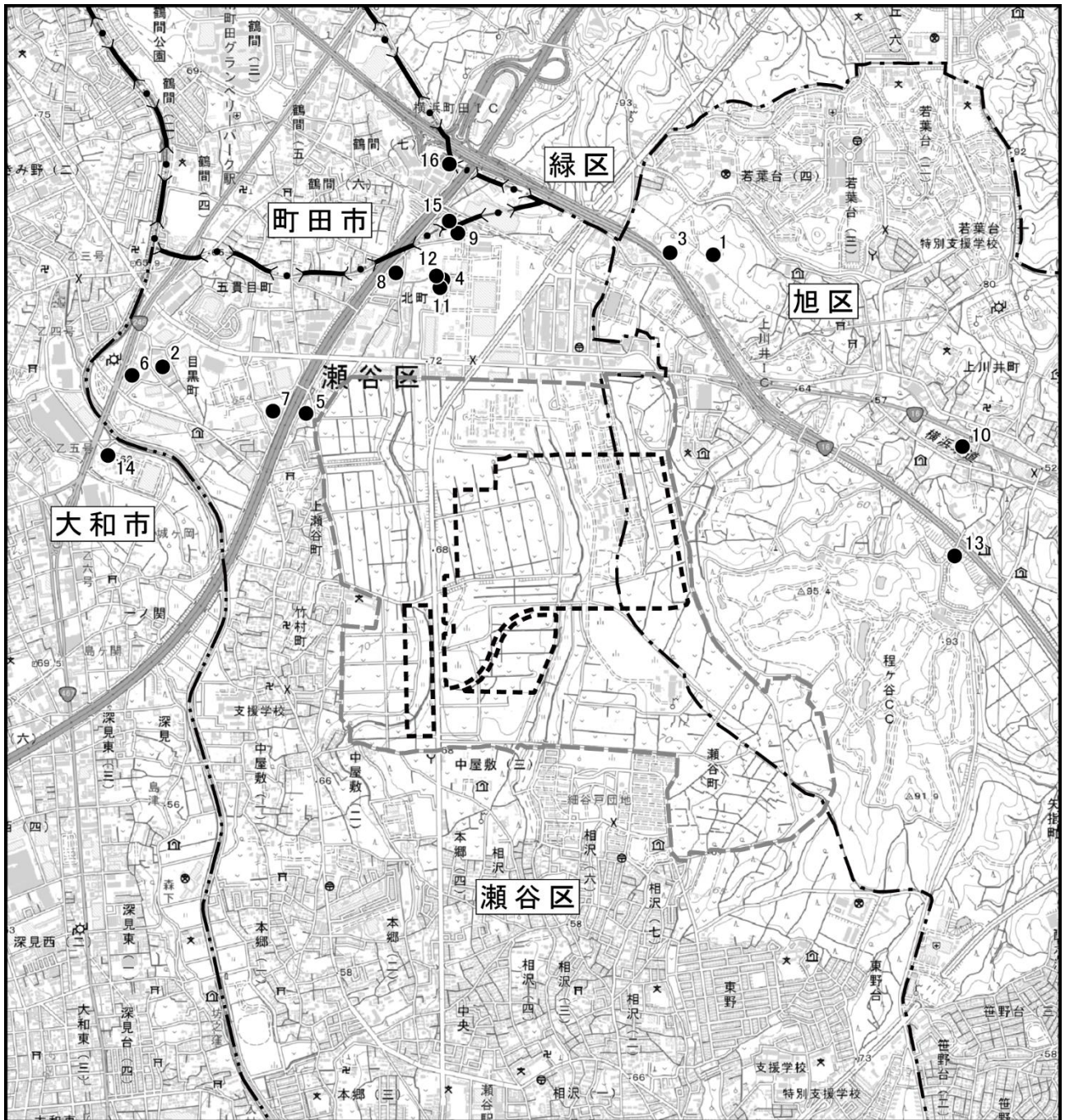
No.	事業者	所在地	処理形態
1	(株) 池田商店	神奈川県横浜市旭区上川井町 2446 番 1 外 9 筆及び移動式	中間処理(破碎)
2	(株) ヴィンテージ	神奈川県横浜市瀬谷区目黒町 16 番 12	中間処理(破碎)
3	(株) カンキョーワークス	神奈川県横浜市旭区上川井町字大貫谷 2444 番 7 外 7 筆	中間処理(破碎、圧縮)
4	木村管工 (株)	神奈川県横浜市瀬谷区北町 20-20	中間処理(破碎、圧縮、選別)
5		神奈川県横浜市瀬谷区上瀬谷町 46- 1	中間処理(圧縮)
6		神奈川県横浜市瀬谷区目黒町 9- 7 外 1 筆	中間処理(分級・造粒固化、破碎)
7	(株) 佐藤渡辺	神奈川県横浜市瀬谷区目黒町 36 番 2 外 17 筆	中間処理(破碎)
8	ダイシン産業 (株)	神奈川県横浜市瀬谷区北町 28 番 1 外 6 筆	中間処理(破碎、圧縮、選別)
9		神奈川県横浜市瀬谷区北町 12 番 1 外 19 筆	中間処理(破碎)
10	(株) トキワ薬品化工	神奈川県横浜市旭区上川井町 393 番地	中間処理(中和)
11	(株) 早船	神奈川県横浜市瀬谷区北町 20- 3	中間処理(破碎、切断)
12	前田道路 (株)	神奈川県横浜市瀬谷区北町 20-13	中間処理(破碎)
13	和英堂興産 (株)	神奈川県横浜市旭区上川井町 1245 外 22 筆	最終処分(埋立)
14	大和アスコン(株)	神奈川県大和市下鶴間 2594	中間処理(破碎)
15	(株)永野紙興	東京都町田市鶴間七丁目 25- 1	中間処理(圧縮梱包、破碎)
16	(有)町田環境リサイクル	東京都町田市南町田一丁目 22-30	中間処理(破碎)

注 1 : 表中の No. は図 2-53に対応しています。

資料 : 「産業廃棄物処理業者名簿」 (横浜市ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧)

「産業廃棄物処理業者名簿」 (神奈川県ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧)

「東京都産業廃棄物処理業者検索」 (東京都ホームページ 令和 8 年 1 月閲覧)



凡例

- ⋯⋯ 計画区域      〰 土地区画整理事業実施区域
- ◀●▶ 都県界    - - - 市界    - - - 区界
- 産業廃棄物処理施設



注1：図中の No. は表 2-63 に対応しています。

- 資料：「産業廃棄物処理業者名簿」（横浜市ホームページ 令和8年1月閲覧）
- 「産業廃棄物処理業者名簿」（神奈川県ホームページ 令和8年1月閲覧）
- 「東京都産業廃棄物処理業者検索」（東京都ホームページ 令和8年1月閲覧）

図 2-53 産業廃棄物処理施設の状況

## 2.2.14 法令等の状況

本事業及び計画区域に係る主な環境関連法令等は、表 2-64 に示すとおりです。

表 2-64(1) 本事業及び計画区域に係る環境関連法令等

項目		関連法令	本事業との関係	
環境 関連	公害 防止	環境一般	環境基本法	○
		神奈川県環境基本条例	-	
		横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例	○	
		神奈川県生活環境の保全等に関する条例	-	
		横浜市生活環境の保全等に関する条例	○	
		環境影響評価法	-	
		神奈川県環境影響評価条例	-	
		横浜市環境影響評価条例	○	
		横浜市開発事業の調整等に関する条例	-	
		環境への負荷の低減に関する指針（事業所の配慮すべき指針）	○	
		生活環境保全推進ガイドライン	○	
		環境計画等	横浜市環境管理計画	○
		大気汚染	大気汚染防止法	○
	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法		○	
	神奈川県自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画		○	
	水質汚濁	水質汚濁防止法	○	
		下水道法	○	
		横浜市下水道条例	○	
	土壌汚染	土壌汚染対策法	○	
		農用地の土壌の汚染防止等に関する法律	-	
	騒音	騒音規制法	○	
	振動	振動規制法	○	
	地盤沈下	工業用水法	-	
		建築物用地下水の採取の規制に関する法律	-	
	悪臭	悪臭防止法	-	
	廃棄物	循環型社会形成推進基本法	○	
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	○	
		資源の有効な利用の促進に関する法律	○	
		プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律	○	
		容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	-	
		食品循環資源の再利用等の促進に関する法律	-	
		建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	○	
		横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例	○	
		神奈川県土砂の適正処理に関する条例	○	
		横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例	○	
		神奈川県廃棄物の不適正処理の防止等に関する条例	○	
		神奈川県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画	-	
	ヨコハマ プラ 5.3 ごみ計画（横浜市一般廃棄物処理基本計画）	○		
	神奈川県循環型社会づくり計画	○		
	日照阻害	建築基準法	-	
		横浜市建築基準条例	-	
		横浜市中高層建築物等の建築及び開発事業に係る住環境の保全等に関する条例	-	
		横浜市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例	-	

表 2-64(2) 本事業及び計画区域に係る環境関連法令等

項目	関連法令	本事業との関係	
環境関連	ダイオキシン類	ダイオキシン類対策特別措置法	-
	有害化学物質	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	-
	グリーン調達	グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）	○
自然環境保全	自然環境一般	生物多様性基本法	○
		遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（カルタヘナ法）	-
		地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律	-
		神奈川県自然環境保全条例	-
		神奈川県里地里山の保全、再生及び活用の促進に関する条例	-
		横浜自然観察の森条例	-
		緑の環境をつくり育てる条例	○
		かながわ生物多様性計画 [2024-2030]	○
		横浜市水と緑の基本計画	○
		横浜みどりアップ計画 [2024-2028]	○
		緑化地域制度	○
		横浜つながりの森構想	-
		横浜市森づくりガイドライン	-
		これからの緑の取り組み [2024-2028]	○
	生物多様性保全上重要な里地里山	○	
	国立公園、県立自然公園、都市公園等	自然公園法	-
		都市公園法	-
		神奈川県立自然公園条例	-
		神奈川県都市公園条例	-
		横浜市公園条例	-
自然環境保全地域	自然環境保全法	-	
	神奈川県自然環境保全条例	○	
世界遺産（自然遺産）	世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約	-	
風致地区	都市計画法	-	
	風致地区条例（神奈川県）	-	
	横浜市風致地区条例	-	
特別緑地保全地区	都市緑地法	-	
近郊緑地保全区域	首都圏近郊緑地保全法	-	
敷地内緑化、施設の設置	横浜市緑化地域に関する条例	○	
生産緑地地区	生産緑地法	○	
農用地区域	農業振興地域の整備に関する法律	○	
農業専用地区	横浜市農業専用地区設定要綱	-	
	横浜市都市農業推進プラン [2024-2028]	○	
鳥獣保護区	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	-	
野生生物	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	○	
	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律	-	
ラムサール条約湿地	特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約	-	
自然再生	自然再生推進法	-	
	かながわ水源環境保全・再生施策大綱	-	

表 2-64(3) 本事業及び計画区域に係る環境関連法令等

項目	関連法令	本事業との関係	
災害防止	保安林	森林法	-
	砂防指定地	砂防法	-
		神奈川県砂防指定地の管理に関する条例	-
	海岸保全地域	海岸法	-
	港湾区域	港湾法	-
	宅地造成工事規制区域	宅地造成及び特定盛土等規制法	○
	地すべり防止地区	地すべり等防止法	-
	急傾斜地崩壊危険区域	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	-
	土砂災害警戒区域	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	-
	河川保全区域	河川法	-
	航空障害	航空法	-
	防災	神奈川県地域防災計画～地震災害対策計画～	○
		横浜市防災計画	○
	防火・危険物等の取り扱い	消防法	○
		横浜市火災予防条例	○
		特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	-
放射性同位元素等の規制に関する法律		-	
毒物及び劇物取締法		-	
化学物質の適正な管理に関する指針（神奈川県）		-	
化学物質の適正な管理に関する指針（横浜市）		-	
神奈川県内消防広域応援実施計画		-	
地球環境保全	温暖化対策	地球温暖化対策の推進に関する法律	○
		地球温暖化対策計画	○
	横浜市地球温暖化対策実行計画	○	
	エネルギー政策基本法	○	
	エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律	○	
	横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例	○	
	建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律	-	
	非化石エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律	-	
	バイオマス活用推進基本法	-	
	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	○	
	新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法	-	
	環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律	○	
	神奈川県地球温暖化対策推進条例	○	
	再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法	-	
	フロン類の使用の合理化及び特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化に関する指針	○	
	横浜市ヒートアイランド対策取組方針	○	
神奈川県地球温暖化対策計画（事務事業編）	-		
神奈川県循環型社会づくり計画	○		

表 2-64(4) 本事業及び計画区域に係る環境関連法令等

項目	関連法令	本事業との関係	
その他	景観	景観法	○
		神奈川県景観条例	○
		横浜市魅力ある都市景観の創造に関する条例	○
		都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律	-
		古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法	-
		屋外広告物法	○
		神奈川県屋外広告物条例	-
		横浜市屋外広告物条例	○
		横浜市景観計画	○
		神奈川県景観づくり基本方針	○
		横浜市景観ビジョン	○
		横浜市公共事業景観ガイドライン	○
	まちづくり方針	土地区画整理法	○
駐車場法		-	
横浜市駐車場条例		-	
横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例		-	
横浜市基本構想（長期ビジョン）		○	
横浜市中期4か年計画 2022～2025		○	
横浜市都市計画マスタープラン・区プラン		○	
地区計画・建築協定		○	
都市計画区域の整備、開発及び保全の方針		○	
首都圏郊外の新しい環境空間の創造方策と管理に関する調査		○	
街づくり協議地区制度		-	
横浜都市交通計画		○	
横浜市米軍施設返還跡地利用行動計画		○	
旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会 基本構想案		○	
旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画	○		
横浜市 SDGs 未来都市計画（2022～2025）	○		
文化財	文化財保護法	○	
	神奈川県文化財保護条例	-	
	横浜市文化財保護条例	○	
その他	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律	○	
	横浜市環境教育基本方針	-	
	光害対策ガイドライン	○	
	横浜市環境と地域経済の融合推進方針	-	
	工事中の歩行者に対するバリアフリー推進ガイドライン	○	

## 2.3 調査地域における地域特性の概要

「2.2 地域の概況」の調査結果から要約される、計画区域及びその周辺における地域特性の概要は、表 2-65 に示すとおりです。

計画区域の北西側から北側にかけては大部分が工業系、西側から南側にかけては住居系の用途地域に指定されており、東名高速道路の東側はおおむね低層の建物、一部高層の建物として利用されています。東名高速道路の西側はおおむね工場として利用されています。

計画区域の東側が含まれる上瀬谷地区では、令和4年4月に土地区画整理事業が都市計画決定され、土地区画整理法に基づく手続きを経て、令和4年10月に事業計画決定されました。土地区画整理事業の土地利用計画により、「農業振興地区」、「観光・賑わい地区」、「物流地区」、「防災・公園地区」が配置されました。

表 2-65(1) 地域特性の概要

項目	地域特性の概要
気象の状況	・横浜地方気象台(横浜市中区山手町)における令和7年の気象の状況は、平均気温17.6℃、平均風速3.5m/s、最多風向は北、降水総量1,321.5mmとなっています。(p.2-2 2.2.1 気象の状況)
地形、地質、地盤の状況 (地形)	・計画区域及びその周辺の地形は、主に武蔵野段丘面群、立川段丘面群及び平坦化地となっており、標高はおおむね50m以上80m未満です。(p.2-4 (1) 地形の状況) ・調査区域には、保全すべき地形はありません。(p.2-4 (1) 地形の状況)
(地質)	・計画区域及びその周辺には武蔵野ローム層、立川ローム層等が分布しており、川沿いには沖積層が分布しています。(p.2-4 (2) 地質の状況)
(地盤)	・計画区域及びその周辺の土壌は、厚層多腐植質黒ボク土、腐植質黒ボクグライ土及び人工改変台地土が分布しています。(p.2-10 (3) 地盤の状況) ・調査区域の大部分は丘陵地及び台地面となっていますが、川沿いには層厚0～5mの軟弱地盤層の分布が見られます。(p.2-10 (3) 地盤の状況)
水循環の状況 (水象の状況)	・計画区域内及びその周辺には、大門川及び相沢川が流れています。計画区域周辺では、東側には帷子川及び堀谷戸川、南東側には和泉川、西側には境川が流れています。(p.2-13 (1) 水象の状況) ・計画区域の北東側及び南東側には、湧水が分布しています。(p.2-15 図 2-10)
(水利用の状況)	・計画区域周辺に水道水源として取水されている河川水はありません。(p.2-17 (2) 水利用の状況)
(地下水の利用の状況)	・地下水利用施設は、計画区域周辺には「岩崎園農場」、「高齢者子ども等が農体験で交流する場づくり実行委員会」の2施設があります。(p.2-18 (3) 地下水等の利用の状況)
(下水道の整備状況)	・計画区域が位置する瀬谷区では、下水道処理人口普及率が99%、下水道処理面積普及率が66.1%、旭区では、下水道処理人口普及率が99%、下水道処理面積普及率が69.6%となっています。(p.2-21 (4) 下水道の整備状況)
植物、動物の状況 (植物)	・計画区域及びその周辺の現存植生は、主に畑雑草群落、市街地、緑の多い住宅地の他に、小規模な範囲でクヌギ-コナラ群集、低木群落、ゴルフ場・芝地、水田雑草群落、スギ・ヒノキ・サワラ植林、路傍・空地雑草群落が分布しています。(p.2-23 ②植生の概要) ・調査区域周辺で確認されている重要な種としては、植物ではサンショウモ、タコノアシ等404種が確認されています。(p.2-29～2-35 ア.重要な種) ・調査区域には植物の重要な群落等として植生自然度9のシラカシ群集が分布していますが、計画区域内には分布していません。(p.2-36 イ.重要な群落等) ・調査区域には巨樹・巨木が1件、横浜市の天然記念物が1件、名木古木が10件指定されていますが、計画区域内にはありません。(p.2-37 ウ.巨樹・巨木林等)

表 2-65(2) 地域特性の概要

項目	地域特性の概要
植物、動物の状況 (動物)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査区域周辺で確認されている重要な種としては、哺乳類ではキツネ、イタチの2種、鳥類ではヒバリ、オオタカ等70種、爬虫類ではアオダイショウ等2種、両生類ではニホンアカガエル等7種、昆虫類等107種、魚類ではホトケドジョウ等43種、陸産貝類3種、底生動物37種が確認されています。(p.2-43~2-57 ②動物の重要な種)</li> <li>・調査区域内には、動物の注目すべき生息地として、計画区域の中央部及び東部のホタル生息確認地域、トンボ池等主なエコアップスポット(点のビオトープ)があり、それらを含む重要な自然環境のまとまりの場として、計画区域内は生物多様性保全上重要な里地里山に選定されているほか、緑の10大拠点に含まれています。(p.2-58~2-63 図2-21 動物の注目すべき生息地及び重要な自然環境のまとまりの場)</li> </ul>
人口、産業の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・瀬谷区及び旭区では、人口は減少傾向にありますが、世帯数は増加傾向がみられます。(p.2-66(1)人口の状況)</li> <li>・瀬谷区では事業所数、従業者数とも最も多いのは「卸売業、小売業」、旭区では事業所数が最も多いのは「卸売業、小売業」、従業者数が最も多いのは「医療、福祉」となっています。(p.2-67(2)産業の状況)</li> </ul>
土地利用の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画区域内及びその周辺は主に低層建物及びその他の農用地であり、一部が農業振興地域、農用地区域、農業専用地区及び生産緑地地区に指定されています。(p.2-69(1)土地利用の状況、p.2-71イ.農業地域、p.2-73図2-26土地利用基本計画図(農業振興地域、農用地区域、農業専用地区及び生産緑地地区)、p.2-75②農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業振興地域等)</li> <li>・計画区域は市街化調整区域に指定されています。計画区域周辺の北側は準工業地域、近隣商業地域及び工業地域、西側は第1種低層住居専用地域、南側は第1種中高層住居専用地域に指定されています。(p.2-76④都市計画に基づく用途地域)</li> </ul>
交通、運輸の状況 (道路交通)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画区域の周辺には、環状4号線が南北に通っています。また、計画区域の周辺には、北側に市道五貫目第33号線、西側から南側に一般県道瀬谷柏尾が通っています。バス路線は5社が運行しています。(p.2-80(1)道路交通の状況)</li> </ul>
(鉄道)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道は計画区域の北側に東急田園都市線、西側に小田急江ノ島線、南側に相模鉄道本線があります。計画区域の最寄りの駅は、相模鉄道本線の瀬谷駅です。(p.2-84(2)鉄道の状況)</li> </ul>
公共施設等の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査区域内には、保育所・幼稚園が29施設、小学校が12校、中学校が5校、高等学校が5校、特別支援学校が5校、専修学校が2校存在し、計画区域周辺の主な教育機関等は2施設があります。(p.2-86(1)主な教育機関等)</li> <li>・調査区域内には、主な医療機関が29施設あります。(p.2-89(2)主な医療機関等)</li> <li>・調査区域内には、消防署が2施設、郵便局が5施設あります。(p.2-91(3)主な官公庁等)</li> <li>・調査区域内には、福祉施設が60施設あります。(p.2-93(4)主な福祉施設等)</li> <li>・調査区域内には、各地区センターやコミュニティハウス、図書館等の市民利用施設が20施設あります。(p.2-96(5)その他の市民利用施設等)</li> <li>・調査区域内においては、主な公園・緑地等が90施設存在しており、計画区域周辺には「上瀬谷公園」、「上瀬谷町東公園」、「竹村町公園」、「中屋敷三丁目公園」、「細谷戸公園」、「上川井市坂公園」があります。(p.2-98(6)主な公園・緑地等)</li> </ul>
触れ合い活動の場の状況 (景観)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画区域及びその周辺は、なだらかな傾斜をもつ緑豊かな丘陵地、農用地を中心としたのどかな景観や住居系の用途地域、準工業地域、工業地域となっています。また、春には、海軍道路沿いの桜並木等が良好な景観を形成しています。計画区域からは西方向から西南西方向に丹沢の山並みが眺望でき、その奥に、富士山の山頂部のごく一部が眺望できます。(p.2-102(1)景観)</li> </ul>
(触れ合い活動の場)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査区域における触れ合い活動の場としては、「鎌倉古道 北コース」等のハイキングコース、「瀬谷市民の森」、「上川井市民の森」等のほか、調査区域の海軍道路の桜並木、野境道路は、桜の見どころスポットとなっています。(p.2-106(2)触れ合い活動の場の状況)</li> </ul>

表 2-65(3) 地域特性の概要

項目	地域特性の概要
文化財等の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査区域においては 84 件の指定・登録文化財等があり、計画区域の近くには 9 件が分布しています。(p. 2-109 (1) 指定・登録文化財)</li> <li>調査区域においては 85 件の埋蔵文化財包蔵地があり、計画区域内には 5 件が分布しています。(p. 2-113 (2) 埋蔵文化財の状況)</li> </ul>
公害の状況 (公害苦情処理件数)	<ul style="list-style-type: none"> <li>瀬谷区の公害苦情総数は 64 件であり、公害苦情が多い項目は騒音(26 件)、大気汚染(17 件)となっており、旭区では公害苦情総数は 86 件であり、公害苦情が多い項目は騒音(28 件)、大気汚染(25 件)となっています。(p. 2-117 (1) 公害苦情処理件数)</li> </ul>
(大気汚染の状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各測定局の最新 5 年分(令和元年度～令和 5 年度)の経年変化をみると、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、一酸化炭素、二酸化窒素、微小粒子状物質は、調査区域内で測定が行われた全ての地点において全ての年度で環境基準に適合していました。(p. 2-118 (2) 大気汚染の状況)</li> <li>光化学オキシダントは一般環境大気測定局でのみ測定されており、全ての年度で環境基準に不適合でしたが、これは全国的にも同様の傾向です。(p. 2-118 (2) 大気汚染の状況)</li> <li>ダイオキシン類は、瀬谷区南瀬谷測定局と緑区三保町測定局で測定されており、全ての年度で環境基準に適合していました。(p. 2-118 (2) 大気汚染の状況)</li> </ul>
(水質汚濁の状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査区域内の河川の水質測定地点は 2 地点あり、直近 5 年間(令和 2 年度～令和 6 年度)の水質は環境基準に適合していました。(p. 2-126 ①河川の水質)</li> <li>地下水の水質は、令和 2 年度から令和 6 年度において、旭区下川井町では硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、瀬谷区相沢三丁目ではテトラクロロエチレンが環境基準に不適合でした。(p. 2-127 ②地下水の水質)</li> </ul>
(土壌汚染の状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査区域内には、土壌汚染対策法に基づく形質変更時要届出区域が 1 箇所、横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく条例形質変更時要届出区域が 1 箇所あります。なお、令和元年度及び令和 3 年度～令和 4 年度に上瀬谷地区において防衛省による土壌汚染調査が行われており、一部の区画で指定基準値超過が確認されています。(p. 2-128 (4) 土壌汚染の状況)</li> </ul>
(騒音の状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路交通騒音の令和元年度以降の測定結果は、一般国道 467 号(大和市深見台)、県道目黒町町田(大和市つきみ野)が夜間のみ、一般国道 246 号(大和市下鶴間、町田市鶴間)、一般国道 16 号(保土ヶ谷バイパス)(旭区上川井町)、一般国道 16 号(町田市鶴間)、県道丸子中山茅ヶ崎(瀬谷区二ツ橋町)が昼間及び夜間ともに環境基準に不適合でした。(p. 2-131 ①道路交通騒音)</li> <li>一般環境騒音の測定結果は、大和市深見台四丁目 4-7 で環境基準に適合していました。(p. 2-132 ②一般環境騒音)</li> </ul>
(振動の状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路交通振動の令和 2 年度以降の測定結果は、全ての地点で要請限度を下回っていました。(p. 2-133 ①道路交通振動)</li> </ul>
(悪臭の状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査区域において、公的機関が公表する悪臭の測定結果はありません。また、計画区域及びその周辺には著しい悪臭の発生源はみられません。(p. 2-135 (7) 悪臭の状況)</li> </ul>
(地盤沈下の状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>瀬谷区の観測水準点は 13 地点であり、そのうち沈下点数は 11 地点で、いずれも沈下量は 10mm 未満、旭区では、観測した水準点 13 点のうち沈下点数は 13 地点で、いずれも沈下量は 10mm 未満となっています。(p. 2-135 (8) 地盤沈下の状況)</li> </ul>
災害の状況 (災害による被害発生状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和 6 年の被害総数は、瀬谷区及び旭区とも人的被害が 0 人、住家被害が 0 棟、非住家被害が 0 棟、田畑被害が 0 ha で、その他の被害として、瀬谷区において 1 件(河川)、旭区では 0 件となっています。(p. 2-138 (1) 災害による被害の発生状況)</li> </ul>
(地震マップ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査区域では、元禄型関東地震で震度 5 強～6 強、東京湾北部地震で震度 5 弱～6 弱、南海トラフ巨大地震で震度 5 弱～6 弱の揺れが想定されています。(p. 2-140 (2) 地震マップ)</li> </ul>
(土砂災害関係法令による指定状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画区域の北東部付近が土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域、北西部付近が土砂災害警戒区域に指定されていますが、砂防指定地、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域、土砂流出防備保安林及び土砂崩壊防備保安林に指定された区域はありません。(p. 2-144 (3) 土砂災害関係法令による指定状況)</li> </ul>

表 2-65(4) 地域特性の概要

項目	地域特性の概要
<p>災害の状況 (浸水のおそれのある区域)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査区域には洪水による浸水想定区域、内水による浸水想定区域が主に河川沿いに分布しています。内水による浸水想定区域は、計画区域の南西で境川付近において浸水深が 1.0m～2.0m未満がみられます。また、計画区域内の相沢川及び大門川沿いにおいて浸水深が主に 50cm～2.0m以上の地域が散在しています。 (p.2-146 (4) 浸水のおそれのある区域)</li> </ul>
<p>(液状化の可能性が高いと想定される地域)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震発生時の液状化危険度について、計画区域周辺には「液状化危険度が高い」、「液状化する可能性がある」、「液状化危険度は低い」とされる区域が一部存在していますが、大部分が「液状化危険度はかなり低い」となっています。 (p.2-146 (5) 液状化の可能性が高いと想定される地域)</li> </ul>
<p>廃棄物の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市のごみと資源の総量は約 111 万トンで、前年度に比べ、約 1.3 万トン減少(約-1.2%)しています。(p.2-153 (1) 一般廃棄物の状況)</li> <li>横浜市の令和4年度の産業廃棄物発生量は 8,224 千トンで、前年度に比べ約 8.8%減少しています。調査区域には、産業廃棄物処理施設が 16 箇所存在しています。 (p.2-157 (2) 産業廃棄物の状況)</li> </ul>
<p>法令等の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業や計画区域に係る主な環境関連法令等は、「環境基本法」、「横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例」、「横浜市生活環境の保全等に関する条例」等の総合的な法令を始め、公害防止、自然環境保全、災害防止、地球環境保全、景観、まちづくり等、様々な法令等があります。本事業実施にあたっては、これらの関連ある法令等を遵守します。(p.2-160 2.2.14 法令等の状況)</li> </ul>



### 第3章 配慮指針に基づいて行った計画段階配慮の内容



### 第3章 配慮指針に基づいて行った計画段階配慮の内容

「横浜市環境配慮指針」の「別記 事業別の配慮事項 9 運動施設、レクリエーション施設等の建設」に掲げられている各配慮事項から、本事業の事業特性及び地域特性を踏まえて配慮すべき事項を選定しました。また、選定した項目について、本事業で検討した計画段階配慮の内容を表 3-1 に記載しました。

表 3-1(1) 配慮指針に基づいて行った計画段階配慮の内容

配慮事項		選定	配慮の内容
基本的な配慮事項	(1)		<p>計画地の選定や施設配置等の検討に当たっては、地形や周辺の土地利用状況等を踏まえ、周辺環境への影響を少なくする。</p> <p>「生物多様性横浜行動計画」等に基づき、生物の生息・生育環境の保全や景観機能等を考慮し、まとまりや連続性のある農地・樹林地、源流域、貴重な動植物の営巣・生育地等の分断、改変を避ける。また、脱炭素化の実現に向けて、「横浜市地球温暖化対策実行計画」等に基づき、温室効果ガスの排出抑制を事業のあらゆる場面で実施するように計画段階から検討する。</p>
	(2)		<p>計画地及びその周辺の自然環境、社会文化環境等についての情報を収集し、環境資源等の現況把握を行う。</p>

表 3-1(2) 配慮指針に基づいて行った計画段階配慮の内容

配慮事項		選定	配慮の内容
基本的な配慮事項	(3)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事計画の策定に当たっては、安全な工法や工程を採用し、市民への情報提供に努めます。</li> <li>・日曜日・祝日の工事は原則として行わない予定です。</li> <li>・「公園整備事業」、「新たなIC」および「新たな交通」の今後の動向を踏まえ、工事期間が重複する場合にはこれらの関連事業と調整して工事の平準化を図るなど、工事による環境負荷低減に向けた対策を検討します。</li> </ul>
	(4)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業では、「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画デザインノート」等に基づき、自然環境がもたらす多様な機能を活かすみどりの環境形成を行うよう努めます。</li> <li>・「土地区画整理事業」を実施する中で、土地の造成等により形質変更を行う範囲において、土壌汚染対策法に基づく適切な対策が講じられる予定です。そのため、本事業に着手する時点では、計画区域には汚染土壌が存在しない前提としています。</li> <li>・廃棄物の処理及び清掃に関する法律、生物多様性基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律等、環境負荷の低減や水とみどりの環境形成に関する法令や条例、指針等を遵守した計画とし、周辺環境に配慮します。</li> </ul>
本事業に係る配慮事項	(5)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業では環境と経済が両立した持続可能なグリーン社会の実現を目指し、各ゾーンにおいてそれぞれの施設特性を考慮した上で、緑化による良好な景観形成や雨水の流出抑制と有効活用（レインガーデン、バイオスウェル、路盤碎石貯留等）、緑被率向上や緑陰形成、環境配慮型舗装によるヒートアイランド現象の緩和、防災・減災、水循環の創出に向けた検討を進めます。</li> <li>・テーマパークゾーンの外周部には一定の幅を持つ植栽帯を整備し、連続的な生物の生息・生育の場としての機能確保、地域の生物多様性のネットワーク維持保全への配慮やグリーンインフラ機能の導入を検討します。</li> </ul>
	(6)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各ゾーンの敷地や建物屋上等については、それぞれの施設特性を考慮した上で緑化を図るとともに、樹種の選定にあたっては、防災・公園地区で整備される樹種の採用を検討することで、地域として一体的な生息・生育環境の確保に努めます。</li> <li>・「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画デザインノート」に基づき、敷地外周部は道路空間と一体となったみどりの空間を形成することにより、生物の連続した生息・生育環境の確保に努めます。</li> </ul>

表 3-1(3) 配慮指針に基づいて行った計画段階配慮の内容

	配慮事項	選定	配慮の内容
本事業に係る配慮事項	(7) 高性能な省エネルギー型機器の導入などによりエネルギー使用の合理化を図る。また、太陽光発電設備などの再生可能エネルギーや、廃熱の有効利用などの未利用エネルギーの積極的な活用に努める。	○	・建物や照明等に省エネルギー型機器の導入を検討するとともに、太陽光等の再生可能エネルギーの導入を検討します。
	(8) 使用する電気は低炭素電気を選択するよう努めるとともに、建設資材や設備等の確保に際してはグリーン購入を図る。	○	・本事業で使用する電力については、CO2排出係数の低い電力の使用を検討していくとともに、建築資材や設備の確保については、グリーン購入を図ります。
	(9) 微気候に配慮し、人工排熱の抑制、緑化、保水性舗装や遮熱性舗装等の採用、風通しのためのオープンスペースの確保、緑陰や日除け等を活用した日射の低減などにより、ヒートアイランド現象の抑制及び暑熱環境への適応に努める。	○	・各ゾーンにおいて、それぞれの施設特性や人流を考慮した上で、オープンスペースの確保や、緑陰を効果的に形成させる樹木の適切な配植、建物における断熱素材の利用や屋上緑化等により、ヒートアイランド現象の抑制及び暑熱環境への適応に配慮した施設計画を検討します。
	(10) 街の個性や街並みの特徴を把握し、建物外観の色彩や材質、建物の形態・高さ等について、周辺建物との連続性や後背地との調和を図る。	○	・建物外観の色彩や材質、建物の形態・高さ等は、「横浜市景観計画」、「横浜市景観ビジョン」等の横浜市のまちづくり方針を踏まえ、風景との調和を重視して検討します。 ・「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画デザインノート」に基づき、記憶に残る景観の創出を図りながら、他地区からの景観に配慮した建築物、外構等を検討します。
	(11) 駐車場整備に当たっては、充電器等のインフラ整備に努めるとともに、配置等については極力交通集中の回避や、歩行者の安全及び利便性に配慮する。	○	・駐車場内には、電気自動車の普及状況等を踏まえた上で適切な台数の充電器等のインフラ整備を検討します。 ・多くの来街者が特定の時間に集中することが見込まれるテーマパークの施設特性を十分に留意の上、広域交通など多方面からの交通を分散させるよう、駐車場や出入口の適切な配置に努めるとともに、敷地内へスムーズにアクセスできるための立体接続路等の整備によって、周辺交通への影響の最小化とあわせて歩行者の安全等も確保します。 ・関係車両の駐車場等への出入りについては、施設案内等による施設利用者への周知により、歩行者の安全及び利便性に配慮し、施設利用者に対しては、施設供用後の案内看板やパンフレット等で公共交通機関の利用を呼びかけ、極力交通集中の回避に配慮するように検討します。

表 3-1(4) 配慮指針に基づいて行った計画段階配慮の内容

		配慮事項	選定	配慮の内容
本事業に係る配慮事項	(12)	光害や騒音等の影響を少なくする。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・光害対策として、「光害対策ガイドライン（環境省）」等を踏まえ、周辺への影響を最小限に抑える措置を検討します。</li> <li>・工事中の騒音・振動対策として、建設機械及び工事用車両の集中を回避した工程や、低騒音型・低振動型の建設機械の積極的な導入等の、騒音振動低減に努めます。</li> <li>・供用後の騒音・振動対策としては、関係車両の集中を回避した分散誘導等による騒音・振動の低減に努めます。</li> </ul>
	(13)	地域の住民に親しまれた施設の移転、文化財の消滅・移転及び地域の交通経路の分断を避ける。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業による史跡・文化財、地域の住民に親しまれた施設の消滅・移転はありません。</li> <li>・既存文献によると、計画区域内には埋蔵文化財包蔵地が存在するため、関係機関と協議のうえ、文化財保護法に基づき必要な手続・措置を講じます。</li> </ul>
	(14)	雨水浸透施設の設置や緑化、湧き水の保全により地下水の涵養を図る。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業では、環境と経済が両立した持続可能なグリーン社会の実現を目指し、テーマパークゾーンを中心に雨水浸透施設の設置や積極的な緑化による地下水涵養機能の保全を検討します。</li> </ul>
	(15)	廃棄物等の発生抑制、再利用及び再生利用を図る。また、工作物の長寿命化に努める。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業では、コンクリート廃材などの建設廃棄物の発生抑制、減量化及び仮設施設におけるリース対応等により、資源の循環的な利用に努めます。なお、再利用、再生利用できないものについては、適正に処理します。</li> <li>・「建設工事から生ずる廃棄物の処理の手引き」に準じ、工事中においては、廃棄物の分別徹底や建設汚泥の適正な処理・処分、再利用及び再生利用の促進を図るとともに、木材代替型枠やリサイクル材等のエコマテリアルの積極的な活用を検討します。</li> <li>・建設発生土は、場内再利用に努めます。</li> <li>・供用後においては、入居テナント等に対して廃棄物の発生抑制や分別排出、再利用及び再生利用の徹底を促していきます。</li> </ul>

## 資 料 編

1. 上位計画関連……………資-1
2. 断面図……………資-6



## 1. 上位計画関連

本事業に係る以下の9の上位計画について、本事業に関連する方針等を表1(1)～(5)に示します。

- ① 「米軍施設返還跡地利用指針」
- ② 「横浜市中期計画 2022～2025」
- ③ 「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」
- ④ 「横浜市都市計画マスタープラン・瀬谷区プラン」
- ⑤ 「横浜市都市計画マスタープラン・旭区プラン」
- ⑥ 「横浜市水と緑の基本計画」
- ⑦ 「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」
- ⑧ 「2027年国際園芸博覧会基本計画」
- ⑨ 「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画デザインノート」

表 1(1) 本事業に関連する上位計画の方針等

計画	方針等
① 米軍施設返還跡地利用方針 平成18(2006)年6月	<p>II 施設利用方針</p> <p>2 上瀬谷通信施設 ～農・緑・防災の大規模な野外活動空間～</p> <p>(2) 跡地利用の方向</p> <p>ア 広域の防災活動拠点・広域機能の立地</p> <p>イ 「緑」を享受する首都圏郊外の自然レクリエーション空間</p> <p>ウ 持続的で魅力ある都市型農業の振興</p> <p>エ 交通利便性の向上に資する基盤整備</p>
② 横浜市中期計画 2022～2025 令和4(2022)年12月	<p>○共にめざす都市像 「明日をひらく都市 OPEN×PIONEER 2040 YOKOHAMA」</p> <p>○戦略5 新たな価値を創造し続ける郊外部のまちづくり 鉄道駅を拠点とした市街地や緑地等の自然環境を生かした良好な住環境を維持し、働き方やライフスタイルの変化への対応、地域交通の維持・充実等により、「住む」「働く」「楽しむ」「交流する」、多様な暮らし方ができる、持続可能な郊外住宅地のまちづくりを目指します。また、旧上瀬谷通信施設において、国際園芸博覧会の開催を契機とし、豊かな環境と共生した新たな活性化拠点を形成するなど、郊外部の新たな価値を創造し、横浜の未来につながるまちづくりを進めます。</p> <p>政策26 人を惹きつける郊外部のまちづくり</p> <p>5 郊外部における新たな活性化拠点の形成 旧上瀬谷通信施設地区において、環境と共生した郊外部の新たな活性化拠点の実現に向け、土地区画整理事業等により農業基盤や道路、公園などの都市基盤施設の整備を推進するとともに、大規模な土地利用の転換に伴う交通需要に対応するため、新たな交通の導入に向けた検討と、周辺道路のネットワーク強化を進めます。</p>

表 1(2) 本事業に関連する上位計画の方針等

計画	方針等
<p>③都市計画区域の整備、開発及び保全の方針 令和7(2025)年5月</p>	<p>3 主要な都市計画の決定の方針 (1) 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針 ④市街化調整区域の土地利用の方針 都市に潤いを与える貴重な緑地や農地を中心に保全し、市民が自然に親しむとともに、レクリエーションにも利用できる場として利活用を図るなど、開発を基本的に抑制し、市街化調整区域の地域特性に応じた土地利用を実現する。また、骨格的な都市インフラ等の整備にあたっては、無秩序な市街化を防止しつつ、地域の活性化や地域課題の解決に資する機能などの導入に向け、周辺土地利用の計画的な保全、誘導を行う。無秩序な施設立地などによる土地利用の混在、社会情勢の変化や自然環境の喪失などの課題に対応するため、土地利用の実態や都市インフラの整備状況など地域の実情を踏まえ、必要に応じて適正な土地利用の実現に向けた都市計画制度の活用を図る。</p> <p>(4) 自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針 ②主要な水・緑環境の配置の方針 ア 拠点となる水と緑、特徴ある水と緑をまもり・つくり・育てる (ア) 緑の10大拠点の水と緑をまもり・育てる 緑の10大拠点（こどもの国周辺、三保・新治、川井・矢指・上瀬谷、大池・今井・名瀬、舞岡・野庭、円海山周辺、小柴・富岡、都田・鴨居東本郷・菅田羽沢周辺、上飯田・和泉・中田周辺、下和泉・東俣野・深谷周辺）を水・緑環境を優先的に保全・活用する地区とし、次世代に確実に継承するため、土地所有者の理解と協力を得て、緑地保全制度に基づく特別緑地保全地区や市民の森などの指定、広域的なレクリエーション需要を充足する公園などの整備、地域にふさわしい緑化を進める。併せて各種制度を活用しながら農地を保全する。</p>
<p>④ 横浜市都市計画マスタープラン・瀬谷区プラン 平成39年(2017)年3月改定</p>	<p>3. 瀬谷区の目標とする都市像 3. 将来都市構造 区北部の都市構造については、旧上瀬谷通信施設の跡地利用により、大きく変化することも考えられます。</p> <p>4. 部門別まちづくりの方針 1. 土地利用の方針 ③緑農地域 ・旧上瀬谷通信施設については、その広大さから横浜市に残された貴重な財産であるため、緑や農の保全とのバランス等を図りながら、全市的・広域的な課題への対応を考慮した跡地利用の具体化を図ります。また、あわせて周辺区域においても、都市的土地利用も含めた、土地利用を誘導します。</p> <p>2. 都市交通の方針 【基本的な考え方】 ・旧上瀬谷通信施設の跡地利用の具体化と連携し、必要な道路、公共交通等の基盤整備を検討します。</p>

表 1(3) 本事業に関連する上位計画の方針等

計画	方針等
<p>⑤ 横浜市都市計画 マスタープラン・旭 区プラン 平成30年(2018)年 11月改定</p>	<p>Ⅲ まちづくりの方針 1 土地利用の方針～いつまでも住み続けられるまちづくり～ (4) 大規模な土地利用 ・旧上瀬谷通信施設の土地利用は、道路ネットワークによる広域的なアクセス条件の良さを生かし、持続的な都市農業を展開するとともに、全市的・広域的な課題への対応を図りながら、旭区をはじめとした周辺地域の活力に結びつくよう誘導していきます。</p>
<p>⑥横浜市水と緑の基 本計画 平成28年(2016)年 6月改定</p>	<p>第4章 水・緑環境の保全と創造の推進計画 2. 拠点となる水と緑、特徴ある水と緑をまもり・つくり・育てます (1) 緑の10大拠点の水と緑をまもり・育てます ③川井・矢指・上瀬谷地区(約700ha) 市内でも貴重な広がりのある緑の空間や、河川沿いの緑地からなる緑の拠点を保全・活用し、自然体験や農体験などの場として活用します。</p>
<p>⑦旧上瀬谷通信施設 土地利用基本計画 令和2(2020)年3月</p>	<p>○まちづくりのテーマ 「郊外部の新たな活性化拠点の形成 ～みらいまで広げるヒト・モノ・コトの行き交うまち～」 ○方針 【方針1】多様な交流による、賑わいと活気のあるまち 計画地のポテンシャルを最大限にいかし、人や企業が集うことで、交流人口の増加や経済活性化につなげるとともに、都市的土地利用と連携した都市農業を展開し、賑わいと活気のあるまちを目指します。 【方針2】活力ある都市農業と緑をいかした魅力あるまち まとまりのある農地を保全し、賑わいと食・農業の連携による新たな都市農業を世界に発信するとともに、今ある自然環境をいかしながら、グリーンインフラを活用し、緑をいかした魅力あるまちを目指していきます。また、国際園芸博覧会のレガシーを継承する拠点の形成を目指します。 【方針3】将来にわたり、安全安心で、利便性の高いまち 交通利便性をさらに高めるまちづくり、広域的な課題の解決に取り組み、将来にわたり安全安心で利便性の高いまちを目指します。</p>

表 1(4) 本事業に関連する上位計画の方針等

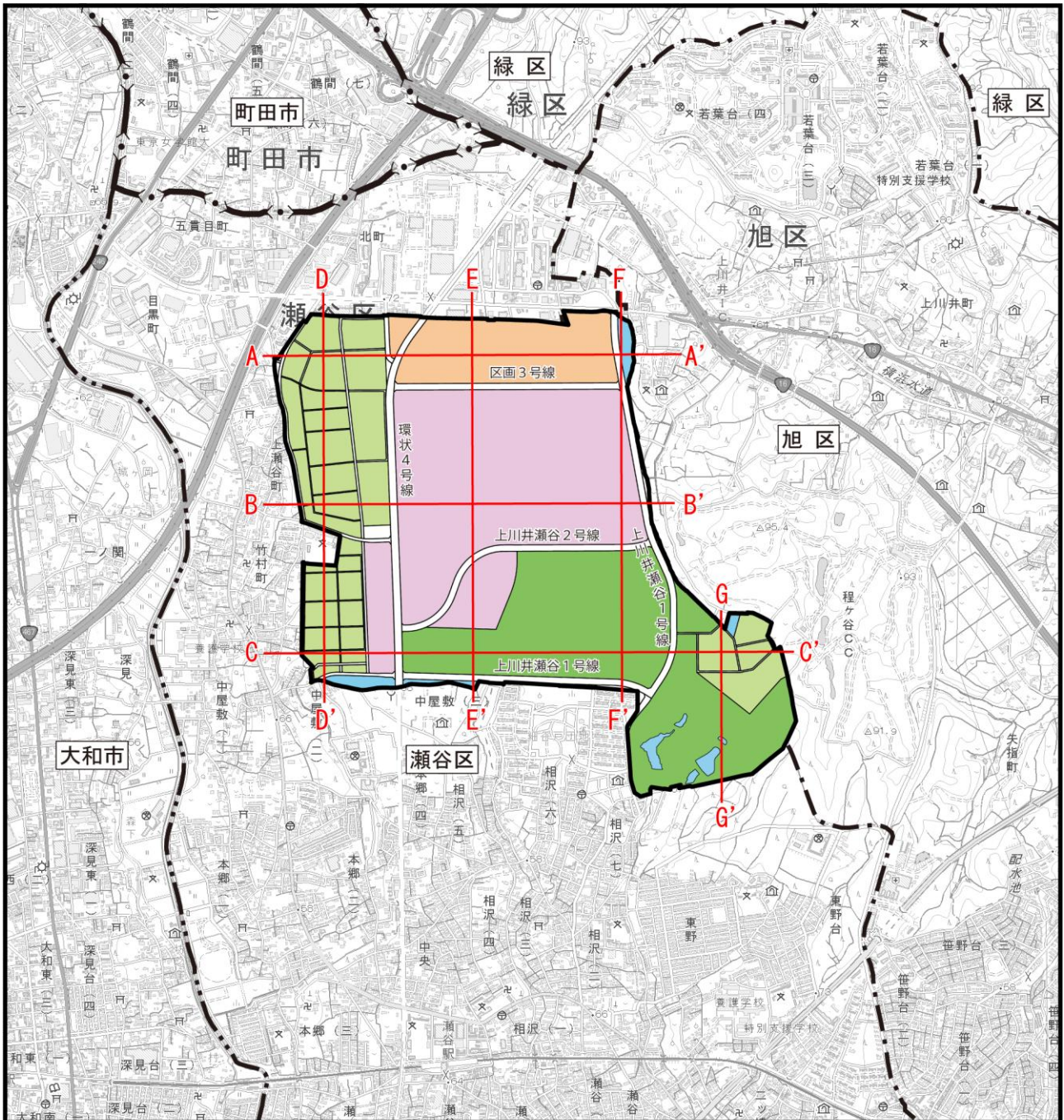
計画	方針等
<p>⑧ 2027年国際園芸博覧会基本計画 令和5(2023)年1月</p>	<p>○テーマ 「幸せを創る明日の風景 ～Scenery of The Future for Happiness～」</p> <p>○第5章 会場計画</p> <p>5.1 基本方針</p> <p>会場計画に当たっては、時代認識や開催意義を踏まえ、世界から地域レベルに至る様々な今日の課題の解決策を提示しながら、さらには会場内の様々な展示出展の意図を来場者に効果的かつ魅力的に伝えることが可能な会場づくりを目標とする。その目標に向けて、以下3つの基本方針を設定する。</p> <p>①自然環境ポテンシャルを取り入れた会場 計画地の自然環境（地形、土、水、風、緑）を読み込み、そのポテンシャルを効果的に取り入れた計画を行い、魅力ある、快適・安全な空間基盤を形成する。</p> <p>②あらゆる主体がつながり、将来につながる会場 国際園芸博覧会に参加・来場する多様な主体同士のつながりを生み出し、地域・国内外の課題解決や新たな産業の創出につなげることが可能な空間を効果的に配置するとともに、将来のまちづくりに向けて、本博覧会で生まれた取組が地域に継承される工夫を会場計画の中に取り入れる。</p> <p>③誰もが使いやすい会場 来場者、出展者、管理者等、本博覧会に関わる全ての人にとって分かりやすく、使いやすい会場空間をつくる。 会場の基盤としての空間領域と各施設等に加え、出展者及び管理者の様々なニーズや多様な事業展開に柔軟に対応できる仕組みを連動させることで国際園芸博覧会事業の魅力を最大限に演出する会場とする。</p> <p>5.3 グリーンインフラ計画 グリーンインフラ計画は、グリーンインフラの実装により、自然と共生し、安全・快適な空間を形成し多様な活動を支える空間モデル及びその連携を提示することを目的とする。また、デジタル技術の活用やデータの見える化などにより、グリーンインフラの効果の実感を高める工夫を随所に取り入れていく。</p>

表 1(5) 本事業に関連する上位計画の方針等

計画	方針等
<p>⑨「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画デザインノート」</p>	<p>○旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画デザインノートとは 令和2年3月に策定した「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」をより具体化し、「観光・賑わい地区」の事業者公募において、「地区全体で目指す姿」を提案者にメッセージとして示すことで、質の高い提案を引き出し、より良い土地利用を誘導することを目的として策定します。</p> <p>○旧上瀬谷通信施設地区のデザインの考え方 本地区の持つ、首都圏に近い広大な土地、交通利便性の高さといったポテンシャルを活かし新しい機能を誘導するとともに、農や緑といった自然環境を次世代へつないでいき、形を変えながらも価値を継承し、本地区のポテンシャルを最大限に活かすことで、これらをもとに新たな「持続可能な都市モデル」を創出していきます。</p> <p>○地区全体で取り組むデザインテーマ</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 旧上瀬谷通信施設地区のポテンシャルを活用したグリーンインフラ・脱炭素への取組</li> <li>2. 居心地がよく歩きたくなる環境と様々な交通のネットワーク</li> <li>3. 公民連携による境界のデザイン</li> <li>4. 市域・周辺地域での災害対応力の強化</li> <li>5. 様々な機能・事業者等により相乗効果を発揮するエリアマネジメント</li> </ol> <p>○各地区に求めるデザインのイメージ</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 観光・賑わい地区 テーマパークを核とした複合的な集客施設が立地し、国内外より子供から大人まで、幅広い世代の人を呼び込み、周辺地域を含めたエリアブランディングの中心的存在となる観光と賑わいの拠点形成が期待されます。地区のポテンシャルを活かしながら、新たな価値を生み出す次世代に向けたテーマパークや地域環境の創出、ヒト・モノ・コトが行き交い、地域経済を活性化させ、その効果を横浜市全域や日本各地に広げる、新たな横浜の拠点の形成が期待されます。</li> <li>2. 農業振興地区 畑地かんがい施設等の整備を進め、農業振興策を行うことにより地域の農業生産力を高めていきます。さらに、都市と農のバランスの取れた郊外部の拠点となるまちづくりを実現させるため、これまでの歴史ある農業も継承しつつ、新たに大学や企業とも連携を図ることにより、新たな都市農業のモデルを確立させ、横浜市内外への情報や技術の発信拠点を形成します。</li> <li>3. 物流地区 東名高速道路等との近接性を活かし、自動運転トラックや後続車無人隊列走行等の最先端技術の導入や本市で検討中の新たなインターチェンジと直結することで効率的な国内物流を展開する基幹物流拠点の形成が期待されます。物流地区は、物流関係以外の来街者にとっても自動車交通の入口となるため、まとまりのある緑量の確保、視認性の高い緑化の効果的な配置により緑豊かな風景を再構築することが望まれます。</li> <li>4. 公園・防災地区 国際園芸博覧会のレガシーを継承・発信する拠点として、魅力的な水と緑の環境を整備していきます。また上瀬谷の記憶とともに次世代に引き継ぐ新たな緑を創出し、花や農をテーマに多様なライフスタイルを実践発信できる自然レクリエーション空間とします。広大・平坦な土地と広域的な交通利便性を活かし、広域応援活動拠点や広域避難場所としての機能を形成します。</li> </ol>

## 2. 断面図

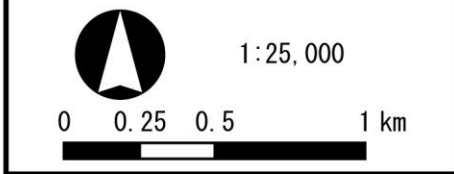
第2章（p.2-4）に示した土地区画整理事業の造成工事計画における代表的な断面の位置及び対応する断面図は、図1～図8に示すとおりです。



凡 例

対象事業実施区域 
  都県界 
  市界 
  区界

- |  |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li><span style="display: inline-block; width: 20px; height: 10px; background-color: #c8e6c9; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> 農業振興地区（農道等を含む。）</li> <li><span style="display: inline-block; width: 20px; height: 10px; background-color: #e1bee7; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> 観光・賑わい地区及び交通施設用地</li> <li><span style="display: inline-block; width: 20px; height: 10px; background-color: #ffe0b2; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> 物流地区</li> <li><span style="display: inline-block; width: 20px; height: 10px; background-color: #c8e6c9; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> 公園・防災地区</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li><span style="display: inline-block; width: 20px; height: 10px; background-color: white; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> 道路</li> <li><span style="display: inline-block; width: 20px; height: 10px; background-color: #bbdefb; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> 調整池（地上式）</li> <li><span style="display: inline-block; width: 20px; height: 10px; border-bottom: 1px solid red; margin-right: 5px;"></span> 断面線位置</li> </ul> |
|--|--|



資料：「旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業 環境影響評価事後調査計画書（工事中その2）」（横浜市 令和6年2月）

図 1 断面の位置

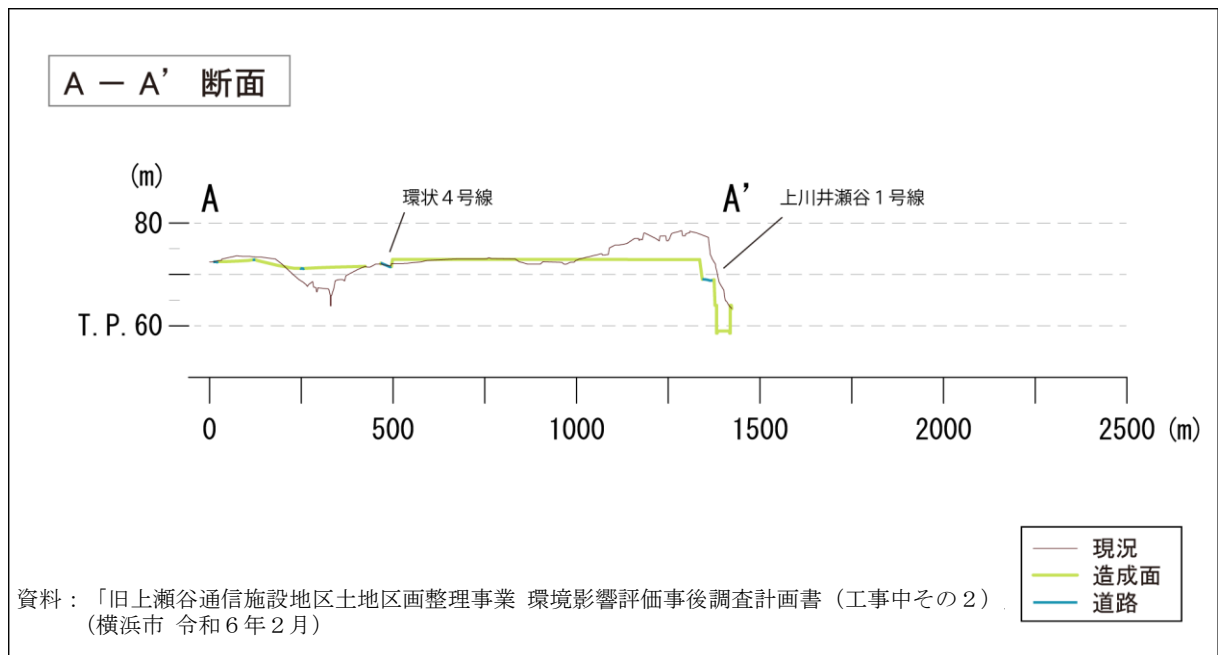


図 2 模式断面図（A—A'）

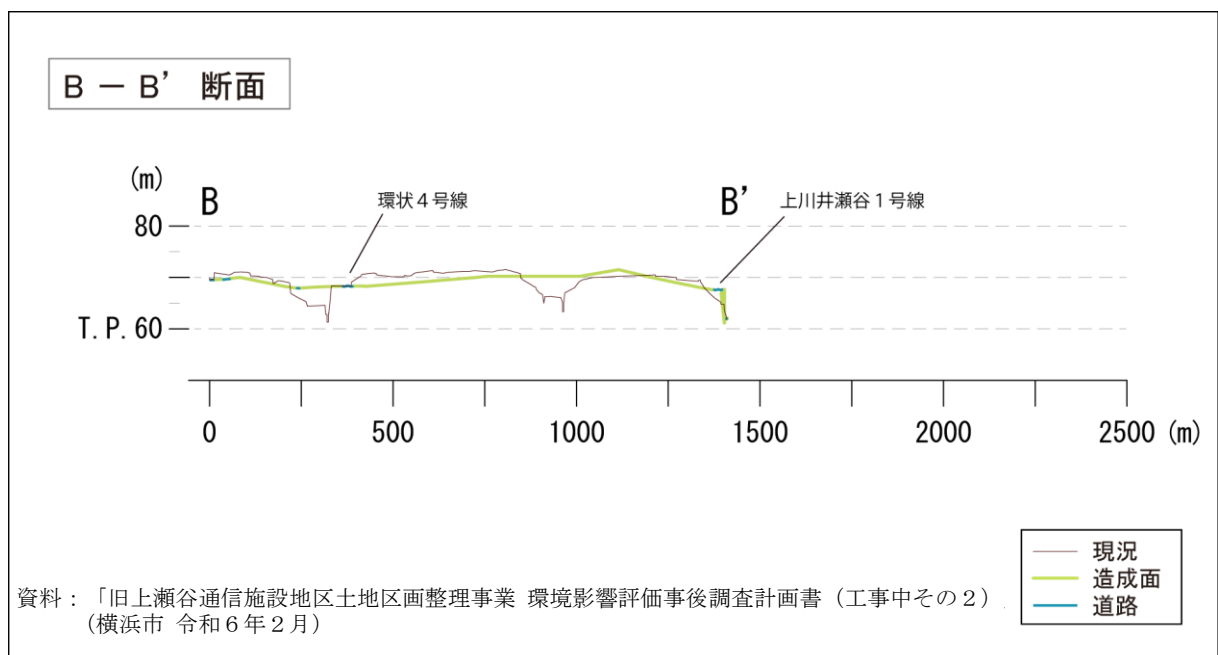


図 3 模式断面図（B—B'）

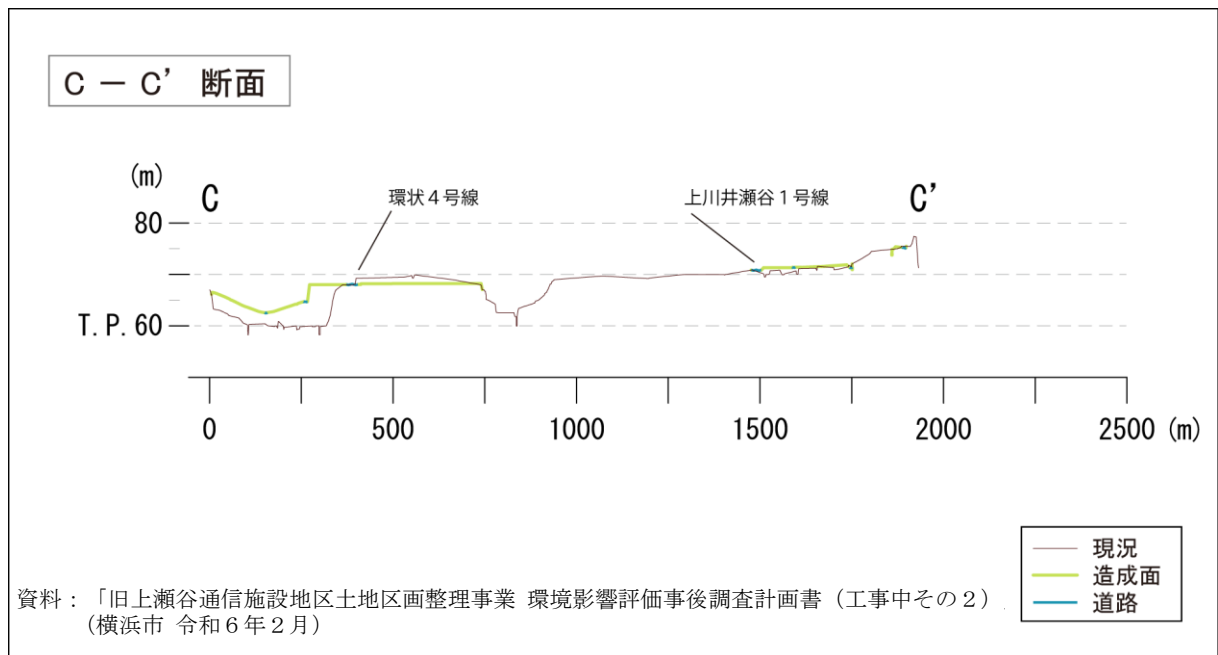


図 4 模式断面図（C—C'）

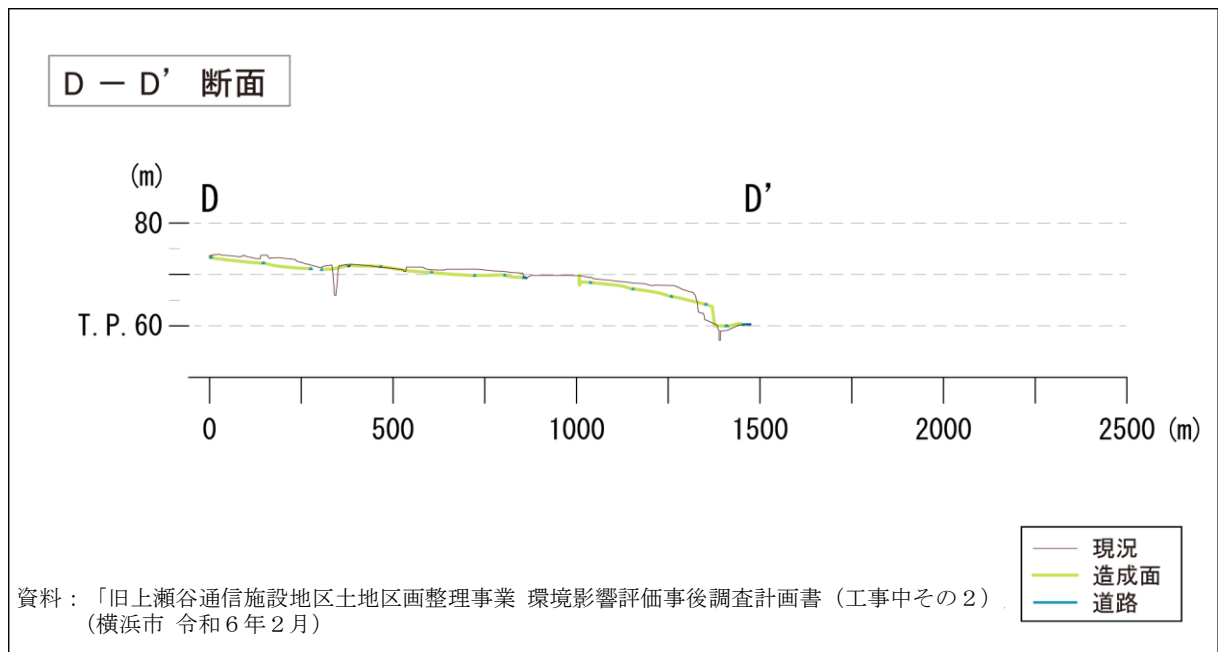


図 5 模式断面図（D—D'）

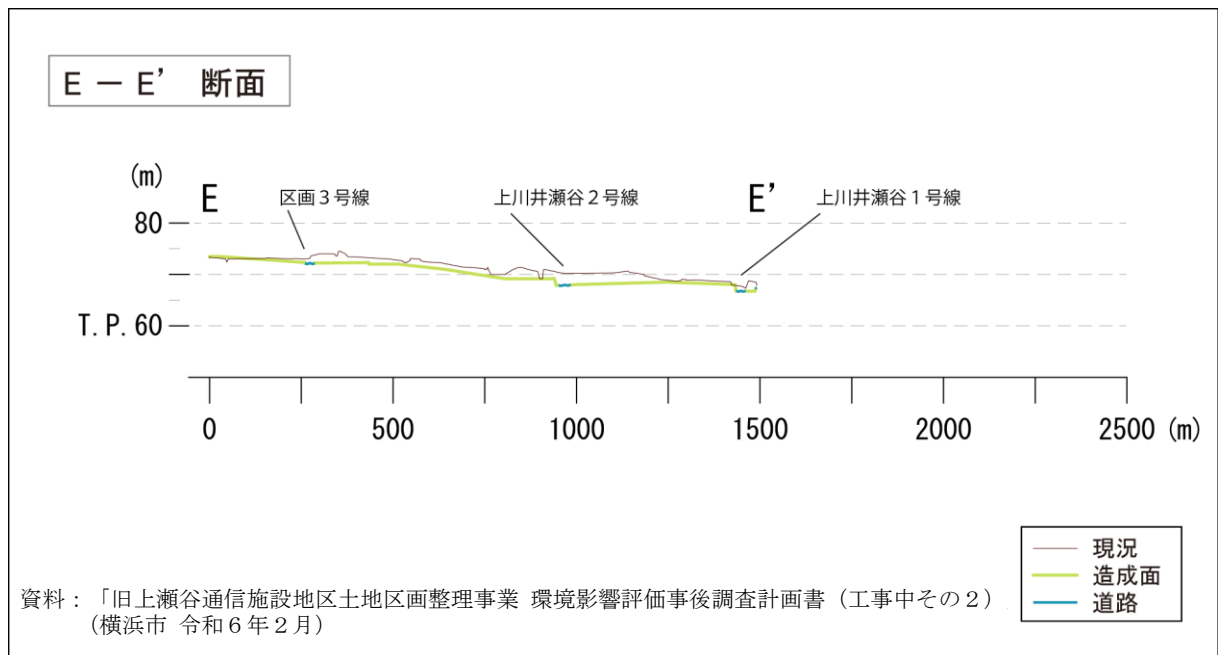


図 6 模式断面図（E—E'）

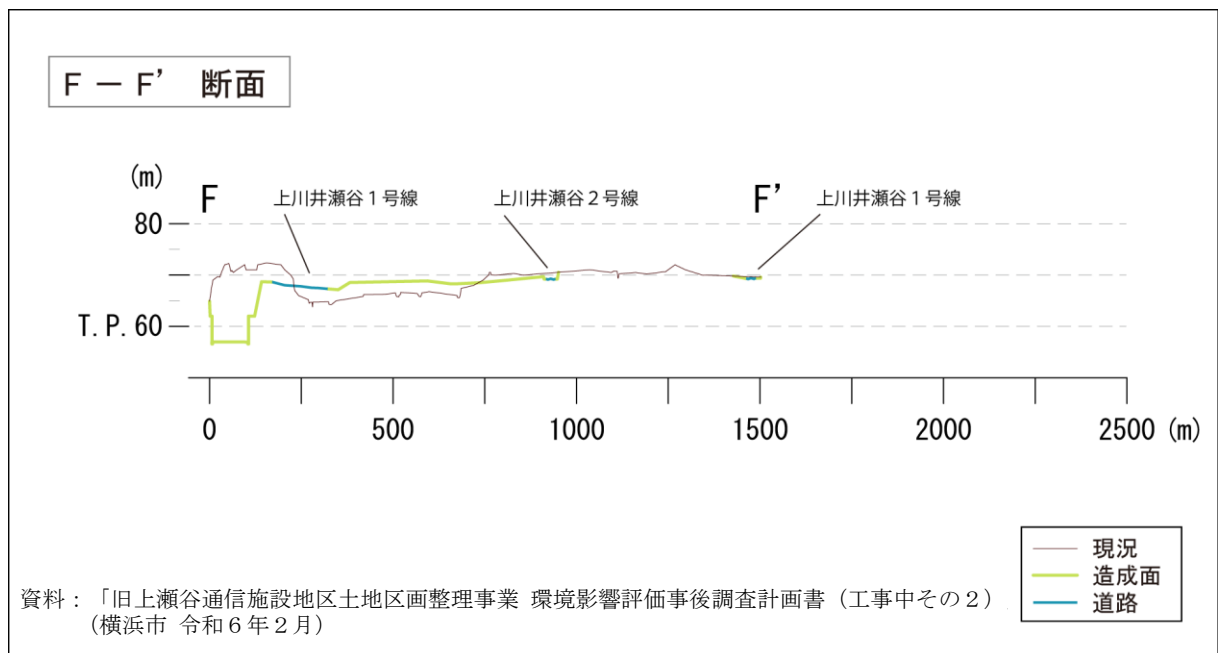


図 7 模式断面図（F—F'）

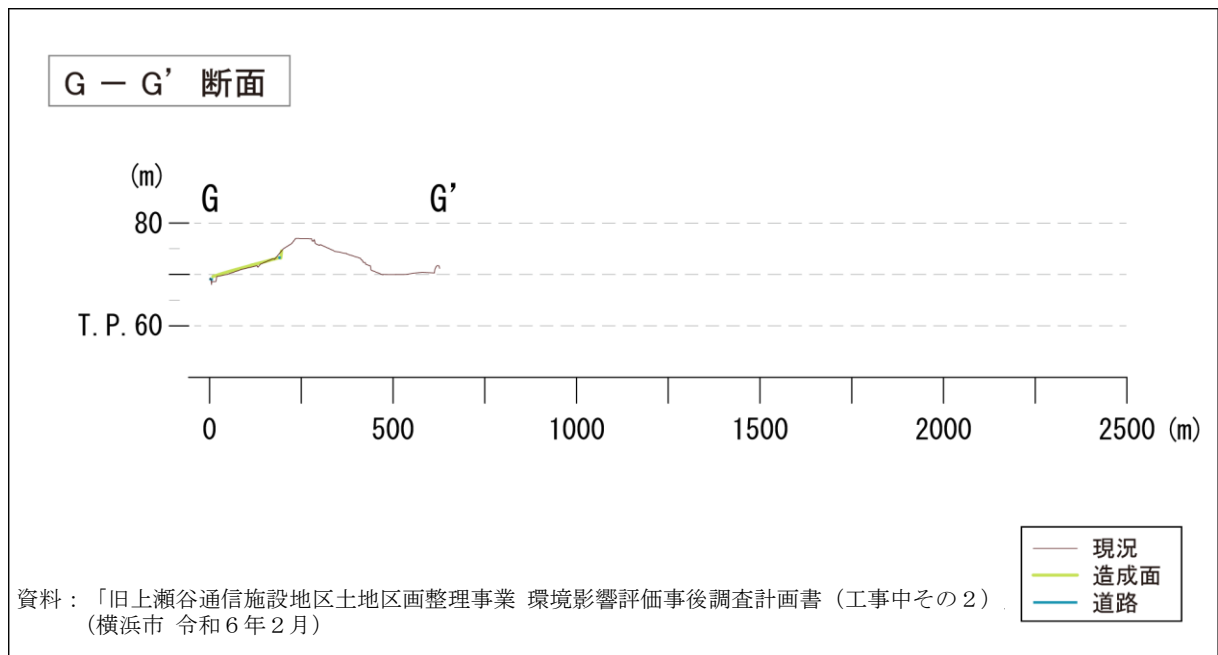


図 8 模式断面図（G—G'）